

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部設置							
フリガナ設置者		カッコリホリシムムサシノダ イカク 学校法人武蔵野大学							
フリガナ大学の名称		ムサシノダ イカク 武蔵野大学							
大学本部の位置		東京都江東区有明三丁目3番3号							
大学の目的		本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、かつ、仏教精神を根幹として学識、情操、品性ともにすぐれた人格を育成するとともに、学問の研究を深め、世界の平和と人類の幸福に寄与することをもって目的とする。							
新設学部等の目的		【通信教育部国際データサイエンス学部】 仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。 【データサイエンス学科】 ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	年	人	年次	人			年 月 第 年次	
		4	32	3年次 15 4年次 10	168	学士（データサイエンス学）	経済学関係 工学関係	令和8年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次 令和8年4月 第4年次	東京都江東区有明三丁目3番3号
	計		32	3年次 15 4年次 10	168				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）		ウェルビーイング研究科ウェルビーイング専攻（修士課程）（20）（令和7年4月届出） ウェルビーイング研究科ウェルビーイング専攻（博士後期課程）（5）（令和7年4月届出）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	57科目	25科目	5科目	87科目	124単位			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設	通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	7 人 (7)	6 人 (6)	3 人 (3)	1 人 (1)	17 人 (17)	0 人 (0)	24 人 (24)	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する『昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合』 ・当該通信教育課程を併せ行う学部・学科名称：データサイエンス学部データサイエンス学科 ・当該学部・学科の通学課程と兼ねる基幹教員の人数：16人（教授7人、准教授6人、講師2人、助教1人）	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)				
	分	計	7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)		— (—)
既設	文学部 日本文学文化学科	9 (9)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	186 (186)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	13 (13)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	9 (9)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	13 (13)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	9 (9)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	13 (13)				
	グローバル学部 グローバルコミュニケーション学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	150 (150)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
分	計（a～d）	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)				

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設	日本語コミュニケーション学科	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	143 (143)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)			
	グローバルビジネス学科	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	136 (136)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)			
法学部	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	190 (190)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人	
法律学科	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)				
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)				
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計（a～b）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計（a～d）	10 (10)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)				
分									

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設	政治学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	174 (174)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)			
	経済学部	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	165 (165)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 11人
	経済学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)			
	経営学部	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	136 (136)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	経営学科	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8 (8)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	16 (16)			
新設	政治学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	174 (174)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	経済学部	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	165 (165)	

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)			
		教授	准教授	講師	助教	計					
既設	会計ガバナンス学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	163 (163)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	アントレプレナーシップ学部 アントレプレナーシップ学科	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)				1 (1)	136 (136)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
データサイエンス学部 データサイエンス学科	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)			137 (137)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
小計（a～b）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計（a～d）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						

新設	会計ガバナンス学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	アントレプレナーシップ学部 アントレプレナーシップ学科	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)				1 (1)	136 (136)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
データサイエンス学部 データサイエンス学科	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	137 (137)				
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
小計（a～b）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計（a～d）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						

新設	会計ガバナンス学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (9)					
	アントレプレナーシップ学部 アントレプレナーシップ学科	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)				1 (1)	136 (136)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	18 (18)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	19 (19)					
データサイエンス学部 データサイエンス学科	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	137 (137)				
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
小計（a～b）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計（a～d）	7 (7)	8 (8)	2 (2)	2 (2)	19 (19)						

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設	人間科学部	10	6	5	4	25	0	184	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	人間科学科	(10)	(6)	(5)	(4)	(25)	(0)	(184)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10	6	5	4	25			
		(10)	(6)	(5)	(4)	(25)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	10	6	5	4	25			
		(10)	(6)	(5)	(4)	(25)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	計（a～d）	10	6	5	4	25			
		(10)	(6)	(5)	(4)	(25)			
	社会福祉学科	8	2	3	0	13	0	173	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
		(8)	(2)	(3)	(0)	(13)	(0)	(173)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8	2	3	0	13			
		(8)	(2)	(3)	(0)	(13)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
小計（a～b）	8	2	3	0	13				
	(8)	(2)	(3)	(0)	(13)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）	8	2	3	0	13				
	(8)	(2)	(3)	(0)	(13)				
ウェルビーイング学部	12	2	2	0	16	0	112	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人	
ウェルビーイング学科	(11)	(2)	(2)	(0)	(15)	(0)	(112)		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	12	2	2	0	16				
	(11)	(2)	(2)	(0)	(15)				
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
小計（a～b）	12	2	2	0	16				
	(11)	(2)	(2)	(0)	(15)				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）	12	2	2	0	16				
	(11)	(2)	(2)	(0)	(15)				
分									

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)			
		教授	准教授	講師	助教	計					
既設	工学部	5	5	0	0	10	0	162	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人		
	サステナビリティ学科	(5)	(5)	(0)	(0)	(10)	(0)	(162)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5	5	0	0	10					
		(5)	(5)	(0)	(0)	(10)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0					
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	小計（a～b）	5	5	0	0	10					
		(5)	(5)	(0)	(0)	(10)					
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0					
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0					
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
	計（a～d）	5	5	0	0	10					
		(5)	(5)	(0)	(0)	(10)					
	数理工学科	5	4	1	1	11	0	148			
		(5)	(4)	(1)	(1)	(11)	(0)	(148)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5	4	1	1	11					大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
		(5)	(4)	(1)	(1)	(11)					
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0					
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
小計（a～b）	5	4	1	1	11						
	(5)	(4)	(1)	(1)	(11)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0						
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0						
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
計（a～d）	5	4	1	1	11						
	(5)	(4)	(1)	(1)	(11)						
建築デザイン学科	5	2	2	0	9	2	162				
	(5)	(2)	(2)	(0)	(9)	(2)	(162)				
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5	2	2	0	9			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人			
	(5)	(2)	(2)	(0)	(9)						
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0						
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
小計（a～b）	5	2	2	0	9						
	(5)	(2)	(2)	(0)	(9)						
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0						
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0						
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
計（a～d）	5	2	2	0	9						
	(5)	(2)	(2)	(0)	(9)						

分			基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
			教授	准教授	講師	助教	計				
			5	5	0	0	10	0	162		
			(5)	(5)	(0)	(0)	(10)	(0)	(162)		
			5	5	0	0	10			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
			(5)	(5)	(0)	(0)	(10)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	5	0	0	10				
			(5)	(5)	(0)	(0)	(10)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	5	0	0	10				
			(5)	(5)	(0)	(0)	(10)				
			5	4	1	1	11	0	148		
			(5)	(4)	(1)	(1)	(11)	(0)	(148)		
			5	4	1	1	11				大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
			(5)	(4)	(1)	(1)	(11)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	4	1	1	11				
			(5)	(4)	(1)	(1)	(11)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	4	1	1	11				
			(5)	(4)	(1)	(1)	(11)				
			5	2	2	0	9	2	162		
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)	(2)	(162)		
			5	2	2	0	9			大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	2	2	0	9				
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			0	0	0	0	0				
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
			5	2	2	0	9				
			(5)	(2)	(2)	(0)	(9)				

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設	教育学部	8	13	0	0	21	0	172	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	教育学科	(8)	(13)	(0)	(0)	(21)	(0)	(172)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8	13	0	0	21			
		(8)	(13)	(0)	(0)	(21)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	8	13	0	0	21			
		(8)	(13)	(0)	(0)	(21)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	計（a～d）	8	13	0	0	21			
		(8)	(13)	(0)	(0)	(21)			
	幼児教育学科	4	5	0	0	9	0	162	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
		(4)	(5)	(0)	(0)	(9)	(0)	(162)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4	5	0	0	9			
		(4)	(5)	(0)	(0)	(9)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	4	5	0	0	9			
		(4)	(5)	(0)	(0)	(9)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	計（a～d）	4	5	0	0	9			
		(4)	(5)	(0)	(0)	(9)			
	薬学部	18	5	20	11	54	2	128	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 24人
	薬学科（6年制）	(18)	(5)	(20)	(11)	(54)	(2)	(128)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18	5	20	11	54			
		(18)	(5)	(20)	(11)	(54)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	18	5	20	11	54			
		(18)	(5)	(20)	(11)	(54)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	計（a～d）	18	5	20	11	54			
		(18)	(5)	(20)	(11)	(54)			
分									

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既	看護学部	8	7	14	6	35	4	175	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数10人
	看護学科	(8)	(7)	(14)	(6)	(35)	(4)	(175)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	8	7	14	6	35			
		(8)	(7)	(14)	(6)	(35)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	8	7	14	6	35			
		(8)	(7)	(14)	(6)	(35)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）	8	7	14	6	35				
	(8)	(7)	(14)	(6)	(35)				
設	通信教育部	3	2	4	0	9	0	134	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する『昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合』 ・当該通信教育課程を併せ行う学部・学科名称：人間科学部人間科学科 ・当該学部・学科の通学課程と兼ねる基幹教員の人数：0人
	人間科学部人間科学科	(3)	(2)	(4)	(0)	(9)	(0)	(134)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	3	2	4	0	9			
		(3)	(2)	(4)	(0)	(9)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	3	2	4	0	9			
		(3)	(2)	(4)	(0)	(9)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）	3	2	4	0	9				
	(3)	(2)	(4)	(0)	(9)				
分	通信教育部	7	9	0	0	16	0	61	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する『昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合』 ・当該通信教育課程を併せ行う学部・学科名称：教育学部教育学科 ・当該学部・学科の通学課程と兼ねる基幹教員の人数：16人（教授7人、准教授9人）
	教育学部教育学科	(7)	(9)	(0)	(0)	(16)	(0)	(61)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7	9	0	0	16			
		(7)	(9)	(0)	(0)	(16)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	小計（a～b）	7	9	0	0	16			
		(7)	(9)	(0)	(0)	(16)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0	0	0	0	0			
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0				
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)				
計（a～d）	7	9	0	0	16				
	(7)	(9)	(0)	(0)	(16)				

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
既設	教養教育部会	16 (16)	5 (5)	8 (6)	0 (0)	29 (27)	0 (0)	0 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (16)	5 (5)	7 (5)	0 (0)	28 (26)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計（a～b）	16 (16)	5 (5)	8 (6)	0 (0)	29 (27)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	16 (16)	5 (5)	8 (6)	0 (0)	29 (27)			
分	計	187 (186)	93 (93)	79 (77)	24 (24)	383 (380)	9 (9)	－ (－)	
合 計		187 (186)	93 (93)	80 (78)	24 (24)	384 (381)	9 (9)	－ (－)	
職 種		専 属			その他		計		
事 務 職 員		239 (239)			8 (8)		247 (247)		
技 術 職 員		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
図 書 館 職 員		1 (1)			0 (0)		1 (1)		
そ の 他 の 職 員		2 (2)			209 (209)		211 (211)		
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)		0 (0)		
計		242 (242)			217 (217)		459 (459)		
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計		武蔵野大学 高等学校 （収容定員1,200人、運動場必要面積8,400㎡、校地必要面積は基準なし） 武蔵野大学 中学校 （収容定員750人、運動場必要面積8,400㎡、校地必要面積は基準なし）	
	校 舎 敷 地	113,081.60㎡	1,352.00㎡	20,736.44㎡		135,170.04㎡			
	そ の 他	5,482.84㎡	0.00㎡	0.00㎡		5,482.84㎡			
	合 計	118,564.44㎡	1,352.00㎡	20,736.44㎡		140,652.88㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計		武蔵野大学 高等学校 （収容定員1,200人、校舎基準面積6,240㎡） 武蔵野大学 中学校 （収容定員750人、校舎基準面積4,320㎡） ・ 借用面積 有明4号館 4,735.4㎡ ・ 借用期間 20年6ヵ月	
		95,066.29㎡ (88,936.94㎡)	624.78㎡ (624.78㎡)	15,741.93㎡ (16,690.59㎡)		111,433.00㎡ (106,252.31㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	266室		教 員 研 究 室		365室		大学全体

図書・設備	新設学部等の名称		図書		学術雑誌				機械・器具		標本	
			〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル						
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点		点					
	通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科		21,329 [2,311] (19,385 [2,263])	764 [25] (674 [25])	34 [24] (34 [24])	19 [19] (19 [19])	223 (223)		19 (19)			
計		21,329 [2,311] (19,385 [2,263])	764 [25] (674 [25])	34 [24] (34 [24])	19 [19] (19 [19])	223 (223)		19 (19)				
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂			厚生補導施設			大学全体	
			0㎡		1,537.80㎡			7,424.62㎡				
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。		
		教員1人当り研究費等		471千円	471千円	471千円	471千円	— 千円	— 千円			
		共同研究費等		155千円	258千円	335千円	412千円	— 千円	— 千円			
		図書購入費	927千円	1,105千円	1,842千円	2,267千円	2,789千円	— 千円	— 千円			
	設備購入費	59,994千円	14,900千円	998千円	1,026千円	1,082千円	— 千円	— 千円				
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
			600千円	570千円	570千円	570千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。									

	大 学 の 名 称		武蔵野大学							備 考	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地		
既設大学等の状況	文学部	年	人	年次人	人		倍				
	日本文学文化学科	4	200	2年次5	815	学士(文学)	1.00	平成23年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	グローバル学部						0.89				
	グローバルコミュニケーション学科	4	165	3年次3	666	学士(グローバルコミュニケーション)	0.79	平成28年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	日本語コミュニケーション学科	4	80	3年次5	330	学士(日本語コミュニケーション)	0.96	平成28年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	グローバルビジネス学科	4	55	3年次7	234	学士(グローバルビジネス)	1.05 《1.02》	平成28年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	法学部						1.03 《1.00》				
	法律学科	4	190	2年次3	769	学士(法学)	1.04 《1.00》	平成26年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	政治学科	4	100	2年次3	409	学士(政治学)	1.03 《0.99》	平成26年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	経済学部						1.12 《1.08》				
	経済学科	4	175	2年次3	709	学士(経済学)	1.12 《1.08》	平成26年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	経営学部						1.05 《1.03》				
	経営学科	4	220	2年次3	889	学士(経営学)	1.05 《1.03》	平成31年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	会計ガバナンス学科	4	90	-	360	学士(会計学)	1.06 《1.04》	平成31年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	アントレプレナiership学部						0.99				
	アントレプレナiership学科	4	60	-	240	学士(ビジネス)	0.99	令和3年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	データサイエンス学部						1.11 《1.08》				
	データサイエンス学科	4	90	-	360	学士(データサイエンス学)	1.11 《1.08》	平成31年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	人間科学部						1.02 《1.01》				
	人間科学学科	4	215	2年次2	866	学士(人間学)	1.10 《1.07》	平成11年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	社会福祉学科	4	145	2年次4	592	学士(社会福祉学)	0.91	平成20年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	ウェルビーイング学部						1.12				
	ウェルビーイング学科	4	80	2年次10	170	学士(ウェルビーイング)	1.12	令和6年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号	令和6年4月開設	
	工学部						1.09 《1.05》				
	サステナビリティ学科	4	70	-	210	学士(サステナビリティ学)	1.08	令和5年度	東京都江東区有明三丁目3番3号	令和5年4月開設	
	環境システム学科	4	-	-	-	学士(環境システム学)	-	平成27年度	東京都江東区有明三丁目3番3号	令和5年度より学生募集停止(環境システム学科)	
	数理工学科	4	60	-	240	学士(工学)	1.02 《0.97》	平成27年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	建築デザイン学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.15 《1.11》	平成27年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	教育学部						1.02 《1.01》				
	教育学科	4	120	-	480	学士(教育学)	1.06 《1.04》	平成23年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	幼児教育学科	4	100	-	400	学士(幼児教育学)	0.98	平成30年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	薬学部						0.90				
	薬学科	6	145	-	885	学士(薬学)	0.90	平成16年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号	令和3年度入学定員減(△15人)	
	看護学部						0.99				
	看護学科	4	125	-	500	学士(看護学)	0.99	平成18年度	東京都江東区有明三丁目3番3号		
	通信教育部						1.14				
	人間科学部						1.14				
	人間科学学科	4	250	3年次700	2,400	学士(人間学)	1.14	平成14年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		
	教育学部						0.53				
	教育学科	4	15	2年次55	295	学士(教育学)	0.53	平成25年度	東京都西東京市新町一丁目1番20号		

	大 学 の 名 称	武蔵野大学大学院								備 考
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
既 設 大 学 等 の 状 況	文学研究科 日本文学専攻	2	7	-	14	修士（文学）	0.78	平成26年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	日本文学専攻	3	2	-	6	博士（文学）	0.33	平成29年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	言語文化研究科 言語文化専攻	2	55	-	110	修士（人文科学）、修士 （ビジネス日本語）	0.52	平成22年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	言語文化専攻	3	2	-	6	博士（人文科学）	0.50	平成29年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	法学研究科 ビジネス法務専攻	2	10	-	20	修士（法学）	0.45	平成30年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	ビジネス法務専攻	3	3	-	9	博士（法学）	0.44	令和3年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	政治経済学研究科 政治経済学専攻	2	10	-	20	修士（政治経済学）	0.20	平成22年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	政治経済学専攻	3	3	-	9	博士（政治学）、博士 （経済学）	0.00	平成25年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	経営学研究科 会計学専攻	2	10	-	20	修士（会計学）	0.80	平成31年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻	2	10	-	20	修士（データサイエンス 学）	1.00	令和3年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	データサイエンス専攻	3	3	-	9	博士（データサイエンス 学）	0.77	令和4年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	人間社会研究科 人間学専攻	2	30	-	60	修士（臨床心理学）、修士 （人間行動学）、修士 （言語聴覚学）	0.83	平成11年度	（臨床心理学、 人間行動学） 東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	人間学専攻	3	3	-	9	博士（人間学）	0.88	平成14年度	（言語聴覚学） 東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	実践福祉学専攻	2	7	-	14	修士（社会福祉学）	0.57	平成24年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	仏教学研究科 仏教学専攻	2	5	-	10	修士（仏教学）	0.20	平成28年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	仏教学専攻	3	2	-	6	博士（仏教学）	0.50	平成25年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	工学研究科 数理工学専攻	2	15	-	30	修士（工学）	0.73	平成31年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	数理工学専攻	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	令和3年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	建築デザイン専攻	2	15	-	30	修士（工学）	0.53	平成31年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	環境学研究科 環境マネジメント専攻	2	10	-	20	修士（環境学）	0.75	平成22年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	環境システム専攻	3	2	-	6	博士（環境学）	0.50	平成30年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	教育学研究科 教育学専攻	2	10	-	20	修士（教育学）	0.55	平成26年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	薬科学研究科 薬科学専攻	2	5	-	10	修士（薬科学）	0.00	平成24年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	薬科学専攻	3	5	-	15	博士（薬科学）	0.40	平成21年度	東京都西東京市 新町一丁目1番 20号	
	看護学研究科 看護学専攻	2	10	-	20	修士（看護学）	0.20	平成22年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	
	看護学専攻	3	3	-	9	博士（看護学）	0.77	平成25年度	東京都江東区 有明三丁目3番 3号	

既設大学等の状況	通信教育部 人間社会研究科 人間学専攻	2	60	-	120	修士（人間学）	1.93	平成21年度	東京都江東区 有明三丁目3番3号	
	実践福祉学専攻	2	10	-	20	修士（社会福祉学）	1.55	平成30年度	東京都西東京市 新町一丁目1番20号	
	仏教学研究科 仏教学専攻	2	20	-	40	修士（仏教学）	1.22	平成28年度	東京都西東京市 新町一丁目1番20号	
	環境学研究科 環境マネジメント専攻	2	10	-	20	修士（環境学）	1.65	平成26年度	東京都江東区 有明三丁目3番3号	
附属施設の概要		名 称：薬用植物園 目 的：薬学に関する教育研究 所 在 地：東京都西東京市新町一丁目1番20号 設置年月：平成16年4月 規 模 等：土地992㎡、保有植物は70科192種								

学校法人武蔵野大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
武蔵野大学				武蔵野大学				
文学部				文学部				
日本文学文化学科	200	2年次 5	815	日本文学文化学科	200	2年次 5	815	
グローバル学部				グローバル学部				
グローバルコミュニケーション学科	165	3年次 3	666	グローバルコミュニケーション学科	165	3年次 3	666	
日本語コミュニケーション学科	80	3年次 5	330	日本語コミュニケーション学科	80	3年次 5	330	
グローバルビジネス学科	55	3年次 7	234	グローバルビジネス学科	55	3年次 7	234	
法学部				法学部				
法律学科	190	2年次 3	769	法律学科	190	2年次 3	769	
政治学科	100	2年次 3	409	政治学科	100	2年次 3	409	
経済学部				経済学部				
経済学科	175	2年次 3	709	経済学科	175	2年次 3	709	
経営学部				経営学部				
経営学科	220	2年次 3	889	経営学科	220	2年次 3	889	
会計ガバナンス学科	90	—	360	会計ガバナンス学科	90	—	360	
アントレプレナーシップ学部				アントレプレナーシップ学部				
アントレプレナーシップ学科	60	—	240	アントレプレナーシップ学科	60	—	240	
データサイエンス学部				データサイエンス学部				
データサイエンス学科	90	—	360	データサイエンス学科	90	—	360	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	215	2年次 2	866	人間科学科	215	2年次 2	866	
社会福祉学科	145	2年次 4	592	社会福祉学科	145	2年次 4	592	
ウェルビーイング学部				ウェルビーイング学部				
ウェルビーイング学科	80	2年次 10	350	ウェルビーイング学科	80	2年次 10	350	
工学部				工学部				
サステナビリティ学科	70	—	280	サステナビリティ学科	70	—	280	
数理工学科	60	—	240	数理工学科	60	—	240	
建築デザイン学科	70	—	280	建築デザイン学科	70	—	280	
教育学部				教育学部				
教育学科	120	—	480	教育学科	120	—	480	
幼児教育学科	100	—	400	幼児教育学科	100	—	400	
薬学部				薬学部				
薬学科	145	—	870	薬学科	145	—	870	
看護学部				看護学部				
看護学科	125	—	500	看護学科	125	—	500	
通信教育部				通信教育部				
				国際データサイエンス学部				
				データサイエンス学科	32	3年次 15 4年次 10	168	学部の設置(認可申請)
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	250	3年次 700	2,400	人間科学科	250	3年次 700	2,400	
教育学部				教育学部				
教育学科	15	2年次 55	225	教育学科	15	2年次 55	225	
計	2,820	2年次 88 3年次 715	13,264	計	2,852	2年次 88 3年次 730 4年次 10	13,432	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
武蔵野大学大学院				武蔵野大学大学院				研究科の設置(届出)
文学研究科				文学研究科				
日本文学専攻(修士課程)	7	—	14	日本文学専攻(修士課程)	7	—	14	
日本文学専攻(博士後期課程)	2	—	6	日本文学専攻(博士後期課程)	2	—	6	
言語文化研究科				言語文化研究科				
言語文化専攻(修士課程)	55	—	110	言語文化専攻(修士課程)	55	—	110	
言語文化専攻(博士後期課程)	2	—	6	言語文化専攻(博士後期課程)	2	—	6	
法学研究科				法学研究科				
ビジネス法務専攻(修士課程)	10	—	20	ビジネス法務専攻(修士課程)	10	—	20	
ビジネス法務専攻(博士後期課程)	3	—	9	ビジネス法務専攻(博士後期課程)	3	—	9	
政治経済学研究科				政治経済学研究科				
政治経済学専攻(修士課程)	10	—	20	政治経済学専攻(修士課程)	10	—	20	
政治経済学専攻(博士後期課程)	3	—	9	政治経済学専攻(博士後期課程)	3	—	9	
経営学研究科				経営学研究科				
会計学専攻(修士課程)	10	—	20	会計学専攻(修士課程)	10	—	20	
データサイエンス研究科				データサイエンス研究科				
データサイエンス専攻(修士課程)	10	—	20	データサイエンス専攻(修士課程)	10	—	20	
データサイエンス専攻(博士後期課程)	3	—	9	データサイエンス専攻(博士後期課程)	3	—	9	
人間社会研究科				人間社会研究科				
人間学専攻(修士課程)	30	—	60	人間学専攻(修士課程)	30	—	60	
人間学専攻(博士後期課程)	3	—	9	人間学専攻(博士後期課程)	3	—	9	
実践福祉学専攻(修士課程)	7	—	14	実践福祉学専攻(修士課程)	7	—	14	
仏教学研究科				仏教学研究科				
仏教学専攻(修士課程)	5	—	10	仏教学専攻(修士課程)	5	—	10	
仏教学専攻(博士後期課程)	2	—	6	仏教学専攻(博士後期課程)	2	—	6	
				ウエルビーイング研究科				
				ウエルビーイング専攻(修士課程)	20	—	40	
				ウエルビーイング専攻(博士後期課程)	5	—	15	
工学研究科				工学研究科				
数理工学専攻(修士課程)	15	—	30	数理工学専攻(修士課程)	15	—	30	
数理工学専攻(博士後期課程)	2	—	6	数理工学専攻(博士後期課程)	2	—	6	
建築デザイン専攻(修士課程)	15	—	30	建築デザイン専攻(修士課程)	15	—	30	
環境学研究科				環境学研究科				
環境マネジメント専攻(修士課程)	10	—	20	環境マネジメント専攻(修士課程)	10	—	20	
環境システム専攻(博士後期課程)	2	—	6	環境システム専攻(博士後期課程)	2	—	6	
教育学研究科				教育学研究科				
教育学専攻(修士課程)	10	—	20	教育学専攻(修士課程)	10	—	20	
薬科学研究科				薬科学研究科				
薬科学専攻(修士課程)	5	—	10	薬科学専攻(修士課程)	5	—	10	
薬科学専攻(博士後期課程)	5	—	15	薬科学専攻(博士後期課程)	5	—	15	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻(修士課程)	10	—	20	看護学専攻(修士課程)	10	—	20	
看護学専攻(博士後期課程)	3	—	9	看護学専攻(博士後期課程)	3	—	9	
通信教育部				通信教育部				
人間社会研究科				人間社会研究科				
人間学専攻(修士課程)	60	—	120	人間学専攻(修士課程)	60	—	120	
実践福祉学専攻(修士課程)	10	—	20	実践福祉学専攻(修士課程)	10	—	20	
仏教学研究科				仏教学研究科				
仏教学専攻(修士課程)	20	—	40	仏教学専攻(修士課程)	20	—	40	
環境学研究科				環境学研究科				
環境マネジメント専攻(修士課程)	10	—	20	環境マネジメント専攻(修士課程)	10	—	20	
計	339		708	計	364		763	

教 育 課 程 等 の 概 要 (通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教員以外 の教員 (助手を除く)	
共通科目	建 学	仏教（生き方を考える）基礎	1①～②	○	2			○								1	メディア	
		仏教（生き方を考える）発展	3③～④	○	2			○								1	メディア	
		小計（2科目）	—	—	4	0	0	—		0	0	0	0	0	1	—		
	ル スキ ミ ン グ・ツ デ カ	アカデミック・ライティング	1②	○	1			○								1	メディア	
		小計（1科目）	—	—	1	0	0	—		0	0	0	0	0	1	—		
	情 報	データサイエンス基礎	1②	○	1				○							1	メディア	
		人工知能基礎	1①	○	1				○							1	メディア	
		小計（2科目）	—	—	2	0	0	—		0	0	0	0	0	1	—		
	外 国 語	英語基礎A	1①～②	○	2			○								1	メディア	
		英語基礎B	1①～②			1			○							1	メディア	
		英語基礎C	1③～④	○	2			○								1	メディア	
		英語基礎D	1③～④			1			○							1	メディア	
		英語発展A	2①～②			1			○							1	メディア	
		英語発展B	2①～②			1			○							1	メディア	
		英語発展C	2③～④			1			○							1	メディア	
		英語発展D	2③～④			1			○							1	メディア	
		英語総合A	3①～②			1			○							1	メディア	
		英語総合B	3③～④			1			○							1	メディア	
		小計（10科目）	—	—	4	8	0	—		0	0	0	0	0	5	—		
	日 本 語	日本語基礎A	1①			1			○							1	メディア	
		日本語基礎B	1②			1			○							1	メディア	
		日本語基礎C	1③			1			○							1	メディア	
		日本語基礎D	1④			1			○							1	メディア	
		小計（4科目）	—	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	1	—		
	C H P	SDG s 基礎	1①	○	1			○								1	メディア	
		SDG s 発展 1	1②	○	1			○								1	メディア	
		SDG s 発展 2	1③	○	1			○								1	メディア	
		SDG s 発展 3	1④	○	1			○								1	メディア	
		小計（4科目）	—	—	4	0	0	—		0	0	0	0	0	3	—		
	全 学 教 養 講 座	全学教養講座A	1①～②			2		○								1	メディア	
		全学教養講座B	1①～②			2		○								1	メディア	
		全学教養講座C	1①～②			2		○								1	メディア	
		全学教養講座D	1③～④			2		○								1	メディア	
		全学教養講座E	1③～④			2		○								1	メディア	
		全学教養講座F	1③～④			2		○								1	メディア	
		小計（6科目）	—	—	0	12	0	—		0	0	0	0	0	6	—		
学 科 科 目		専 門 共 通 科 目	データサイエンス学	1①～②	○	2			○			7	5	2				オムニバス・英検（一級）・メディア
	人類と人工知能（AI）		1③～④	○	2			○			1						メディア	
	メディアクリエーション・データデザインⅠ		1①	○	2			○				1						メディア
	メディアクリエーション・データデザインⅡ		1②	○	2			○				1						メディア
	データサイエンスプログラミングⅠ		1③	○	2			○					2					オムニバス・英検（一級）・メディア
	データサイエンスプログラミングⅡ		1④	○	2			○					2					オムニバス・英検（一級）・メディア
	データと数理Ⅰ		2①	○	2			○			1							メディア
	データと数理Ⅱ		2②	○	2			○					1					メディア
	データと経済統計		2③	○	2			○				3		1				オムニバス・メディア
	データと計量経済学		2④	○	2			○			2	2						オムニバス・メディア
	ソーシャルイノベーションの起こし方		1①	○	2			○			1	1		1				オムニバス・英検（一級）・メディア
	サイバーフィジカルシステム		2④	○	2			○			1							メディア
	機械学習と深層学習		1③	○	2			○								1		メディア
	Webエンジニアリングと社会		2③	○	2			○				1						メディア
	機械学習デザインⅠ		2①	○	2			○								1		メディア
	機械学習デザインⅡ		2②	○	2			○								1		メディア
	人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ		2③	○	2			○				1						メディア
	人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ		2④	○	2			○				1						メディア
	データサイエンス特論		3①	○	2			○			3							オムニバス・英検（一級）・メディア
	情報経済特論		3②	○	2			○								1		メディア
	データマイニング		3④	○	2			○				1						メディア
	データベースデザイン		1①	○	2			○				1	1					オムニバス・メディア
	ビジネスモデル創出		2③	○	2			○								1		メディア
小計（23科目）	—	—	46	0	0	—			7	6	2	1	0	4	—			

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
学科科目	専門コース科目	AIインコーポレーション	人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント	2①		2		○				1					メディア
			マルチメディア知識ベース	2②		2		○			1	2					オムニバス・メディア
			ロボティクス・IoT	3②		2		○									メディア
			サイバーセキュリティと人工知能(AI)	3④		2		○									メディア
			バーチャルリアリティ	3④		2		○			1						メディア
			小計（5科目）	—	—	0	10	0	—	—	2	3	0	0	0	1	—
			AIアルゴリズムデザイン	3④		2		○				1					メディア
			画像・音声認識システム	3③		2		○			1			1			共同・メディア
			テキストマイニング	2①		2		○			1			1			共同・メディア
			時空間データベース	2②		2		○			1						メディア
		リアルワールド解析シミュレータ	3④		2		○							1		メディア	
		小計（5科目）	—	—	0	10	0	—	—	2	1	0	1	0	1	—	
	ソーシャルイノベーションコース		人工知能(AI)社会の情報倫理	2④		2		○			1						メディア
			社会・環境デザイン・フィールドワーク	3①		2		○				1					メディア
			グローバル・ビジネス・ガバナンス	3③		2		○			1						メディア
			テクノロジマネジメント	2②		2		○			1						メディア
			マーケティングデータ分析	3④		2		○							1		メディア
			小計（5科目）	—	—	0	10	0	—	—	3	1	0	0	0	1	—
	専門コース科目 コメント		専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（AI）クリエイション）	3①	○	2		○			1	2					オムニバス・メディア
			専門デプロイメントコースⅡ（人工知能（AI）アルゴリズムデザイン）	3②	○	2		○			1						メディア
			専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）	3③	○	2		○			1	1					オムニバス・メディア
			小計（3科目）	—	—	0	6	0	—	—	3	3	0	0	0	0	—
	社会連携型教育		社会連携活動概論	2①	○	1		○				1					メディア
			データサイエンス社会実践学習 A（短期）	2・3通		1				○		2	1				面接・メディア
			データサイエンス社会実践学習 B（短期）	2・3通		1				○		2	1				面接・メディア
			データサイエンス社会実践学習（中期）	2・3通		2				○		2	1				面接・メディア
		データサイエンス社会実践学習（長期）	2・3通		3				○		2	1				面接・メディア	
		データサイエンス社会実践学習（海外）	2・3通		4				○	2	1	1	1			面接・メディア	
		小計（6科目）	—	—	1	11	0	—	—	2	2	1	1	0	0	—	
プロジェクト型科目		未来創造PJ-AⅠ	1③～④		4			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-BⅠ	1③～④		2			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-AⅡ	2①～②		4			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-BⅡ	2①～②		2			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-AⅢ	2③～④		4			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-BⅢ	2③～④		2			○		7	5	3			1	メディア・※講義	
		未来創造PJ-AⅣ	3①～②		4			○		7	5	3			1	面接・メディア・※講義	
		未来創造PJ-BⅣ	3①～②		2			○		7	5	3			1	面接・メディア・※講義	
		卒業論文創成課題	③①～②、③～④	○	4			○		7	6	3				面接・メディア・※講義	
		卒業論文Ⅰ	④①～②、③～④	○	4			○		7	6	3				面接・メディア・※講義	
		卒業論文Ⅱ	④①～②、③～④	○	4			○		7	6	3				面接・メディア・※講義	
	小計（11科目）	—	—	12	24	0	—	—	7	6	3	0	0	1	—		
合計（87科目）			—	—	74	95	0	—	—	7	6	3	1	0	24	—	
学位又は称号		学士（データサイエンス学）			学位又は学科の分野			工学関係、経済学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等								
共通科目は、必修15単位。学科科目は、必修59単位を含めて96単位。自由選択科目は13単位以上の合計124単位以上履修する。 自由選択科目は、共通科目、学科科目の単位をあてることができる。 （履修科目の登録の上限：1年次40単位、2年次42単位、3年次44単位、4年次34単位（年間）） なお、選択科目のうち、以下の科目から2科目4単位を選択必修とする。 【専門デプロイメントコース】 専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（AI）クリエイション） 専門デプロイメントコースⅡ（人工知能（AI）アルゴリズムデザイン） 専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）									1学年の学期区分			4学期					
									1学期の授業期間			7週					
									1時限の授業の標準時間			100分					

教 育 課 程 等 の 概 要																
(データサイエンス学部 データサイエンス学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	建学	仏教(生き方を考える)基礎	1①～②	2			○							兼1	メディア	
		仏教(生き方を考える)発展	3③～④	2			○							兼1	メディア	
		仏教幸福論	2①～④		2		○							兼7	オムニバス	
		仏教(自己を見つめる)	2①～②		2		○							兼2	メディア・オムニバス	
		共生の原理(仏教縁起論)	2③～④		2		○							兼2	メディア・オムニバス	
		現代社会と仏教	3①～④		2		○							兼1	メディア	
		仏教カンファ	3①～④		2		○							兼1	メディア	
		仏教総合	3①～④		2		○							兼1	メディア	
	キャリア・スキル	小計(8科目)	—	4	12	0	—	—	0	0	0	0	0	兼9	—	
		アカデミック・ライティング	1②	1			○							兼6		
		小計(1科目)	—	1	0	0	—	—	0	0	0	0	0	兼6	—	
	スポーツ・身体	スポーツと身体科学	1③～④		1			○						兼9	オムニバス	
		フィールド・スポーツ	2①～④		1			○						兼1	集中	
	情報	小計(2科目)	—	0	2	0	—	—	0	0	0	0	0	兼9	—	
		データサイエンス基礎	1②	1			○			1					メディア	
		人工知能基礎	1①	1			○			1					メディア	
		メディアリテラシー	1①・②・③・④		1		○							兼3	メディア・共同	
		情報技法基礎	1③・④		1		○							兼3	メディア・共同	
		情報技法発展A	2①・②・③		1		○				1			兼1	メディア・共同	
		情報技法発展B	2①・②・④		1		○		1					兼1	メディア・共同	
		情報技法発展C	2①・②		1		○				1			兼1	メディア・共同	
		プログラミング基礎	1③・④		1		○				1			兼4	メディア・共同	
		プログラミング発展A	2①・②		1		○				1			兼2	メディア・共同	
		プログラミング発展B	2①・②		1		○				1			兼1	メディア・共同	
		人工知能技術と社会	2③～④		1		○									
		機械学習活用1	2④		1		○									
		機械学習活用2	2④		1		○									
		データサイエンス活用1	2④		1		○									
		データサイエンス活用2	2④		1		○									
		メディアデザイン	2④		1		○									
		サービスデザイン	2④		1		○									
		人工知能実践プロジェクト	3①～②		2		○									副専攻(AI活用エキスパートコース)(データサイエンス学部は対象外)の学生のみ履修可能
		小計(18科目)	—	2	17	0	—	—	1	1	2	0	0	兼8	—	
	外国語	英語基礎A	1①～②	2			○							兼7		
		英語基礎B	1①～②		1			○						兼4		
		英語基礎C	1③～④	2			○							兼7		
		英語基礎D	1③～④		1			○						兼3		
		英語発展A	2①～②		1			○						兼3		
		英語発展B	2①～②		1			○						兼3		
		英語発展C	2③～④		1			○						兼3		
		英語発展D	2③～④		1			○						兼4		
		英語総合A	3①～②		1			○						兼5		
		英語総合B	3③～④		1			○						兼5		
		中国語基礎1	1①～②		1			○						兼7		
		中国語基礎2	1③～④		1			○						兼7		
		中国語発展1	2①～②		1			○						兼1		
		中国語発展2	2③～④		1			○						兼1		
		中国語総合1	3①～②		1			○						兼1		
		中国語総合2	3③～④		1			○						兼1		
		フランス語基礎1	1①～②		1			○						兼2		
		フランス語基礎2	1③～④		1			○						兼2		
		フランス語発展1	2①～②		1			○						兼1		
		フランス語発展2	2③～④		1			○						兼1		
		フランス語総合1	3①～②		1			○						兼1	メディア	
		フランス語総合2	3③～④		1			○						兼1	メディア	
		ドイツ語基礎1	1①～②		1			○						兼1		
		ドイツ語基礎2	1③～④		1			○						兼1		
		ドイツ語発展1	2①～②		1			○						兼1		
		ドイツ語発展2	2③～④		1			○						兼1		
		ドイツ語総合1	3①～②		1			○						兼1	メディア	
		ドイツ語総合2	3③～④		1			○						兼1	メディア	
		スペイン語基礎1	1①～②		1			○						兼3		
		スペイン語基礎2	1③～④		1			○						兼3		
		スペイン語発展1	2①～②		1			○						兼1		
		スペイン語発展2	2③～④		1			○						兼1		
		スペイン語総合1	3①～②		1			○						兼1	メディア	
		スペイン語総合2	3③～④		1			○						兼1	メディア	
		韓国語基礎1	1①～②		1			○						兼7		

教 育 課 程 等 の 概 要															
(データサイエンス学部 データサイエンス学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	外国語	韓国語基礎2	1③～④	1			○							兼7	
		韓国語発展1	2①～②	1			○							兼3	
		韓国語発展2	2③～④	1			○							兼3	
		韓国語総合1	3①～②	1			○							兼1	
		韓国語総合2	3③～④	1			○							兼1	
		留学準備1	1①～②	1			○							兼1	
		留学準備2	1①～②	1			○							兼1	
		英語資格・検定試験対策1	1①・②・③・④	1			○							兼1	
		英語資格・検定試験対策2	1①・②・③・④	1			○							兼1	
		小計(44科目)	—	4	42	0	—		0	0	0	0	0	兼50	—
	日本語・ 日本事情	日本語基礎A	1①	1			○							兼6	
		日本語基礎B	1②	1			○							兼6	
		日本語基礎C	1③	1			○							兼6	
		日本語基礎D	1④	1			○							兼6	
		日本語発展A	2①	1			○							兼2	
		日本語発展B	2②	1			○							兼2	
		日本語発展C	2③	1			○							兼2	
		日本語発展D	2④	1			○							兼2	
		日本事情	1③～④	2		○								兼1	
		小計(9科目)	—	0	10	0	—		0	0	0	0	0	兼7	—
	C H P	SDGs基礎	1①	1			○		1					兼7	
		SDGs発展1	1②・③・④	1			○							兼5	メディア
		SDGs発展2	1②・③・④	1			○		2					兼7	メディア
		SDGs発展3	1②・③・④	1			○							兼7	メディア
		SDGs特講	3②	2			○							兼2	
		小計(5科目)	—	4	2	0	—		3	0	0	0	0	兼25	—
	フ ィ ー ル ド ・ ス タ デ ィ ー ズ	フィールド・スタディーズ	1休	1		○								兼1	集中
		フィールド・スタディーズ1	1休	1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ2	1休	2			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ3	1休	3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ4	1休	4			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展1A	1休	1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展1B	1休	2			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展1C	1休	3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展1D	1休	4			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展2A	2休	1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展2B	2休	2			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展2C	2休	3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展2D	2休	4			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展2E	2休	5			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展3A	3休	1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展3B	3休	2			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展3C	3休	3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展3D	3休	4			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展3E	3休	5			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展4A	4休	1			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展4B	4休	2			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展4C	4休	3			○							兼1	集中
		フィールド・スタディーズ発展4D	4休	4			○							兼1	集中
		小計(23科目)	—	1	60	0	—		0	0	0	0	0	兼1	—
	ン ィ ン グ ・ プ ロ ジェ クト	インターンシップ	2②～④	1		○								兼1	
		企業協働プロジェクト	2①～④	2		○								兼1	
		小計(2科目)	—	0	3	0	—		0	0	0	0	0	兼1	—
	全 学 教 養 講 座	全学教養講座A	1①～②・③～④	2		○								兼7	
		全学教養講座B	1①～②・③～④	2		○								兼3	
		全学教養講座C	1①～②・③～④	2		○								兼5	
		全学教養講座D	1①～②・③～④	2		○			1					兼3	
		全学教養講座E	1①～②・③～④	2		○								兼2	
		全学教養講座F	1①～②・③～④	2		○								兼1	
		小計(6科目)	—	0	12	0	—		0	1	0	0	0	兼21	—
	寄 付 講 座	武蔵野市自由講座	1③～④	2		○								兼1	
		証券ビジネス論	2③～④	2		○								兼1	
		小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	兼2	—
学 科 科 目	専 門 共 通 科 目	データサイエンス学	1①～②	2		○			3	4	1			兼1	オムニバス
		人類と人工知能(AI)	1③～④	2		○					1				
		メディアクリエーション・データデザインⅠ	1①	2			○				1				
		メディアクリエーション・データデザインⅡ	1②	2			○				1				

教 育 課 程 等 の 概 要															
(データサイエンス学部 データサイエンス学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門共通科目	データサイエンスプログラミングⅠ	1③	2				○				1			オムニバス 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
	データサイエンスプログラミングⅡ	1④	2				○				1				
	データと数理Ⅰ	2①	2				○			1					
	データと数理Ⅱ	2②	2				○				1				
	データと経済統計	2③	2				○				1				
	データと計量経済学	2④	2				○				1				
	ソーシャルイノベーションの起こし方	1①	2				○		1	1					
	サイバーフィジカルシステム	2④	2				○		1						
	機械学習と深層学習	1③	2				○								
	Webエンジニアリングと社会	2③	2				○			1					
	機械学習デザインⅠ	2①	2					○							
	機械学習デザインⅡ	2②	2					○							
	人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ	2③	2					○			1				
	人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ	2④	2					○			1				
	データサイエンス特論	3①	2				○		4						
	情報経済特論	3②	2				○								
	データマイニング	3④	2				○				1				
	データベースデザイン	1①	2				○				1				
	ビジネスモデル創出	2③	2				○								
	小計(23科目)	—	46	0	0	—			6	6	1	0	0		兼4
専門コース科目	AIクリエイション・コース	人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント	2①		2		○				1			オムニバス オムニバス 兼1 オムニバス	
	マルチメディア知識ベース	2②		2		○			1	2					
	ロボティクス・IoT	3②		2		○			1	1					
	サイバーセキュリティと人工知能(AI)	3④		2		○			1						
	バーチャルリアリティ	3④		2		○			1						
	小計(5科目)	—	0	10	0	—			3	3	0	0	0		兼1
専門コース科目	AIアルゴリズムデザイン	機械学習アルゴリズムデザイン	3休		2		○							兼1 兼1	
	画像・音声認識システム	3③		2		○			1						
	テキストマイニング	2①		2		○			1						
	時空間データベース	2②		2		○			1						
	リアルワールド解析シミュレータ	3④		2		○									
	小計(5科目)	—	0	10	0	—			2	0	0	0	0	兼2	—
	専門コース科目	ソーシャルイノベーション・コース	人工知能(AI)社会の情報倫理	2④		2		○			6	4	1		オムニバス 兼1
		社会・環境デザイン・フィールドワーク	3①		2		○				1				
		グローバル・ビジネス・ガバナンス	3③		2		○			1					
		テクノロジーマネジメント	2②		2		○			1					
マーケティングデータ分析		3④		2		○									
小計(5科目)		—	0	10	0	—			6	4	1	0	0	兼1	
専門コース科目	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエイション)	3①		2			○		1	2				オムニバス オムニバス	
	専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)	3②		2			○			1					
	専門デプロイメントコースⅢ(ソーシャルイノベーション)	3③		2			○		1	1					
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			2	4	0	0	0	兼0	—
社会連携型	社会連携活動概論	2①	1				○			1				兼0	
	データサイエンス社会実践学習A(短期)	2・3通		1				○		2	1				
	データサイエンス社会実践学習B(短期)	2・3通		1				○		2	1				
	データサイエンス社会実践学習(中期)	2・3通		2				○		2	1				
	データサイエンス社会実践学習(長期)	2・3通		3				○		2	1				
	データサイエンス社会実践学習(海外)	2・3通		4				○	2	1	1				
	小計(6科目)	—	1	11	0	—			2	2	1	0	0		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(データサイエンス学部 データサイエンス学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択 自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
学科科目	プロジェクト型科目	未来創造PJ-AⅠ	1③～④		4			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-BⅠ	1③～④		2			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-AⅡ	2①～②		4			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-BⅡ	2①～②		2			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-AⅢ	2③～④		4			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-BⅢ	2③～④		2			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-AⅣ	3①～②		4			○		6	4	1			兼1	※講義
		未来創造PJ-BⅣ	3①～②		2			○		6	4	1			兼1	※講義
		卒業論文作成課題	3③～④	4				○		6	4	1			兼1	※講義
		卒業論文Ⅰ	4①～②	4				○		6	4	1			兼1	※講義
		卒業論文Ⅱ	4③～④	4				○		6	4	1			兼1	※講義
		小計(11科目)	—	12	24	0	—			6	4	1	0	0	兼1	—
合計(178科目)			—	75	235	0	—			6	6	1	0	0	兼137	—
学位又は称号		学士(データサイエンス学)			学位又は学科の分野				工学関係、経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
共通科目は、必修16単位。学科科目は必修59単位を含めて96単位。自由選択単位は12単位以上の合計124単位以上修得する。 自由選択単位は、共通科目、学科科目、5大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。 (履修科目の登録の上限:1年次40単位、2年次42単位、3年次44単位、4年次34単位(年間)) なお、選択科目のうち、以下の科目から2科目4単位を選択必修とする。 【専門デプロイメントコース】 専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション) 専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン) 専門デプロイメントコースⅢ(ソーシャルイノベーション)								1学年の学期区分				4 学期				
								1学期の授業期間				7 週				
								1時限の授業時間				1 0 0 分				

授業科目の概要					
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)					
科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通科目	建学	仏教（生き方を考える）基礎	○	仏教精神を建学の基礎とする本学の学生が、仏教の考え方を手がかりに自らの「生き方」を考える機会をもつ授業である。 本授業においては、はじめに本学の学祖・高楠順次郎の生涯とその教育理念、及び、仏教の開祖である釈尊の思想を学ぶ。それらの学びを基礎にして、本学のブランドステートメントである「世界の幸せをカタチにする。」という理念がいかんして実現できるのかを具体的に考え、Happiness Creator（幸せの響創者）としての志を立てるとともに、仏教思想を基盤とした「生き方」を一人ひとりの課題として自分自身に引き受けることができるよう、基本となる態度を学ぶ。	
		仏教（生き方を考える）発展	○	「仏教（生き方を考える）基礎」で学んだ内容を踏まえ、改めて建学の精神に基づく自身の「生き方」を深く考え、その確立をはかる機会を持つ授業である。 「世界はしあわせか」という問いを立てるにあたって、世界についていかなる認識が求められるのか、しあわせについてどのような価値判断を下す必要があるのか、仏教精神に基づいた根本の原理から考え直す手がかりを自覚し、一人ひとりがそれぞれに取り組むべき課題を見つけることができるよう導く。主体的な生き方をつらぬくため、こころのあり方そのものを問うとともに、仏教の縁起の世界観に基づき、世界において無限につながり合っていくこと大切さを学ぶ。	
	アカデミック・ライティング	○	大学生として日本語で文章を書く際の基本を学ぶ授業である。 自分が疑問に感じたこと、その上で自分が考えたことを文章の上で論理的に展開するため、書籍・資料を読み解き、引用し、まとめる力を身につける。 課題に取り組むなかで、自分で調べ、考えたことを「どうしたら説得力をもって伝えられるか」を能動的に考え、推敲を重ねながら、まとまりのある文章で表現する方法が身につくようにする。授業では、オンラインにより、主に以下のことを学ぶ。 1. 日常的な文章の作法（メールの書きかた、敬語、文体等） 2. レポートの作法（文献の調べかた、構成の組み立てかた、書き方の定型、提出のしかた等） 3. 自学自習の作法（クリティカルシンキング・ロジカルシンキング、メディアリテラシー、自己採点、添削） 4. フィードバックに対応する作法（レポートに対するアドバイスへの対応のしかた等）		
情報	データサイエンス基礎	○	情報技術の様々な分野について学ぶ上で、基本となる授業である。 大量のデータが日々つくられている現代の社会において、これを可視化し、分析し、シミュレーションにより未知の結果を予測し、そして業務に活かすことが、データサイエンスの役割となる。この授業では、私たちがデータに基づいて説明したり判断したりする活動を支援する道具として表計算ソフトを位置づけ、それを活用するための基礎的な知識とスキルを実践的に学ぶ。 具体的には、表計算ソフトで用いるデータ処理の関数、情報倫理やインターネットにおける自己防衛法をオンデマンド教材を通じて学ぶ。また、目的に応じてデータを収集・管理・編集し、基本的なデータ処理の関数を適用し、可視化や図式化を通してその結果を読み取り、そして他者に客観的エビデンスを示すスキルを、Google SpreadsheetやSlideなどのツールを活用して学ぶ。		
	人工知能基礎	○	AI活用の基盤となるコンピュータやネットワークの基礎、並びにAIを活用して画像や音声そして自然言語を扱う基礎を学ぶ授業である。 現在のAIにできることは、機械学習、画像認識、音声認識、言語処理などである。この授業では、これらを日々の学修や業務で活用するために、AI活用の基盤、現在のAIにできることを活用する基礎、そしてこれからのAIの動向について学ぶ。具体的には、知識として、人工知能の基本的な能力や社会応用の可能性、情報社会の権利についてオンデマンド教材を通じて学ぶ。また、人工知能ツールやサービスに触れることを通じて人工知能が社会生活に及ぼす影響について考察したり、他者の権利を尊重して社会発信したりするスキルを、Google ColaboratoryやDocumentなどのツールを活用して学ぶ。プレゼンテーションのスキルなども副次的に身につける。		
外国語	英語基礎A	○	大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 基本的な英文法の知識をもとに、英語を通じて伝えられる情報を、ただしく収集できる。 2. 自分にとって英語を学ぶ意味・意図を明確にする。 3. 広い考え方に触れ、自己の思考力を向上させる。 4. 英文法の基礎的な知識を確実にし、英語の論理にしたがった英文理解力を涵養する。多岐にわたる内容を含む英文を理解し、その内容を日本語で自分のことばで説明できるようになる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「2」について重点的に学ぶこととする。		

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通科目	外国語	英語基礎B		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとって英語を学ぶ意味・意図を明確にする。 3. 英文を読んで内容を分析したり、英語を聞き取って情報を集めたりする力を向上させ、英語の発想を身につけることで内容についての判断力を養う。 4. 英語の語彙力を高め、英語で書かれた文章の内容を理解したり、母語話者の話をある程度聞き取ることができるようになること。また自分の経験や意見などを文法に則った平易な英語で表現できるようになる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「2」について重点的に学ぶこととする。	
		英語基礎C	○	大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 基本的な英文法の知識をもとに、英語を通じて伝えられる情報を、ただしく収集できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. 英文を読解し、日本語とは異なる発想と幅広い考え方に触れ、自己の思考力を向上させる。 4. 英文法の基礎的な知識を確実にし、英語の論理にしたがった英文理解力を涵養する。多岐にわたる内容を含む英文を理解し、その内容を日本語で自分のことばで説明できるようになる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「3」について重点的に学ぶこととする。	
		英語基礎D		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. 英文を読んで内容を分析したり、英語を聞き取って情報を集めたりする力を向上させ、英語の発想を身につけることで内容についての判断力を養う。 4. 英語の語彙力を高め、英語で書かれた文章の内容を理解したり、母語話者の話をある程度聞き取ることができるようになること。また自分の経験や意見などを文法に則った平易な英語で表現できるようになる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「3」について重点的に学ぶこととする。	
		英語発展A		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. 自己の意見や考えをまとめ、英語で発言したり英語で表現できることを目指す。 4. 600-700単語程度の様々な内容についての英文を読んで理解し、その内容を日本語で説明できる。また自分の置かれた状況や経験、意見などを適切な英文で表現できる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「2」および「3」について重点的に学ぶこととする。	
		英語発展B		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. 英語で自分の意見を発言し、他者に伝えることで自己の考えを新たにし、客観的に判断ができることを目指す。 4. 英語のNative Speakerの話をとおおよそ聞き取ることができる。また自分の置かれた状況や経験、意見などを適切な英語で表現できる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「2」および「3」について重点的に学ぶこととする。	
		英語発展C		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. 自己の意見や考えをまとめ、英語で発言したり、英語で表現する能力を更に磨き上げる。 4. 600-700単語程度の様々な内容についての英文を読んで理解し、その内容を日本語で説明できる。また自分の置かれた状況や経験、意見などを適切な英文で表現できる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「3」および「4」について重点的に学ぶこととする。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通科目	外国語	英語発展D		大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を身につける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得できる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。 3. より自然な英語で自分の意見を発言し、他者に伝えることで自己の考えを新たにし、客観的に判断ができることを目指す。 4. 英語のNative Speakerの話をとおそ聞き取ることができる。また自分の置かれた状況や経験、意見などを適切な英語で表現できる。 この授業では、以上の目標のうち「1」と「3」および「4」について重点的に学ぶこととする。	
		英語総合A		「英語基礎」「英語発展」の内容を総合して、大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を完成に近づける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得し、獲得した知識を社会的な広い文脈に位置づけることができる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。各自の興味関心を英語という言語を通じて深めていくことで、さらに広い範囲にわたる学びに活かす。 3. 各自の興味関心に合った英語を学ぶことで、より専門性の高い英語で考え、発信できることを目指す。 4. 各自が興味を持つ分野の英語について、使用できる語彙を増やし、それらを用いて他者と議論し、意見を交換できる能力を持つ。	
		英語総合B		「英語基礎」「英語発展」の内容を総合して、大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を完成に近づける授業である。具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 英語を聞き取る力や、英語を正確に読む力をたくわえることで、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集し、英語を通じて自分から幅広い知識を獲得し、獲得した知識を社会的な広い文脈に位置づけることができる。 2. 自分にとっての英語を学ぶ意味をしっかりと把握し、それを学習に活かす。各自の興味関心を英語という言語を通じて深めていくことで、さらに広い範囲にわたる学びに活かす。 3. 各自の興味関心に合った英語を学ぶことで、より専門性の高い英語で考え、発信できることを目指す。 4. 各自が興味を持つ分野の英語について、使用できる語彙を増やし、それらを用いて他者と議論し、意見を交換できる能力を持つ。	
	日本語	日本語基礎A		大学で学ぶために必要な、文章を読む力、情報を調べる力、自分の考えを書く力、調べたことや考えたことを発表する力をつけるとともに、大学の講義や発表などの話を正確に聞き取る力をつけることに取り組む。 具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 大学で学ぶにあたって必要な、日本語を読む力・聞く力を身につける。 2. 内容的にも、言語的にも、複雑な講義、話、報告、その他の学問的／専門的な内容の要点が理解できるようになる。 3. 社会、専門、学問の世界で普段出会うもので、標準語で録音されたものは理解できるようになる。また、情報の内容だけでなく、話し手の視点や事柄に対する姿勢が聞き取れるようになる。	
		日本語基礎B		大学で学ぶために必要な、文章を読む力、情報を調べる力、自分の考えを書く力、調べたことや考えたことを発表する力をつけるとともに、大学の講義や発表などの話を正確に聞き取る力をつけることに取り組む。 具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 日々の生活のなかから、日々の課題や物事を解決するためのヒントを見つけられるようになる。 2. 個別経験を抽象的な概念につなげ、汎用性をもったとらえ方ができるようになる。 3. 他者に伝えたい内容を自分自身で精査し、そのメッセージを伝えるためにどのような手段を用いるべきか判断できるようになる。 4. 内容的にも、言語的にも、複雑な講義、話、報告、その他の学問的／専門的な内容の要点は理解できるようになる。	
		日本語基礎C		研究計画書の作成を目的とし、専門的な文章を書くために必要な表現・文法を、作文の基礎知識とともに学ぶ。 具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 長いレポートを執筆するための表現や、それを支える細かい文法について精査し、より正確に言語を使用する能力を身につける。また、他者にわかりやすく説明できるような知識と説明力も身につける。 2. 曖昧なところをそのままにせず、じっくり調べてとりくむ人物になる。 3. 自分自身の日本語運用能力に、どのような問題が残っているかを客観的にとらえ、問題解決を目指す。 4. 物事を解決するいくつかの方策を検討し、どのような伝え方が他者により良く伝わるか工夫する力を養う。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通科目	日本語	日本語基礎D		自分の身近な問題から徐々に範囲を広げていき、大学での学びに必要な表現力をつけることを目的とする。 具体的には、以下の点を学修の目標とする。 1. 得た情報をそのまま書くのではなく、大きな枠組・詳細を区別しながら他者に伝えられるようになる。 2. 自分が関心を持つ様々な話題や問題点について、明瞭、詳細に書くことができるようになる。 3. 標準的なレイアウトや段落切りの慣例に従って、ある程度の長さのはっきりと理解できる文章を書くことができるようになる。 4. 自分の提示する説の利点と不利な点や、構成要素・特徴を挙げて説明できるようになる。 5. レポート等を書くときに、根拠を提示しながらある視点に賛成や反対の理由を挙げ、様々な選択肢の利点と不利な点を説明できるようになる。	
	CHP	SDGs基礎	○	SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、本学の「生きとし生けるものが平和で幸せに」「生きがいのある楽しい平和の世界をうち立てたい」という願いに発する「自らの幸せだけでなく他者の幸せをも真摯に希求する」という建学の精神、および「世界の幸せをカタチにする。」というブランド・ステートメントに通じるものがある。本授業ではSDGsについて学びながら、世界の現状を正しく認識し、SDGsの諸目標とターゲットから今何を問題として考えるべきか、問題解決のためにはどのような施策が求められるのか、自分たち一人一人には何ができるのか等を、具体的な事例に即してみずから調べ、考え、実践してゆく態度を育む。	
		SDGs発展1	○	SDGsの17の目標のうち、主に（1）貧困（4）教育（5）ジェンダー（10）不平等（16）平和（17）実施手段の6つの目標について、専門的な立場からの講義を行う。分野に属する1つの目標を掘り下げたり、複数の目標について取り上げたりして、これらの目標をいかに実現できるかを真剣に考える場とする。 日本国内に留まらず、国際的な状況に関する認識を得ることによって、グローバルな視点から多くの問題を思考できるようになることを目標とする。	
		SDGs発展2	○	SDGsの17の目標のうち、主に（2）飢餓（8）経済成長と雇用（9）インフラ・産業化・イノベーション（11）持続可能な都市（12）持続可能な消費と生産の5つの目標について、専門的な立場からの講義を行う。分野に属する1つの目標を掘り下げたり、複数の目標について取り上げたりして、これらの目標をいかに実現できるかを真剣に考える場とする。 すべての実践活動には、強い行動力が求められるだけでなく、正負の影響を総合的に考えることのできる冷静な視点が必要であることを理解し、そのことを判断力の基礎に据えることができるよう、多角的な学びを実践する。	
		SDGs発展3	○	SDGsの17の目標のうち、主に（3）保健（6）水・衛生（7）エネルギー（13）気候変動（14）海洋資源（15）陸上資源の6つの目標について、専門的な立場からの講義を行う。分野に属する1つの目標を掘り下げたり、複数の目標について取り上げたりして、これらの目標をいかに実現できるかを真剣に考える場とする。 多様な分野について提起されているSDGsの目標について、各人の関心にしたがって、自分が貢献できる分野において、SDGsの目標の達成に寄与しうる具体的な発信の方法を学ぶ。	
	全学教養講座	全学教養講座A		「思想・芸術」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを知る授業である。具体的には以下の点を学修の目標とする。 1. 哲学、思想史、文学、芸術などの分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを、広い視野から捉えられるようにする。 2. 「思想・芸術」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを、分野の特性にそって学ぶことができるようにする。 3. 論理的な思考と一貫性のある判断とはどのようなものであるか理解できるようにする。 4. 「思想・芸術」の分野における学びの基本的なスタイルに触れ、社会のなかでそれがどのように表現されている、ことばによる精緻な思考と表現とは何かを学ぶ。	
		全学教養講座B		「国際・地域」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを知る授業である。具体的には国際関係論、地域研究、歴史学などの分野について学ぶ。以下の点を学修の目標とする。 1. 「国際・地域」の分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを、広い視野から捉えられるようにする。 2. 「国際・地域」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを、分野の特性にそって学ぶ。時事的な問題を歴史的文脈のなかで捉えられるようにする。 3. 「国際・地域」の分野における学びの基本的なスタイルに触れ、社会のなかでそれがどのように表現されているのかを学ぶ。国内外の話題を自らの視点から語る方法を学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
		全学教養講座C		「社会・制度」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを知る授業である。具体的には法学、経済学、社会学などの分野について学ぶ。以下の点を学修の目標とする。 1. 「社会・制度」の分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを、広い視野から捉えられるようにする。 2. 「社会・制度」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを、分野の特性にそって学ぶ。社会的な課題を制度的文脈において捉えるとはどのようなことが理解できるようにする。 3. 「社会・制度」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを、分野の特性にそって学ぶ。	
共通科目	全学教養講座	全学教養講座D		「人間・環境」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを学ぶ授業である。具体的には倫理学、心理学、環境学などの分野について学ぶ。以下の点を学修の目標とする。 1. 「人間・環境」の分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを、広い視野から捉えられるようにする。人間そのものと、人間が生きる環境について、今日的な課題が意識できるようにする。 2. 人間の生きる様態とその環境について、具体的な課題との関連において考えられるようにする。 3. 「人間・環境」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを、分野の特性にそって学ぶ。人間とその環境について語る語彙と視点を学ぶ。	
		全学教養講座E		「物質・生命」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを知る授業である。具体的には物理学、化学、生物学などの分野について学ぶ。以下の点を学修の目標とする。 1. 「物質・生命」の分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを広い視野から捉え、物質や生命の根本の原理について考えることができるようにする。 2. 「物質・生命」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのか、科学的な思考において必要とされる視点とは何かを理解できるようにする。 3. 「物質・生命」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを分野の特性にそって学び、科学的な分析の方法の基礎を知る。	
		全学教養講座F		「数理・情報」の分野における基礎的な知識に触れ、この分野においてどのようなことが論じられているのかを知る授業である。具体的には数学、情報科学などの分野について学ぶ。以下の点を学修の目標とする。 1. 「数理・情報」の分野において、どのような知的関心の持ち方があるのか、どのような態度によって知的探求が行われているのかを知る。物事を数的な表現や情報に置き換えて捉えることができるようにする。 2. 「数理・情報」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを分野の特性にそって学び、数字や数式によって表現されているものを読み解く方法とは何かを理解できるようにする。 3. 「数理・情報」の分野において、どのようなことが問題とされ、どのような特徴的な思考様式がみられるのかを知り、自然界や人間社会の様々な事象を数式やデータとして示す方法を学ぶ。	
		全学教養講座F			
学科科目	専門共通科目	データサイエンス学	○	〔概要〕データサイエンスは、21世紀を切り拓く分野であり、人工知能、ビッグデータ分析などの新技術を包含するだけでなく、社会、ビジネス、自然環境における意思決定、問題解決に不可欠な基盤的な科学となってきた。本講義は、データサイエンスの今日的意義、歴史・将来展望、基礎的な知識、学習方法を俯瞰的に学習するとともに、実際にデータサイエンスのもたらすビジネス・社会的なインパクト事例や最先端な研究トピックスを紹介する。これらの講義を通じてデータサイエンスの重要性について理解を深めてもらうとともに各自の具体的な学習目標や行動計画（履修計画や学外活動計画）をスケッチしてもらう。 （オムニバス方式／全14回） ① 清木 康／1回 データサイエンス学 ② 岩田 洋夫／1回 データサイエンスとエンパワーメント ③ 石橋 直樹／1回 学際的データサイエンスと社会実装 ④ 岡 宗一／1回 データサイエンスと画像処理 ⑤ 神崎 享子／1回 データサイエンスと自然言語 ⑥ Virach Sornlertlamvanich／1回 データサイエンスと人間社会 ⑦ Thatsanee Charoenporn／1回 Social Innovation and Design Thinking ソーシャル・イノベーションとデザイン思考 ⑧ 佐々木 史織／1回 データサイエンスと環境 ⑨ 中村 亮太／1回 データサイエンスと拡張現実(XR) ⑩ 林 康弘、⑪ 浦木麻子／2回（共同）データサイエンスと教育 ⑫ 渡邊 紀文／1回 データサイエンスとロボティクス ⑬ 榎屋 洋亮／1回 データサイエンスとデジタル・ファブリケーション ⑭ 長谷川 理／1回 データサイエンスと統計学	オムニバス方式・共同（一部）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 科 目		人類と人工知能 (AI)	○	本講義はビッグデータと人工知能についてこれまでの歴史、我々との関わり合いを事例を挙げながら紹介する。人工知能とは人間の思考プロセスをモデル化した処理を含むソフトウェア技術である。ビッグデータに人工知能を適用することにより、これまで知られていない新たな知識の発見、蓄積、統合、配信を実現している。ビッグデータ分析は人工知能が適用されることにより、次世代の新たな人智を築く基礎となりつつある。本講義では、実際のビッグデータに人工知能を適用することによってどのような知識エコシステムを生むのか、実例を紹介しながら、その適用手法について学ぶ。	
		メディアクリエーション・データデザインⅠ	○	データ分析やデータ活用に関わる実務者には統計学や情報学の知識だけでなく、それらを使いこなし現場の問題を解決するスキルが必要である。本講義では、デザイン思考の手法に従って①共感、②問題定義、③創造、④プロトタイプ、⑤テストのサイクルを回し、コンピュータ等を用いて自ら問題を発見し、その解決方法を表現するためのクリエイティブシンキングを獲得することを目指す。また、プロトタイピングの過程において順次と分岐、反復の制御構造を理解する。	
	専 門 共 通 科 目	メディアクリエーション・データデザインⅡ	○	本講義では、現場の問題を解決するクリエイティブシンキングとロジカルシンキングを獲得することを目的とし、「メディアクリエーション・データデザインⅠ」の授業で学んだことを踏まえながら、デザイン思考の手法に従って①共感、②問題定義、③創造、④プロトタイプ、⑤テストのサイクルを回す。特に、プロトタイピングの過程において順次と分岐、反復の制御構造の理解を深めながら、ロジカルシンキングの強化を行う。また、演習を通じて、成果物を表現するための方法論を修得する。	
		データサイエンスプログラミングⅠ	○	(概要) ビッグデータ、メディア・データを対象にその蓄積、共有、統合、想起、配信、そして応用を実現するためには、プログラミング技能が不可欠である。本講義では、「メディアクリエーション・データデザインⅡ」の授業で学んだ制御構造の知識を踏まえて、データサイエンス分野においてメジャー言語となっているPythonを用いた、順次、分岐、反復、算術演算、文字列、真偽、リスト、タプル、関数の利用等のプログラミング手法について学ぶ。 (オムニバス方式／全14回) (A3 榎屋 洋亮／6回) VCSホスティングサービス (GitHub)、Pythonデータ処理演習、Pythonデータ処理総合演習(A3 長谷川 理／6回) VCSホスティングサービス (GitHub)、Pythonデータ処理演習、Pythonデータ処理総合演習(A3 榎屋 洋亮、A3 長谷川 理／2回) (共同) 開発環境構築、バージョンコントロールシステム (Git)	オムニバス方式・ 共同 (一部)
		データサイエンスプログラミングⅡ	○	(概要) ビッグデータ、メディア・データを対象にその蓄積、共有、統合、想起、配信、そして応用を実現するためには、プログラミング技能が不可欠である。本講義では、「データサイエンスプログラミングⅠ」の授業で学んだPythonプログラミングの基礎を踏まえながら、Pythonにおけるソート、辞書、集合、乱数、正規表現、オブジェクト指向等のプログラミング応用技術について学ぶ。また、データの読み込み、データの操作、データの集計、APIの利用、データを可視化する手法についても修得する。 (オムニバス方式／全14回) (A3 榎屋 洋亮／6回) Webスクレイピングとデータ分析、データ分析総合演習(A3 長谷川 理／6回) Webスクレイピングとデータ分析、データ分析総合演習(A3 榎屋 洋亮、A3 長谷川 理／2回) (共同) 開発環境構築	オムニバス方式・ 共同 (一部)
		データと数理Ⅰ	○	データサイエンス、および人工知能技術において数理的なモデルを記述するために、ベクトル、行列表現がよく用いられる。人工知能、機械学習のアルゴリズムを考察したり、プログラムする上において必須技能となる。本講義では、行列表現を理解し活用するために線形代数の基礎を学ぶ。具体的には、基本的な行列演算、連立一次方程式の解法、逆行列、行列式、固有値分解の各意味や使い方について、実践的な例を交えながら理解を深める。また、上記の各単元の概念について問題を解くことにより理解を深めていく。	
		データと数理Ⅱ	○	データサイエンスにおいて、データからそのものの増減や累積量を調べるのに微分や積分が用いられる。また、多くの機械学習手法の特に学習フェーズにおいて偏微分方程式の問題に帰結することが非常に多い。微分積分は機械学習の学習アルゴリズムを構築する上で必要となる。本講義では、データサイエンス、機械学習アルゴリズム構築に可能な、微分積分の基本を学ぶ。具体的には、変数関数の微分積分、合成関数の微分法、置換積分、部分積分といった計算方法を身につける。また、上記の各単元の概念について問題を解くことにより理解を深めていく。	
		データと経済統計	○	データサイエンスおよび経済、ビジネスにおいて現状を把握するための必要なツールは統計である。統計は獲得したデータからそのデータの背後にある性質を理解する数理的な手法である。本講義では、データと数理ⅠおよびⅡを受けて、具体的なビッグデータ・オープンデータを対象として、統計を用いたデータ分析手法について述べる。具体的には、相関分析、回帰分析、最小二乗法などの基本概念と使い方について学習する。また、上記の各単元の概念について問題を解くことにより理解を深めていく。 (オムニバス方式／全14回) (A3 浦木麻子／4回) 相関分析、母集団と標本 (A3 小林周／2回) 経済統計・エネルギー統計と地政学 (A3 佐々木 史織／4回) 統計学基礎 (A3 長谷川 理／4回) 統計的推定と統計的検定	オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
		データと計量経済学	○	計量経済学は、データを用いて経済的な現象についてモデルを作成し、統計学手法によって、そのモデルの妥当性を実証する学問である。統計的手法の中で近年よく用いられる手法としてベイズ統計があげられる。ベイズ統計とは、事前確率を元に得られたデータから新たな確率を導出する統計であり、いわゆる頻度論的統計と対峙して述べられる。ベイズ統計の考え方は、計量経済学におけるモデルの検証だけでなく、スパムメール検出でよく使われるナイーブベイズをはじめとする機械学習手法に応用されている。本講義では、ベイズの定理からスタートし、ベイズ統計の基礎として、考え方、分析法、その解釈を学ぶとともに、具体的な機械学習への展開について解説する。また、各概念について問題を解くことにより理解を深めていく。 (オムニバス方式／全14回) (<u>A</u> 石橋 直樹／4回) 計量経済学とデータサイエンス (<u>A</u> 岡 宗一／4回) ベイズ統計を使った推計とマルコフ連鎖モンテカルロ法 (<u>A</u> 小林周／2回) 地政学と計量経済 (<u>A</u> 林 康弘／4回) ベイジアンネットワークの基礎と実装	オムニバス方式
学科科目	専門共通科目	ソーシャルイノベーションの起こし方	○	(概要) 本講義では、社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係における多様なイシューを対象として、効果的・効率的かつ持続可能な価値を創造するソーシャルイノベーションを視野に入れ、様々な社会のイシューの解決に挑む個人・組織・共同体の事例の検証を行うことにより、社会において今何が必要なのかを考える力と共に、これから何が有効なのかを想像・創造する力を身につける。データサイエンティストとして、イシューの発見および解決方法の解明をデータ分析・統合によって実現する方法について理解する。 (オムニバス方式／全14回) (<u>A</u> Thatsanee Charoenporn・17 Titipakorn Prakayaphun／7回) (共同) ソーシャルイノベーションの起こし方 (<u>A</u> 佐々木 史織／7回) ソーシャルイノベーショングループワーク	オムニバス方式・共同 (一部)
		サイバーフィジカルシステム	○	サイバーフィジカルシステムとは、サイバー空間と現実空間を高度に融合して新しい価値を創出するシステムである。その構成は、実世界から物理的情報を抽出する「センシング」、得られた情報を処理する「プロセッシング」、実世界に物理的变化を与える「アクチュエーション」からなる。本講義では、サイバーフィジカルシステムの基礎事項を説明した後、「アクチュエーション」を実現するための機械システムを解説する。これらの知識を踏まえ、センシングからアクチュエーションに至る機能に関する実習を行う。	
		機械学習と深層学習	○	機械学習とは、コンピュータがデータに含まれる特徴を反復的に学習することにより分類、認識、検知を実現するデータ分析技術である。機械学習には、ディープラーニングをはじめ、決定木、ブースティング、サポートベクターマシンなど、様々な手法が提案されている。これらの手法は、画像認識、顔認証、音声認識などのアプリケーションを通じて実社会において広く使われている。本講義では、いくつかの現実の応用例を題材として扱い、各機械学習技術の特徴や使い方について理解する。	
		Webエンジニアリングと社会	○	情報通信技術の発達により、あらゆるサービスがWeb上で提供され、私たちはそれらをいつでも、どこでも利用可能となった。これらのWebサービスは我々の生活の一部として深く根付いている。Webサービスを構築することは、ユーザのニーズをサイバー上で満たすだけでなく、ユーザの行動をデータとして捉える上で非常に重要になっている。本講義では、インターネットの基盤であるWeb技術（ネットワークプロトコル、HTML、CSS、JavaScript等）を体系的に講義し、その基本要素技術に関して具体的に学ぶ。	
		機械学習デザインⅠ	○	今日のデータ分析の現場では、データの大規模化、多様化、更新の高頻度化により、手計算での分析はほぼ不可能となっており、Pythonなどのプログラミング言語を用いて、インタラクティブにデータ分析をしていく能力が必須となっている。つまり、これまでの統計などの数値計算をプログラミングする能力が必要とされている。本講義では、Pythonを用いたデータ分析の基礎となる相関分析、回帰分析について学び、実データに対して適用できるよう学修する。	
		機械学習デザインⅡ	○	近年では、Pythonでデータマイニング、機械学習を実装するためのライブラリが充実しており、これらを活用し、システム構築する能力が必要とされている。本講義では、機械学習デザインⅠの内容を受け、Pythonなどのプログラミング言語を用いて、インタラクティブにデータ分析をしていく能力を身につけていく。特に、Pythonを用いたオープンデータなどのデータ分析の基礎となる重回帰分析、ライブラリを用いた機械学習アルゴリズムの利用の仕方を学び、実データに対して適用できるよう学修する。	
		人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ	○	ビッグデータ、メディア・データを対象にその蓄積、共有、統合、想起、配信、そして応用を実現するためには、プログラミング技能が不可欠である。本講義では、「データサイエンスプログラミングⅡ」「機械学習デザインⅡ」の授業で学んだことを踏まえながらPythonを用いて、データから分類を予測するクラスタリング手法について学ぶ。具体的には、階層的手法（最短距離法、最長距離法、群平均法、ウォード法）、被階層的手法（k-means法）等を扱いながらそれぞれの手法の特徴について学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 科 目	専 門 共 通 科 目	人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ	○	ビッグデータ、メディア・データを対象にその蓄積、共有、統合、想起、配信、そして応用を実現するためには、プログラミング技能が不可欠である。本講義では、「人工知能 (AI) テクノロジデザインⅠ」の授業で学んだことを踏まえながらPythonを用いて、多層構造のニューラルネットワークを使った機械学習手法について学ぶ。具体的には、ニューラルネットワークの構造を学ぶ上で、パーセプトロン、フォワード・プロパゲーション、逆伝搬誤差法等について学ぶ。	
		データサイエンス特論	○	(概要) データサイエンスにおいて、ビジネスの現場での事例を知ることは非常に重要である。データサイエンス分野の最先端のビジネス、技術、研究動向についてその分野の第一級の研究者や実践者も交え、具体的な実践事例の紹介を中心にオムニバス形式で講義を行う。専門コースの履修選択や将来のキャリアデザインに繋がる有益な知識を提供することを第一義的な目的にするが、併せてビッグデータ、人工知能、サイバー・フィジカル空間が融合するデータドリブンな社会やビジネスの将来像が描けるようにする。 (オムニバス方式／全14回) (<u>A</u> 清木 康／4回) データサイエンス、人工知能 (A I) と知識ベース研究 (<u>A</u> 岩田 洋夫／4回) 人の活動を包含したデータサイエンス (<u>A</u> Virach Sornlerlamvanich／4回) 人工知能 (A I) 研究とデータサイエンス・ビジネスモデリング (<u>A</u> 清木 康、 <u>A</u> 岩田 洋夫、 <u>A</u> Virach Sornlerlamvanich／2回) (共同) データサイエンス・AIレポート発表会	オムニバス方式・共同 (一部)
		情報経済特論	○	近年、社会、ビジネス、自然環境における意思決定、問題解決のための必要な能力として、人工知能技術などを用いてビッグデータを課題に応じて扱うことが挙げられる。今後、ビッグデータ分析をはじめとするデータサイエンス技術は、新たな価値創造のための基盤となりうる。本講義では、データサイエンス技術をコアとして、社会、ビジネス、自然環境における意思決定、問題解決、価値創造を実現するビッグデータ処理システムと経営・ビジネスへの応用について学ぶ。ビッグデータ処理システムの設計、開発・構築、運用において必要な技術を俯瞰した上で、情報財・サービスの経済行動・意思決定に与える影響と、大規模システムの開発スキル、技術、考え方について学ぶ。	
		データマイニング	○	大量のデータの中から有益なルール、関係、パターンなどの知識を抽出する技術をデータマイニングと呼ぶ。データサイエンスにおいて、データマイニングはデータから価値のあるインサイトを発見するのに大変重要なツールとなる。本講義では、データからルール、関係、パターンを抽出するデータマイニングの基本的な考え方と実際のデータを用いたデータマイニングの適用方法について理解を深める。また、オープンデータなどの実際のデータを用いたデータマイニング手法の簡単な実装を含めた講義も行うこととする。	
専 門 コ ー ス 科 目	A I ク リ エ ー シ ョ ン ・ コ ー ス	データベースデザイン	○	(概要) 本講義では、データベース設計、および、マルチメディア・データベース (画像、音楽、文書、映像データベース) 構築のための方法を習得する。まず、マルチメディアデータベースの構築の方法として、メディア・データ (画像データ、動画データ、音楽データ、ドキュメント・データ) を対象とした検索、編集、統合、データマイニングの実現方法を習得する。メディア・データ、特に、画像データ、音楽データ、ドキュメント・データを対象とし、それらのメディア・データをデータベースに蓄積し、検索、統合するデータベース構築方法を習得する。実際のデータベースシステムを用い、マルチメディアデータによって構成されるデータベースの構築を学ぶ。 (オムニバス方式／全14回) (<u>A</u> 林 康弘／7回) データベースデザイン (<u>A</u> 槌屋 洋亮／7回) データベースデザイン実習	オムニバス方式
		ビジネスモデル創出	○	本講義では、ビジネスモデルの構築から実践・改革に至る局面を辿り、ビジネスモデルの機能と利益への寄与を総合的に学ぶ。これにより履修者は、ビジネス面での創造意欲・挑戦の姿勢 (アントレプレナーシップ) を養う。履修者は、事業体内、経営戦略から組織の構成、各部署の業務内容、部署間の連携、情報システムなどの多様な要素について把握する手法であるエンタープライズ・アーキテクチャ (EA) の概念、フレームワーク、およびツールについて学び、戦略的視点からグローバルビジネスプランを構築するための方策について議論する。	
		人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント		データサイエンスにおいて、人工知能技術をどのデータにどのように適用し、データ分析、統合を行うかは非常に重要である。また、人工知能技術を応用したシステムやアプリケーションを構築するための開発環境も急速に整ってきている。本講義は、人工知能を用いたシステムやアプリケーションを構築するために必要なデータの収集、整理の仕方、開発スキル、技術、考え方について学ぶ。またこれらを通じて、データサイエンスでの人工知能技術を使ったデータ分析、統合手法を身につける。	

科目区分			授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 科 目	専 門 コ ー ス 科 目		マルチメディア知識ベース		(概要) マルチメディア知識ベースの構築は、人工知能が広く応用される社会において、メディアデータを伴った知的創造活動を実現するための主要な対象である。本講義では、マルチメディア・データとビッグデータ・マイニング、特に、画像データ、動画データ、音楽データ、ドキュメント・データを対象とし、それらのメディア・データの検索、編集、統合を実現する知識ベース、データマイニングの構築方法を習得する。履修者は、マルチメディアを対象とした知識ベース化を行う具体的な応用分野(自然科学、社会科学、工学、生命科学、医学、芸術など)を設定し、その分野の知識ベースを実習を伴ってシステム上に構築する。 (オムニバス方式／全14回) (A 清木 康／6回) マルチメディア知識ベース (B 浦木 麻子／4回) データマイニング (A 林 康弘／4回) マルチメディア知識ベース実習	オムニバス方式
			ロボティクス・IoT		近年のロボットの知能化は、IoT、人工知能(AI)、ビッグデータの各技術の進展と連携によって非常に発達してきている。特にニューラルネットワークや強化学習などの機械学習技術を用いた人間の学習メカニズムを模したロボットが社会に浸透しつつある。またロボットはサイバーからフィジカルへの写像、アクチュエーション系として機能している。本講義では、IoT、人工知能(AI)、ビッグデータとともに進展するロボティクスの概要を示しつつ、近年のロボットの活用事例、知能化の具体的事例を紹介することで、ロボティクス・IoT分野の諸概念、動向を理解する。	
		A I ク リ エ ー シ ョ ン ・ コ ー ス	サイバーセキュリティと人工知能(AI)		サイバーセキュリティは正しく安全にICTを活用するために非常に重要な課題となってきた。今後、人工知能を適用したシステムがより一層進展し、リアルからサイバーに我々の主となる活動の場が移っていくことで、新たなアプリケーションの創出と共にこれまで表出しなかったインシデントに直面する可能性もある。本講義では、サイバーセキュリティとその周辺の人工知能技術について体系的に理解する。また、ブロックチェーン技術の基本ともなる、データ符号化、暗号化技術についても基本を理解する。	
			バーチャルリアリティ		バーチャルリアリティは、現実世界の本質を人感覚器官に対して提示する技術である。バーチャルリアリティの学術的体系として、(1)システム要素(行動計測、世界記述、感覚フィードバック)、(2)アプリケーション要素、(3)ユーザー要素(人間の特性を表す4つの観点)、について解説する。これらの知識に基づいて、独自のバーチャルリアリティシステムを提案する講義を行う。	
		A I ア ル ゴ リ ズ ム デ ザ イ ン ・ コ ー ス	機械学習アルゴリズムデザイン		近年、データの種類の多様化により、それらの個々のデータに対して収集・処理・可視化する手法、アルゴリズムを考える力が必要とされつつある。本講義では、機械学習で扱った手法をより深堀をし、数理的背景、理論、性質について解説をする。さらに、着目する 이슈について、どのようなデータを準備し、そのデータに対してどのような手法を用いて、データ分析、統合を行えば良いかを、オープンデータなどの実データを用いて体験することで、 이슈の発見および解決方法の解明をするための正しい最適な手法の提案、実行、解釈を行う力を身につける。	
			画像・音声認識システム		パターン認識とは、画像・音声などのメディアコンテンツから、意味を抽出する技術を指す。画像からそこに書かれた文字を認識する文字認識、画像から顔を認識する顔画像認識、音声から何が話されているかを認識する音声認識など、パターン認識技術は我々の生活に密着している。本講義では、これらの技術を紹介するとともに、簡単な認識システムを構成することで、パターン認識システムの仕組みを理解する。具体的には、パターン認識技術の数理的背景、理論、性質について学ぶ。さらに、簡単なパターン認識技術のプログラミングを学ぶ。	共同
			テキストマイニング		テキストマイニングは、テキストデータから様々な関係、性質、傾向を発見するための手法として注目されている。本講義では、ネットワークに多数公開されているテキストデータから、類似テキストの探索、トピック抽出、テキスト分類を実現するテキストマイニング手法について学ぶ。また、本講義では、テキストマイニングのアルゴリズムの理解だけでなく、実践において必要な、スクレーピング手法、テキストデータの数値化手法、分析手法についても解説する。	共同
			時空間データベース		本講義では、実空間と情報空間をつなぎ、実世界の多様な事象・ 이슈間の関連性を分析するツールとして、時空間データ分析手法について実例を挙げながら解説する。履修者は、時系列データ解析技術、時空間データのモデリング、時空間データベースの概念モデルについてその基礎を学ぶと共に、環境モニタリング、防災、公共交通解析、マーケティング分析、人口動態分析などの応用について、オープンデータをを用いた演習を通して理解を深める。また、地理情報システム(GIS)の汎用ソフトウェアの基本的な利用方法、リモートセンシングの基礎、リアルタイム・センサーデータを対象としたビッグデータ解析手法などの先端技術の知識を得る。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学 科 区 分		リアルワールド解析シミュレータ		シミュレーションとは、現象における本質的な特徴を元に数学モデルを導出し、それにセンサーデータなど現実から取得したデータを当てはめることにより、その振る舞いを調べるものである。計算機環境が高度に発達した現代において、シミュレーションは極めて有効な解析手法になりつつある。本講義では、具体的な現実社会の現象を扱った天候や自然現象などのオープンデータを対象として微分方程式などによって記述される数学モデルの導出法を学ぶと同時に、社会システムや人間行動を対象としてエージェントベース・モデルやシステム・ダイナミクスなどを用いた社会シミュレーション演習を行い、計算結果を読み取り、将来予測を提示する方法について解説する。	
		ソーシャルイノベーション・コース	人工知能(AI)社会の情報倫理	本講義では、人工知能が広く応用される社会において、新たに発生するようになった法的諸問題と倫理的課題を総合的に学ぶ。著作権保護、プライバシー保護、情報セキュリティについて、ソフトウェアやネットワークのセキュリティ技術、組織や人のマネジメント、法律や認定基準など広範な領域を概観し、実務に必要な基礎的な知識と技能を習得することを目的とする。履修者は、SNSやeコマースの利用に伴う法的問題など、身近で実際の倫理的課題に取り組むことで、背景にある社会理念を理解し、利用者、開発者、経営者、政府など様々な立場において倫理的な課題を解決する前提となる知識やスキルを身につける。	
		社会・環境デザイン・フィールドワーク		本講義では、学際的アプローチのもと、ICTを用いた環境データの科学的な理解と解析能力、および、実世界における環境問題への対応策・適応策の立案能力、および、環境保全の実現を図っていくビジネスモデルの発想力を育成する。履修者は、比較的操作が簡易な環境センサーを用いたフィールドワーク・環境測定・実験を通して、実際に環境データを取得し、環境負荷のメカニズムについて理解するとともに、IoT・ビッグデータ分析技術の活用による環境データや対策手法に対する科学的な見方や考え方を習得し、環境センシング技術・環境データ解析能力・環境ビジネス発案スキルを身につける。また、これらフィールドワークを通して「サイバーフィジカルシステム」の概念と「SPA」プロセスに関する知識とスキルを身につける。	
	学 科 科 目	グローバル・ビジネス・ガバナンス		本講義は、人的資源や情報資源を含むあらゆる資源が国境を越えて行き交うグローバル化の時代において、一国の統治だけでは解決できない重要なイシュー（環境、資源、テロ・紛争、難民問題など）にどのようにして対処していくのかについて、ビジネス主体・企業を中心に、その他の多様なアクター（国際機関、NGO、市民社会、諸個人）が集団的問題を管理するための制度的取組について学ぶ。また、ビジネス主体が国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」といった環境・社会・経済の側面を含む国際目標に取り組む場合の国境を越えた新しい枠組みについて、および、これらグローバルな枠組みに対応する新事業の経営・運用のあり方について、事例と共に多角的に検討する。	
		テクノロジマネジメント		現代社会において、地球環境保全への取組は経済活動における最大課題の一つである。本講義では、環境保全と同時に、経済発展と高効率な省エネ・低炭素・脱炭素社会の実現を図っていくビジネスモデルについて概説する。また、「企業の社会的責任」（Corporate Social Responsibility: CSR）、および、消費者、企業および行政等、すべての経済主体が担うべき「環境責任」（Environmental Responsibility）という観点から、具体的な事例・ケースを取り上げ、それら事例においてどのようなアイデアや技術が用いられているかを解説し、経済主体の環境問題への取組のあり方、および、データ分析技術の貢献について概観する。	
		マーケティングデータ分析		本講義では、実証分析、計量経済学、社会統計学に基づくデータ分析手法について解説する。企業経営から培われたマーケティングデータ分析技術とその広範な社会分析への応用について、マーケティングの基本的なコンセプトや発想、手法、変遷などと共に解説する。履修者は、実データをを用いた計量分析、データの取得、時系列分析の実習を通して、データをを用いた社会の現状把握、予測、関係性の発見の基本となる実世界の定式化・モデリングのスキルを身につける。	
専 門 科 目	専 門 デ ブ ロ イ メ ン ト コ ー ス 科 目	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)	○	（概要）本講義は、人工知能（AI）プログラムの作成を目的として、AIプログラムを適用するデータベース生成、計算方法を習得し、各種メディアデータを対象としたメディアデータ表現、メディアデータ操作を行う手法を用いて実際のプログラムを作成する。これらの実践的学習を通じて、学生は、実習やプロジェクト科目にて学習し、プログラミングスキルをより高度なものとする。データサイエンス分野で重要となるSPA（Sensing, Processing, Actuation）の基本概念を習得することにより、AIプログラマとしての力を養う。使用する言語はPython, JavaScript, SQLである。 （オムニバス方式／全14回） （  清木 康／4回）SPAアーキテクチャ （  浦木 麻子／3回）SPAアーキテクチャと知識発見 （  林 康弘／7回）SPAアーキテクチャ実習	オムニバス方式
		専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)	○	近年、様々な分野の様々なデータの生成、取得が可能となってきた。データの多様化が進む一方で、それらデータ個々の特徴を生かした新たなデータマイニング手法、機械学習手法を構築する能力が求められている。本講義では、具体的な機械学習手法に着目し、それらを自ら定式化した上で、定式化したアルゴリズムをプログラムとして実装する方法について学ぶ。本講義を通じて、アルゴリズムを考案し、実装していく能力を身につける。	

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
		専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）	○	本講義では、実証分析、計量経済学、社会統計学に基づくデータ分析手法や時系列分析手法と、AI、IoT、ビッグデータ分析技術・ツールとを統合的に活用し、社会、環境、経済、経営、政策、国際関係における多様なイシューを対象にしたデータ分析を行う。具体的には、マーケティング分析、経済・環境指標分析、ソーシャルセンサメント分析、環境モニタリングなどの応用分野を対象に、実データを用いた計量分析、データの取得、時系列分析の演習を通して、データを用いた社会の現状把握、予測、関係性発見のスキルと知識を経験学習的に身につける。 （オムニバス方式／全14回） （  石橋 直樹／7回）社会実装とPythonデプロイメント （  佐々木 史織／7回）実データを対象とした計量分析	オムニバス方式
	社会連携型教育	社会連携活動概論	○	本学部では、在学中から積極的に社会の現場に赴き、実際の社会的な課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際の問題に応用する実践的な学習を重視する。本講義では、武蔵野大学の枠を超えて、社会連携活動やインターンシップにて学ぶ重要性、意義の意識付けを行い、社会参加の準備知識、具体的な行動（履修）計画の立案を指導することで、実際の社会連携活動やインターンシップが効果的に進められるようになることを目標とする。	
		データサイエンス社会実践学習A（短期）		データサイエンス社会実践学習は、在学中から社会の現場に赴き社会的なイシューや課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際に適用する実践的な学習を重視する目的で設定した科目である。具体的には、国内の企業などのビジネスセクター、地方自治体などの公益セクター・社会セクターと協力して、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活用して取り組む。また学習計画立案、実施支援、学習報告・発表を通じて教員も学生の学習実践を支援する。本実習は、国内・海外プログラムのうち、1週間（5日間）程度のプログラムが対象であり、1単位を認定する。 （  浦木 麻子）統括的な連携実践をデザインする。 （  中村 亮太）ビジネスセクター連携実践を担当する。 （  長谷川 理）公益・社会セクター連携実践を担当する。	
		データサイエンス社会実践学習B（短期）		データサイエンス社会実践学習は、在学中から社会の現場に赴き社会的なイシューや課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際に適用する実践的な学習を重視する目的で設定した科目である。具体的には、国内の企業などのビジネスセクター、地方自治体などの公益セクター・社会セクターと協力して、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活用して取り組む。また学習計画立案、実施支援、学習報告・発表を通じて教員も学生の学習実践を支援する。本実習は、国内・海外プログラムのうち、1週間（5日間）程度のプログラムが対象であり、1単位を認定する。 （  浦木 麻子）統括的な連携実践をデザインする。 （  中村 亮太）ビジネスセクター連携実践を担当する。 （  長谷川 理）公益・社会セクター連携実践を担当する。	
学科科目	社会連携型教育	データサイエンス社会実践学習（中期）		データサイエンス社会実践学習は、在学中から社会の現場に赴き社会的なイシューや課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際に適用する実践的な学習を重視する目的で設定した科目である。具体的には、国内の企業などのビジネスセクター、地方自治体などの公益セクター・社会セクターと協力して、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活用して取り組む。また学習計画立案、実施支援、学習報告・発表を通じて教員も学生の学習実践を支援する。本実習は、国内・海外プログラムのうち、2週間（10日間）程度のプログラムが対象であり、2単位を認定する。 （  浦木 麻子）統括的な連携実践をデザインする。 （  中村 亮太）ビジネスセクター連携実践を担当する。 （  長谷川 理）公益・社会セクター連携実践を担当する。	
		データサイエンス社会実践学習（長期）		データサイエンス社会実践学習は、在学中から社会の現場に赴き社会的なイシューや課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際に適用する実践的な学習を重視する目的で設定した科目である。具体的には、国内の企業などのビジネスセクター、地方自治体などの公益セクター・社会セクターと協力して、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活用して取り組む。また学習計画立案、実施支援、学習報告・発表を通じて教員も学生の学習実践を支援する。本実習は、国内・海外プログラムのうち、15日間以上のプログラムが対象であり、3単位を認定する。 （  浦木 麻子）統括的な連携実践をデザインする。 （  中村 亮太）ビジネスセクター連携実践を担当する。 （  長谷川 理）公益・社会セクター連携実践を担当する。	

科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
	データサイエンス社会 実践学習（海外）		データサイエンス社会実践学習は、在学中から社会の現場に赴き社会的なイシューや課題を発見・発掘するとともに、学んだデータサイエンスの学識を実際に適用する実践的な学習を重視する目的で設定した科目である。具体的には、海外の企業などのビジネスセクター、地方自治体などの公益セクター・社会セクターと協力して、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活用して取り組む。また学習計画立案、実施支援、学習報告を通じて教員も学生の学習実践を支援する。本実習は、20日間以上の海外プログラムが対象であり、4単位を認定する。 （ A6 Virach Sornlerlamvanich）海外ビジネスセクター連携実践を担当する。 （ A7 Thatsanee Charoenporn）海外公益・社会セクター連携実践を担当する。 （ A8 浦木 麻子）統括的な連携実践をデザインする。 （ A6 長谷川 理）統括的な連携実践を管理する。 （17 Titipakorn Prakayaphun）東南アジアエリアの連携実践を担当する。	
プロジェクト型 科目	未来創造PJ-A I		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験連動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験連動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-A Iは、基礎的な方法論・知識・技術の習得を目的とした1年次後期4単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、基礎的な方法論・知識・技術を習得させる。 （ A1 清木 康）知識処理・システムデザイン （ A2 岩田 洋夫）バーチャルリアリティ （ A3 石橋 直樹）芸術・文化情報モデリング （ A4 岡 宗一）信号処理と画像処理 （ A5 神崎 享子）自然言語情報モデリング （ A6 Virach Sornlerlamvanich）言語・社会情報モデリング （ A7 Thatsanee Charoenporn）デジタルビジネスイノベーション （ A8 浦木 麻子）時系列データモデリング （ A10 佐々木 史織）社会データ分析 （ A11 中村 亮太）クロスリアリティ （ A12 林 康弘）データマイニングシステムデザイン （ A13 渡邊 紀文）ロボティクス （ A14 糸田 孝太）協調システムデザイン （ A15 槌屋 洋亮）デジタルファブリケーション （ A16 長谷川 理）教育情報モデリング （40 福原 義久）機械学習システムデザイン	講義4時間 演習56時間 オムニバス方式
学科 科目	未来創造PJ-B I		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験連動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験連動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-B Iは、基礎的な方法論・知識・技術の習得を目的とした1年次後期2単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、基礎的な方法論・知識・技術を習得させる。 （ A1 清木 康）知識処理・システムデザイン （ A2 岩田 洋夫）バーチャルリアリティ （ A3 石橋 直樹）芸術・文化情報モデリング （ A4 岡 宗一）信号処理と画像処理 （ A5 神崎 享子）自然言語情報モデリング （ A6 Virach Sornlerlamvanich）言語・社会情報モデリング （ A7 Thatsanee Charoenporn）デジタルビジネスイノベーション （ A8 浦木 麻子）時系列データモデリング （ A10 佐々木 史織）社会データ分析 （ A11 中村 亮太）クロスリアリティ （ A12 林 康弘）データマイニングシステムデザイン （ A13 渡邊 紀文）ロボティクス （ A14 糸田 孝太）協調システムデザイン （ A15 槌屋 洋亮）デジタルファブリケーション （ A16 長谷川 理）教育情報モデリング （40 福原 義久）機械学習システムデザイン	講義2時間 演習28時間 オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考																																
		未来創造PJ-AⅡ		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AⅡは、履修者のテーマ設定と研究計画の検討を目的とした2年次前期4単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自のテーマの設定と研究計画を完成させる。 <table><tr><td>(<u>1</u>) 清木 康)</td><td>知識処理・システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>2</u>) 岩田 洋夫)</td><td>バーチャルリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>3</u>) 石橋 直樹)</td><td>芸術・文化情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>4</u>) 岡 宗一)</td><td>信号処理と画像処理</td></tr><tr><td>(<u>5</u>) 神崎 享子)</td><td>自然言語情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)</td><td>言語・社会情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)</td><td>デジタルビジネスイノベーション</td></tr><tr><td>(<u>8</u>) 浦木 麻子)</td><td>時系列データモデリング</td></tr><tr><td>(<u>9</u>) 佐々木 史織)</td><td>社会データ分析</td></tr><tr><td>(<u>10</u>) 中村 亮太)</td><td>クロスリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>11</u>) 林 康弘)</td><td>データマイニングシステムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>12</u>) 渡邊 紀文)</td><td>ロボティクス</td></tr><tr><td>(<u>13</u>) 糸田 孝太)</td><td>協調システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)</td><td>ディジタルファブリケーション</td></tr><tr><td>(<u>15</u>) 長谷川 理)</td><td>教育情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>16</u>) 福原 義久)</td><td>機械学習システムデザイン</td></tr></table>	(<u>1</u>) 清木 康)	知識処理・システムデザイン	(<u>2</u>) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ	(<u>3</u>) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング	(<u>4</u>) 岡 宗一)	信号処理と画像処理	(<u>5</u>) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング	(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング	(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション	(<u>8</u>) 浦木 麻子)	時系列データモデリング	(<u>9</u>) 佐々木 史織)	社会データ分析	(<u>10</u>) 中村 亮太)	クロスリアリティ	(<u>11</u>) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン	(<u>12</u>) 渡邊 紀文)	ロボティクス	(<u>13</u>) 糸田 孝太)	協調システムデザイン	(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション	(<u>15</u>) 長谷川 理)	教育情報モデリング	(<u>16</u>) 福原 義久)	機械学習システムデザイン	講義4時間 演習56時間 オムニバス方式
(<u>1</u>) 清木 康)	知識処理・システムデザイン																																				
(<u>2</u>) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ																																				
(<u>3</u>) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング																																				
(<u>4</u>) 岡 宗一)	信号処理と画像処理																																				
(<u>5</u>) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング																																				
(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング																																				
(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション																																				
(<u>8</u>) 浦木 麻子)	時系列データモデリング																																				
(<u>9</u>) 佐々木 史織)	社会データ分析																																				
(<u>10</u>) 中村 亮太)	クロスリアリティ																																				
(<u>11</u>) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン																																				
(<u>12</u>) 渡邊 紀文)	ロボティクス																																				
(<u>13</u>) 糸田 孝太)	協調システムデザイン																																				
(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション																																				
(<u>15</u>) 長谷川 理)	教育情報モデリング																																				
(<u>16</u>) 福原 義久)	機械学習システムデザイン																																				
学科科目	プロジェクト型科目	未来創造PJ-BⅡ		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BⅡは、テーマ設定と研究計画の検討を目的とした2年次前期2単位（1コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自のテーマの設定と研究計画を完成させる。 <table><tr><td>(<u>1</u>) 清木 康)</td><td>知識処理・システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>2</u>) 岩田 洋夫)</td><td>バーチャルリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>3</u>) 石橋 直樹)</td><td>芸術・文化情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>4</u>) 岡 宗一)</td><td>信号処理と画像処理</td></tr><tr><td>(<u>5</u>) 神崎 享子)</td><td>自然言語情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)</td><td>言語・社会情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)</td><td>デジタルビジネスイノベーション</td></tr><tr><td>(<u>8</u>) 浦木 麻子)</td><td>時系列データモデリング</td></tr><tr><td>(<u>9</u>) 佐々木 史織)</td><td>社会データ分析</td></tr><tr><td>(<u>10</u>) 中村 亮太)</td><td>クロスリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>11</u>) 林 康弘)</td><td>データマイニングシステムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>12</u>) 渡邊 紀文)</td><td>ロボティクス</td></tr><tr><td>(<u>13</u>) 糸田 孝太)</td><td>協調システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)</td><td>ディジタルファブリケーション</td></tr><tr><td>(<u>15</u>) 長谷川 理)</td><td>教育情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>16</u>) 福原 義久)</td><td>機械学習システムデザイン</td></tr></table>	(<u>1</u>) 清木 康)	知識処理・システムデザイン	(<u>2</u>) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ	(<u>3</u>) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング	(<u>4</u>) 岡 宗一)	信号処理と画像処理	(<u>5</u>) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング	(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング	(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション	(<u>8</u>) 浦木 麻子)	時系列データモデリング	(<u>9</u>) 佐々木 史織)	社会データ分析	(<u>10</u>) 中村 亮太)	クロスリアリティ	(<u>11</u>) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン	(<u>12</u>) 渡邊 紀文)	ロボティクス	(<u>13</u>) 糸田 孝太)	協調システムデザイン	(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション	(<u>15</u>) 長谷川 理)	教育情報モデリング	(<u>16</u>) 福原 義久)	機械学習システムデザイン	講義2時間 演習28時間 オムニバス方式
(<u>1</u>) 清木 康)	知識処理・システムデザイン																																				
(<u>2</u>) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ																																				
(<u>3</u>) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング																																				
(<u>4</u>) 岡 宗一)	信号処理と画像処理																																				
(<u>5</u>) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング																																				
(<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング																																				
(<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション																																				
(<u>8</u>) 浦木 麻子)	時系列データモデリング																																				
(<u>9</u>) 佐々木 史織)	社会データ分析																																				
(<u>10</u>) 中村 亮太)	クロスリアリティ																																				
(<u>11</u>) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン																																				
(<u>12</u>) 渡邊 紀文)	ロボティクス																																				
(<u>13</u>) 糸田 孝太)	協調システムデザイン																																				
(<u>14</u>) 榎屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション																																				
(<u>15</u>) 長谷川 理)	教育情報モデリング																																				
(<u>16</u>) 福原 義久)	機械学習システムデザイン																																				

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考																																
		未来創造PJ-AⅢ		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AⅢは、対象データ選定、モデル設計、手法選択等を目的とした2年次後期4単位（2コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 <table><tr><td>(<u>△</u>₁) 清木 康)</td><td>知識処理・システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₂) 岩田 洋夫)</td><td>バーチャルリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₃) 石橋 直樹)</td><td>芸術・文化情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₄) 岡 宗一)</td><td>信号処理と画像処理</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₅) 神崎 享子)</td><td>自然言語情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₆) Virach Sornlerlamvanich)</td><td>言語・社会情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₇) Thatsanee Charoenporn)</td><td>デジタルビジネスイノベーション</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₈) 浦木 麻子)</td><td>時系列データモデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₉) 佐々木 史織)</td><td>社会データ分析</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₀) 中村 亮太)</td><td>クロスリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₁) 林 康弘)</td><td>データマイニングシステムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₂) 渡邊 紀文)</td><td>ロボティクス</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₃) 糸田 孝太)</td><td>協調システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₄) 槌屋 洋亮)</td><td>ディジタルファブリケーション</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₅) 長谷川 理)</td><td>教育情報モデリング</td></tr><tr><td>(40) 福原 義久)</td><td>機械学習システムデザイン</td></tr></table>	(<u>△</u> ₁) 清木 康)	知識処理・システムデザイン	(<u>△</u> ₂) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ	(<u>△</u> ₃) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング	(<u>△</u> ₄) 岡 宗一)	信号処理と画像処理	(<u>△</u> ₅) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング	(<u>△</u> ₆) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング	(<u>△</u> ₇) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション	(<u>△</u> ₈) 浦木 麻子)	時系列データモデリング	(<u>△</u> ₉) 佐々木 史織)	社会データ分析	(<u>△</u> ₁₀) 中村 亮太)	クロスリアリティ	(<u>△</u> ₁₁) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン	(<u>△</u> ₁₂) 渡邊 紀文)	ロボティクス	(<u>△</u> ₁₃) 糸田 孝太)	協調システムデザイン	(<u>△</u> ₁₄) 槌屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション	(<u>△</u> ₁₅) 長谷川 理)	教育情報モデリング	(40) 福原 義久)	機械学習システムデザイン	講義4時間 演習56時間 オムニバス方式
(<u>△</u> ₁) 清木 康)	知識処理・システムデザイン																																				
(<u>△</u> ₂) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ																																				
(<u>△</u> ₃) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₄) 岡 宗一)	信号処理と画像処理																																				
(<u>△</u> ₅) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₆) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₇) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション																																				
(<u>△</u> ₈) 浦木 麻子)	時系列データモデリング																																				
(<u>△</u> ₉) 佐々木 史織)	社会データ分析																																				
(<u>△</u> ₁₀) 中村 亮太)	クロスリアリティ																																				
(<u>△</u> ₁₁) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン																																				
(<u>△</u> ₁₂) 渡邊 紀文)	ロボティクス																																				
(<u>△</u> ₁₃) 糸田 孝太)	協調システムデザイン																																				
(<u>△</u> ₁₄) 槌屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション																																				
(<u>△</u> ₁₅) 長谷川 理)	教育情報モデリング																																				
(40) 福原 義久)	機械学習システムデザイン																																				
学科科目	プロジェクト型科目	未来創造PJ-BⅢ		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BⅢは、対象データ選定、モデル設計、手法選択等を目的とした2年次後期2単位（1コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 <table><tr><td>(<u>△</u>₁) 清木 康)</td><td>知識処理・システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₂) 岩田 洋夫)</td><td>バーチャルリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₃) 石橋 直樹)</td><td>芸術・文化情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₄) 岡 宗一)</td><td>信号処理と画像処理</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₅) 神崎 享子)</td><td>自然言語情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₆) Virach Sornlerlamvanich)</td><td>言語・社会情報モデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₇) Thatsanee Charoenporn)</td><td>デジタルビジネスイノベーション</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₈) 浦木 麻子)</td><td>時系列データモデリング</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₉) 佐々木 史織)</td><td>社会データ分析</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₀) 中村 亮太)</td><td>クロスリアリティ</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₁) 林 康弘)</td><td>データマイニングシステムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₂) 渡邊 紀文)</td><td>ロボティクス</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₃) 糸田 孝太)</td><td>協調システムデザイン</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₄) 槌屋 洋亮)</td><td>ディジタルファブリケーション</td></tr><tr><td>(<u>△</u>₁₅) 長谷川 理)</td><td>教育情報モデリング</td></tr><tr><td>(40) 福原 義久)</td><td>機械学習システムデザイン</td></tr></table>	(<u>△</u> ₁) 清木 康)	知識処理・システムデザイン	(<u>△</u> ₂) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ	(<u>△</u> ₃) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング	(<u>△</u> ₄) 岡 宗一)	信号処理と画像処理	(<u>△</u> ₅) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング	(<u>△</u> ₆) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング	(<u>△</u> ₇) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション	(<u>△</u> ₈) 浦木 麻子)	時系列データモデリング	(<u>△</u> ₉) 佐々木 史織)	社会データ分析	(<u>△</u> ₁₀) 中村 亮太)	クロスリアリティ	(<u>△</u> ₁₁) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン	(<u>△</u> ₁₂) 渡邊 紀文)	ロボティクス	(<u>△</u> ₁₃) 糸田 孝太)	協調システムデザイン	(<u>△</u> ₁₄) 槌屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション	(<u>△</u> ₁₅) 長谷川 理)	教育情報モデリング	(40) 福原 義久)	機械学習システムデザイン	講義2時間 演習28時間 オムニバス方式
(<u>△</u> ₁) 清木 康)	知識処理・システムデザイン																																				
(<u>△</u> ₂) 岩田 洋夫)	バーチャルリアリティ																																				
(<u>△</u> ₃) 石橋 直樹)	芸術・文化情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₄) 岡 宗一)	信号処理と画像処理																																				
(<u>△</u> ₅) 神崎 享子)	自然言語情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₆) Virach Sornlerlamvanich)	言語・社会情報モデリング																																				
(<u>△</u> ₇) Thatsanee Charoenporn)	デジタルビジネスイノベーション																																				
(<u>△</u> ₈) 浦木 麻子)	時系列データモデリング																																				
(<u>△</u> ₉) 佐々木 史織)	社会データ分析																																				
(<u>△</u> ₁₀) 中村 亮太)	クロスリアリティ																																				
(<u>△</u> ₁₁) 林 康弘)	データマイニングシステムデザイン																																				
(<u>△</u> ₁₂) 渡邊 紀文)	ロボティクス																																				
(<u>△</u> ₁₃) 糸田 孝太)	協調システムデザイン																																				
(<u>△</u> ₁₄) 槌屋 洋亮)	ディジタルファブリケーション																																				
(<u>△</u> ₁₅) 長谷川 理)	教育情報モデリング																																				
(40) 福原 義久)	機械学習システムデザイン																																				

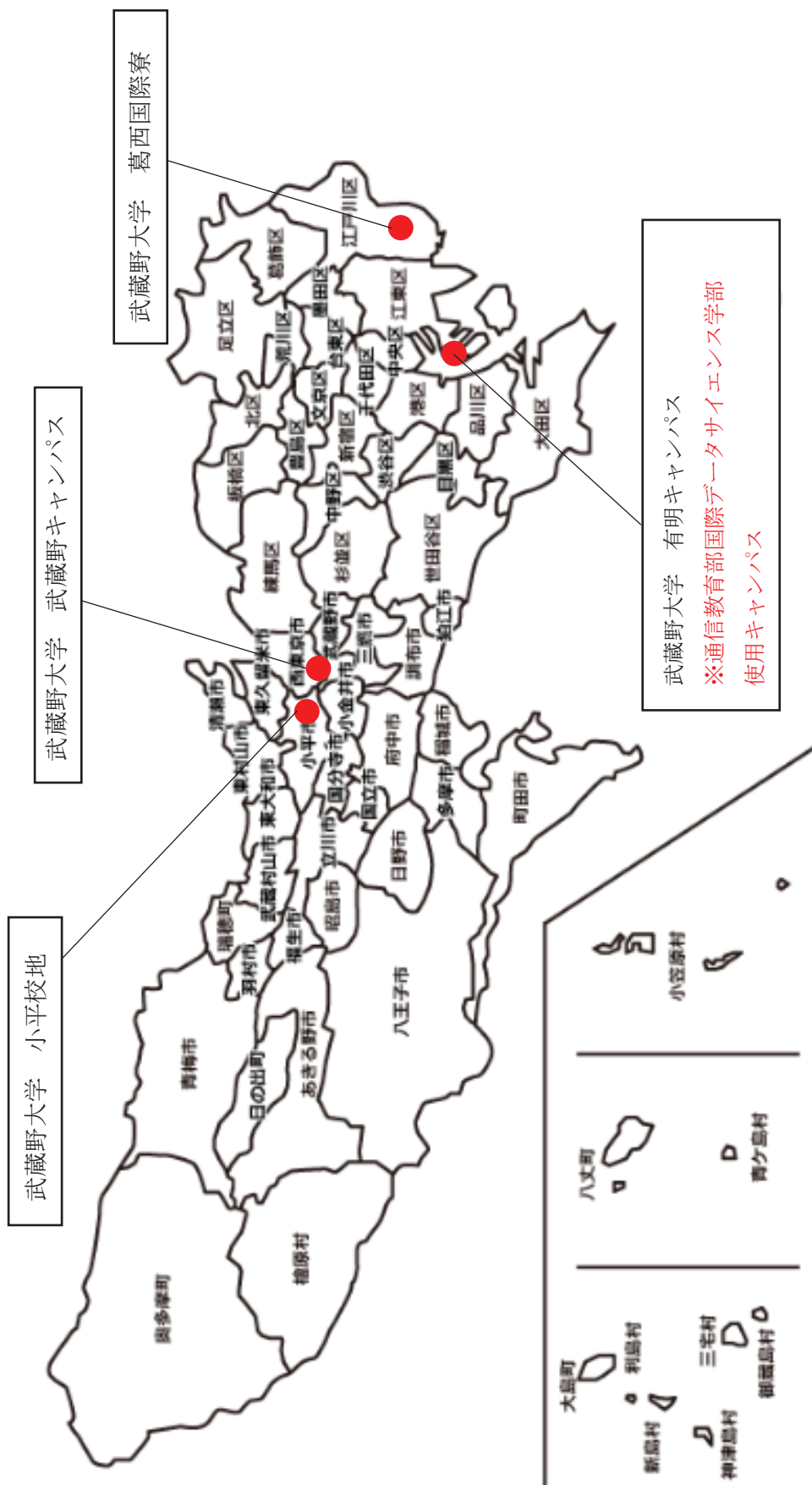
科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
		未来創造PJ-AIV		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AIVは、調査・実験・プロトタイプ実装等を目的とした3年次前期4単位（2コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。また、実キャンパスにて、各研究テーマについての研究成果の活用、発信方法について、研究を深める。 (1) 清木 康) 知識処理・システムデザイン (2) 岩田 洋夫) バーチャルリアリティ (3) 石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング (4) 岡 宗一) 信号処理と画像処理 (5) 神崎 享子) 自然言語情報モデリング (6) Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング (7) Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション (8) 浦木 麻子) 時系列データモデリング (10) 佐々木 史織) 社会データ分析 (11) 中村 亮太) クロスリアリティ (12) 林 康弘) データマイニングシステムデザイン (13) 渡邊 紀文) ロボティクス (14) 糸田 孝太) 協調システムデザイン (15) 槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション (16) 長谷川 理) 教育情報モデリング (40) 福原 義久) 機械学習システムデザイン	講義4時間 演習56時間 オムニバス方式
学科科目	プロジェクト型科目	未来創造PJ-BIV		未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の16テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BIVは、調査・実験・プロトタイプ実装等を目的とした3年次前期2単位（1コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。また、実キャンパスにて、各研究テーマについての研究成果の活用、発信方法について、研究を深める。 (1) 清木 康) 知識処理・システムデザイン (2) 岩田 洋夫) バーチャルリアリティ (3) 石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング (4) 岡 宗一) 信号処理と画像処理 (5) 神崎 享子) 自然言語情報モデリング (6) Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング (7) Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション (8) 浦木 麻子) 時系列データモデリング (10) 佐々木 史織) 社会データ分析 (11) 中村 亮太) クロスリアリティ (12) 林 康弘) データマイニングシステムデザイン (13) 渡邊 紀文) ロボティクス (14) 糸田 孝太) 協調システムデザイン (15) 槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション (16) 長谷川 理) 教育情報モデリング (40) 福原 義久) 機械学習システムデザイン	講義2時間 演習28時間 オムニバス方式

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
学科 科目	プロジェクト型科目	卒業論文創成課題	○	未来創造PJなどの多様な研究体験運動型学習の経験や触発を経て、本学部学習の総仕上げとして卒業研究を位置づける。研究テーマの探索及び先行研究などの調査に重きをおき、卒業研究として社会環境、自然環境に関する課題解決への意義があり、データサイエンス分野の発展に寄与するような先進的かつユニークな研究テーマ設定とその研究の行動計画の策定などを目標にした学習活動を行う。履修者は下記の16の研究テーマの教員の指導を受け研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 (<u>1</u>) 清木 康) 知識処理・システムデザイン (<u>2</u>) 岩田 洋夫) バーチャルリアリティ (<u>3</u>) 石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング (<u>4</u>) 岡 宗一) 信号処理と画像処理 (<u>5</u>) 神崎 享子) 自然言語情報モデリング (<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング (<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション (<u>8</u>) 浦木 麻子) 時系列データモデリング (<u>9</u>) 小林 周) 国際関係論・データモデリング (<u>10</u>) 佐々木 史織) 社会データ分析 (<u>11</u>) 中村 亮太) クロスリアリティ (<u>12</u>) 林 康弘) データマイニングシステムデザイン (<u>13</u>) 渡邊 紀文) ロボティクス (<u>14</u>) 糸田 孝太) 協調システムデザイン (<u>15</u>) 槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション (<u>16</u>) 長谷川 理) 教育情報モデリング	講義4時間 演習56時間
		卒業論文Ⅰ	○	卒業論文Ⅰでは卒業論文創成課題の活動を発展的に引き継ぎ、本格的な卒業研究の学習を行う。研究テーマの新規性、有用性の仮説などを明確化するとともに研究遂行に必要な知識や技術の獲得及び研究の主題となるアイディアに関して調査・実験、プロトタイピング等を行う。指導教員の枠を超えた発表会での成果発表とオープンな議論を通じて、研究を論理的に実行、発信するリテラシーを習得する。履修者は下記の16の研究テーマの教員の指導を受け研究内容を順番に提出し、全員で討議を行うこととて各自の研究成果を完成させる。 (<u>1</u>) 清木 康) 知識処理・システムデザイン (<u>2</u>) 岩田 洋夫) バーチャルリアリティ (<u>3</u>) 石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング (<u>4</u>) 岡 宗一) 信号処理と画像処理 (<u>5</u>) 神崎 享子) 自然言語情報モデリング (<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング (<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション (<u>8</u>) 浦木 麻子) 時系列データモデリング (<u>9</u>) 小林 周) 国際関係論・データモデリング (<u>10</u>) 佐々木 史織) 社会データ分析 (<u>11</u>) 中村 亮太) クロスリアリティ (<u>12</u>) 林 康弘) データマイニングシステムデザイン (<u>13</u>) 渡邊 紀文) ロボティクス (<u>14</u>) 糸田 孝太) 協調システムデザイン (<u>15</u>) 槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション (<u>16</u>) 長谷川 理) 教育情報モデリング	講義4時間 演習56時間
		卒業論文Ⅱ	○	卒業論文Ⅱでは卒業論文Ⅰで検証された仮説やアイディアを基に、実現可能性や有用性検証をより科学的方法論を駆使し客観的な論拠を与えることを目指し、本格的な研究活動を進める。研究成果は、学会・会議などの評価基準を満たすレベルの卒論としてまとめることを指導する。該当する学会や社会的な場で発表し、社会還元を行うとともに社会的な評価を受ける機会を積極的に提供する。履修者は下記の16の研究テーマの教員の指導を受け研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 (<u>1</u>) 清木 康) 知識処理・システムデザイン (<u>2</u>) 岩田 洋夫) バーチャルリアリティ (<u>3</u>) 石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング (<u>4</u>) 岡 宗一) 信号処理と画像処理 (<u>5</u>) 神崎 享子) 自然言語情報モデリング (<u>6</u>) Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング (<u>7</u>) Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション (<u>8</u>) 浦木 麻子) 時系列データモデリング (<u>9</u>) 小林 周) 国際関係論・データモデリング (<u>10</u>) 佐々木 史織) 社会データ分析 (<u>11</u>) 中村 亮太) クロスリアリティ (<u>12</u>) 林 康弘) データマイニングシステムデザイン (<u>13</u>) 渡邊 紀文) ロボティクス (<u>14</u>) 糸田 孝太) 協調システムデザイン (<u>15</u>) 槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション (<u>16</u>) 長谷川 理) 教育情報モデリング	講義4時間 演習56時間

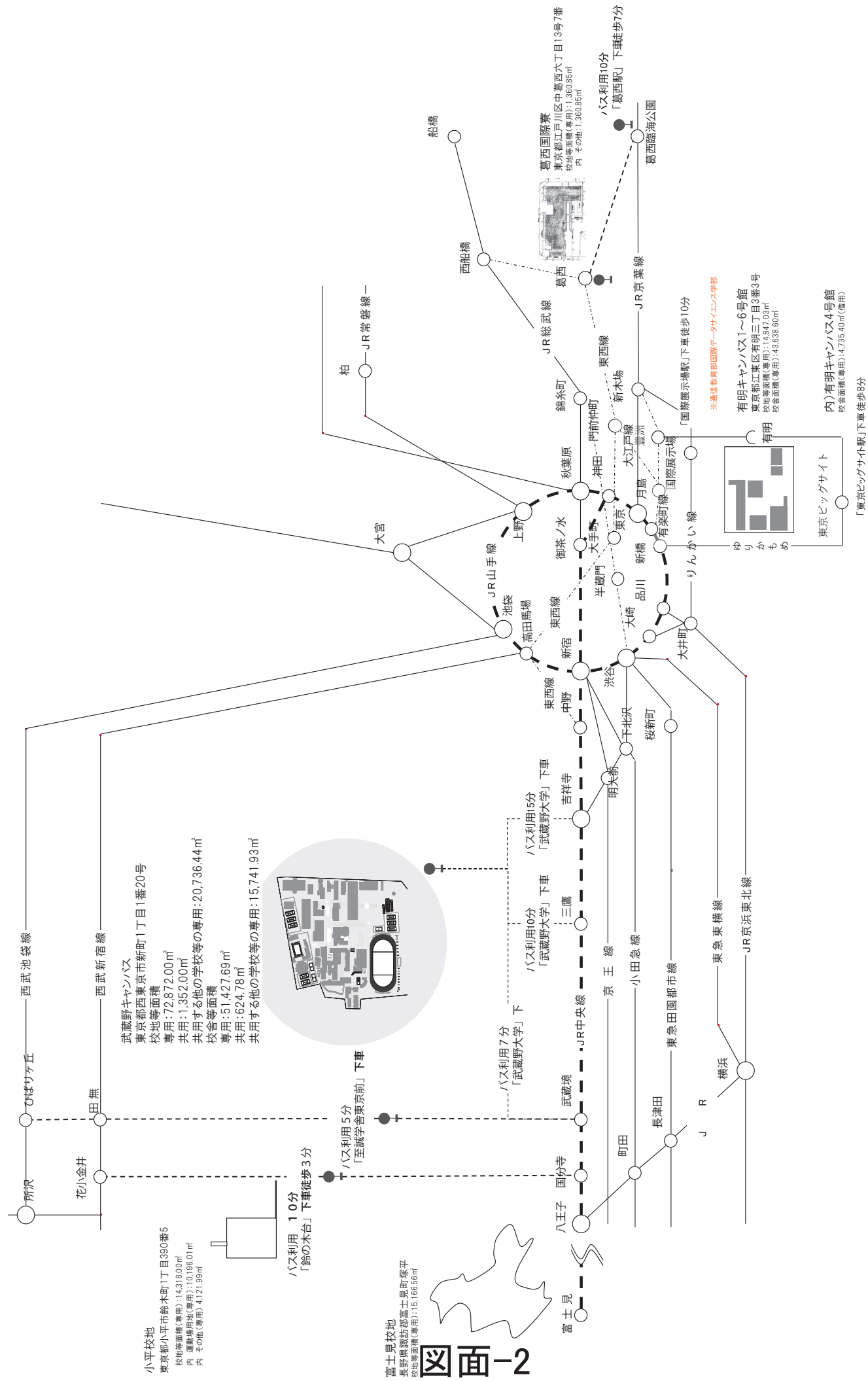
(注)

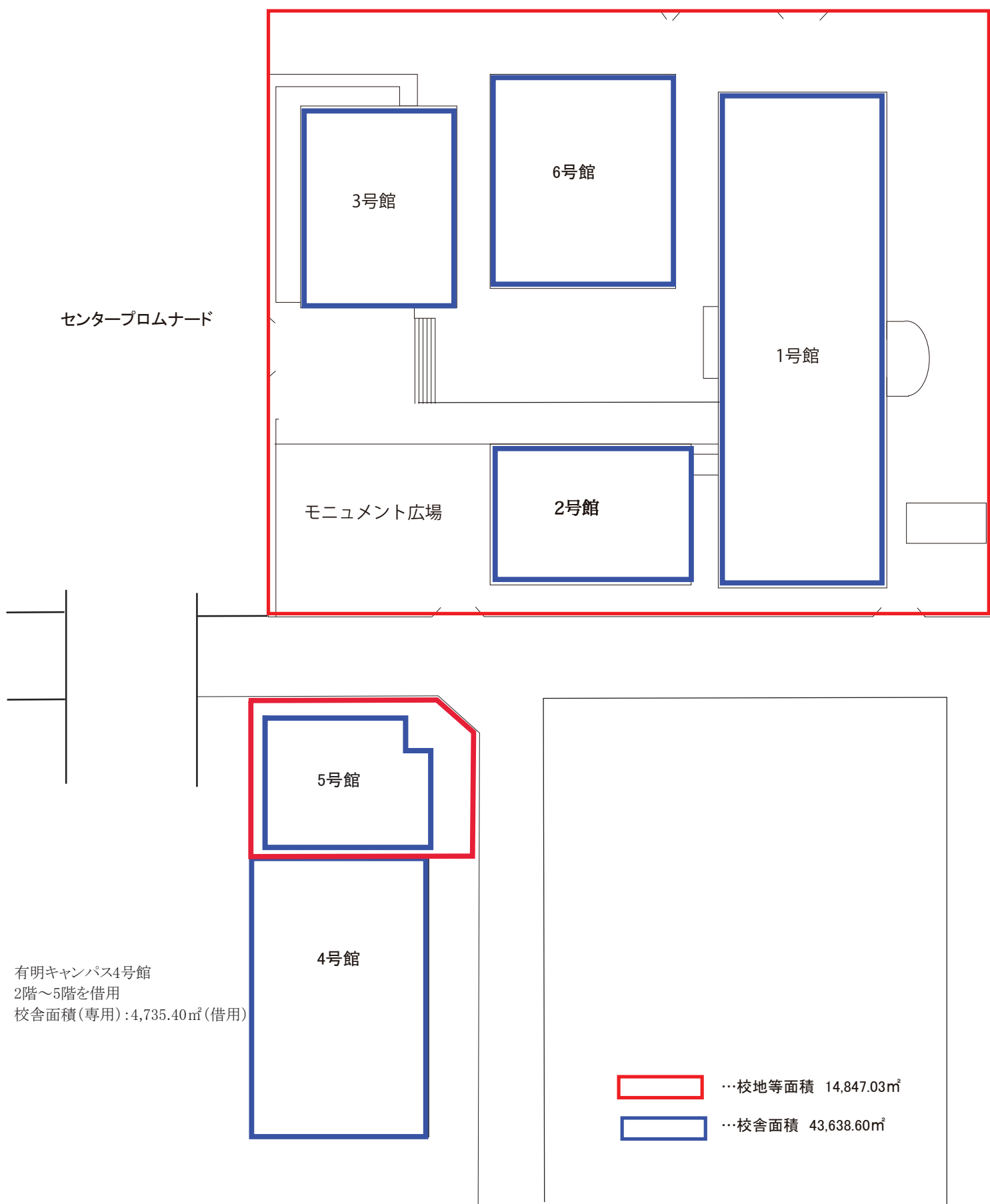
- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

都道府県内における位置関係の図面



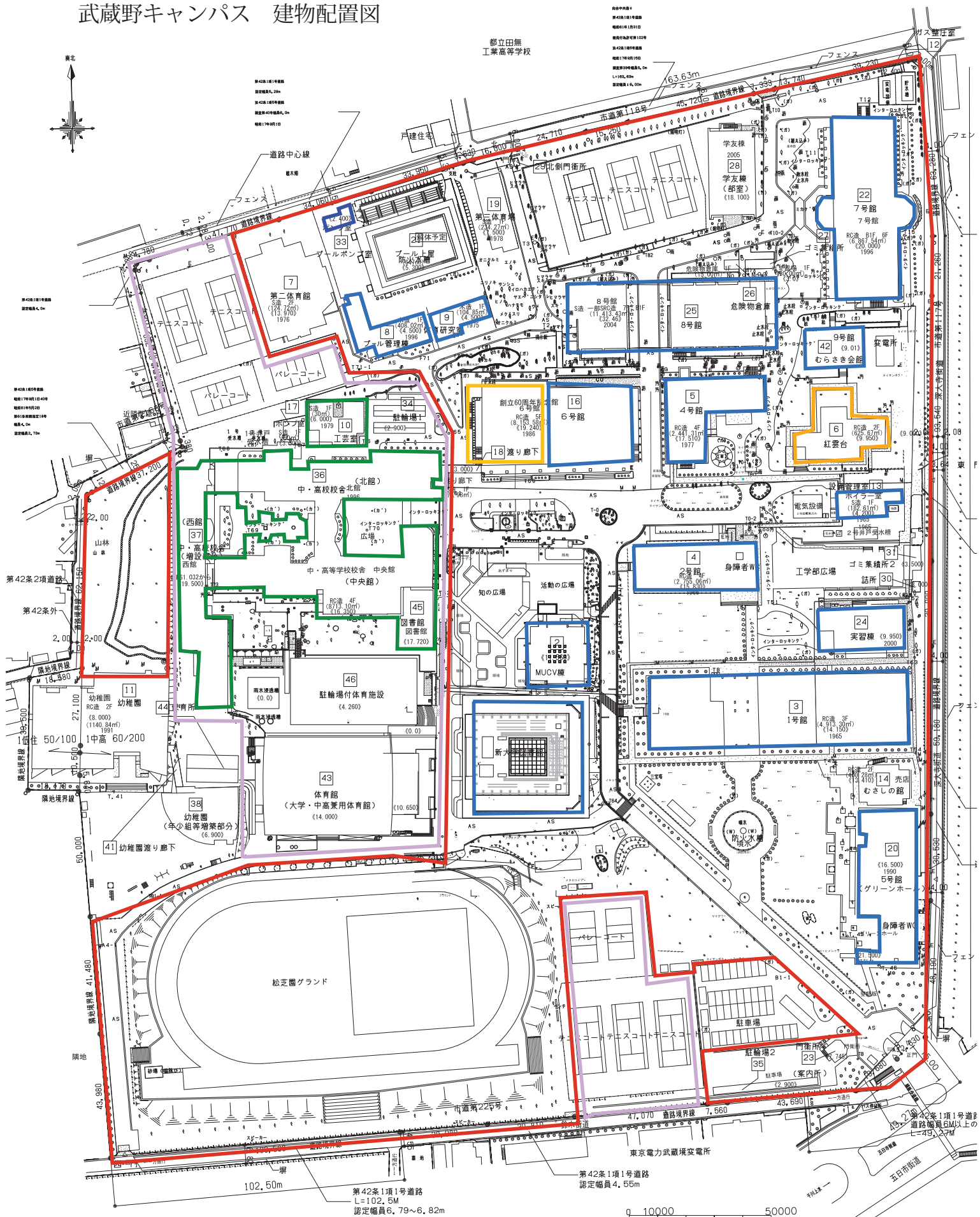
私立大学の位置及び校地の状況を明らかにする図面





図面-3

武蔵野キャンパス 建物配置図

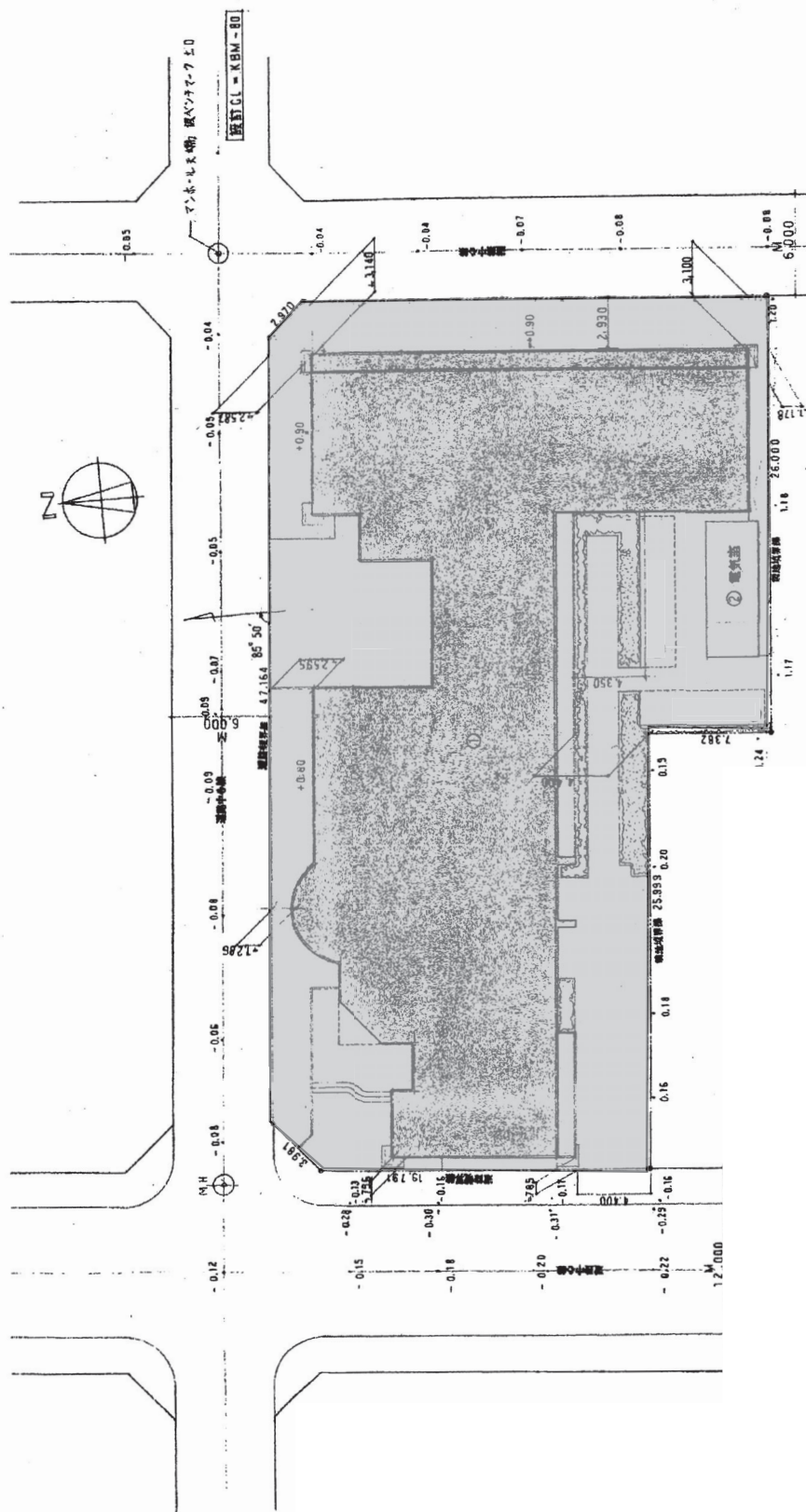


図面-4

…校舎（共用する他の学校等の専用）15,741.93m²

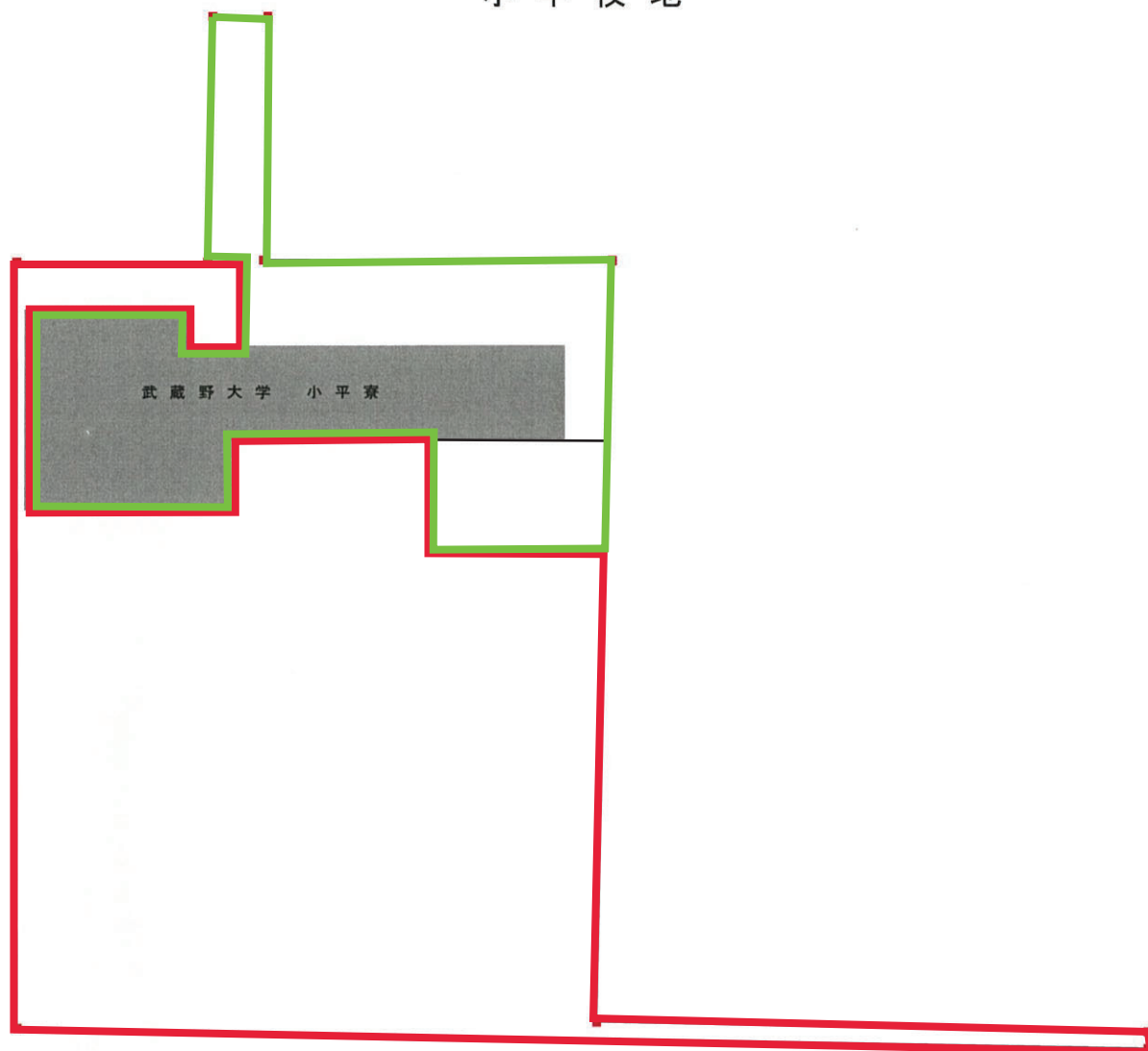
学校法人 武蔵野大学 葛西国際寮 敷地図

..... 校地等面積「その他(専用)」: 1,360.85㎡



図面-5

学校法人 武蔵野大学 建物配置図
小平校地



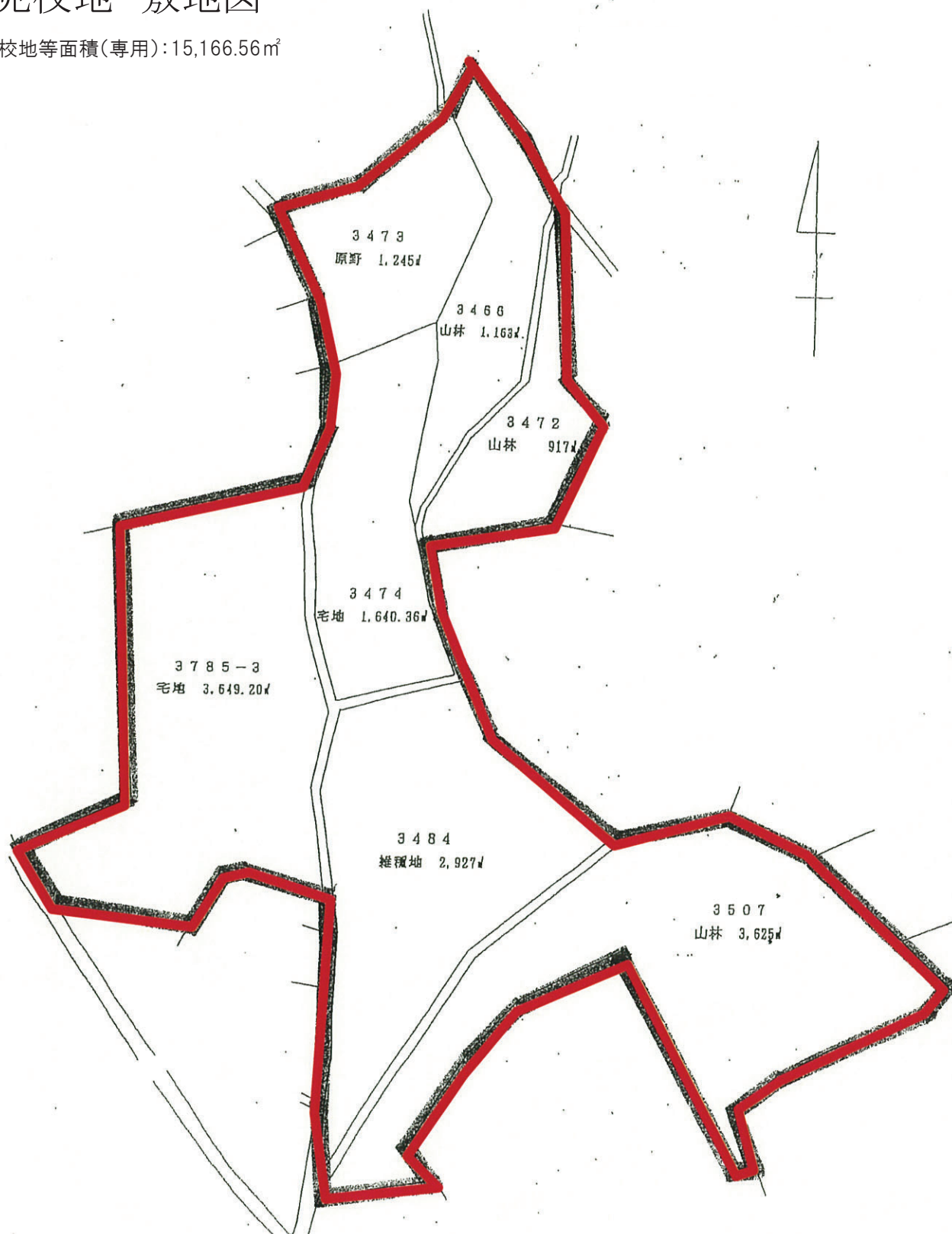
..... 校地等面積「運動場用地（専用）」：10,196.01㎡

..... 校地等面積「その他（専用）」：4,121.99㎡

学校法人 武蔵野大学

富士見校地 敷地図

校地等面積(専用):15,166.56㎡



[illegible]

	⊥ ⊥						
† ♯ ♥ □ — ◀ ✕ ☹	† ♯ ♥ □ — ◀ ✕ ☹	ℓ		ℓ			
⋗	⋗	⋗ ⋗ ⋗		ℓ		ℓ	
					ℓ	ℓ	

■ ♪ ♫ ♥ ◻ ▬ ◀ ✕ ☺ ♪ ♫ ♥ ◻ ▬ ◀ ✕ ☺ | 8 ♫ ≡ ≤ ⇔ ≡ 8

操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材の養成を目的とする。

イ人間科学部人間科学科は、現代社会や現代人が抱える心の問題を心理学、仏教学又は社会福祉学の側面から考え、人間の心の本質を探究し、総合的視野で深く人間を理解できる人材の育成を目的とする。

ウ教育学部教育学科は、児童生徒の成長・発達に関する知識を学習し、児童生徒を健やかに育むための技術と実践力を身につけ、教育とその支援活動を行える、高い人格と専門的な実践力・企画力をもった教育者の育成を目的とする。

(修業年限及び在学期間)

第4条 本通信教育部の修業年限は、4年とする。ただし、在学期間は、人間科学部及び教育学部において10年、国際データサイエンス学部において8年を超えることができない。

第2章 授業科目及び履修方法並びに単位算定基準

(授業科目)

第5条 本通信教育部の授業科目及び履修単位数は、別表(1)及び通信教育部教育学部教育学科履修内規のとおりとする。

2 前項に定めるもののほか、通学課程の授業科目を履修させることができる。

(学期)

第5条の2 授業は、定期試験等を含め、4月15日から翌年2月11日までの間に適切に行うものとする。ただし、国際データサイエンス学部データサイエンス学科においては、武蔵野大学学則第8条の規定によるものとする。

(単位)

第6条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算するものとする。

(1) 印刷教材等による授業については、45時間の学修を必要とする印刷教材等の学修をもって1単位とする。

(2) 面接授業又はメディア授業について、講義及び演習については15時間から30時間まで、実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で本通信教育部が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(履修単位の上限)

第7条 通信による1学年間の履修単位は、国際データサイエンス学部1年次40単位、2年次42単位、3年次44単位、4年次34単位、人間科学部42単位、教育学部54単位を上限とする。ただし、国際データサイエンス学部3年次編入生、4年次編入生は50単位、人間科学部人間科学科心理学専攻及び仏教学専攻3年次編入生は44単位、人間科学部人間科学科社会福祉専攻3年次編入生は47単位、人間科学部4年次編入生は、64単位を上限とする。

第3章 学習指導

(授業方法)

第8条 授業は、通信授業、メディア授業及び面接授業によって行なう。

2 メディア授業及び面接授業によって行なわれる科目については、別に定める。

(指導方法)

第9条 通信授業は、教科書及び学習指導書を配布し、質疑応答、設題解答及び添削指導その他適宜の方法によって行う。

2 メディア授業は、教材等を電子メディアで配布し、質疑応答、設題解答、意見交換及び添削指導その他適宜の方法によって行う。

(設題への解答)

第10条 各授業科目の設題に対しては、所定の期間内に解答を提出しなければならない。

(面接授業の所要単位数)

第11条 学生は4年を通じて面接授業又はメディア授業により、30単位以上を修得しなければ

ばならない。

- 2 前項の30単位のうち10単位までは、放送授業により修得した単位で代えることができる。

(面接授業の実施)

第12条 面接授業は、原則として本学で実施し、その時期、方法についてはその都度これを指示する。

第4章 試験及び単位の認定

(科目試験の対象者)

第13条 人間科学部及び教育学部において、科目試験を受けることができる者は、第10条に定める設題の解答を提出した者に限る。国際データサイエンス学部において、科目試験を受けることができる者は、当該授業科目を履修した者とする。

(単位の認定)

第14条 科目試験に合格した科目については、所定の単位を与える。

(入学前の既修得単位の認定)

第14条の2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学等において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。以下「入学前の既修得単位」という。)を本学で修得した単位とみなし認めることができる。

- 2 編入学した者の入学前の既修得単位は、教育に支障のない限りにおいて、包括的に認定することができる(以下「包括認定」という。)

- 3 入学前の既修得単位の認定の運用については、「武蔵野大学通信教育部単位認定内規」の規定によるものとする。

(成績評価)

第15条 科目試験の成績評価は、次のとおりとする。

S(100点～90点)、A(89点～80点)、B(79点～70点)、

C(69点～60点)、D(59点～0点)。

C以上を合格とし、Dは不合格とする。

(再試験)

第16条 科目試験の不合格者は、所定の手続を経て再試験を受けることができる。ただし、国際データサイエンス学部を除く。

第5章 卒業・学位授与及び資格の取得

(卒業の要件)

第17条 卒業の要件は、本学に4年以上在学し、別表(1)の履修要件を満たして124単位以上修得していることとする。

- 2 前項の124単位のうち、最低30単位は面接授業又はメディア授業によって取得しなければならない。

- 3 第1項の124単位に、通学課程および他学部・他学科の科目の単位をあてることができる。

- 4 第1項の定めにかかわらず、3年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、卒業させることができる。

- 5 第1項の124単位に、編入学における包括認定の単位をあてることができる。

(学位)

第18条 前条の要件を満たした者には、学長が教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定し、次の学位を授与する。

- 2 学位の種類は、次のとおりとする。

国際データサイエンス学部 データサイエンス学科 学士(データサイエンス学)

人間科学部 人間科学科 学士(人間学)

教育学部 教育学科 学士(教育学)

(社会福祉士)

第18条の2 社会福祉士の受験資格を得ようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく本学所定の別表(1)の単位を修得しなければならない。

(教員免許状の取得)

第18条の3 教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に基づく
本学所定の別表（1）の単位を修得しなければならない。

2 取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

教育学部	教育学科	高等学校教諭1種免許状（国語・書道）
		高等学校教諭1種免許状（英語）
		中学校教諭1種免許状（国語）
		中学校教諭1種免許状（英語）
		小学校教諭1種免許状

第6章 入学、休学、退学、復学、再入学、除籍、編入学及び転部・転科・転専攻
（入学の時期）

第19条 入学の時期は、毎年4月及び10月とする。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第23条の規定によるものとする。

2 学年は、毎年4月1日および10月1日に始まり、4月1日に始まる学年に入学する者は、次の年の3月31日に終り、10月1日に始まる学年に入学する者は、次の年の9月30日に終る。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第7条の規定によるものとする。

（入学資格）

第20条 本通信教育部に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

- （1） 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- （2） 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- （3） 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- （4） 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- （5） 文部科学大臣の指定した者
- （6） 文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- （7） その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者

（選考）

第21条 入学志願者に対しては選考を行う。選考の方法については別に定める。

（出願）

第22条 入学志願者は、本学所定の入学願書及びその他の書類を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

（入学の許可）

第23条 入学の許可は、本学所定の学費を指定の期日までに納入した者について学長が教授会の意見を聴き、これを与える。

（手続き）

第24条 入学を許可された者は、本学所定の書類を指定の期日までに提出しなければならない。

2 正当な理由なく前項の手続きをしない者は、入学の許可を取り消すことがある。

（保証人）

第25条 独立の生計を立てている者以外の入学者は、保証人を必要とする。

2 保証人は、その学生の在学中に生じた事項について責任を負うものとする。

（氏名・住所等の変更）

第26条 学生、保証人が転籍、転居又は改名したときは、その旨を直ちに届け出なければならない。

（保証人の変更）

第27条 保証人が死亡したとき又はその資格を失ったときは、新たにこれらを定めて届け出な

なければならない。

(休学)

第28条 病気その他やむを得ない理由により休学を希望する者は、理由を具した保証人連署の休学願を提出して、許可を得なければならない。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第32条の規定によるものとする。

(休学期間)

第29条 休学期間は、原則として当該年度内とする。ただし、やむを得ない場合には、その期間を1年ごとに2年まで延長することができる。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第33条第1項の規定によるものとする。

2 休学期間は、通算して2年を超えることができない。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第33条第2項の規定によるものとする。

(休学期間の在学年限への参入)

第30条 休学期間は、在学年限に算入しない。

(退学)

第31条 退学を希望する者は、その理由を具した保証人連署の退学届を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(復学・再入学)

第32条 休学又は退学及び除籍した者が復学又は再入学を願い出たときは、選考の上、学長が教授会の意見を聴き、これを許可することがある。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第31条の4及び第31条の5の規定によるものとする。

2 前項により許可された者が以前に修得した単位（認定単位も含む）は、これを認定することができる。

3 人間科学部及び教育学部においては、退学及び除籍以前の在学期間は、所定の在学年限に算入しない。

4 復学及び再入学の時期は、第19条に定める時期とする。

(除籍)

第33条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。ただし、国際データサイエンス学部においては、武蔵野大学学則第38条第1号、第2号、第3号、第5号の規定によるものとする。

(1) 在学期間が所定の年数を超える者

(2) 休学期間が引き続き2年を超える者

(3) 授業料その他学費を滞納し催告してもこれに応じない者

(4) 死亡の届け出があった者

(編入学)

第34条 本通信教育部に編入学を希望する者については、選考の上、学長が教授会の意見を聴き、これを許可する。

2 (削除)

3 編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

(1) 2年次編入学及び3年次編入学においては短期大学、4年次編入学においては短期大学（3年制）を卒業した者

(2) 2年次編入学においては大学の課程1年（30単位以上）、3年次編入学においては2年（62単位以上）、4年次編入学においては3年（93単位以上）を修了した者

(3) 大学を卒業した者（学校教育法第104条第7項に定める独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者を含む）

(4) 大学入学有資格者で文部科学大臣の定めた基準を満たす専修学校の専門課程を修了した者

(5) 2年次編入学及び3年次編入学においては旧専門学校（3年制）を卒業した者

(6) 2年次編入学及び3年次編入学においては高等専門学校（5年制）を卒業した者

(7) 2年次編入学及び3年次編入学においては国立大学養護教諭養成所（3年制課程）、国立工業教員養成所を卒業した者

(8) 2年次編入学及び3年次編入学においては高等学校等の専攻科（修業年限2年以上で、その他の文部科学大臣が定める基準を満たす）を修了した者

(9) 国際データサイエンス学部においては、外国における14年以上の課程を修了した者

(通信課程・通学課程間の転部・転科)

第35条 通信教育課程より通学課程又は通学課程より通信教育課程に転部・転科を希望する者があるときは、選考の上、学長がこれを許可することができる。

(転部・転科・転専攻)

第35条の2 本通信教育部の学生が、転部・転科・転専攻を願い出たときは、選考の上、学長がこれを許可することがある。

2 前項に関する規程は別に定める。

(復学・再入学・編入学・転部・転科・転専攻の選考に関する手続き)

第35条の3 第32条第1項、第34条第1項、第35条及び第35条の2第1項の選考に関する手続きは、第21条から第24条の規定を準用する。

(併修)

第36条 本通信教育部の学生は、在籍する通信教育課程以外に正規の大学課程（大学院、短期大学を含む。）を併修することはできない。ただし、国際データサイエンス学部においては、教授会が認めた場合を除く。

第7章 学費

(学費)

第37条 本通信教育部の学費は、別表（2）のとおりとする。ただし、選考料、補助教材費及び面接授業料については、別に定める。

(納入方法及び時期)

第38条 学費の納入方法及び納入時期については、別表（2）備考のとおりとする。

(納入金の返還)

第39条 既納の学費は、別に定めのある場合を除き、原則として返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、入学手続完了後、定められた期日までに入学辞退を申し出た者に対しては、入学金以外の納入金を返還することがある。

(休学中・留年中の学費)

第40条 休学中の学費及び留年中の学費については、別に定める。

(卒業論文審査料)

第41条 卒業論文審査料については、別に定める。

(再入学の学費)

第42条 再入学の学費については、別に定める。

(期中の退学・転学の学費)

第43条 年度の途中において退学又は転学をしようとする者は、その年度の学費を納入しなければならない。ただし、国際データサイエンス学部において学期の途中において退学又は転学をしようとする者は、その期の学費を納入しなければならない。

(学費の改定)

第44条 経済事情等の変化によって必要がある場合は、学費を改定することがある。

2 学業人格とも優秀で経済力に乏しい学生については選考の上、授業料免除の方法を講ずることがある。

3 特別な事由のある場合は、別に定めるところにより学費の減免を行うことができる。

第8章 教員及び運営組織

(授業担当教員)

第45条 本通信教育部の授業は、原則として本学の通学課程の教員があたる。ただし、必要に応じ、適任者を講師として委嘱することができる。

2 本通信教育部の学生指導については、前項に定める者のほか、インストラクターに担当させることができる。

(人間科学部・教育学部教授会の設置及び構成)

第46条 本通信教育部（通信教育部国際データサイエンス学部を除く）に教授会として通信教育部人間科学部・教育学部教授会を置く。

2 通信教育部人間科学部・教育学部教授会は、通信教育部長、通信教育部学科主任及び通信教育部長が指名する通信教育部授業担当の教授等若干名をもって構成する。ただし、通信教育部長が必要と認めたときは構成員以外の教職員の出席をもとめることができる。

3 通信教育部人間科学部・教育学部教授会は、通信教育部長が招集し、その議長となる。通信

教育部長に事故があるときはあらかじめ通信教育部長の指名した者が代行する。

- 4 教授会の運営は、「通信教育部人間科学部・教育学部教授会運営内規」の規定によるものとする。

(国際データサイエンス学部教授会の設置及び構成)

第46条の2 通信教育部国際データサイエンス学部通信教育部国際データサイエンス学部教授会を置く。

- 2 通信教育部国際データサイエンス学部教授会は、学部長、学科長及び通信教育部国際データサイエンス学部授業担当の教授をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めたときは構成員以外の教職員の出席をもとめることができる。
- 3 通信教育部国際データサイエンス学部教授会は、原則としてあらかじめ議案を通知して学部長がこれを招集し、その議長となる。学部長に事故があるときはあらかじめ学部長の指名した者が代行する。

(人間科学部・教育学部教授会の審議事項)

第47条 通信教育部人間科学部・教育学部教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、通信教育部人間科学部・教育学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
 - (4) 学生の休学・退学・復学・再入学・転学・転部・転科・転専攻に関する事項
 - (5) 教育課程に関する事項
 - (6) 学生の指導及び賞罰に関する事項
 - (7) 上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- 2 第1号から第3号については、学長に意見を述べることとし、第4号以降については、学長の求めに応じて意見を述べることができる。

(国際データサイエンス学部教授会の審議事項)

第47条の2 通信教育部国際データサイエンス学部教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
 - (4) 教育及び研究にかかわる規則及び組織に関する事項
 - (5) 教育課程及び履修方法に関する事項
 - (6) 学生の試験に関する事項
 - (7) 学生の休学、転学、退学に関する事項
 - (8) 学生の賞罰に関する事項
 - (9) 学生の厚生補導に関する事項
 - (10) その他教育及び研究に関する重要事項
 - (11) 上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
 - (12) 学部運営上学部長が必要と認めた事項
- 2 前項第1号から第3号については、学長に意見を述べることとし、第4号以降については、学長の求めに応じ学長に意見を述べるができる。
- 3 教授会の運営は、「通信教育部国際データサイエンス学部教授会運営内規」の規定によるものとする。

第9章 付属施設、厚生施設、保健施設

(施設の使用)

第48条 本通信教育部の学生は、本学の付属施設、厚生施設、保健施設を使用することができる。

第10章 賞罰

(表彰)

第49条 次の各号の一に該当する者に対し、学長はこれを賞することができる。

- (1) 成績特に優秀なる者

- (2) 品行方正にして他学生の模範となる者
- 2 前項以外にも、学長が特に優秀と認めた者については、これを賞することができる。
- (懲戒)

第50条 本通信教育部学則に背き又は本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した行為のあるときは、学長はこれを懲戒する。懲戒は、譴責、停学及び退学とする。

- 2 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行うことができる。
- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- (2) 学業を怠り、成績不良で成業の見込みがないと認められた者
- (3) 正当な理由なくして出席が常でない者
- (4) 著しく学生の本分に反し、本学の秩序を乱した者
- 3 第1項の懲戒が正式に決定するまでの期間、学長は当該学生に対し、自宅謹慎を命じることができる。なお、停学の懲戒を受けた場合、自宅謹慎期間を停学期間に含めることができる。
- 4 懲戒に関しては、別に定める。

第11章 科目等履修生

(科目等履修生)

第51条 第20条または第34条第3項の各号に該当する者で、特定の授業科目の履修を申し出た者には、本通信教育部の教育に支障のない限り、科目等履修生として受入れを許可することがある。

- 2 特定の授業科目を任意に選択して履修する一般の科目等履修の他、人間科学科にあらかじめ指定された科目を履修する「本願寺派教師資格コース」及び「看護学コース」を置く。
- 3 科目等履修生に関する事項は、「武蔵野大学通信教育部科目等履修生規程」の規定によるものとする。

(履修料)

第52条 科目等履修生として履修を許可された者は、指定の期日までに入学金（登録料）、履修料及び補助教材費（以下「履修料等」という。）を納入し、諸手続きを完了しなければならない。

- 2 履修料等については、別に定める。

(履修期間)

第53条 科目等履修生の履修期間は、人間科学部及び教育学部において1年間とし、国際データサイエンス学部においては、履修科目の開講期によるものとする。ただし、引き続き履修を希望する場合は、その都度願い出て許可を得るものとする。

- 2 10月に入学する者及び第51条第2項に定めるコースを履修する者にかかわる履修期間は、別に定める。

(科目等履修の単位認定)

第54条 科目等履修生が授業科目の科目試験に合格したときは、第14条の規定により所定の単位を与える。

(科目等履修生の規定の準用)

第55条 科目等履修生については、この章に定めるもののほか、本規程の他の各章の規定を準用する。

第12章 聴講生

(聴講生)

第56条 第20条に該当する者で、特定の授業科目の聴講を申し出た者には、本通信教育部の教育に支障のない限り、面接授業の聴講生として受入れを許可することがある。

ただし、単位を認めることはない。

(聴講料)

第57条 聴講生として聴講を許可された者は、指定の期日までに聴講料を納入し、諸手続きを完了しなければならない。

- 2 聴講料については、別に定める。

(聴講生の規定の準用)

第58条 聴講生については、この章に定めるもののほか、本規程の他の各章の規定を準用する。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（第1条及び第3条一部改正）

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、平成17年3月31日以前から在学している者の学費は、第37条の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則（第5条別表（1）、第32条第1項、第2項及び第3項一部改正）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（第1条、第3条、第5条別表（1）一部改正）

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）一部改正、第8条2項追加）

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（第34条一部改正、第56条、第57条、第58条追加）

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（第3条、第5条別表（1）、第7条、第37条別表（2）一部変更、第18条の2、第35条の2追加）

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（第3条第1号及び第2号、第5条別表（1）一部変更）

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（第3条第1号及び第2号、第5条第1項及び別表（1）、第6条、第7条、第18条第2項、第35条の2一部変更、第5条第2項、第5条の2、第17条第3項、第18条の3追加）

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）一部変更）

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）、第38条別表（2）備考一部変更）

この学則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則（第2条の2、第18条、第22条、第23条、第24条、第31条、第32条、第34条、第35条、第35条の2、第35条の3、第46条、第47条、第49条、第50条一部変更）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（第3条第1号、第5条別表（1））

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（第1条変更）

この学則は、平成29年3月7日から施行する。

附 則（第3条第1号、第5条別表（1）、第34条第3項一部変更）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（第3条、第5条第1項及び別表（1）、第18条第2項、第18条の3、第37条別表（2）一部変更）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（第46条第2項一部変更）

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（第2条の3追加）

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（第3条、第5条別表（1）、第7条、第21条、第34条 一部変更）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、人間科学部人間科学科社会福祉専攻において、令和3年3月31日以前から在学している者、令和3年度の3年次・4年次編入生、令和4年度の3年次（4月入学に限る。）・4年次編入生及び令和5年度の4年次編入生（4月入学に限る。）については、第5条別表（1）（共通科目を除く）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（第37条、別表（2）一部変更）

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）、第7条一部変更）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（第17条第4項追加）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（第46条第1項、第2項一部変更）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（附則変更）

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1） 一部変更）

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）、第38条別表（2）備考一部変更、第33条第4号、第44条第3項、第51条第2項、第53条第2項追加）

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（第5条別表（1）一部変更）

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（第36条、第37条 別表（2）、第38条 別表（2）備考、第39条 一部変更、第39条 第2項追加）

1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。

2 令和6年3月31日以前から引き続き本通信教育部に在籍している者については、第37条別表（2）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（第5条第1項別表（1）、第25条 一部変更）

この学則は、令和7年4月1日から施行する。

附 則（見出し追加、第2条の2、第3条、第4条、第5条別表（1）、第5条の2、第7条、第13条、第16条、第17条、第18条、第19条、第23条、第24条、第28条、第29条、第32条、第33条、第34条、第36条、第37条別表（2）、第43条、第46条、第47条、第50条、第51条、第53条、第54条 一部変更、第14条の2、第46条の2、第47条の2 追加）

この学則は、令和8年4月1日から施行する。

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
通信教育部 国際データサイ エンス学部 データサイエン ス学科		〔共通科目〕				
		【建学】				
		仏教（生き方を考える）基礎	2			※1、※2
		仏教（生き方を考える）発展	2			※1、※2
		【アカデミック・スキル】				
		アカデミック・ライティング	1			※1、※2
		【情報】				
		データサイエンス基礎	1			※1、※2
		人工知能基礎	1			※1、※2
		【外国語】				
		英語基礎A	2			※1、※2
		英語基礎B		1		
		英語基礎C	2			※1、※2
		英語基礎D		1		
		英語発展A		1		
		英語発展B		1		
		英語発展C		1		
		英語発展D		1		
		英語総合A		1		
		英語総合B		1		
		【日本語】				
		日本語基礎A		1		留学生または日本語を 母語としない学生は、 外国語科目群の必修科 目に代えることができ る
		日本語基礎B		1		
		日本語基礎C		1		
		日本語基礎D		1		
		【CHP】				
		SDG s 基礎	1			※1、※2
		SDG s 発展1	1			※1、※2
		SDG s 発展2	1			※1、※2
		SDG s 発展3	1			※1、※2
		【全学教養講座】				
		全学教養講座A		2		
		全学教養講座B		2		
		全学教養講座C		2		
		全学教養講座D		2		
		全学教養講座E		2		
		全学教養講座F		2		
		〔学科科目〕				
		【専門共通科目】				
		データサイエンス学	2			※1、※2
		人類と人工知能（AI）	2			※1、※2
		メディアクリエーション・データデザインⅠ	2			※1、※2
		メディアクリエーション・データデザインⅡ	2			※1、※2
		データサイエンスプログラミングⅠ	2			※1、※2
		データサイエンスプログラミングⅡ	2			※1、※2
		データと数理Ⅰ	2			※1、※2
		データと数理Ⅱ	2			※1、※2
		データと経済統計	2			※1、※2

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		データと計量経済学	2			※1、※2
		ソーシャルイノベーションの起こし方	2			※1、※2
		サイバーフィジカルシステム	2			※1、※2
		機械学習と深層学習	2			※1、※2
		Webエンジニアリングと社会	2			※1、※2
		機械学習デザインⅠ	2			※1、※2
		機械学習デザインⅡ	2			※1、※2
		人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ	2			※1、※2
		人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ	2			※1、※2
		データサイエンス特論	2			※2
		情報経済特論	2			※2
		データマイニング	2			※2
		データベースデザイン	2			※1、※2
		ビジネスモデル創出	2			※1、※2
		【専門コース科目】				
		＜AIクリエーション・コース＞				
		人工知能(AI)テクノロジープロイメント		2		
		マルチメディア知識ベース		2		
		ロボティクス・IoT		2		
		サイバーセキュリティと人工知能(AI)		2		
		バーチャルリアリティ		2		
		＜AIアルゴリズムデザイン・コース＞				
		機械学習アルゴリズムデザイン		2		
		画像・音声認識システム		2		
		テキストマイニング		2		
		時空間データベース		2		
		リアルワールド解析シミュレータ		2		
		＜ソーシャルイノベーション・コース＞				
		人工知能(AI)社会の情報倫理		2		
		社会・環境デザイン・フィールドワーク		2		
		グローバル・ビジネス・ガバナンス		2		
		テクノロジーマネジメント		2		
		マーケティングデータ分析		2		
		【専門デプロイメントコース科目】				
		専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)		2		} 2科目4単位選択必修(4年次編入学生を除く)
		専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)		2		
		専門デプロイメントコースⅢ(ソーシャルイノベーション)		2		
		【社会連携型教育】				
		社会連携活動概論	1			※1、※2
		データサイエンス社会実践学習A(短期)		1		
		データサイエンス社会実践学習B(短期)		1		
		データサイエンス社会実践学習(中期)		2		
		データサイエンス社会実践学習(長期)		3		
		データサイエンス社会実践学習(海外)		4		

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		【プロジェクト型科目】				
		未来創造PJ-AⅠ		4		
		未来創造PJ-BⅠ		2		
		未来創造PJ-AⅡ		4		
		未来創造PJ-BⅡ		2		
		未来創造PJ-AⅢ		4		
		未来創造PJ-BⅢ		2		
		未来創造PJ-AⅣ		4		
		未来創造PJ-BⅣ		2		
		卒業論文創成課題	4			※ 2
		卒業論文Ⅰ	4			
		卒業論文Ⅱ	4			

(注1) 3年次編入生の場合、※1の科目を選択科目とする。

(注2) 4年次編入生の場合、※2の科目を選択科目とする。

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
通信教育部 人間科学部 人間科学科		〔共通科目〕				
		【建学科目】				
		仏教（自己を見つめる）	4			※ 1
		【基礎科目】				
		大学基礎		1		※ 3
・心理学専攻 ・仏教学専攻 ・社会福祉専攻		【セルフディベロップメント科目】				
		人と社会の共生A（現代社会）		4		
		人と社会の共生B（ジェンダー）		4		
		人と社会の共生C（国際協力）		4		
		人と自然の共生（人間と自然環境）		4		
		共生の原理（仏教縁起論）		4		※ 2
		宗教と音楽		4		
		市民と政治		4		
		女性と労働		4		
		環境デザイン論		4		
		異文化コミュニケーション		4		
		SDG s 基礎		1		※ 3
		SDG s 発展		2		※ 3
		アカデミック・ライティング		2		※ 3
		キャリアコミュニケーション		2		※ 3
		人間科学概論		2		※ 3
		心と体の健康		2		
		【コミュニケーション科目】				
		〈自然言語〉				
		英語コミュニケーション1		2		
		英語コミュニケーション2		2		
		英語コミュニケーション3		2		
		英語コミュニケーション4		2		
		〈人工言語〉				
		メディアコミュニケーション1		2		
		メディアコミュニケーション2		2		
		メディアコミュニケーション3		2		
		メディアコミュニケーション4		2		
		〔学科科目〕				
		（心理学専攻）				
		（基礎科目）				
		人間論	4			
		心理学概論	4			
		心理測定法		4		
		心理学実験実習1		2		
		学習心理学		4		
		発達心理学		4		
		臨床心理学		4		
		社会心理学		4		
		認知心理学		4		
		教育心理学		4		
		心理学実験実習2		2		

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		日常学習の心理学		2		必修を除き、 複数の科目 群等から68 単位選択必修 (注4参照)
		認知行動アプローチの心理学		2		
		環境心理学		4		
		生理心理学		4		
		脳とからだの心理学		2		
		コミュニティ心理学		2		
		〈産業心理科目群〉				
		産業・組織心理学		4		
		人間生活工学		4		
		キャリア概論		2		
		産業カウンセリング		2		
		労働法		2		
		キャリア・デザイン学		2		
		〈臨床心理科目群〉				
		カウンセリング論		4		
		犯罪心理学		4		
		心理療法		4		
		心理診断法		4		
		心理アセスメント法		4		
		カウンセリング演習		4		
		行動療法		4		
		パーソナリティ心理学		4		
		〈発達・教育心理科目群〉				
		心理教育評価		4		
		学校カウンセリング		4		
		特別支援教育		2		
		家族関係論		4		
		臨床発達心理学		4		
		教育相談		2		
		〈医療心理科目群〉				
		グリーフケア・トラウマケア		2		
		エンド・オブ・ライフケア		2		
		死生学		4		
		老年学		4		
		生命倫理		4		
		医療心理学		4		
		精神医学		2		
		〈社会福祉科目群〉				
		医学概論（自己育成）		2		
		社会福祉調査の基礎（自己育成）		2		
		障害者福祉（自己育成）		2		
		児童・家庭福祉（自己育成）		2		
		保健医療と福祉（自己育成）		2		
		〈卒業研究〉				
		卒業研究		8		
		（仏教学専攻）				
		〈基礎科目〉				
		人間論	4			

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		宗教学概論	4			
		仏教史	4			
		仏教經典概論	4			
		西洋思想と仏教	4			
		〈仏教基礎科目群〉				
		仏教基礎入門		4		* 1
		『阿含經典』を読む①		4		
		『阿含經典』を読む②		8		
		『般若經典』を読む①		4		
		『般若經典』を読む②		8		
		〈浄土教科目群〉				
		浄土教入門		4		* 2
		『浄土三部經』を読む①		4		
		『浄土三部經』を読む②		8		
		『教行信証』を読む①		4		
		『教行信証』を読む②		8		
		『歎異抄』を読む①		4		
		『歎異抄』を読む②		8		
		真宗教義		4		
		真宗史		4		
		〈仏教思想科目群〉				
		仏教思想入門		4		* 3
		『法華經』を読む①		4		各科目群
		『法華經』を読む②		8		の「～入門」
		『華嚴經』を読む①		4		(※1～4)か
		『華嚴經』を読む②		8		ら12単位
		『唯識三十頌』を読む①		4		選択必修
		『唯識三十頌』を読む②		8		その他か
		『禅語録』を読む①		4		ら44単位
		『禅語録』を読む②		8		選択必修、
		〈自由研究〉				編入生は
		仏教聖典を語る		6		28単位選
		〈仏教文化科目群〉				択必修
		仏教文化入門		4		* 4
		インド・チベット仏教文化		4		**1
		中国仏教文化		4		**2
		ヒンドゥーの文化と思想		4		**3
		仏教儀礼（仏教民俗学）		4		
		仏教美術		4		**4
		現代と仏教		4		**5
		実践仏教		2		**6
		坐禅研修		2		**7
		念仏研修		2		**8
		仏跡研修		2		**9
		生活仏教（日本仏教の諸宗派）		2		**10
		〈人間科学科目群〉				
		家族関係論		4		ただし、
		グリーフケア・トラウマケア		2		人間科学科
		エンド・オブ・ライフケア		2		目群から

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		死生学		4		は12単位 まで履修 可
		老年学		4		
		生命倫理		4		
		〈浄土真宗本願寺派教師資格科目群〉				
		宗門法規		2		
		勤式作法		4		
		布教法		4		
		(社会福祉専攻)				
		〈社会福祉系科目〉				
		医学概論	2			
		心理学と心理的支援		2		
		社会学と社会システム		2		
		社会福祉の原理と政策	4			
		社会福祉調査の基礎	2			
		ソーシャルワークの基盤と専門職 1	2			
		ソーシャルワークの基盤と専門職 2	2			
		ソーシャルワークの理論と方法 1	4			
		ソーシャルワークの理論と方法 2	4			
		地域福祉と包括支援体制 1	2			
		地域福祉と包括支援体制 2	2			
		福祉サービスの組織と経営	2			
		社会保障	4			
		高齢者福祉	2			
		障害者福祉	2			
		児童・家庭福祉	2			
		貧困に対する支援	2			
		保健医療と福祉	2			
		権利擁護を支える法制度		2		
		刑事司法と福祉		2		
		〈演習・実習系科目〉				
		ソーシャルワーク演習 1		4		必要時間数：180時間
		ソーシャルワーク演習 2		3		必要時間数：136時間
		ソーシャルワーク演習 3		3		必要時間数：135時間
		ソーシャルワーク実習指導 1		3		必要時間数：135時間
		ソーシャルワーク実習指導 2		2		必要時間数：90時間
		ソーシャルワーク実習指導 3		1		必要時間数：46時間
		ソーシャルワーク実習 1		1		必要時間数：60時間
		ソーシャルワーク実習 2		4		必要時間数：180時間
		〈実践系科目〉				
		ソーシャルワークの倫理と実践		2		隔年開講
		社会福祉経営と社会経済		2		
		貧困と社会構造		2		
		スクールソーシャルワーク実践		2		
		子どもの社会的養護と家族支援		2		
		〈自己育成能力開発科目〉				
		医学概論（自己育成）		2		
		社会福祉の原理と政策（自己育成）		4		

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		社会福祉調査の基礎（自己育成）		2		
		ソーシャルワークの基盤と専門職 1（自己育成）		2		
		ソーシャルワークの基盤と専門職 2（自己育成）		2		
		ソーシャルワークの理論と方法 1（自己育成）		4		
		ソーシャルワークの理論と方法 2（自己育成）		4		
		地域福祉と包括支援体制 1（自己育成）		2		
		地域福祉と包括支援体制 2（自己育成）		2		
		福祉サービスの組織と経営（自己育成）		2		
		社会保障（自己育成）		4		
		高齢者福祉（自己育成）		2		
		障害者福祉（自己育成）		2		
		児童・家庭福祉（自己育成）		2		
		貧困に対する支援（自己育成）		2		
		保健医療と福祉（自己育成）		2		
		〈認定心理士科目〉				
		心理学概論		4		
		心理測定法		4		
		心理学実験実習 1		2		
		学習心理学		4		
		発達心理学		4		
		臨床心理学		4		
		社会心理学		4		
		認知心理学		4		
		パーソナリティ心理学		4		
		教育心理学		4		
		心理学実験実習 2		2		
		〈心理・仏教学系科目〉				
		精神医学		2		ただし、心理 ・仏教系科目群 から 1年次入学生は 12単位まで 3・4年次編入生は 8単位まで 履修可 ただし、隔年開講
		家族関係論		2		
		人間論		2		
		ヒンドゥーの文化と思想		2		
		実践仏教		2		
		生活仏教（日本仏教の諸宗派）		2		
		坐禅研修		2		
		念仏研修		2		
		仏跡研修		4		
		〔自由選択科目〕				
		〈看護学コース〉				
		生涯看護学概論			2	看護学コース 履修者は16単 位選択必修
		看護教育論			2	
		国際看護論			2	
		看護管理論			2	
		看護研究法			2	
		高齢者看護論			2	
		エンド・オブ・ライフケア			2	
		精神保健看護学			2	
		家族相談援助論			2	

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数			備考
			必修	選択	自由	
		健康教育論			2	
		健康政策論			2	
		在宅看護マネジメント論			2	
		地域看護学			2	
		文献研究法 1			1	
		文献研究法 2			1	

備考 単位認定については、別に定める。

注 1. 心理学専攻の編入生の場合、共通科目のうち※ 1「仏教(自己を見つめる)」を学科科目の必修とする。

注 2. 仏教学専攻の場合、共通科目のうち※ 1「仏教(自己を見つめる)」に加え※ 2「共生の原理(仏教縁起論)」を必修とするため、その他からは40単位を選択必修とする。

注 3. 仏教学専攻の編入生の場合は、共通科目の※ 1「仏教(自己を見つめる)」及び※ 2「共生の原理(仏教縁起論)」を学科科目の必修とする。

注 4. 心理学専攻は、仏教学専攻の学科科目(**1～10)のうち12単位まで各心理科目群の選択必修として履修できる。
ただし、編入生は8単位までとする。

注 5. 社会福祉専攻の編入生の場合、共通科目の修得は不要とする。

注 6. 社会福祉専攻は、社会福祉系科目、演習・実習系科目、実践系科目、自己育成能力開発科目、認定心理士科目、心理・仏教学系科目の選択科目のうち36単位を選択必修とする。
ただし、3年次編入生は28単位を選択必修とする。

注 7. 社会福祉専攻の4年次編入生の場合は、学科科目34単位を修得すれば卒業を可能とする。

注 8. 仏教学専攻で浄土真宗本願寺派教師の申請資格を取得しようとする者は、「浄土真宗本願寺派教師資格履修内規」に基づき30単位を修得するものとする。

注 9. 編入生の場合、共通科目のうち※ 3の科目を学科科目の選択とする。

注10. 心理学専攻の3年次編入生の場合、「人間論」を選択必修とする。また、4年次編入生の場合、全て選択必修とする。

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数	必修			備考
				小学校 専修	国語科 専修	英語科 専修	
通信教育部 教育学部 教育学科		〔共通科目〕					
		【建学科目】					
		仏教（自己を見つめる）	4	○	○	○	
		【基礎科目】					
		大学基礎	1				
・小学校専修		【セルフディベロップメント科目】					
・国語科専修		人と社会の共生A（現代社会）	4				
・英語科専修		人と社会の共生B（ジェンダー）	4				
		人と社会の共生C（国際協力）	4				
		人と自然の共生（人間と自然環境）	4				
		共生の原理（仏教縁起論）	4				
		宗教と音楽	4				
		市民と政治	4				
		女性と労働	4				
		環境デザイン論	4				
		異文化コミュニケーション	4				
		SDGs 基礎	1				
		SDGs 発展	2				
		アカデミック・ライティング	2				
		キャリアコミュニケーション	2				
		人間科学概論	2				
		【コミュニケーション科目】					
		〈自然言語〉					
		英語コミュニケーション1	2	○			**1
		英語コミュニケーション2	2				
		英語コミュニケーション3	2				
		英語コミュニケーション4	2				
		〈人工言語〉					
		メディアコミュニケーション1	2				
		メディアコミュニケーション2	2				
		メディアコミュニケーション3	2				
		メディアコミュニケーション4	2	○			**2
		【健康体育科目】					
		ウエルネス演習	2	○			**3
		〔学科科目〕					
		【教育法規】					
		教育法規（日本国憲法）	2	○			**4
		【学科基礎科目】					
		発達心理学	2	○			**5
		教育原理	2	○			**6
		教育心理学	2	○			**7
		【学科基幹科目】					
		教職論	2	○			**8
		教育の制度	2	○			**9
		教育課程論	2	○			**10
		【学科展開科目】					
		〈初等・中等教育関連科目群〉					
		特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	○			**11
		道徳教育の理論と方法	2	○			**12
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）	2	○			**13
		教育相談	2	○			**14
		生徒指導・進路指導論	2	○			**15
		特別支援教育	2				

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数	必修			備考
				小学校 専修	国語科 専修	英語科 専修	
		〈指導法関連科目群〉					
		初等国語科指導法	2	○	○		**16
		初等社会科指導法	2	○			**17
		初等算数科指導法	2	○			**18
		初等理科指導法	2	○			**19
		初等生活科指導法	2	○			**20
		初等音楽科指導法	2	○			**21
		初等図画工作科指導法	2	○			**22
		初等家庭科指導法	2	○			**23
		初等体育科指導法	2	○			**24
		初等外国語（英語）指導法	2				
		国語科指導法 A	2				
		国語科指導法 B	2				
		書道科指導法 A	2				
		書道科指導法 B	2				
		英語科指導法 A	2				
		英語科指導法 B	2				
		国語科教育法 A	2				
		国語科教育法 B	2				
		書道科教育法	2				
		英語科教育法 A	2				
		英語科教育法 B	2				
		〈教科・基礎技能関連科目群〉					
		国語（書写を含む。）	2	○	○		**25
		社会	2	○			**26
		算数	2	○			**27
		理科	2	○			**28
		生活	2	○			**29
		音楽 A	2	○			**30
		音楽 B	2				
		図画工作 A	2	○			**31
		図画工作 B	2				
		家庭	2	○			**32
		体育 A	2	○			**33
		体育 B	2				
		初等外国語（英語）	2				
		〈教科・基礎技能関連科目群〉					
		日本語学概論 A・B	4		○		
		古代文学	2		○		
		中古文学	2		○		
		中世文学	2		○		
		近世文学	2		○		
		近代文学	2		○		
		現代文学	2		○		
		漢文学	2		○		
		書道	2		○		
		書道史	2		○		
		書論・鑑賞	2		○		
		英語学 A・B	4			○	
		英米文学・文化史 A・B	4			○	
		Practical Communication A・B	4			○	
		現代英米事情 A・B	4			○	
		Comprehensive English A	2				
		Comprehensive English B	2				
		Comprehensive English C	2				

別表(1)

学科	区分	授業科目	単位数	必修			備考
				小学校 専修	国語科 専修	英語科 専修	
		Comprehensive English D	2				
		異文化理解A・B	4				
		〈教科・応用科目群〉					
		古代・中古文学研究	4		○		
		中世・近世文学研究	4		○		
		漢文学研究	4		○		
		児童文学	4		○		
		文芸創作研究	4		○		
		書道探求	4		○		
		書道各論	4		○		
		英米詩	4			○	
		英米児童文学	4			○	
		英語文化特殊講義A	4			○	
		英語文化特殊講義B	4			○	
		英語文化特殊講義C	4			○	
		英語文化特殊講義D	4			○	
		【実習科目】					
		教育実習指導【小学校】	1	○			**34
		教育実習【小学校】	4				
		教育実習【中学校・高等学校】	3				
		教育実習【中学校】	2				
		教職実践演習（小・中・高）	2				
		教育実習教科研究【小学校】	2				
		教育実習教科研究【国語科専修】	2				
		教育実習教科研究【英語科専修】	2				
		教育実習学校教育研究【小学校】	2				
		教育実習学校教育研究【中学校・高等学校】	2				
							表中の小学校専修、 国語科専修、英語科 専修の必修単位数合 計はそれぞれ 71, 60, 44となる。 小学校専修における 教員養成に関する科 目の単位数合計は69 となる。

備考 単位認定については、別に定める。

注1. 編入生は、全て選択必修とする。

注2. 科目(**1～34)は、小学校専修における教員養成に関する科目とする。

注3. 国語科専修は編入生を除き、通学課程の科目「書道学特講Ⅰ（書道漢字）」
「書道学特講Ⅱ（書道仮名）」を必修とする。

別表(2)

学費	学科	金額
入学金	データサイエンス学科	30,000円
	人間科学科	
	教育学科	
授業料	データサイエンス学科	570,000円
	人間科学科	170,000円
	教育学科	
編入料	データサイエンス学科	2年次10,000円
	人間科学科	3年次20,000円
	教育学科	4年次30,000円

備 考

1. 入学金及び授業料は入学時に納入する。ただし、2年次以降の授業料は年度始めに一括して納入する。
2. 編入料については編入生が入学時に入学金及び授業料と併せて納入する。
3. 10月入学生及びデータサイエンス学科秋入学生については、
入学年度及び卒業年度の授業料を半額とする。
なお、希望する学生は、卒業年度の年度末まで在学期間を延長することができるものとし、
その期間中の授業料、補助教材費の納入を免除する。
4. 実費弁償分の実験実習料については、別に定める。

○通信教育部国際データサイエンス学部教授会運営内規

(令和8年 4月 1日)

(目的)

第1条 この内規は、武蔵野大学通信教育部学則（以下「学則」という。）第47条の2第3項に基づき、通信教育部国際データサイエンス学部の教授会運営に必要な事項について定める。

(教授会)

第2条 教授会は、原則として毎月1回開催する。ただし、学部長が必要と認めたときは、臨時に教授会を開催することができる。

2 学部長は、構成員の3分の1以上の請求があったときは、教授会を招集しなければならない。

(定足数)

第3条 教授会は構成員の2分の1以上の出席がなければ議事を開き議決することができない。この場合、在外研究、国内研究及び休職中の者は、構成員の定数には加えないものとする。

(開催)

第4条 教授会開催にあたっては、あらかじめ議案を通知し、円滑な審議を図るものとする。

(決議の方法)

第5条 教授会は充分な審議のすえ、その総意を得られず可否いずれとも決し難いときに限り、無記名投票をもって議決するものとする。この場合の議決は出席者の過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

(教員資格審査委員会)

第6条 学校教育法施行規則（以下「施行規則」という。）第143条第2項に基づき、学則第47条の2第1項第3号に含まれる教員の資格認定に関する事項については、教員資格審査委員会（以下「委員会」という。）をもって行う。なお、共通科目担当教員に関しては教養教育部会で行う。

2 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 教授会の推薦による教授2名

3 委員会の運営内規は、別に定める。

4 第2項の規定にかかわらず、必要に応じて教員資格認定対象者の専攻分野における他学部又は学外の学識経験者複数名を加えることができる。なお、この委員は学長が学部長と協議して、学長が委嘱する。

(関係者の出席)

第7条 教授会は学則第47条の2第1項に定める審議事項のうち次の事項に限って、以下の者を教授会に出席させるものとする。

- (1) 同項第5号の教育課程に関する事項については、准教授、専任講師及び助教
- (2) 同項第6号の学業評価に関する事項については、准教授及び専任講師
- (3) 同項第8号及び第9号の学生生活に関する事項については、准教授及び専任講師

(代議員会)

第8条 施行規則第143条第2項に基づき、学則第47条の2第1項に定める審議事項のうち、同項第4号及び第10号の事項は代議員会の議決をもって教授会の議決に代えることができる。

2 代議員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 学部長

(2) 学科長

(3) 教授会の推薦による教授2名、この代議員の任期は2年とする。

3 代議員会の運営内規は別に定める。

(入学者選考委員会)

第9条 学則第47条の2第1項第1号に定める学生の入学に関する事項については、入学者選考委員会の議決をもって教授会の議決に代えることができる。

2 入学者選考委員会は、次の者をもって構成する。

(1) 学部長

(2) 学科長

(3) 入試実務委員

3 入学者選考委員会の運営内規は別に定める。

(議事録)

第10条 議事録は、学部事務課が保管し、構成員から請求があったときは、これを閲覧させるものとする。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、学部事務課が行う。

(改廃)

第12条 この内規の改廃は、教授会の議を経て学部長が行う。

附 則

1 この内規は、常務理事会が制定し、令和8年4月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず、第6条に規定する教員資格審査に関する事項及び第9条に規定する入学に関する事項については、施行前に資格審査委員会及び入学者選考委員会を開催し審議を行うことができるものとする。その場合の構成員は、学長、学部長候補者及び学長が指名する教員候補者1人以上とする。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	p. 3
(1) 本学の教育理念及び沿革	p. 3
(2) 通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科設置の理由及び 必要性について	p. 4
(3) 養成する人材像	p. 8
(4) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施 の方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入れの方針（アドミッショ ン・ポリシー）並びに養成する人材像と3つのポリシーの各項目との相関及 び整合性	p. 9
(5) 組織として研究対象とする中心的な学問分野	p. 16
(6) 教育研究上の具体的な到達目標等	p. 16
2. 学部・学科等の特色	p. 17
3. 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 18
(1) 学部・学科・学位名・英語名称	p. 18
(2) 当該名称とする理由	p. 18
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	p. 19
(1) 教育課程の編成の考え方	p. 19
(2) 教育課程の特色	p. 20
(3) 年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等	p. 24
(4) 主要授業科目の設定の考え方	p. 25
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 25
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画	p. 28
7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	p. 29
(1) 既修得単位の認定方法	p. 29
(2) 履修指導方法	p. 29
(3) 教育上の配慮等	p. 29
8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画	p. 30
9. 通信教育を実施する場合の具体的計画	p. 31
(1) メディア利用による授業	p. 32
(2) 面接授業	p. 34
(3) 演習、実験・実習を伴う授業の実施方法	p. 35
(4) 単位の計算方法、単位の認定、成績評価方法	p. 35

(5) 添削指導の実施体制、メディア利用による指導の実施体制及び教員との連携	p. 35
(6) 履修指導の方法や体制	p. 35
(7) 質問、学修相談への対応体制	p. 36
(8) 教材等の保管、発送等の施設、教育研究のための情報通信機器等の整備	p. 36
(9) 教員の負担の程度	p. 36
(10) 入学者選抜の概要	p. 37
(11) 教育上の配慮	p. 37
(12) メディア教材等の作成の具体的な計画等	p. 38
(13) 単位時間の設定の考え方	p. 38
10. 通信教育を併せ行う場合	p. 38
(1) 3つのポリシー	p. 38
(2) 教育課程	p. 39
11. 入学者選抜の概要	p. 39
(1) アドミッション・ポリシー	p. 39
(2) 出願資格、選抜方法	p. 42
(3) 外国人を対象とした入試（ダブル・ディグリー・プログラム（3・4年次編入学））	p. 44
(4) 社会人受入れ方策等具体的な計画	p. 44
12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	p. 45
13. 研究の実施についての考え方、体制、取組	p. 48
14. 施設、設備等の整備計画	p. 48
(1) 校地、運動場の整備計画	p. 48
(2) 校舎等施設の整備計画	p. 49
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	p. 49
15. 管理運営	p. 50
16. 自己点検・評価	p. 51
17. 情報の公表	p. 53
18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 54
19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 56
(1) 教育課程内の取組	p. 56
(2) 教育課程外の取組	p. 57
(3) 適切な体制の整備	p. 57

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の教育理念及び沿革

武蔵野大学（以下「本学」という。）は、大正13年に東京都中央区の本願寺築地別院（現在の築地本願寺）境内に創設された武蔵野女子学院を母体としており、建学の精神である「仏教の根本精神の四弘誓願（しぐぜいがん／ほとけのねがい）を基礎とする人格教育」に基づき昭和40年度に文学部を設置して以来、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。平成16年度には男女共同参画社会の実現に向けて、全学部を男女共学とし、平成24年4月1日には法人名を学校法人武蔵野大学に変更し、東京都江東区有明の臨海副都心に有明キャンパスを開設。その立地を活かして企業や官公庁との産官学連携や国内外の教育研究機関との交流等を推進している。

近年は、令和元年度にデータサイエンス学部データサイエンス学科、令和3年度にアントレプレナーシップ学部アントレプレナーシップ学科及びデータサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）、令和4年度にデータサイエンス研究科データサイエンス専攻（博士後期課程）、令和5年度に工学部サステナビリティ学科、令和6年度にウェルビーイング学部ウェルビーイング学科を設置し、現在は通学制13学部13研究科、通信制2学部3研究科を擁する総合大学として、更なる教育研究の充実に向けた改革を進めている。

平成28年度には、仏教の根本精神である四弘誓願の第一の願い「生きとし生けるものが幸せになるために」を受けて、ブランドステートメント「世界の幸せをカタチにする。」を発表している。このブランドステートメントは、2050年の未来に向けて本学に課された使命を果たしていく決意の表明であり、ブランドの具現化として同年に設置した「武蔵野大学しあわせ研究所」における研究活動や、平成31年3月に発表した「武蔵野大学SDGs実行宣言」に基づく各学部等の領域に根差した教育研究活動を行っている。また、令和5年11月には、本法人が目標とする大学・中学校高等学校等のあるべき姿の基本的な方向性として「学校法人武蔵野大学グランドデザイン」を策定し、「1. 建学の精神の堅持及び未来への継承」「2. 豊かで生き生きとした学びの実現（教育方法）」「3. 世界のウェルビーイングの向上を目指す（設置校の特色）」「4. 新たな市場及び価値の創出（グローバル教育等の開発・展開、組織の再編・統廃合）」「5. 大学をコアとした持続可能性を確実にする法人運営（ガバナンス）」を掲げ、本グランドデザインに基づく中長期計画及び事業計画のもと教育研究を推進している。

（２） 通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科設置の理由及び必要性について

① 設置の趣旨及び理由

令和元年度に私立大学として初めて設置したデータサイエンス学部併せ行う通信教育の課程として武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部（以下、「本学部」という。）を設置する。本学部の主な対象者は、地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者をはじめ、編入学としてタイ及びインドネシア等のアジア圏の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生、企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人とする。

本学部の設置の趣旨は、「データサイエンス技術」、「データサイエンス応用」、「ソーシャルイノベーション」を主要３基軸として、研究体験連動型学習及び海外の大学・研究機関との連携を基礎とし、多言語及び遠隔で国際的なデータサイエンス教育研究を実現する新たな教育研究体制を構築し、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を育成することにある。

本学部は、データサイエンスの教育研究における主要３基軸を次のように規定し、それら３基軸を対象とする科目群を設定することにより、３基軸に関する技術、知識、方法論の教育研究を実現する。

- ・「データサイエンス技術」：

先端技術構築能力を形成するデータサイエンス先端技術科目を設定する。

- ・「データサイエンス応用」：

応用分野の設計能力を形成するデータサイエンスの応用科目を設定する。

- ・「ソーシャルイノベーション」：

上記先端技術・応用を活用し、人文科学・社会システムを立案しイノベーションを起こす能力を形成する科目を設定する。

本学部では、国際的な教育活動、産学連携教育活動を実践するための研究参加型教育方法として、「研究体験連動型学習」を基本とし、それを実現する研究機会としてプロジェクト型科目の「未来創造 PJ」等を教育課程に配置する。研究体験連動型学習を実践するために、本学部教員及び国際的連携大学・研究機関の研究者による研究指導により、自身のデータサイエンス研究を国際展開し、関連するデータサイエンス研究との国際連携による新たな研究発展を推進し、イノベーション社会、独創的技術の実現に向けて、データサイエンスの技術と新たな社会的価値の創造方法を教育する。この教育を通して、自然環境、社会環境を対象とした多分野において、国際的な広い視野を持って、データサイエンスを駆使した地球規模での課題の発見と人工知能、ビッグデータ分析を活用した課題解決や価値創造を担う人材を育成する。

我が国が属するアジア圏は、世界最大の留学生供給地域であり、国内の１８歳人口が今

後減少していくという事情と合わせて、国際化はこれからの大学にとって必須である。また、産業界におけるデータサイエンス技術への期待は大変大きく、この分野の専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルの必要性が高まっている。地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者をはじめ、留学生、社会人を対象としたデータサイエンスの教育による人材育成のための教育環境として、近年急速に進んだコミュニケーション環境のリモート化及びバーチャルとリアルを連携したキャンパスを活用する教育環境は、潜在的に存在する学習意欲の高い人材への学習機会を創出し、従来の通信教育に新たな可能性をもたらす。時間と場所の制約からの解放は、地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者、留学生、社会人にとっても教育の機会を大いに増大させる。このような背景に鑑み、本学では本学部の設置を計画した。

② 設置の必要性

本学部データサイエンス学科の設置の必要性は次の2点にある。

(i) 地球規模で複雑性を増す社会環境、自然環境における課題解決に向けての新たな方法論を導くことが必要な現代において、データサイエンス教育研究領域は、それらの課題を「情報空間」において「俯瞰、共有、分析、解明、発見、改善」する新しい領域として注目されており、本領域の専門知識、新技術を有し、それらを基礎とした新たなデータサイエンスに関する知識、機能を設計、構築できる専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルの育成が重要となっている。

(ii) 産業界における企業の重要な機能として、データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的な新たなイノベーションを実現する人材の育成が重要となっている。

(i) についての背景は、具体的には、以下のとおりである。

データサイエンス領域は、現代社会における、環境、経済、流通、金融等の分野において、1大学や1企業、1国のみでは解決できない地球規模でグローバルに広がる課題を解決する方法論の一つとして注目されている。

具体的事例として、環境問題におけるプラスチックゴミの問題が挙げられる。これは、プラスチックゴミが河川、海洋において、自然に還ることなく微細なプラスチック(マイクロプラスチック)として大量に蓄積し、汚染することで、生態系を破壊し、それら生態系を最終的に捕食する人類に影響を及ぼすという重大なインシデントである。データサイエンスの専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルには、このような海洋の領域での問題について、世界中のプラスチックゴミの排出量データ、国家間の輸出入量データ、それらに関連した画像、動画データ、それに付随する時空間データ、河川、海洋において拡散・滞留を予想するのに必要な地形、川流、海流データ等、異種異分野のデータを対象としたマルチメディアデータベースを構築し、テキストマイニング、人工知能、機械学習等のデータサイエンス領域の専門知識、新技術を統合し、国際的な共有と発信を国際連携の基に実現し、貢献することが期待されている。

また、世界規模で広がる感染症についても、データサイエンスの専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルが、感染拡大、収束の予想・メカニズム、経済への波及、ゲノム解読、さらに感染症終息後の望むべき社会構造変化等、人工知能を駆使しビッグデータ解析を実現することで、社会に貢献している。データサイエンスの専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルは、このように国際性を有するグローバルに広がる課題を解決することを期待されている。

上記のような、地球規模の課題を対象として、新たな方法論を導くためにデータサイエンス領域の知識、技術を修得し、それらを基礎として新たなデータサイエンス知識、機能进行設計、構築できるデータサイエンティスト（データサイエンス専門家、スペシャリスト、プロフェッショナル）の育成が必要である。

（ii）についての背景は、具体的には、以下のとおりである。

本学は、平成30年度にアジアA I 研究所、令和元年度にデータサイエンス学部データサイエンス学科を開設し、令和3年度に大学院データサイエンス研究科修士課程、令和4年度に博士後期課程を開設した。データサイエンス学部データサイエンス学科は、人工知能とデータサイエンスの知識、方法論及び、スキルを用いてイノベーションを創出する人材の育成を目指し、データサイエンスを中心とした社会環境、自然環境の課題に対応する方法論の設計、知識の蓄積と技術革新を教育研究の対象とし、データ分析やデータ高度応用による新たな価値創造を実現できるデータサイエンティストの育成に取り組んできた。アジアA I 研究所は、データサイエンス学部における教育研究を基礎として、そこでの成果を発信するための産学連携、国際的協調、新学術領域開拓を先導することを目的とし、共同研究を推進してきた。その研究テーマは情報通信分野を中心とし、教育、薬学、報道、土木、コンサルタントなどの多様な分野に適用されており、今後も広く応用可能である。データサイエンス学部の学生が取り組む研究テーマに関して、直接外部の企業からの評価を受けるメンター制度や、成果発表会等を開催している。本研究テーマは、学生にとっては大きな意識付けとなり、企業からは新鮮なアイディアであるとの評価をいただき、相互の利益となる活動を企画・実施している。このように広範囲な企業との連携を実現し、様々な分野においてデータサイエンス、人工知能、機械学習の高度応用を志向した最先端データサイエンス技術による先導を進めている。

これらの具体的な取組の一つとして、アジアA I 研究所及びデータサイエンス学部では、社会人を対象としたデータサイエンス、人工知能、機械学習の基礎知識、方法論、スキルとその実践の修得を目的としたセミナーを開催している。その社会人参加者から、産業界における企業の重要な機能として、データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的に新たなイノベーションを実現する人材が重要となっており、社会人が学び直す場、新たな研究活動を実践する場が必要であるだけでなく、これらのデータサイエンス領域の専門知識、新技術の導入を求めている企業は数多く存在し、一人でも多くのデータサイエンティスト人材の育成を実現する機構が必要である

という多数の意見を得た。

さらに、データサイエンス学部の授業や社会人セミナーにおいて、ビジネスの現場で活躍している数名のデータサイエンティストを招聘し、特別講義を行ってきた。その際に招聘したデータサイエンティストとの意見交換を行ったところ、データサイエンティストにとって、実学は極めて重要であり、情報工学、統計学、マーケット理論等の知識を身につけることはもとより、それらを活かすための実地での活動、状況分析、その業種への深い理解等が求められ、分野を横断した学術の実践がデータサイエンティスト養成に不可欠であるという知見を得た。

データサイエンス学部は、これらの社会の状況、要求に対し、建学の精神と理念を踏まえ、データサイエンスを高度に応用するための分野横断型教育研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、データサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を育成している。

上記通学制データサイエンス学部の教育研究実績を活かし、本学部は通学制データサイエンス学部と併せ行う通信制課程として国際的な研究活動、産学連携研究活動を実践するための研究参加型教育機会である「研究体験連動型学習」を実現し、新たなデータサイエンス技術、応用、社会的イノベーションを創出し、先導する人材を育成する。

③ 必要性の根拠となる社会的背景

総務省「令和6年版 情報通信白書」によると、世界のAI市場規模（売上高）は、2022年には前年比78.4%増の18兆7,148億円まで成長すると見込まれており、その後も2030年まで加速度的成長が予測されていることから、国際的なデータサイエンス人材の需要は高まる【資料1】。

また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（文部科学省中央教育審議会、平成30年11月26日）によると、「今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる」とされており、「AIには果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となる」とされている【資料2-1】。さらに、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（文部科学省中央教育審議会、令和7年2月21日）において、今後の高等教育政策の方向性として「①学修者本位の教育の更なる推進」が挙げられており、「対面授業と遠隔授業を効率的に組み合わせたハイブリッド型教育の充実等を促進する」ことや「遠隔・オンライン教育を活用した、同一地域内や他地域、海外との大学間連携による授業の共有化などの取組を、質の確保を前提とした上で促進する」こと等の具体的方策が掲げられている。また、「②外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進」のため、「ア.多様な学生の受入れ推進」「イ.留学モビリティの拡大」「ウ.社会人の学びの場の拡大」「エ.通信教育課程の質の向上」等が必要であるとされている。「ア.多様な学生の受入れ推進」の具体的方策としては、「転編

入学等の柔軟化」（単位互換・科目等履修・履修証明制度、単位累積加算による学位授与制度の活用を促進するために制度の情報を整理し周知する、等）が掲げられている。また、「イ. 留学モビリティの拡大」として「留学モビリティを推進していくとともに、高等教育機関の国際化を図り、多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現することが不可欠である」とされ、「優秀な外国人教員を採用することは、教育研究の水準の向上や国際化に資することから、外国人教員の採用について、一層積極的に考慮することが望まれる」とされている。「ウ. 社会人の学びの場の拡大」としては、「社会のニーズを捉えた魅力的な教育プログラムを開発するとともに、経営者や公務員等を含めた社会人が学びやすい教育環境を整備することや、学び直しによる個人・企業の成長の効果を示すことが必要である」とされている。さらに、「エ. 通信教育課程の質の向上」として「通学課程とは異なる通信教育課程としての特色と大学ごとの学生属性等の特性の双方を踏まえた教学マネジメントを確立することが必要であり、対面性が確保できるメディアを利用した授業等の更なる活用や教育支援体制の充実等が求められる」とされている【資料2-2】。

このように国内外でデータサイエンス人材の需要が高まっている社会的な背景等を踏まえ、海外大学の学生や社会人を含む多様な学生を受け入れることが可能である通信教育課程において、データサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を養成するため本学部を設置する。

（３） 養成する人材像

① 養成する人材像

＜通信教育部国際データサイエンス学部＞

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。

＜データサイエンス学科＞

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成する。

② 教育研究上の目的

＜通信教育部国際データサイエンス学部＞

データサイエンス分野に関する専門的知識、基礎・専門技術、社会応用力を有し、データ分析技術を駆使し、課題発見・解決、イノベーション創造を高い倫理観をもって、国際協働を通じて実現できる能力を習得する。

＜データサイエンス学科＞

広範な学術領域（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関

係)や社会環境、自然環境における多様な課題を発見し、データ分析技術、人工知能技術を用いて、それらの課題の解決をはかる能力を身につける。

(4) 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)並びに養成する人材像と3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

① 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学のディプロマ・ポリシーにおいては、全学的に修得すべき能力を「知識・専門性(学びの基礎力を基盤とした専門能力)」「関心・態度・人格(他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力)」「思考力・判断力(課題を多角的に捉え、創造的に考える力)」「交感力・発信力(多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力)」の4つの能力に分類し、それぞれに定められた能力を修得し、所定の卒業要件を満たした者に、卒業を認定して学位を授与する方針である。

本学部では、本学のディプロマ・ポリシーの方針に則り、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士の学位を授与する。

1. 仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を身につけていること。
2. データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力を身につけていること。
3. データサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけていること。

具体的には、本学が定める4つの修得すべき能力に分類し、以下のとおりとする。なお、本学部のディプロマ・ポリシーは、併せ行う通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーと同一の内容である。

1	知識・専門性【学びの基礎力を基盤とした専門能力】
a.	データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。 【基礎力】
b.	データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得する。 【データサイエンスの専門性】
2	関心・態度・人格【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】
a.	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。 【主体性・実行力】
b.	社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。 【ストレスコントロール力】
3	思考力・判断力【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】
a.	自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。 【課題発見力】
b.	広範な領域や分野(社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係)における多様な 이슈、つまり、「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。 【論理的思考力・判断力】

c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、 이슈の解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】
4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】
a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】
b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】

② 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学部のカリキュラム・ポリシーは、上記のディプロマ・ポリシーに定める能力を学生に身につけさせるカリキュラムを編成し実施する方針とする。広く実世界の課題を発見し、課題解決方法を修得する科目群で課題解決に向けた学修テーマの設定を支援する科目群を配置し、併せて人工知能、ビッグデータ分析を二本柱とした多様な知識と技術（社会的価値創造の方法論含む）を実践的かつ反復的に学修する科目群を配置する。また、本学部では修得した知識と技術を活用する研究機会を上位学年からではなく1年次後期から継続して設ける。国際的共同研究活動を行うプロジェクト科目を通して研究機会を提供するが、このような教育方法を「研究体験連動型学習」と呼称する。

全学的に修得すべき能力を「知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）」「関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）」「思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）」「交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）」の4つの能力に分類し、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを定める。

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】	
a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。【基礎力】 b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得する。【データサイエンスの専門性】	共通科目（武蔵野 INITIAL）（建学、アカデミック・スキル、情報、外国語）において、大学での学びの基礎力を身につけます。また、英語の選択科目や日本語科目で大学での学びの上で必要な外国語を強化します。さらに、全学教養講座において大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得します。 学科科目においては、データサイエンスの基礎知識を修得する科目に加え、データサイエンスのビジョンを展開する科目を設置し、データサイエンスがどのようなものであるかを理解するための基礎学力や学修方法を身につけます。 研究体験連動型学習（対応科目、未来創造プロジェクト）により、グローバルな研究テーマを対象とした取り組みによって、国際的課題とそれらに関連する知識、解決のための技術を習得します。 また、学生が目指す人材像に応じて展開され

	る3つのコース＜AI クリエーション・コース＞、＜AI アルゴリズムデザイン・コース＞、＜ソーシャルイノベーション・コース＞を履修モデルとして提供し、単なる知識の修得だけでなく、講義と実践的な演習での研究体験連動型学習を通じて、学んだ基礎的な知識や技術を活用していくことで、データサイエンス分野に関する分析力・リテラシー・感性を培い、データサイエンスの専門性を身につけます。 さらに、社会と連携協力した社会連携プログラムを2年次から広範に教育のあらゆる局面で取り入れ、次世代の高度情報社会とグローバル社会のリアリティを直接学ぶとともにロールモデルによる学びや触発の機会を多面的に提供します。
2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】	
a. 持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。【主体性・実行力】 b. 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。【ストレスコントロール力】	共通科目（武蔵野 INITIAL）において、CHP 科目で社会環境・自然環境の問題を発見する力を身につけます。 また、学科科目においては学修者本位の教育を全面的に採用します。 具体的には、学生自身の自律的・能動的な行動・学修姿勢を引き出すことで、社会を啓発する能力と柔軟性とストレス耐性を身につけるために、 ・持続可能な社会構築に向けて主体的に社会参画するための専門性を身につける科目を配置します。 ・未来創造プロジェクトにおいて、グループ協調学習を全科目の基軸的な教育スタイルとして全面的に展開します。 ・科目の枠組を越えた、学科の学生教職員が学びあう「実践学習コミュニティ」を情報空間上に構築し、多面的で密度の高い情報共有やコミュニケーションの場を提供します。 ・社会連携型教育において、企業・自治体・NPO の現場を知る機会を設けます。

3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】	
a. 自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様な 이슈ー、つまり、「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。【論理的思考力・判断力】 c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、イシューの解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】	学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。 学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様なイシューについて判断する能力を身につけるために、 ・現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を身につける科目を配置します。 ・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。 ・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。 特に、1年次から実施するプロジェクト型科目（未来創造プロジェクト）をスパイラルアッププログラムとして機能させることに加え、社会連携型教育での企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイディア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。
4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】	
a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】	知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。 教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。 多様な状況・文脈に応じた有益な知識の抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につける科目を配置するとともに、アウトプットを行う機会として、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験連動型学習対応科目）や社会連携型教育での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。 加えて、グループ協調学習及び未来創造プロジェクトや卒業論文（研究体験連動型学習対応科目）を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性

	を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。

③ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学部のアドミッション・ポリシーは、上記の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、SDGsに代表される多様分野において、データサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成するために必要な能力・意欲を有する者の入学を求める。

本学部の主な対象者毎に、入学及び編入学として受け入れる学年は以下のとおりである。

入学年度	想定する入学対象者
1年次	・様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者（本学部で基礎から学ぶことを志向する社会人を含む）
3年次編入学	・ダブル・ディグリー・プログラム参加者をはじめとする外国人留学生
4年次編入学	・ダブル・ディグリー・プログラム参加者をはじめとする外国人留学生 ・企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人（学士入学）

また、本学部は多国籍の学生を入学対象者として想定している。本学部の言語環境について、詳細は「9. 通信教育を実施する場合の具体的計画」で説明するが、同時双方向型授業において履修者に日本人学生と外国人学生の両方が含まれる場合、グループワークは英語で行うなど、英語を使用する機会があることを踏まえ、本学部入学又は編入学時点で望ましい英語力について、アドミッション・ポリシーにおいて以下のとおり設定した。

入学対象者	望ましい英語力
高等学校卒業者	実用英語技能検定 2 級以上
外国人留学生	TOEIC 630 点以上、TOEFL 58 点以上
社会人	実用英語技能検定 2 級以上、TOEIC 630 点以上、TOEFL 58 点以上

このスコア設定は、外国語の習得状況を評価するための国際的な基準である CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) において、B1 レベル（仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。）に相当する基準である。【資料 3-1】

本学部はデータサイエンスを専攻する学部であり、養成する人材像でも示しており、本学部の学生の最終的な目標は高度な英語力を保持していることではなく、デー

タサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる能力を身につけることである。本学部の入学者に期待する能力についても、高い英語力を有していることではなく、支援ツールを使用しながらであっても、国際的な環境の中で多様な学生や教員と積極的にコミュニケーションが取れることを重視する。その上で、同時双方向型授業や面接授業において、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力として、CEFRにおける B1 レベルに相当する各資格・検定試験のスコアをアドミッション・ポリシーに定めている。

上記の英語力のスコア設定を含め、具体的に本学が定める4つの修得すべき能力及び本学部が想定する対象者別に期待する能力は以下のとおりである。

1. 「知識・専門性」

高等学校卒業者：
・高等学校の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力を身につけていること ・高等学校で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校で取得するのが望ましい資格等：数学検定、実用英語技能検定（2級以上）、ITパスポート試験など
外国人留学生（3年次、4年次編入学）：
・高等学校、大学（編入学前まで）での各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、語学力を身につけていること ・高等学校、大学（編入学前まで）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校、大学（編入学前まで）で取得するのが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） ・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること
社会人（4年次学士入学）：
・高等学校、大学（学士課程）の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、応用力を身につけていること ・高等学校、大学（学士課程）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校、大学（学士課程）で取得するのが望ましい資格等：実用英語技能検定（2級以上）、TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） ・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること

2. 「関心・態度・人格」

高等学校卒業者：
・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
外国人留学生（3年次、4年次編入学）：
・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマ

を設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
社会人（４年次学士入学）：
・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

３．「思考力・判断力」

高等学校卒業者：
・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
外国人留学生（３年次、４年次）：
・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
社会人（４年次学士入学）：
・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者

４．「交感力・発信力」

高等学校卒業者：
・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者
外国人留学生（３年次、４年次編入学）：
・英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者
社会人（４年次学士入学）：
・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

以上のとおり、仏教精神を根幹として、学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を

対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成することを目的に、3つのポリシーを本学が定める4つの修得すべき能力に分類し定めることで、本学部の養成する人材像と3つのポリシーの各項目は整合性があると言える。【資料3-2】。

(5) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学部の中心的な学問分野は、工学及び経済学の分野を主として、広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）を横断的に統合する情報学とその応用を行う分野である。具体的には以下の3点である。

- ① 人工知能、ビッグデータ、ロボット等を応用し活用を研究する人工知能（AI）クリエーション
- ② 機械学習、人工知能、データマイニングの細部を分析研究する人工知能（AI）アルゴリズムデザイン
- ③ データビジネス、グリーンエコノミー、スマートシティ活用、国際連携、オープンエデュケーションを実践的な場で研究するソーシャルイノベーション

(6) 教育研究上の具体的な到達目標等

本学部では、仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を育成する。

卒業後の具体的な進路・出口イメージは以下を想定している。

① ビジョン・クリエータ
【高等学校卒業者】 ・データサイエンスの専門知識、技術をもとにしたグローバルな自然環境、社会環境の将来像を描くビジョン・クリエータ 【外国人留学生（3年次、4年次編入学）】 ・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、地球規模での自然環境、国際的視野での社会環境の将来像を描くビジョン・クリエータ 【社会人または大学院生（4年次学士入学）】 ・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、実社会における技術的・経済的環境の将来像を描くビジョン・クリエータ
② データサイエンティスト
【高等学校卒業者】 ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト 【外国人留学生（3年次、4年次編入学）】 ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト 【社会人または大学院生（4年次学士入学）】 ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト
③ AIクリエータ
【高等学校卒業者】

・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開く A I クリエータ 【外国人留学生（3 年次、4 年次編入学）】 ・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開く A I クリエータ 【社会人または大学院生（4 年次学士入学）】 ・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開く A I クリエータ
④ ビジネスクリエータ
【高等学校卒業者】 ・A I ・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエータ 【外国人留学生（3 年次、4 年次編入学）】 ・A I ・データ分析を基に国際的に起業・新ビジネスを立ち上げる国際的ビジネスクリエータ 【社会人または大学院生（4 年次学士入学）】 ・A I ・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエータ

2. 学部・学科等の特色

本学部の主な特色は、以下の4点である。

① 多様な入学生等に対するオンラインでの学修機会提供

本学部の主な対象者はタイ及びインドネシア等アジア圏出身の外国人留学生、企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人及び地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者とする。併せて、企業等で働く社会人に対して学位取得にこだわることのない教育機会を提供できるよう、サーティフィケートを導入し、科目等履修生を積極的に受け入れる。

このように多様な学生に対して、以下に述べる研究体験連動型学習を通じて時間と場所を選ばずオンラインで学修できる機会を提供する。

② 研究体験連動型学習

国際的な教育活動、産学連携教育活動を実践するための研究参加型の教育方法として、修得した知識と技術を活用する研究機会を継続して設ける「研究体験連動型学習」を基本とする。例えば1 年次後期から海外大学や企業等との共同研究に携わる科目「未来創造PJ」や企業等でのインターンシップを実施する科目「データサイエンス社会実践学習」などを開講し、実課題の解決に向けた実践的な学修を提供する。

③ 進路に合わせた3つのコース

本学部では、以下の3つのコースを履修モデルとして提供し、知識と技術を伴った上で、各分野において社会的価値を創出できる人材を育成する。

㊦ A I クリエーション・コース

A I 応用、ビッグデータ活用、メディア応用、ロボット応用分野のシステムクリエーションを行える人材を育成

㊧ A I アルゴリズムデザイン・コース

機械学習、A I アルゴリズム、データマイニング、環境センシング分野のアルゴリズムデザインを行える人材を育成

⑦ ソーシャルイノベーション・コース

A I と ロボティクス、IoT、環境技術、ビッグデータを駆使したビジネスクリエーター、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリストを育成

④ 通信教育課程であることを活かした特色

本学部は、従来の印刷授業を中心とした通信教育課程とは異なり、併せ行う通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムを編成し、学年合同のゼミ形式で学生同士のグループワークを行いながら研究活動に取り組む「未来創造プロジェクト」を実施する等、通信教育課程でありながら、通学制と同様に学生同士で交流しながら学修に取り組むことができる。

本学部が通信教育課程であり、タイ及びインドネシア等アジア圏出身の外国人留学生も主な対象者としていることで、国内外を問わず様々な生活環境をバックグラウンドに持つ多様な学生が学び合う教育環境を実現できる。特に「未来創造プロジェクト」は、各学生が研究テーマを設定し、ゼミ形式で他の学生とグループワークを行いながら実際の研究活動に取り組み、データサイエンスの知識と技術を身につける研究体験連動型学習を实践する科目であり、国籍や年齢、文化や価値観の異なる多様な学生同士が交流しながら学ぶことで、国際的な広い視野を持ってグローバルな課題を発見し、その解決に向けた知識や技術を通信制の特性を活かして自らのペースで学習を進めながら獲得できる。

「1. 設置の趣旨及び必要性」にて述べたとおり、社会環境、自然環境における多くの課題は複雑性を増しており、1 大学や1 企業、1 国のみでは解決できない。これらの地球規模の課題を解決するための方法論の一つとしてデータサイエンス領域が注目されており、地球規模で課題を捉え、修得した知識や技術を用いて課題を解決できるデータサイエンス人材の育成が重要となっている。このような社会情勢において、本学部の設置により、多様なバックグラウンドをもつ学生同士が交流しながらデータサイエンスの知識と技術を学べる環境を提供することにより、国際的な広い視野をもって実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を育成する。

3. 大学・学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科・学位名・英語名称

学部名：	通信教育部	[School of Distance Learning]
	国際データサイエンス学部	Faculty of International Data Science]
学科名：	データサイエンス学科	[Department of Data Science]
学位名：	学士（データサイエンス学）	[Bachelor of Data Science]

(2) 当該名称とする理由

地球規模で複雑度を増す社会環境、自然環境における課題解決に向けての新たな方法論を導くことが必要な現代において、データサイエンス教育研究領域は、それらの課題

を「情報空間」において「俯瞰、共有、分析、解明、発見、改善」する新しい領域として注目されており、本領域の専門知識、新技術を有し、それらを基礎とした新たなデータサイエンスに関する知識、機能を設計、構築できる専門家、スペシャリスト、プロフェッショナルの育成が重要となっている。また、産業界における企業の重要な機能として、データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的な新たなイノベーションを実現する人材の育成が重要となっている。

このような環境で、データサイエンス分野に関する専門的知識、基礎・専門技術、社会応用力を有し、データ分析技術を駆使し、課題発見・解決、イノベーション創造を高い倫理観をもって、国際協働を通じて実現できる能力を習得する通信教育課程であることから、当該学部名称を通信教育部国際データサイエンス学部、当該学科名称をデータサイエンス学科とし、育成する人材像に鑑み、学位に付記する専攻分野の名称をデータサイエンスとする。なお、学部名称が併せ行う既設のデータサイエンス学部と一部異なることについて、本学部では既設の通学制データサイエンス学部の学びに加え海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラムを実施し、アジア圏を中心とする外国人留学生を交えたインターナショナルな環境のもと教育を行うことから、学部名称に「国際」を付し、国際データサイエンス学部とする。

また、英語名称については、以下の考え方で設定する。データサイエンスの英文表記は Data Science であり、Data Science という語句は国際的にも通用性を有しており、海外においても Data Science とする学部、学科、コースが多数設置されている【資料 4】。

本学部の設置の目的及び海外の事例等にならない、通信教育部であることを明確に示す表記を加え、当該学部名称を School of Distance Learning Faculty of International Data Science とし、当該学科英語名称を Department of Data Science とする。さらに、学位に付記する専攻分野の名称について、前述のとおり国際通用性を有している Data Science とした上で、学位名称を Bachelor of Data Science とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の考え方

本学部の教育課程は、ディプロマ・ポリシーを実現するために、カリキュラム・ポリシーを定めた上で、カリキュラム・ポリシーに基づいて編成する。また、ディプロマ・ポリシーでは修得する能力として、「知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）」「関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）」「思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）」「交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）」の4つの能力を定めている。各能力を修得するために、以下のとおり教育課程を編成する。

(2) 教育課程の特色

① 科目区分の設定及びその理由

本学部は通学制に併せ行う通信教育課程として設置するため、既設のデータサイエンス学部に対応する科目区分の設定とし、全学共通基礎科目としての「共通科目」及び学科の専門科目である「学科科目」で構成する。共通科目は大学全体で令和3年度より「武蔵野INITIAL」と呼ばれる全学共通基礎課程を導入しており、本学部も基礎となる通学制データサイエンス学部を含めた他学部等と同様に「武蔵野INITIAL」を導入する（ただし、遠方に住むなど多様な学生に配慮するため、規定された場所への学外への実習を伴う等の一部科目を除く）。「武蔵野INITIAL」は、全学生が1年次から履修し、社会の中核として活躍する2050年の未来を想定して、世界の諸課題を担い解決していける人材となるための学びとして展開している。学科の専門課程の学びと融合されることで、社会で活躍するためのアクティブな知の獲得を目指す。具体的には、主に1年次に『建学』『アカデミック・スキル』『情報』『外国語』『日本語』『CHP（Creating Happiness Program）』『全学教養講座』の科目群を配置し、2年次以降の学科の専門教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目は、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力及びデータサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけるため、『専門共通科目群』『専門コース科目群』『専門デプロイメントコース科目群』『社会連携型教育科目群』『プロジェクト型科目群』の科目区分を設定する。

具体的な各科目区分（科目群名）及び設定の理由は以下のとおりである。

科目群名		理由
共通科目	建学	本学の建学の精神である仏教精神を学び、人との関係、人と社会との関係を大局的に捉え、健全にして品性のある人格を養成するため
	アカデミック・スキル	自身の問いや意見を論理的に展開できる力を身につけさせるため
	情報	AI（人工知能）や最新のツールを自ら取り入れて活用する力を身につけさせるため
	外国語	自然言語である外国語の運用能力を向上させ、バランスのとれたコミュニケーション能力を身につけさせるため
	日本語	
	CHP（Creating Happiness Program）	SDGsについて学び、持続可能な世界をいかに実現できるかを考え、近未来の社会を展望する力を身につけさせるため
	全学教養講座	人文学、社会科学、自然科学等様々な分野の新しい研究の一端に触れることで、大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得させるため
学科	専門共通科目	データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力等を身につけさせるため

科目	専門コース科目	A I クリエーション・コース	知識と技術を伴った上で、各分野において社会的価値を創出できる必須能力を身につけさせるため
		A I アルゴリズムデザイン・コース	
		ソーシャルイノベーション・コース	
	専門デプロイメントコース科目		学生が選択した専門コース（A I クリエーション・コース、A I アルゴリズムデザイン・コース及びソーシャルイノベーション・コース）に対する意識、専門知識及びスキルを身につけさせるため
	社会連携型教育		国内外の連携大学・研究機関におけるフィールドワーク、国内外の企業・研究機関へのインターンシップを通じて、実践知を身につけさせるため
	プロジェクト型科目		1 年次より継続的に少人数でプロジェクトを実施することで、社会課題を自ら発見し、必要な状況を論理的に分析し、それぞれの専門の立場から自ら解決策を提示する能力を身につけさせるため

② 各科目区分の科目構成とその理由

各科目区分の科目構成は以下のとおりであり、カリキュラム・ポリシーの各項目と整合していると言える【資料5】。

I. 知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）の修得

大学での学びの基礎力を養うため、共通科目の『建学科目群』において「仏教（生き方を考える）基礎・発展」、『アカデミック・スキル科目群』において「アカデミック・ライティング」、『情報科目群』において「データサイエンス基礎」「人工知能基礎」、『外国語科目群』において「英語基礎A・C」を必修科目として配置する。また、大学での学びの上で必要な外国語を強化するため、選択科目として「英語基礎B・D」「英語発展A～D」「英語総合A・B」、『日本語科目群』において「日本語基礎A～D」を配置する。大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得させるため、選択科目として『全学教養講座科目群』に「全学教養講座A～F」を配置し、人文学、社会科学、自然科学等様々な分野の科目を選択可能とする。

データサイエンスにおける基礎知識を修得させるため、専門科目の『専門共通科目群』に必修科目として「データサイエンス学」「人類と人工知能(AI)」「メディアクリエーション・データデザインⅠ・Ⅱ」「データサイエンスプログラミングⅠ・Ⅱ」「データと数理Ⅰ・Ⅱ」といった専門の基礎科目を配置する。また、データサイエンス分野に関する専門性を養うため、『専門共通科目群』に必修科目として「データと経済統計」「データと計量経済学」「ソーシャルイノベーションの起こし方」「サイバーフィジカルシステム」「機械学習と深層学習」「Web エンジニアリングと社会」「機械学習デザインⅠ・Ⅱ」「人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ・Ⅱ」「データサイエンス特論」「情報経済特論」「データマイニング」「データベースデザイン」「ビジネスモデル創出」といった発展的科目を配置する。データサイエンスの専

専門知識のみならずスキル・分析力・リテラシー・感性を伴って次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な専門性を修得させるため、『専門コース科目群』に選択科目として＜A I クリエーション・コース＞として5科目、＜A I アルゴリズムデザイン・コース＞として5科目、＜ソーシャルイノベーション・コース＞として5科目を配置し、選択必修科目として『専門デプロイメントコース科目群』の3科目、『社会連携型教育科目群』に必修科目として「社会連携活動概論」、選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』の11科目といった発展・応用科目を配置する。

Ⅱ. 関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）の修得

社会環境・自然環境の問題を発見する力を身につけるため、共通科目の『CHP科目群』に必修科目として「SDG s 基礎」「SDG s 発展1～3」を配置する。また、持続可能な社会構築に向けて主体的に社会参画するための専門性を養うため、学科科目の『専門共通科目群』に必修科目として「データと経済統計」「データと計量経済学」「情報経済特論」を配置し、『社会連携型教育科目群』に選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目を配置する。

Ⅲ. 思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）の修得

現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を獲得させるために、『専門共通科目群』に必修科目として「人類と人工知能(AI)」「機械学習デザインⅠ・Ⅱ」「人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ・Ⅱ」「ソーシャルイノベーションの起こし方」、『専門コース科目群』に必修科目として「人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント」「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」「人工知能(AI)社会の情報倫理」、選択科目として「社会・環境デザイン・フィールドワーク」「グローバル・ビジネス・ガバナンス」「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」「機械学習アルゴリズムデザイン」「人工知能(AI)社会の情報倫理」「テクノロジーマネジメント」、『専門デプロイメントコース科目群』に選択科目として「専門デプロイメントコースⅠ（人工知能(AI)クリエイション)」「専門デプロイメントコースⅡ（人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)」「専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション)」を配置する。また、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルを修得させるために、『社会連携型教育科目群』に選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目、必修科目として「卒業論文創成課題」を配置する。

Ⅳ. 交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）の修得

多様な状況・文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につけるため、『専門共通科目群』に必修

科目として「サイバーフィジカルシステム」、『社会連携型教育科目群』に必修科目として「社会連携活動概論」を配置し、『専門コース科目群』に選択科目として「マルチメディア知識ベース」「バーチャルリアリティ」「画像・音声認識システム」「テキストマイニング」「時空間データベース」「リアルワールド解析シミュレータ」「社会・環境デザイン・フィールドワーク」「マーケティングデータ分析」を配置する。また、『プロジェクト型科目群』に必修科目として「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」を配置する。

また、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を身につけるため、選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目を配置し、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目を配置する。

③ 必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

本学部の必修科目については、共通科目においては、大学での学びの基礎力を養い、主体的に社会参画する素養を養うことに必須となるため、『建学科目群』『アカデミック・スキル科目群』『情報科目群』の全科目及び『外国語科目群』の基幹となる2科目（「英語基礎A・C」）、『CHP科目群』で構成する。学科科目においては、データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎力を修得させるため必須となるため『専門共通科目群』の全科目、『社会連携型教育科目群』のうち、「データサイエンス社会実践学習」5科目において社会連携活動・インターンシップを適切かつ安全に実施するための知識と計画立案を行う「社会連携活動概論」、『プロジェクト型科目群』のうち、研究の実践を通じて、新たな社会的価値の創造を実現するための「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」で構成する。

本学部の選択科目については、共通科目においては、大学での学びに必要な基礎力を必要に応じて強化し、大学での学びにふさわしい広い知的視野を主体的に獲得させるため、『外国語科目群』の「英語基礎B・D」「英語発展A～D」「英語総合A・B」、『日本語科目群』、『全学教養講座科目群』で構成する。学科科目においては、学生それぞれの研究対象や学修ニーズに応じるため、『専門コース科目群』の3つのコース（AⅠクリエイション・コース、AⅠアルゴリズムデザイン・コース、ソーシャルイノベーション・コース）全科目や、『専門デプロイメントコース科目群』の全科目、インターンシップ等の実習期間等により単位数が異なる『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」5科目や、参加する共同研究やプロジェクト等により履修登録する科目が異なる「未来創造PJ」8科目で構成する。

本学部では必修科目、選択科目を通して体系的・専門的学びを深めるため、教育課程に自由科目は設定しない。

④ 履修順序（配当年次）の考え方

本学部では、1年次後期～4年次の『プロジェクト型科目群』及び2年次・3年次

の『社会連携型教育科目群』において演習や実習形式での実践的な学修を交え、体系的に教育研究を行うという考え方で履修順序を設定する。

具体的には、専門的な分野を学ぶための基礎力を身につける共通科目は1年次を中心に配当する。学科科目では、データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎力を修得させるため、必修科目『専門共通科目群』を1～2年次を中心に配当し、研究対象の分野に応じてコースを選択して履修させるため、『専門コース科目群』を2・3年次に、専門コース科目群を応用する力を養うため、『専門デプロイメントコース科目群』を3年次に配当する。

なお、後述の「(3)年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等」でも説明するが、本学部のカリキュラムは基本的に一学年に配当された科目を一つのまとまりとして体系的に編成されており、同一学年に配置する科目については、一部科目を除き相互の履修順序を問わない。

⑤ 科目の設定単位数の考え方

本学では各授業科目の単位数について武蔵野大学通信教育部学則において規定しており、本学部においても同規定に基づき各科目の単位数を設定する。

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算するものとする。

(ア)印刷教材等による授業については、45時間の学修を必要とする印刷教材等の学修をもって1単位とする。

(イ)面接授業又はメディア授業は、講義及び演習は15時間から30時間まで、実験、実習及び実技は、30時間から45時間までの範囲で本通信教育部が定める時間の授業をもって1単位とする。

なお、上記にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

(3) 年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等

本学部では、3年次及び4年次の編入学について、4月入学に加えて秋入学（3学期開始に合わせた9月）を可能とする。入学時期による定員設定はしない。3年次編入学生の教育課程について、3年次編入学生は、ダブル・ディグリー・プログラムでの編入学を主に想定しており、協定先大学で専門基礎の修得がなされていることを想定している。その上で、各学生に合わせた履修を指導していく。なお、本学部のカリキュラムは基本的に一学年に配当された科目を一つのまとまりとして体系的に編成されており、同一学年に配置する科目については、一部科目を除き相互の履修順序を問わない。一部体系性上履修の順序が限られる「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」については、秋入学生用に別途時間割を設定の上、実施する【資料6】。教育課程の体系性を担保すると共に、

別途時間割で実施する科目に限られるため、教員負担に支障はない。その他の3年次必修科目及び選択科目について、先述のとおり学年毎の配当科目によって体系性をもたせているため、4月入学生と履修順序が異なることについて支障はない。

(4) 主要授業科目の設定の考え方

本学部では、養成する人材像に沿ってディプロマ・ポリシーを設定しており、ディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシーに沿って教育課程を編成している。教育課程のうち、ディプロマ・ポリシーに定める力を養うために必須又は主要となる科目は、必修科目及び選択必修科目であるため、本学部の主要授業科目は必修科目及び選択必修科目とする。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学部の教育課程に係る授業方法は、主にメディア授業（オンデマンド型及び同時双方向型のオンライン授業）とし、『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」5科目及び『プロジェクト型科目群』の3～4年次に配当する5科目については、面接授業（面接授業の参加が難しい学生はメディア授業）とする。なお、オンデマンド型授業・同時双方向型授業・面接授業の授業回数の比率は、約6：2：2である。本学科では、少人数クラスによる質の高い教育を行う。1～2年次に配当している講義形式の科目は1学年32人を1クラスの履修者の主な対象とし、3～4年次に配当している『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』においては、インターンシップ等実習先及び学生の参加プロジェクトによりグループ分けの上、少人数体制できめ細かな指導を行う。

また、本学部の履修指導として、カリキュラム・ポリシーに従い、入学対象者毎に以下の履修モデル（コース）を設定する【資料7】。

① 高等学校卒業者（1年次から入学の通常学生）

履修モデル1	A I クリエーション・コース
以下の進路イメージを目指し、『人工知能(A I)・人間協調進化システム』『ロボティクス・I o T』といった人工知能システム構築に必要な科目を中心に学ぶ。 <進路イメージ：A I クリエータ、V R デザイナー、W e b エンジニア・デザイナー>	
履修モデル2	A I アルゴリズムデザイン・コース
以下の進路イメージを目指し、『機械学習アルゴリズムデザイン』『時空間データベース』『リアルワールド解析シミュレータ』といった、機械学習、A I アルゴリズム、データマイニング、環境センシング分野のアルゴリズムデザインに必要な科目を中心に学ぶ。 <進路イメージ：データサイエンス研究者、データアナリスト、データエンジニア>	
履修モデル3	ソーシャルイノベーション・コース

以下の進路イメージを目指し、『社会・環境・ビジネスデザイン』『マーケティング・オートメーション』『ビジネスモデル創出』というデータサイエンスを社会に応用していくために必要な科目を中心に学ぶ。 ＜進路イメージ：ビジネスクリエータ、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリスト＞

② 外国人留学生（３年次編入学）

履修モデル１	ＡＩクリエイション・コース（３年次編入学）
以下の進路イメージを目指し、『人工知能（ＡＩ）・人間協調進化システム』『ロボティクス・ＩｏＴ』といった人工知能システム構築に必要な科目を中心に学ぶ。 ＜進路イメージ：ＡＩクリエータ、ＶＲデザイナー、Ｗｅｂエンジニア・デザイナー＞	
履修モデル２	ＡＩアルゴリズムデザイン・コース（３年次編入学）
以下の進路イメージを目指し、『機械学習アルゴリズムデザイン』『時空間データベース』『リアルワールド解析シミュレータ』といった、機械学習、ＡＩアルゴリズム、データマイニング、環境センシング分野のアルゴリズムデザインに必要な科目を中心に学ぶ。 ＜進路イメージ：データサイエンス研究者、データアナリスト、データエンジニア＞	
履修モデル３	ソーシャルイノベーション・コース（３年次編入学）
以下の進路イメージを目指し、『社会・環境・ビジネスデザイン』『マーケティング・オートメーション』『ビジネスモデル創出』というデータサイエンスを社会に応用していくために必要な科目を中心に学ぶ。 ＜進路イメージ：ビジネスクリエータ、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリスト＞	

③ 外国人留学生（４年次編入学）及び社会人（４年次学士入学）

履修モデル１	ＤＳリサーチ・チャレンジコース（工学系） ＜修士号取得プログラムを含む＞
自身の進路希望や研究課題等に応じ、ＡＩクリエイション・コース及びＡＩアルゴリズムデザイン・コースの科目を中心に学ぶ。	
履修モデル２	ＤＳリサーチ・チャレンジコース（経済学系） ＜修士号取得プログラムを含む＞
自身の進路希望や研究課題等に応じ、ソーシャルイノベーション・コースの科目を中心に学ぶ。	

卒業要件については、共通科目は必修 15 単位、学科科目は必修 59 単位を含めて 96 単位。自由選択科目 13 単位以上の合計 124 単位以上履修することとする。また自由選択科目は、共通科目、学科科目の単位をあてることができることとする。なお、選択科目のうち、以下の科目から 2 科目 4 単位を選択必修とする。

【専門デプロイメントコース】

専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（ＡＩ）クリエイション）

専門デプロイメントコースⅡ（人工知能（ＡＩ）アルゴリズムデザイン）

専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）

単位数については、１単位を授業時間と自習時間を合わせて 45 時間の学修を必要とする内容に相当するものとしている。具体的には、講義・演習科目は、原則として 15～30 時間の授業時間と自習時間を合わせた 45 時間の学修をもって 1 単位とし、実験・実習・

実技科目は、原則として 30～45 時間の授業時間と自習時間を合わせた 45 時間の学修をもって 1 単位としている。

「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」については、プロジェクト活動を通して研究成果を完成させる授業であり、学位論文の作成に関連する研究活動などを単位として認定する場合には当たらない。

履修科目の年間登録上限（CAP 制）の設定については、各学年で年間に取得できる単位数に上限を定めた「CAP 制」を以下のとおり導入する。

① 通常学生

併せ行う通学制データサイエンス学部と同じく以下のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
40 単位	42 単位	44 単位	34 単位	160 単位

② 編入学生（3 年次、4 年次）

下位学年の科目履修が行えるよう、各学年 50 単位を上限とする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
—	—	50 単位	50 単位	100 単位

CAP 制は、各学生が自身の適性や希望する進路に従って厳選した科目一つひとつの学修に十分なコミットメントをもって取り組むことにより、高度な専門能力を修得することを目的とするものである。この方針に従い、指導教員（アドバイザー）は担当クラス（ゼミ、卒業研究等含む）の各学生に対し履修すべき科目・単位についてきめ細かな履修指導を行う。編入学生については、履修上限単位数を 50 単位に設定する。既修得単位の認定を行った上で、武蔵野大学として本学部の学位授与をするにあたり、本学部の学びに不可欠な研究体験連動型学習を通じて、データサイエンスの知識やスキルを実社会の課題解決に実践的に活用していく力を学生に修得させるため、丁寧な学修指導を徹底して行い、ディプロマ・ポリシーに照らして補完が必要な学科科目の履修を促す。

本学部では、ダブル・ディグリー・プログラムによる海外大学の学生の編入学を予定している。すでに MOU（基本合意書）を締結している又は締結見込みのタイ・インドネシアの協定校と、カリキュラムの互換性を確認の上でダブル・ディグリー・プログラムの合意書を締結する。ダブル・ディグリー・プログラム締結予定の協定校は【資料 8-1】のとおりである。また、カリキュラムの互換性の対応の例は【資料 8-2】のとおりである。

他大学における授業科目の履修について、本学部では、上記ダブル・ディグリー・プログラム参加者が対象となる。ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき、認定対象となる単位は 3 年次編入学で 90 単位、4 年次編入学で 106 単位を上限として包括認定の上、本学部の編入学生として、本学部の学びに不可欠な研究体験連動型学習を通じて、データサイエンスの知識やスキルを実社会の課題解決に実践的に活用していく力を学生に修得させるための学修指導を徹底して行う。通信教育課程の性質上、上記以外の学生の他大学での履修は想定していない。

外国籍学生の入学について、本学部では、ダブル・ディグリー・プログラム参加者をはじめとし、外国籍の学生の入学を予定している。外国籍の学生は、短期のスクーリングでの来日時を除き、自国に滞在しながら本学部に在籍する。在籍管理は学生支援課、外国人学生の来日時の宿泊先調整等の受入れは国際課、履修指導は学務課、スクーリング時の怪我や体調管理は保健室が行うほか、本学部に入学者の外国籍の学生（ダブル・ディグリー・プログラムの学生）の全般的なサポートは学科の指導教員（アドバイザー）が各事務部門と連携しながら行う。

本学部は通信教育部であるため、大学通信教育設置基準の規定に基づき、卒業の要件として修得すべき単位数 124 単位のうち 30 単位以上は、面接授業又はメディアを利用して行う授業により修得するものとし、授業の実施形態はほとんどがメディアを利用して行う授業となる。

6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学部は通信教育にてデータサイエンスを学ぶ学部であることから、原則メディア授業（オンデマンド型又は同時双方向型）を中心とした設計とする。メディア授業について、通信教育部学則において以下のとおり規定している。

【学則抜粋】

第 8 条 授業は、通信授業、メディア授業及び面接授業によって行なう。

2 メディア授業及び面接授業によって行なわれる科目については、別に定める。

第 9 条 通信授業は、教科書及び学習指導書を配布し、質疑応答、設題解答及び添削指導その他適宜の方法によって行う。

2 メディア授業は、教材等を電子メディアで配布し、質疑応答、設題解答、意見交換及び添削指導その他適宜の方法によって行う。

第 10 条 各授業科目の設題に対しては、所定の期間内に解答を提出しなければならない。

第 11 条 学生は 4 年を通じて面接授業又はメディア授業により、30 単位以上を修得しなければならない。

2 前項の 30 単位のうち 10 単位までは、放送授業により修得した単位で代えることができる。

多様なメディアを高度に利用して授業を履修させることを計画している科目は、講義に限らず全科目である。オンデマンド型では、授業を行う教員がインターネットを通して、課題に対する指導や質疑応答等の十分な指導を行う。同時双方向型においては、Web 会議システムとして主に oVice 等を使用する。また、補助的なツールとして学生間、教員間で資料やアイデアを共有するために Slack 等を使用し、質問の機会を確保しながら授業を行う。したがって、オンデマンド型、同時双方向型いずれの方法も面接授業に相当する教

育効果を有する。なお、授業における言語環境については、「9. 通信教育を実施する場合の具体的計画」にて説明する。

メディア授業は、自宅等で履修できることとするが、学内でも履修することが可能となるよう、有明キャンパス5号館の教室に空きがある場合は、当該教室を利用することができる環境を整備する。また、有明キャンパス5号館6階の研究スペースについても、授業がなければ自由に自習を行える場所として用意している。

7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学部は、3年次に15人、4年次に10人の編入学定員（学士入学を含む）を設定している。既修得単位の認定方法、履修指導方法、教育上の配慮等は以下のとおりである。

（1）既修得単位の認定方法

編入学前に修得した単位（ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき認定対象となる単位）について、以下のとおり修得した単位認定の上限を定めた上で包括で単位認定する。なお、認定された既修得単位の成績評価は「認」とする。また、下位学年の必修科目については選択科目として履修可能とすることで、学生本人の修得レベルに応じた学修者本位の履修を可能とする。

① 3年次編入学

編入学前に修得した単位（ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき認定対象となる単位）は、90単位（共通科目15単位、学科科目75単位相当）を上限として包括認定する。【資料9-1】

② 4年次編入学

編入学前に修得した単位（ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき認定対象となる単位）は、106単位（共通科目15単位、学科科目91単位相当）を上限として包括認定する。【資料9-2】

（2）履修指導方法

入学年度当初に、本学における履修制度（履修登録の方法やポータルサイトの使用方法など）の説明を行う。また、年間の履修計画等について、指導教員（アドバイザー）と面談を行う。編入学後の履修モデル（卒業要件単位数で作成したもの）は【資料7】のとおり。

（3）教育上の配慮等

教育上の配慮として、指導教員（アドバイザー）と対面又はオンラインで面談を行い、入学後の学修や生活が円滑に進むように指導する。

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

学外学修については、『社会連携型教育科目群』の「社会連携活動概論」（2年次1学期、必修科目）にて、インターンシップの重要性や意義、実際に企業等で実習を行う上で必要な知識を学ぶ。その上で企業等と学生とのマッチングを行い、具体的なインターンシップ計画を立案する。実習先選択において、現地での実習が難しい学生については、オンライン型インターンシップを実施する実習先とマッチングを行う。実際のインターンシップ実習については、「データサイエンス社会実践学習」4科目（2・3年次通年、選択科目）で実施する。実習先の確保の状況、実習先との連携体制、成績評価体制及び単位認定方法等は以下のとおりである。

ア 実習先の確保の状況

実習先の確保は、学生が教員と連携の上、またインターンシップ担当職員のサポートのもと、実習先企業等の確保をしていく。なお、併せ行う通学制データサイエンス学部において、現在まで全105箇所の企業等【資料10】で実習を実施している。これらの企業等のうち、継続的に通学制データサイエンス学部の学生を受け入れていただいている企業や共同連携等の実績がある企業といった、特に通学制データサイエンス学部との連携が強い企業に対して、優先的に本学部のインターンシップ受入れについて協議を進めている。特に海外拠点を有する国際的な企業については、海外拠点でのインターンシップ受入れ及び外国人学生受入れに伴う英語対応についても協議を行う。また、インターンシップ実習は面接授業での実施を想定しているが、本学部が通信教育課程であることに鑑み、現地での実習が難しい学生への配慮としてオンライン型インターンシップを実施する。通学制データサイエンス学部において、すでにオンライン型インターンシップの実績がある。今後優先的にインターンシップ受入れの協議を進めていく連携の強い企業のうち、オンライン型インターンシップの実績がある企業については、本学部においてもオンラインでの受入れについて協議を進める。

具体的な実習先確保のための取組（予定を含む）及びスケジュールは以下のとおりである。

年月	取組
令和7年1月31日	通学制データサイエンス学部の「未来創造プロジェクト成果発表会」（授業科目「未来創造PJ」における研究成果の発表会）に参加した企業27社81人に対し、本学部の紹介及びインターンシップに係る広報活動を実施。
令和7年2月～	各教員が共同研究等で関わりのある企業に対し、本学部の紹介及びインターンシップに係る広報活動を実施。
令和7年6月17日、24日	通学制データサイエンス学部の「インターンシップフォーラム」に参加した企業23社に対し、本学部におけるインターンシップについての説明会を実施。
令和7年6月19日～	本学ホームページに本学部紹介ページを公開し、企業への本学部紹介に活用。なお、設置認可後に本学部のインターンシップについての説明を掲載予定。
令和8年3月（予定）	本学部インターンシップ受入登録方法の公開

令和8年5月～6月 (予定)	本学部インターンシップ受入登録の受付
令和8年6月(予定)	「インターンシップフォーラム」を通学制データサイエンス学部と合同で実施し、企業と学生とのマッチングを行う。

イ 実習先との連携体制

学生と受入れ企業とのマッチングや企業との連絡、調整等を行うインターンシップコーディネーターを配置する。実習後は、各企業において成果報告会を実施し、担当教員も同席して学修成果を確認する。また、受入れ企業は学生の実習状況の評価を記入した「インターンシップ終了確認書」を大学に提出する。

また、併せ行う通学制データサイエンス学部において、受入れ企業との接点として、毎年「未来創造プロジェクト成果発表会」（授業科目「未来創造PJ」における研究成果の発表会）に企業を招へいし、学生の研究成果を企業に向けてアピールすることで、インターンシップの受入れに繋げる機会として活用している。また、インターンシップを希望する学生と受入れ企業との効果的なマッチングの支援を目的とした「インターンシップフォーラム」を開催している。学生は自身のスキルや実績をアピールし、企業は自社及びインターンシップの概要を説明することにより、学生と企業間の相互理解を深め、円滑なインターンシップ受入れが可能となる。これらのイベントに本学部も合同で参加し、受入れ企業の開拓及び継続的な関係構築を図っていく。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

上記のとおり、企業等指導者からの「インターンシップ終了確認書」の提出により、実習概要、実習期間、実習時間、出勤状況、実習先企業等としての評価等を確認する。また、学生が報告発表を実施することにより成績評価を行う。実習期間（短期・中期・長期）に応じた単位数を設定し、認定する。

エ その他特記事項

プログラム実施状況（実習日数）により、「データサイエンス社会実践学習A・B（短期）」「データサイエンス社会実践学習（中期）」「データサイエンス社会実践学習（長期）」「データサイエンス社会実践学習（海外）」から履修科目を決定する。

オンライン型インターンシップ実習では、始業時に企業の担当者と学生がオンラインミーティングにてその日の作業計画を確認する。学生は在宅で作業を行い、質問がある場合等、必要に応じてチャットやメール等実習先企業が指定する方法で企業の担当者と連絡を取る。終業時に、再度オンラインミーティングを行い、その日の進捗や成果を確認する。本学部の専攻分野はデータサイエンス学であり、通学制データサイエンス学部におけるインターンシップ受入れ企業においてもデータやIT関連の企業等が多く、オンラインでの作業に親和性があること、通学制データサイエンス学部における受入れ企業に実際にオンライン型インターンシップの実績があること、事前に担当教員と計画を立てた上で実施し、実習中は学生の実習の進捗の確認やトラブル対応を含めて適宜企業担当者とのミーティングの実施が可能な体制としていることから、十分に教育効果を上げることが可能である。

9. 通信教育を実施する場合の具体的計画

本学部の専攻分野は、データサイエンス学であり、ビッグデータ、人工知能・機械学習等やデータ、メディアコンテンツの分析・統合等を行うため、通学制であってもPCを駆

使して教育研究を行う分野である。当該分野に関心のある本学部志願者の I T リテラシーは比較的高いものと考えられ、主にメディア授業を中心とした通信教育による指導に親和性が高く、十分な教育効果が得られる。

各授業形態の実施方法及び体制は以下のとおりである。

(1) メディア利用による授業

共通科目については、オンデマンド型で実施する。学科科目については、面接授業で開講する科目を除き、オンデマンド型及び同時双方向型の併用とし、教員による講義が中心の授業回についてはオンデマンド型、学生同士のグループワークが中心の授業回については同時双方向型で実施する。

各実施方法についての詳細及び外国人学生の受入を踏まえた言語対応について、以下のとおり説明する。

ア オンデマンド型授業

オンデマンド型授業の実施にあたり、LMS (Learning Management System) 及びSRM (Student Relationship Management) システムを導入し、アクセス管理、ユーザー画面の多言語対応、学生活動の可視化、動画の視聴及びその進捗管理・質疑応答等、オンデマンド型授業に必要な体制を整備する。

また、外国人学生を受け入れることを踏まえ、授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムを導入する。本システムは、収録済の授業動画から自動的にテキストを抽出し、多言語で字幕付き動画及び吹き替え動画を作成することができ、日本語、英語、タイ語、インドネシア語に対応している。また、本システムの特長として、動画作成の過程で発話エラーや雑音等のノイズを自動で削除し、高品質な授業動画を提供することが可能であることに加え、講義内容の自動要約や、学習内容に関連する参考資料及び外部リンク等の提示といった、補助的な学習支援機能も搭載されている。

オンデマンド型授業について、本システムを使用して多言語の授業動画を用意することで、学生が自身の得意な言語で受講できる環境を整備する。また、教員負担の観点においても、一度オンデマンド型授業用の動画を収録すれば、本システムにより多言語対応が可能であり、教員自身が複数言語で講義を実施したり翻訳作業を行う必要がない。

イ 同時双方向型授業

同時双方向型の授業については、oVice 等の Web 会議システムを活用する。また、外国人留学生を受け入れることを踏まえ、同時双方向型授業における言語環境等は以下のとおりとする。

- ・授業で使用するレジュメについては、日英併記とする。
- ・授業内で教員が学生に説明や指導等を行う際は、履修者に合わせて日本人学生には日本語で、外国人学生には英語で話し、日本語と英語を併用して授業を行う。なお、本学部の基幹教員の内 7 人 (17 人中) は海外の教育研究機関での経験を有し、全基幹教員が国

際学会での発表や海外との共同研究等、日常的に教育研究活動において英語及び日本語を使用している。また、すでに基幹教員の内 11 人は本学大学院のデータサイエンス研究科において、履修者に外国人留学生がいる場合に、日本語と英語を併用して授業を行っており、教員の語学力と授業方法の実現性のいずれの観点においても、問題なく対応可能である。

- ・履修者に日本人学生と外国人学生が混在する場合、学生同士のグループワークにおける共通言語は英語とする。英語力に不安のある学生については、oVice 等の Web 会議システムの同時字幕翻訳を補助的に利用しながら行う。oVice とはオンライン上のアバターを使い、他の参加者と交流や会議ができるバーチャル空間のことであり、本学では、oVice 空間をメタバースキャンパスとして設置し、授業や学生同士の交流の場として開放している。oVice の機能として、同時字幕翻訳が利用可能であり、日本語、英語、タイ語及びインドネシア語を含めた多言語に対応している【資料 11】。oVice の利用により、言語環境の整備に加えて、学生及び教員がアバターの姿でメタバース上の同一空間に集合して授業を行うことで、学生同士の一体感がより向上し、心理的な壁が低減する効果も期待できる。更に、補助的なツールとして Slack 等を使用してテキスト上でのやり取りを可能とし、より円滑にコミュニケーションが取れる環境を提供する。なお、oVice 等の Web 会議システムの同時字幕翻訳機能では、専門用語等を正確に翻訳しきれない可能性があることを踏まえ、授業を録画し、オンデマンド型授業と同様に多言語翻訳・吹き替え作成システムを用いて多言語化して授業後に配信することで、授業時間中に理解しきれなかった内容の見直しを可能とする。
- ・同時双方向型授業における時差の対応について、本学部がダブル・ディグリー・プログラム締結を予定している大学が所在するタイ及びインドネシアと日本の時差は、日本が約 2 時間進んでいる程度であり、開講時間帯に配慮すれば問題なく履修できる範疇である。【資料 6】の時間割案のとおり、1 時限（日本時間 8 時 50 分開始）に担当している科目の殆どが 1・2 年次対象の科目であり、「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」のみ 3 年次対象ではあるものの選択科目であることから、3 年次編入学の外国人学生が早朝から必修科目を受講しなければならない時間割とはなっていない。なお、現時点ではタイやインドネシア等のアジア圏を受け入れ地域として想定しているが、今後、受け入れる海外大学の地域をヨーロッパまで広げる可能性がある。日本とヨーロッパの時差は、日本が約 6～8 時間進んでいる。まずは可能な限りどの地域の学生も出席できるように、履修学生の所在地域を踏まえて開講時間帯を調整する。その上で、事情によりやむを得ずリアルタイムで出席できない学生や、今後更に時差が大きく開講時間帯の調整ではカバーできない地域の学生を受け入れる場合は、後からでもグループワークの内容を確認できるように、授業を録画し、多言語翻訳・吹き替え作成システムを用いて多言語化して配信する。また、時差に配慮した一定のルール（学生及び教員の居住地域が夜間の時間帯は返信をしない・求めない等）を定めた上で、授業時間外であっても Slack

等を通して他の学生や教員とやり取りしながらプロジェクトに取り組める環境を整備する。

（２） 面接授業

学科科目のうち、『プロジェクト型科目群』の３～４年次に開講する科目（「未来創造PJ-AIV・BIV」「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」）については上位学年で開講するゼミ形式の科目であること、『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」についてはインターンシップ実習を行う科目であることを踏まえ、面接授業での実施を想定しているが、通信教育という特性上、面接授業に参加できない学生への配慮として、メディア授業又は面接授業から受講者が選択できることとする。また、面接授業に参加できない海外大学の学生については、データセンソリウム機器（360度カメラ、プロジェクタ、PC、スピーカー等）を設置し、本学部でのスクーリング実施教室とダブル・ディグリー・プログラムの海外協定先大学とを繋いであたかも同じ教室にいるかのような環境で受講することも可能とする。

「未来創造PJ-AIV・BIV」「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」については、対面参加者とオンライン参加者をoVice等のWeb会議システムで接続して実施する。言語環境については、同時双方向型授業と同様、教員の説明や指導及び配付資料は日英の両言語で対応し、グループワークにおける共通言語は英語とした上で、Web会議システムの同時字幕翻訳機能等の補助ツールを使用しながら行う。

なお、卒業研究について、執筆言語は英語又は日本語とし、学生自身がいずれかを選択するものとする。卒業研究発表については、日本人学生と外国人学生を交えた発表会で実施するため英語での発表を推奨するが、日本語で行うことも可能とする。日本語で発表する場合は、事前に発表内容の概要を英語で作成し、必要な学生に配付する。また、質疑応答は英語で行うことを基本とする。

「データサイエンス社会実践学習」については、現地での実習が難しい学生への配慮として、オンライン型インターンシップを実施する。通学制データサイエンス学部において、17社でオンライン実習の実績がある【資料10】。当該企業を含め、オンライン実習が可能な実習先の開拓を進めている。言語環境については、日本人学生が海外企業で実習を行う場合、英語での実習となる。実習先は学生自身で選択可能で、一定程度英語力が備わっている学生が希望することを想定している。外国人学生が日本又は日本企業の海外拠点で実習する場合は、英語（又は拠点の地域によっては学生の母語）対応が可能な企業でインターンシップを行う。国際的な業務内容の企業や外国人社員の多い企業等、英語対応が可能な実習先の開拓を進めている。また、来日にあたっての宿泊先の調整等、生活面での支援体制は学部と担当事務部門で連携して整備する。

（３） 演習、実験・実習を伴う授業の実施方法

共通科目について、『情報』『外国語』『日本語』科目群において演習科目を配置する。『情報科目群』では、オンデマンド型授業を通して表計算ソフトでのデータ処理、人工知能ツールやサービスの利用、SNS 等で適切に社会に発信すること等を、実際のワークを通して演習する。『外国語科目群』では、オンデマンド型授業を通してリーディング、ライティング、リスニング、スピーキングの４技能のワークを通して繰り返し取り組む。

学科科目について、『社会連携型教育科目群』で実習を、『プロジェクト型科目群』で演習を行う。『社会連携型教育科目群』では、基本的に面接授業を想定し、企業等においてインターンシップ実習等を行うが、通信教育であることに鑑み、事情があり現地での実習が難しい学生には、オンラインでのインターンシップ等も可能とする。『プロジェクト型科目群』では、講義と組み合わせて演習を行う。同時双方向型の授業において、学生をテーマごとにプロジェクトに配属し、教員が指導を行いながら、学生間でプロジェクトを進めていく。時間の制約がある社会人等、事情があり同時双方向型授業での履修が難しい場合、講義部分はオンデマンド型で知識を補完しつつ、Slack 等を通して授業時間外もプロジェクトに取り組める環境を設定の上、授業時間外のワークでチームに貢献していけるよう適切に課題を設定するなどの指導を行う。

（４） 単位の計算方法、単位の認定、成績評価方法

各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする。単位の認定は、各科目のシラバスに示す成績評価方法により合格した場合に行う。成績評価は、課題や成果物の提出を中心に行う。発表の動画を提出する課題等、面接授業に相当する教育効果を得られるよう、課題内容を工夫する。

（５） 添削指導の実施体制、メディア利用による指導の実施体制及び教員との連携

添削指導について、各授業担当教員によりレポートや課題のフィードバック等により行う。メディア授業について、オンデマンド授業においては各授業担当教員がLMSを利用して動画をアップロードした上で、テキストチャット等で質疑応答や課題の指導を行う。同時双方向型授業においては授業担当教員がoVice等のツールを利用して行う。

（６） 履修指導の方法や体制

履修指導は、主に履修登録を行う年度初頭及び必要に応じて２学期以降各学期開始前に指導教員（アドバイザー）が行う。本学部では、編入学生を含む多様な学生を受け入れるため、各対象者毎の履修モデルに沿って履修指導を行う【資料７】。特に、既修得単位の認定を行う編入学生に、武蔵野大学として本学部の学位授与をするにあたり、本学部の学びに不可欠な研究体験連動型学習を通じて、データサイエンスの知識やスキルを実社会の課題解決に実践的に活用していく力を学生に修得させるため、卒業所要単位表に沿って丁

寧な学修指導を徹底して行い、ディプロマ・ポリシーに照らして補完が必要な学科科目の履修を促す【資料 9-1、9-2】。

（7）質問、学修相談への対応体制

学生からの質問・学修相談対応は、授業の場合授業担当教員及び指導教員（アドバイザー）が行う。一般的な履修に関する相談や学生生活に係る相談については、学務課及び学生支援課がオンライン（問い合わせフォーム・メール等）で対応する。

（8）教材等の保管、発送等の施設、教育研究のための情報通信機器等の整備

本学部では、印刷授業を行わないため、教材等の保管、発送等の施設は不要であるが、必要に応じて授業担当教員からオンライン上で発信する。情報通信機器等の整備については、システム運用管理課がネットワークやPCの管理保守等を行い、教育DX支援課が情報機器を使用した授業運営を支援する。

（9）教員の負担の程度

本学部は、既設の通学制データサイエンス学部併せ行う通信制の課程として設置する。大学通信教育設置基準において、「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合においては、当該学部が行う通信教育に係る収容定員4千人につき4人の基幹教員を増加するものとする」ことが規定されているが、本学部の収容定員は168人であり、基準の4千人に比して極めて小さい定員規模に対して、基準どおり4人の基幹教員を増加させて対応する。

本学部は既設の通学制データサイエンス学部と相当するカリキュラムであるため、授業内容の検討や使用する資料等の作成を完全に新規で行う必要はなく、通学制の授業を基に本学部の授業を実施することが可能である。

外国人学生への言語対応において、オンデマンド型授業については、多言語翻訳・吹き替え作成システムの導入により、教員自身が複数言語で講義を実施したり授業動画の翻訳等を行う必要はない。同時双方向型授業及び対面授業については、授業で使用するレジュメを日英併記とし、履修者に日本人学生と外国人学生の両方が含まれる場合は教員が日本語と英語を併用して授業を行うため、負担は一定程度増加するものの、前述のとおり本学部の基幹教員は十分な英語力及び本学大学院における英語での授業経験を有しており、対応は可能である。また、oVice等のWeb会議システムの同時字幕翻訳機能を補助的に用いること、Slack等でテキスト上のコミュニケーションを可能とすること、授業の録画を多言語翻訳・吹き替え作成システムで他言語化して授業後に配信することにより、学生の理解を促すために発生する教員負担をできる限り軽減する。

また、更に教員負担を軽減するため、本学部の基幹教員を4人増員することに加えて、併せ行う通学制データサイエンス学部を専属で担当する基幹教員を2人配置する予定であ

る。

(10) 入学者選抜の概要

本学部では、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに鑑み、アドミッション・ポリシーを定め、入学者を受け入れる。詳細は、「11. 入学者選抜の概要」に記載のとおりとする。

(11) 教育上の配慮

教育上の配慮として、LMS（Learning Management System）及びSRM（Student Relationship Management）システムを導入し、アクセス管理、ユーザー画面の多言語対応、学生活動の可視化、動画の視聴及びその進捗管理・質疑応答等、オンデマンド型授業に必要な体制を整備する。また、授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムを導入し、日本語、英語、タイ語、インドネシア語等に対応し、多様な学生に配慮した授業を実施する体制を整備する。

同時双方向型の授業については、oVice 等の Web 会議システムを活用し、データセンソリウム機器（360 度カメラ、プロジェクタ、PC、スピーカー等）を設置し、本学部でのスクーリング実施教室とダブル・ディグリー・プログラムの海外協定先大学とを繋いであたかも同じ教室にいるかのような環境で教育研究を実施できる体制を整備する。

成績の評価及び単位の認定に関しては、シラバスに沿って課題提出（レポート、個人課題、プログラミング課題等）、小テスト、成果発表（動画での提出、ライブ発表等）、グループワークの貢献度、グループプロジェクト等の成果により行う。課題や試験における本人確認は、学籍番号に紐づく学生固有のアカウントを付与し、ID とパスワードを本人のみに通知の上、当該アカウントでログインできるメールアドレス及び Google アカウント、Office365 アカウントを使用する。その上で、学生のなりすましや不正アクセスを防止するため、Microsoft Authenticator や Google Authenticator を用いた二段階認証を前提とする。また、課題については剽窃チェックを徹底し、成果発表については、動画での提出及びライブ発表のいずれにおいても、顔を投影した状態で発表を行う。大半の授業科目においては、課題や成果発表により成績評価を行うが、一部科目で実施する試験については、学修管理システム「OpenLMS」に試験監視システム「SMOWL」を連携させ、利用する。2024 年 10 月～2025 年 3 月に連携開発を行い、2025 年 4 月の本学部設置に合わせて利用開始予定である。SMOWL は、ウェブカメラによる顔認証により学生を認証し、試験中の不正行為を検知するシステムである。具体的には、まずは試験前に学生が自身の顔写真を登録する。試験中は定期的にウェブカメラが記録を撮影し、他の人物とのすり替えや端末の使用、画面外への移動等、不正行為がないかを自動で判定する。また、顔認証のみではなく試験中の音声の録音や操作ログを確認することができ、ウェブカメラによる記録だけでは網羅できない不正行為を検出することも可能である。

(12) メディア教材等の作成の具体的な計画等

オンデマンド型授業については、主に動画コンテンツを作成する。教員が講義を自らWeb 会議システムの録画機能等を通じて録画し、動画を編集の上、コンテンツを作成する。授業実施に当たっては、必要に応じて資料等の電子ファイルをLMSから配信する。

同時双方向型授業については、oVice等のWeb会議システムを使用して授業スライド等を画面共有し、必要に応じて資料等の電子ファイルをLMSから配信する。

(13) 単位時間の設定の考え方

本学部では、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする。シラバスに予復習時間の目安や必要な予復習の概要についても記載の上、適切に時間外学修を担保する。

10. 通信教育を併せ行う場合

本学部は、既設の通学制データサイエンス学部と併せ行う通信制の課程として設置するものであり、大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する「昼間又は夜間において授業を行う学部・学科が通信教育を併せ行う場合」に該当する。本学部の3つのポリシー及び教育課程について、通学課程に相当するが、今回設置する通信教育課程は既設の通学制データサイエンス学部の学びに加え海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラムを実施し、アジア圏を中心とする外国人留学生を交えたインターナショナルな環境のもと教育を行うこと及び通信教育の手法を用いることを理由に、通学課程と通信教育課程とで差異が生じる。

(1) 3つのポリシー

本学部の3つのポリシーは【資料3-2】のとおり定める。ディプロマ・ポリシーについては、併せ行う通学制データサイエンス学部のものと同様とする。カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについても通学制データサイエンス学部の各ポリシーを基礎とした上で、本学部が通信教育課程であること、インターナショナルな環境のもと教育を行うこと、及び外国人留学生や社会人を入学者として想定していること等を踏まえ、一部内容に相違がある。既設の通学課程からの主な相違点は以下のとおりである。

- ・本学部が対象とする学生の属性や研究テーマ等の国際的な教育環境を踏まえ、「国際的」というキーワードを付記する。
- ・カリキュラム・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーに設定する修得すべき能力を達成するための教育課程の編成方針と、その能力を修得する科目の対応を明確にするため、共通科目及び学科科目についての詳細な記述を追記した。
- ・高等学校卒業者に加え、外国人留学生（3年次、4年次編入学）及び社会人（4年次学士入学）向けのアドミッション・ポリシーも付記する。

（２）教育課程

本学部は教育課程については、原則既設の通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラム構成とするが、共通科目について、学外への実習を伴う科目や、企業等が対面で実施している寄付講座科目等は、通信教育という特性を踏まえ開講しないこととする。学科科目については、既設の通学課程と全科目同一構成とし、少人数の学生を対象とした手厚い教育研究を実施することで、既設学部に対応する教育の質を担保する。既設の通学課程からの主な相違点は、以下のとおりである。

- ・必修の共通科目について、オンデマンド対応の難しい「フィールド・スタディーズ」は、遠方に住むなど多様な学生に配慮するため除く構成とする。
- ・選択の共通科目について、学外への実習を伴うフィールド・ワークやインターンシップ科目、発音の方法等を対面で指導しながら実施する必要のある初修外国語科目、企業等が対面授業で実施している寄付講座科目、学科科目で対応できる情報科目は除く構成とする。

また、本学部は入学定員 32 人、3 年次編入学定員 15 人、4 年次編入学定員 10 人、収容定員計 168 人であるが、収容定員 4 千人につき 4 人を追加するという通信教育設置基準の規定のとおり、基幹教員 4 人を増加させて教育研究を行う。前述のとおり、外国人学生の受入に伴う多言語対応により、教員負担は一定程度増加することが見込まれるが、基幹教員に十分な英語力があることに加え、支援ツールや多言語翻訳・吹き替え作成システムの使用により負担を軽減できることから、過大な負担とはならない。また、既設の通学課程の基幹教員と併せて 17 人の体制で教育研究を実施することで、既設の通学課程のノウハウも活かしながら通学制に相当する教育研究の質を担保する。

11. 入学者選抜の概要

（１）アドミッション・ポリシー

本学部では、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに鑑み、以下のとおりアドミッション・ポリシーを定め、入学者を受け入れる。

＜通信教育部国際データサイエンス学部アドミッション・ポリシー＞

本学部では、SDGs に代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

＜データサイエンス学科アドミッション・ポリシー＞

本学科では、SDGs に代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

【高等学校卒業者】

志向性：	データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者

将来の進路	- データサイエンスの専門知識、技術をもとにしたグローバルな自然環境、社会環境の将来像を描くビジョン・クリエイター - データ解析を基に SDGs に代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト - 新たなAI技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くAIクリエイター - AI・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエイター
期待する能力： 知識・専門性	- 高等学校の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力を身につけていること - 高等学校で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 - 高等学校で取得するのが望ましい資格等：数学検定、実用英語技能検定（2級以上）、ITパスポート試験など
期待する能力： 関心・態度・人格	- 自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者 - 社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 - 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
期待する能力： 思考力・判断力	自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
期待する能力： 交感力・発信力	- 日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 - 自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 - 自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

【外国人留学生（3年次、4年次編入学）】

志向性： 将来の進路	データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 - データサイエンスの専門知識、技能をもとに、地球規模での自然環境、国際的視野での社会環境の将来像を描くビジョン・クリエイター - データ解析を基に SDGs に代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト - 新たなAI技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くAIクリエイター - AI・データ分析を基に国際的に起業・新ビジネスを立ち上げる国際的ビジネスクリエイター
期待する能力： 知識・専門性	- 高等学校、大学（編入学前まで）での各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、語学力を身につけていること - 高等学校、大学（編入学前まで）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 - 高等学校、大学（編入学前まで）で取得するのが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） - データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取

	り組む基礎技能を有すること
期待する能力： 関心・態度・人格	・ 自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・ 社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・ 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
期待する能力： 思考力・判断力	・ 自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
期待する能力： 交感力・発信力	・ 英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイディアを伝えられる者 ・ 自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・ 自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

【社会人（4年次学士入学）】

志向性： 将来の進路	データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 ・ データサイエンスの専門知識、技能をもとに、実社会における技術的・経済的環境の将来像を描くビジョン・クリエータ ・ データ解析を基に SDGs に代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト ・ 新たなAI技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くAIクリエータ ・ AI・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエータ
期待する能力： 知識・専門性	・ 高等学校、大学（学士課程）の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、応用力を身につけていること ・ 高等学校、大学（学士課程）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・ 高等学校、大学（学士課程）で取得するのが望ましい資格等：実用英語技能検定（2級以上）、TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） ・ データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること
期待する能力： 関心・態度・人格	・ 自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・ 社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・ 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
期待する能力： 思考力・判断力	・ 自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者

期待する能力： 交感力・発信力	- 日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 - 自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 - 自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

（２）出願資格、選抜方法

選抜方法、選抜体制、選抜基準等については、上記のアドミッション・ポリシーに基づき、学修を積み上げていくのに必要な学力及び教育課程に積極的に取り組む姿勢を有しているかを重視し、以下のとおり計画している。

① 出願資格（共通）※外国人を対象とした入試を除く。

- ・ 高等学校（特別支援学校の高等部含む、以下同じ。）若しくは中等教育学校を卒業した者及び入学予定前年度３月卒業見込みの者
- ・ 通常の課程による１２年の学校教育を修了した者及び入学予定前年度３月修了見込みの者
- ・ 高等専門学校の第３学年を修了した者及び入学予定前年度３月修了見込みの者
- ・ 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、入学予定前年度３月３１日までにこれに該当する見込みのある者

② 選抜方法、選抜体制、選抜基準等

ア. 一般選抜

募集人員	６名
時期	２月を中心に数回実施
試験内容	学力検査：英語、国語、数学、物理、化学、生物、世界史、日本史、政治・経済、情報の教科・科目のうち、２科目～３科目を選択

イ. 大学入学共通テスト利用選抜

募集人員	５名
時期	１２月から３月にかけて出願期間を設けている。学力検査は１月の大学入学共通テストのみ
出願基準	共通テストの定められた科目を受験していること
試験内容	・ 共通テスト結果を利用し、特に書類審査や面接等は行わない ・ 英語、国語、地理歴史・公民、数学、理科、情報のうち２科目～５科目を選択

ウ. 総合型選抜

募集人員	１８名
時期	１０月～３月の間に数回実施
出願基準	・ 定められた課題等を提出できる者 ・ 定められた資格等を有する者
試験内容	書類審査、面接、能力・適性、基礎学力検査

エ. 推薦選抜

【募集人員】6名

ア. 系列校学校推薦型選抜

時期	11月実施
出願基準	高等学校の成績指定
試験内容	書類審査

イ. 指定校学校推薦型選抜

時期	11月実施
出願基準	高等学校の成績指定
試験内容	書類審査

オ. 特別選抜

A) 編入学定員（3年次編入）

【募集人員】15名

時期	3年次編入 4月入学：10月～3月の間に実施 9月入学：10月～7月の間に実施
出願基準	入学予定年度4月1日現在18歳に達する者で、次の各項のいずれかに該当する者。 ・短期大学を卒業した者及び入学予定前年度3月31日までに卒業見込みの者。 ・高等専門学校を卒業した者及び入学予定前年度3月31日までに卒業見込みの者。 ・大学に2年以上在学（見込みの者を含む。）し、卒業要件外科目（教職・資格科目等）を除き62単位以上を修得した者及び入学予定前年度3月31日までに修得見込みの者。 ・外国において学校教育における14年以上の課程を修了した者。 ・高等学校等専攻科（修業年限2年以上）を修了した者及び入学予定前年度3月31日までに修了見込みの者。 ・専修学校専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上）を満たすものを修了した者及び入学予定前年度3月31日までに修了見込みの者。
試験内容	書類審査、専門に関する基礎知識、面接

B) 編入学定員（4年次編入・学士入学）

【募集人員】10名

時期	4年次編入 4月入学：10月～3月の間に実施 9月入学：10月～7月の間に実施 学士入学：10月～3月の間に実施
出願基準	<4年次編入> 入学予定年度4月1日現在18歳に達する者で、次の各項のいずれかに該当する者。 ・短期大学（3年制）を卒業した者及び入学予定前年度3月31日までに

	卒業見込みの者。 ・専修学校専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準（修業年限が3年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時数が2,550時間以上）を満たすものを修了した者及び入学予定前年度3月31日までに修了見込みの者。 ・4年制（または6年制）大学に3年以上在学し、93単位以上修得した者及び入学予定前年度3月31日までに修得見込みの者。 <学士入学> 入学予定年度4月1日現在18歳に達する者で、次の各項のいずれかに該当する者。 ・4年制（または6年制）大学を卒業した者及び入学予定前年度3月31日までに卒業見込みの者。
試験内容	書類審査、専門に関する基礎知識、面接

※ 経費支弁能力の確認方法については、出願基準の必須要件として「本学在学中の学費・生活費を支弁する能力を有する者」を明記している。

なお、本学部が選抜対象とする社会人は、学士の学位を有する者及び大学院生と定義する。社会人の既修得単位認定については、前述「7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画」のとおりとする。

（3）外国人を対象とした入試（ダブル・ディグリー・プログラム（3・4年次編入学））

本学部では、タイやインドネシアといったアジア圏の大学と、ダブル・ディグリー・プログラムを実施し、上記②「㊦特別選抜」の3・4年次編入学の仕組みによって外国人留学生を受け入れる。こうした外国人の学生には、学生基本情報（パスポート情報、母国の連絡先、緊急連絡先、学歴情報等）を登録させ、登録した情報に変更が生じた場合は、随時更新するよう指導し、最新の情報を常に管理できる体制を整える。

また、出願基準としては語学能力に係る要件を設定していないが、本学部の同時双方向型授業及び面接授業において使用する言語が日本語及び英語であり、グループワークにおける共通言語は英語とすることを踏まえ、アドミッション・ポリシーにおいて、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力としてCEFRのB1レベルに相当するTOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上）を定めている。日本語も英語も全く理解できず、支援ツールを利用してもコミュニケーションに支障があるレベルの場合、本学部の授業や研究に参加することは難しいため、面接試験にて、本学部の教育環境において支障のない英語力（又は日本語力）を有していること及び多少語学力に不安がある場合でも、英語（又は日本語）で積極的にコミュニケーションを取ろうとする姿勢を有していることを確認する。

（4）社会人受入れ方策等具体的な計画

① 正規生

本学部では、データサイエンス分野の専門性を有する職種において学位保有者の採用ニーズも高いことから、学士を有した社会人を対象に実施する4年次編入学生（学士入学）を中心に社会人学生を受け入れる。履修指導方法については、入学年度当初にガイダンスを実施し、本学における履修制度（履修登録の方法やポータルサイトの使用方法など）の説明を行う。また、教育上の配慮として、所属学科の指導教員（アドバイザー）と対面又はオンラインで面談を行い、入学後の学修や生活が円滑に進むように指導する。

さらに本学部では、基礎となる通学制データサイエンス学部と同じく、学部4年間＋大学院1年間の計5年間で学士（データサイエンス学）及び修士（データサイエンス学）を取得できるプログラムを設定することから、学士を有した社会人を対象に実施する4年次編入学生（学士入学）についても、同プログラムの一環として、通信制1年（学部）＋通学制1年（修士課程）の計2年間で修士号を取得できるよう設計する。

② 科目等履修生

本学部では、社員のスキル向上を目指す企業等と連携し、科目等履修生を受け入れる。データサイエンスの基礎・応用・発展をレベル別で修得できるとし、以下のとおり履修レベル毎にオープンバッジ（Basic Level、Advanced Level、Applied Level）を発行し、履修者が学修履歴を公的に証明できる環境を整える。

レベル	オープンバッジ発行条件
Basic Level	専門共通科目から20単位以上
Advanced Level	専門共通科目から10単位以上及び専門コース科目から10単位以上
Applied Level	専門コース科目から20単位以上

科目等履修生は、年間25人程度を予定しており、在学生に実施しているメディア授業を中心に受講させることを予定していることから、在学生や教員の負担に大きな影響はない。なお、科目等履修生の受入れに際しては、事前に本学における履修制度（履修登録の方法やポータルサイトの使用方法など）の説明を行う。また、オープンバッジを取得した科目等履修生について、本学部に入學した後に当該単位を認定した上で編入学（学士入学）として受け入れる制度を設けることとする。

12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

大学設置基準及び大学通信教育設置基準に基づき、本学部設置後の通学制も含めたデータサイエンス学科の設置基準教員数は、通学制13人（うち教授7人）、併せ行う通信制の課程設置による増加分4人の計17人となる。

通学制に併せ行って設置する本学部において、ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成するため、データサイエンス分野における高度な専門知識及び国際的な視野をもって教育研究を実践できる教員を配置する。工学に関する教員は、知能情報学、データベース、ロボティクス、機械力学、メガトロニクス、テキストマイニング、情報検索、機械翻訳、人工知能、自然言語処

理等に関する専門家を配置し、経済学に関する教員は、ソーシャルイノベーション、ビジネスモデル、国際関係論、環境政策等に関する専門家を配置する。また、本学部では企業等へのインターンシップを実施し、社会の生きた課題解決にデータサイエンスの知識・スキルを活用して主体性・実行力をもって取り組む力を養うことから、アート、環境保全、地域再生エネルギー、IT コンサルティング、スポーツ、経営コンサルティング、ベンチャー経営支援、グローバル経営人材育成等の分野における実務経験豊富で博士号を保有した教員も配置する。

主要授業科目については、基幹教員が主として担当する。基幹教員以外が担当する科目については、共通科目（武蔵野 I N I T I A L）を担う教養教育部会の基幹教員が兼担として担当する、又は教育研究経験豊富な非常勤講師を配置する。

本学部の中心となる研究分野については、工学及び経済学の学問分野と同じく工学及び経済学を主とし、社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係などの広範な領域を横断的に統合する情報学とその応用分野となる。本学では、アジア地域における A I 研究の拠点として先端研究をリードし、社会の発展と人類の福祉に貢献することを目的として「アジア A I 研究所」を設置しており、本学部の中心となる研究分野において、産・官・民と大学との研究連携及び教育連携プロジェクトの推進、研究及び調査の受託、国内外の大学・大学院・研究機関若しくは研究者との人的交流及び共同事業、外部機関からの研究員の受入れ、社会人プログラムや講師派遣の推進、研究会や講演会等の開催、学部・大学院教育と研究との連携及び支援、卒業生の海外進出及び国際展開の機会提供等の活動を行っている。

基幹教員の年齢構成について、開設年度の年齢で 70 代 1 人、60 代 2 人、50 代 5 人、40 代 7 人、30 代 2 人の計 17 人であり、完成年度の 3 月 31 日には 70 代 2 人、60 代 3 人、50 代 8 人、40 代 2 人、30 代 2 人となる。教育研究経験豊富な 40 代から 50 代を中心とした教員構成（10 人/17 人）となっていることから、教育研究水準の維持向上及び活性化には十分な体制と言える。なお、定年に関する学内規程（学校法人武蔵野大学定年規程）【資料 12】では、大学教員の定年は満 65 歳までと定めているが、大学院研究科専攻又は学部学科等の設置のため、理事会が特に必要と認めた者については、当該研究科専攻又は学部学科等の完成年度末までの間定年を延長することができるとしている。完成年度までに 3 人が本規程に定められる定年年齢に達するが、定年規程附則第 18 項により、本学部の完成年度末まで延長を可能としている。定年により退職となる教員の後任には、50 代以下の教員を積極的に採用し、教育研究の活性化と継続性を確保していく。

本学では、教育研究上の目的を達成するため、各学部及びセンターに教員管理職を置き、事務組織に属する職員と協働して教育研究を実施できる組織を編成している。具体的には、大学の教学に関する事務として、大学の教育改革推進、海外大学連携、留学生支援、学外学修、社会・地域連携等を所掌する「教育企画部」、教員人事、研究支援、予算・研究費、学部長会議・教授会等諸会議、産官学連携、外部資金獲得、図書館事務等を

所掌する「研究支援部」、教育課程、授業科目編成、授業・学修支援等を所掌する「教学事務部」、学生支援、就職支援等を所掌する「学生支援部」を置き、教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図っている。

厚生補導を行うための組織については、教授会や武蔵野大学学生指導委員会にて、学生補導に関すること、奨学援助に関すること、学生の健康管理に関すること等を審議している。武蔵野大学学生指導委員会の構成員は教員管理職の学生部長を委員長とし、各学科から各1名、事務局から学生支援部長及び学生支援課長（有明キャンパス）、武蔵野学生支援課長（武蔵野キャンパス）その他必要に応じて教職員を若干名としている。厚生補導に関わる事務については、学生支援部学生支援課及び武蔵野学生支援課が所掌している。

なお、本学部が受け入れる外国人学生への対応について、英語以外を母語とする学生を含めて原則英語での対応を行う。前述のとおり、本学部のアドミッション・ポリシーにおいて CEFR の B1 レベルに相当する英語力を基準として設定の上、編入学者についてはアドミッション・ポリシーに基づき入試の面接試験を行い、本学部に入學して支障のない英語力を有していることを確認する。したがって、本学部に入學してくる外国人学生は、一定の英語力を有していることを前提としているため、原則英語での対応を行うこととする。

英語対応における体制について、各事務部署に英語対応が可能な職員配置がなされており、留学生への英語対応の実績も十分にある。特に本学には、4年間全ての授業を英語で学ぶグローバルビジネス学科が設置されている。この学科の留学生入試における語学力基準は英語のみ定められており、日本語を全く習得していない状態で入學する学生が一定数存在する。グローバルビジネス学科の留学生に対しては、主に英語対応が可能な職員が窓口対応やメール等のやりとりを英語で対応している。また、ポータルサイトで掲出する学生向けの重要な通知については日英併記又は日本語の通知と英語の通知の2種類を掲出する等、学生への英語対応を行う体制はすでに整っている。また、本学部は通信教育課程であるため、本学部の学生対応においては基本的にメール等テキストでのやりとりが主となることを想定している。リアルタイムでのやりとりではないため英語対応が可能ではない職員であっても翻訳ツール等を使用しながら対応することが可能であり、本学部の学生対応が、英語対応が可能な職員に集中することを防ぐことが可能である。また、対面や同時双方向型オンラインでの学生対応が発生する場合も、英語対応が可能な職員による対応だけでなく、同時音声翻訳ツール等を使用することで英語対応が可能な職員でも対応が可能である。また、編入学したばかりで英語でのコミュニケーションに慣れておらず、やむを得ず母語でのやりとりを希望する学生への対応が発生した場合も、翻訳ツールを利用して対応する。

上記のとおり学生対応を行うことにより、日本語を全く習得していない海外大学の学生に対しても適切な学生支援を提供でき、学生対応を行う職員にとっても、過大な負担増加とはならない。

13. 研究の実施についての考え方、体制、取組

本学には、学部・研究科以外の幅広い活動の場として、従来の学問領域にとどまらない研究環境を整備しており、現在 24 の研究所を設置し、専ら当該大学の教育研究に従事する全基幹教員は専門領域等に応じていずれかの研究所に所属し、研究を行う。

所属する研究所に応じて、一律に配分される大学研究費の他、学術研究の推進及び教育実践の向上を目的とした研究に対し、申請・審査の上、特別に配付する大学特別研究費により、専ら当該大学の教育研究に従事する全基幹教員が研究を実施することとしており、研究費の執行に当たっては、研究計画書及び報告書の提出を課すことで適切に運用できるよう管理している。

また、研究支援のための事務局を整備し、学内研究費の執行管理に加え、外部研究費（科学研究費等を含む）の獲得に向けた支援を行っている。

さらに「武蔵野大学研究活動規範」に基づき「研究活動規範委員会」「全学研究倫理委員会」「学部研究倫理委員会」「研究科学研究倫理委員会」を設け、研究倫理遵守のための体制を整備している。

本学では、研究資金の獲得支援や企業等との共同研究等の促進等により研究活動を更に発展させていくため、その任を担うリサーチ・アドミニストレーター（URA、University Research Administrator）を 2 名配置している。本学の URA の業務は本学の研究シーズと社会的ニーズの調査・研究内容の分析及び研究資金獲得に向けた調査、企業等への周知・プロモート活動、企業等との産官学連携及び共同研究等の企画立案・マッチング・技術移転・研究者間の交流推進、学外からの研究資金獲得のための申請書・報告書作成等業務の支援、研究資金獲得後の研究に関わる管理運営、評価、内外折衝、報告等の業務、知的財産に関する出願申請等の支援、知的財産の収益化に関する業務を行う。

14. 施設、設備等の整備計画

（１）校地、運動場の整備計画

本学部は通信教育を原則とするが、スクーリング（面接授業）は 4 年間を通じて有明キャンパス 5 号館で実施する。敷地内には学習施設の他、図書館やコンピュータ室等の情報サービス施設、食堂及び売店等の福利厚生施設を備えている。

学生の休息その他の利用のため、5 号館 1 階及び 2 階には開放的な学生ホールを設け、多くの学生が余裕をもって休息、交流その他に利用している。

運動場については、武蔵野キャンパス（東京都西東京市）には、体育の授業利用に十分なランニングコースを有するグラウンド（20,187.00 m²）、体育館として第二体育館

（939.65 m²）及び第三体育場（234.27 m²）を備えているが、本学部においては通信教育部であるという性質上、体育の授業の開講は予定していない。

（２） 校舎等施設の整備計画

校舎等施設については、基礎となる通学制データサイエンス学部と同じく４年間を通じて原則有明キャンパスを利用する。本学部の教育研究活動に当たって、基幹教員の研究室、スクーリング実施のための教室が必要となる。必要な教員研究室について、１人１室の研究室４室及び２人１室で利用可能な共同研究室７室を５号館に用意し、既設の通学課程と合わせ合計１７人の基幹教員が入居する。また、個別研究指導や学生の個別面談を行えるよう、プライバシーが確保される環境を３室整備する。

本学部の時間割案は【資料６】のとおりであり、スクーリングについては５号館の教室を利用する。なお、本学部は通学制に併せ行う通信教育課程としてメディア授業を主体とした学部の設置であることから、本学部設置に伴い新たな教室の整備は不要である。また、令和１１年度（本学部完成年度）における平日１～６時限の平均教室稼働率の予想は５０．７％（４０室／７８室）と５割程度であることから【資料１３】、本学部設置後も教育を行うに十分な教室を備えており、本学部を含め他学部学科等の教育研究にも支障がない。

面接授業を行う科目（メディア授業も選択可能とする）は、以下のとおりである。

科目名	配当年次	必修/選択	単位数
データサイエンス社会実践学習Ａ（短期）	２・３通	選択	１
データサイエンス社会実践学習Ｂ（短期）	２・３通	選択	１
データサイエンス社会実践学習（中期）	２・３通	選択	２
データサイエンス社会実践学習（長期）	２・３通	選択	３
データサイエンス社会実践学習（海外）	２・３通	選択	４
未来創造PJ-AIV	３①～②	選択	４
未来創造PJ-BIV	３①～②	選択	２
卒業論文創成課題	３③～④	必修	４
卒業論文Ⅰ	４①～②	必修	４
卒業論文Ⅱ	４③～④	必修	４

※「データサイエンス社会実践学習」は各自インターンシップ先での実施

（３） 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学は、総合大学として、既に文学部、グローバル学部、法学部、経済学部、経営学部、アントレプレナーシップ学部、データサイエンス学部、人間科学部、ウェルビーイング学部、工学部、教育学部、薬学部、看護学部の１３学部、及び大学院として文学研究科、言語文化研究科、法学研究科、政治経済学研究科、データサイエンス研究科、経営学研究科、人間社会研究科、仏教学研究科、環境学研究科、工学研究科、教育学研究科、薬科学研究科、看護学研究科の１３研究科、さらには各学部に研究所を設置している。教育研究に必要な図書・文献については既に十分所蔵しており、これらの図書等を有効に活用する。また、必要に応じて更なる充実を図っていく予定である。

本学では、約４,２００タイトルの学術雑誌（そのうち、Elsevier、Springer Nature、Wiley、American Chemical Society等主な出版社の電子ジャーナル約２,６００タイトル）の閲覧が可能である。また、本学部学生の教育研究に必要と考えられる「応用数理」「数理

科学」「人工知能」「ACS nano」「AI & society」「Computers and education : an international journal」「Japan journal of industrial and applied mathematics」「Natural language engineering」等 34 種のジャーナルを整備している【資料 14】。

データベースにおいては、国内の総合データベース「日経 BP」「日経テレコン 21」等をそろえ、海外の新聞データベース「EBSCOhost Newspaper SourcePLUS」「ProQuest New York Times」等とともに各種学習・研究のサポートをしている。さらに、雑誌記事検索・全文データベース・書籍情報として、「Scopus」「EBSCOhost Business Source Elite」「EconLit」等の利用が可能である。また、電子書籍の導入も積極的に進めており国内の学術系電子書籍約 5,200 タイトル、海外の学術系電子書籍 3,700 タイトル以上が閲覧可能である。

本学部の学生が図書館の蔵書を利用する際は、郵送での貸出・返却を想定している。また、本学図書館のリモートアクセスサービス MOCA (Musashino University Library Off-Campus Access) を利用することで、図書館が契約しているデータベース・オンラインジャーナル・電子書籍（学外からのアクセスが契約で許可されないものを除く）に自宅からアクセスすることが可能である。なお、以下のサービスを提供することで、自宅での学習・研究にも配慮する。

(i) インターネットによる蔵書検索
インターネットに接続していれば、本学の図書館 WEB から、本学図書館の蔵書約 47 万点を検索することが可能である。また、該当の図書が貸出中であるかどうかにも同時に確認することができる。
(ii) 文献調査、事項調査
学生が希望する研究分野・テーマに関する文献調査、事項調査に対応する。メールでも受け付けている。
(iii) 電子リソースの遠隔地利用
本学では図書館の電子化を積極的に推進しており、教職員及び学生を対象に自宅からのデータベース利用を実現すべく、リモートアクセスソフトを導入し、運用している。

15. 管理運営

本学部では教授会、代議員会を設け、学部学科に関する運営を行う。教授会は教授をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めたときは構成員以外の教職員の出席を求めることができる。また、原則としてあらかじめ議案を通知して、学部長がこれを招集しその議長となる。なお、学部長に事故があるときは、あらかじめ学部長の指名した者が代行する。

月 1 回を目安に教授会を開催し、武蔵野大学通信教育部学則第 47 条の 2 に規定される本学部に関する次の事項を審議する。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 学位の授与に関する事項のほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

- ④ 教育及び研究にかかわる規則及び組織に関する事項
- ⑤ 教育課程及び履修方法に関する事項
- ⑥ 学生の試験に関する事項
- ⑦ 学生の休学、転学、退学に関する事項
- ⑧ 学生の賞罰に関する事項
- ⑨ 学生の厚生補導に関する事項
- ⑩ その他教育及び研究に関する重要事項
- ⑪ 上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- ⑫ 学部運営上学部長が必要と認めた事項

上記の④及び⑩の事項は代議員会の議決をもって、また、①の学生の入学に関する事項は入学者選考委員会の議決をもって、教授会の議決に代えることができるものとする。

上記の⑤の事項に限り、准教授、専任講師及び助教を教授会に出席させるものとする。

代議員会は、学部長、学科長、教授会の推薦による教授2名（この代議員の任期は2年とする）をもって構成する。代議員会は、必要に応じて開催し、学部長が招集し議長となる。学部長に事故があるときは、あらかじめ学部長が指名した者がその職務を代行する。

代議員会は、次の事項について審議し、その決定について教授会に報告するものとする。

- ① 教授会並びに教員資格審査委員会に付議する議案に関する事項
- ② 教授会から審議を付託された事項
- ③ 理事長及び学長から諮問された事項
- ④ 学部長から提案された事項
- ⑤ その他学部の運営に必要な事項

16. 自己点検・評価

① 実施方法

本学の自己点検・評価は、武蔵野大学教学審議会（以下「教学審議会」という。）で定めた方針に従い、武蔵野大学自己点検・評価委員会（以下「自己点検・評価委員会」という。）が主体となって全学的に点検・評価を行う。また、平成24年度から各学部・研究科及び事務局等に自己点検・評価小委員会（以下「自己点検・評価小委員会」という。）を置き、各学部・研究科・事務局内の点検・評価を行っている。

直近では、令和5年度において、令和元年度～令和3年度に実施した自己点検・評価活動をまとめ、自己点検・評価報告書を作成・公開した。令和元年度には武蔵野大学外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を立ち上げ、客観的な評価による教育水準の向上に取り組んでいる。さらに、令和3年度からは、大学独自に定めた自己点検・評価チェックシートに基づく点検・評価活動を導入し、毎年実施している。

また、自己点検・評価の一環として学生による「授業評価」を平成10年に開始し、以降、原則的に毎年実施している（令和5年度より「授業リフレクション」）。結果については教員に通知し、授業の改善・水準向上に役立てている。平成27年度からは、授業評価に対する授業改善の取組を実質化させるべく、全学科・全科目（実習・実技・少人数授業を除く）を対象とした教員総括アンケートを実施し、自己評価と授業改善案を教員が提出している。平成28年度からは授業評価の対象を大学院科目にも拡大し、これを継続して実施している。令和6年度からは教員総括アンケートを「教員コメント」として位置づけ、学生のリフレクションに対する教員のコメントを、アンケートシステム上で学生に公開している。

② 実施体制

自己点検・評価については、通信教育部学則第2条及び武蔵野大学自己点検・評価規程に基づき、点検・評価に関する実施体制を整備している。具体的には、自己点検・評価の方針を定める責任主体を教学審議会と定め、教学審議会のもと内部質保証を推進するための全学的な体制として、包括的な点検・評価を行う自己点検・評価委員会、自己点検・評価小委員会を置く。また、外部評価委員会を置くことで、客観的な評価の実施により、質の担保及び更なる向上を図っている。

教学審議会については、教学改革構想の企画・推進及び教学の円滑な運営のために設置し、「武蔵野大学教学審議会規程」に基づき、学長を議長とし、自己点検・評価を含む内部質保証推進に関する事項について検討を行う。

自己点検・評価委員会については、「武蔵野大学自己点検・評価委員会規程」に基づき、学長を委員長とし、点検・評価の実施に関すること、点検・評価に関する報告書の作成に関すること、点検・評価についての総合調整に関すること、認証評価に関すること等の検討を行っている。なお、議題に応じ毎年度1～3回程度、必ず開催している。

自己点検・評価小委員会については、「武蔵野大学自己点検・評価委員会規程」に基づき、各組織の長を委員長とし、各学部・研究科・事務局の自己点検・評価を行っている。なお、毎年行う点検・評価活動に基づき、年1回は必ず開催している。

外部評価委員会については、「武蔵野大学外部評価委員会規程」に基づき、委員長は委員（学長が委嘱する学外有識者）の中から学長の指名により決定し、武蔵野大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価について検証、評価を行っている。

③ 点検・評価の進め方

【教学審議会】 点検・評価の方針を定める。
【自己点検・評価委員会】 点検・評価の実施方法を策定し、大学全体の点検・評価を行うとともに、各学部・研究科等の自己点検・評価小委員会が行う点検・評価を統括し報告書を作成する。

【自己点検・評価小委員会】 点検方針、基準、実施方法に基づき、各学部・研究科等における点検・評価を実施する。
【外部評価委員会】 自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価について検証及び評価を行い、評価結果を教学審議会に報告する。

④ 評価項目

「武蔵野大学自己点検・評価規程」において、評価項目を次のように定めている。

1) 建学の精神、教育理念・目的、2) 内部質保証、3) 教育研究組織、4) 教育課程・学習成果、5) 学生の受け入れ、6) 教員・教員組織、7) 学生支援、8) 教育研究等環境、9) 社会連携・社会貢献、10) 大学運営・財務、11) その他

⑤ 結果の活用

自己点検・評価報告書は大学ホームページで公開している (<https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/inspection.html>)。自己点検・評価委員会及び外部評価委員会からの報告を受けて教学審議会が改善が必要と認めた事項については、その事項を所管する学部・研究科・事務局に対し、改善を要請する。また、自己点検・評価小委員会において改善が必要と認められた事項については、各学部長・研究科長・事務局長を中心に改善を図っている。

⑥ 第三者評価への取組

平成18年7月に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価の実施を受け、平成19年3月に同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定された。また、平成24年度と令和元年度には公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、それぞれ平成25年3月、令和2年3月に同協会が定める大学基準に適合していると認定された。なお、いずれの認証評価においても是正勧告は受けていない。また、これらの評価結果並びに自己点検・評価報告書は大学のホームページで公開している。

17. 情報の公表

仏教の根本精神の四弘誓願（しぐぜいがん／ほとけのねがい）を基礎とする人格教育という建学の精神を掲げ、その精神のもとに独自の特色ある教育を展開し、社会の各方面で活躍する人材の育成を目指している本学においては、社会から信頼・支持され、期待される大学になることを何より重要かつ必要不可欠とし、高等教育機関としての社会的役割を堅実に果たしていくことが最も重要であると考えている。

そのために、教育力の向上、その裏付けとなる研究水準の維持・向上、社会貢献力の強化に、不断の努力を傾注することはもちろんのこと、本学の現状を示す情報を積極的に公開し、社会からの批判的意見や評価を真摯に受け止め、日々、改革・前進に努めることとしている。

本学では、前述の方針及び社会に対する説明責任を果たし、教育と研究の質の維持向上を図るため、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2に基づき、教育研

究活動等の情報を公表している。

公表している情報については、本学ホームページ上に「情報公開」としてまとめて掲載している（<https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/>、トップ＞大学案内＞情報公開）。なお、公開する情報の項目及びその掲載箇所については、【資料 15】のとおりである。

また、ホームページの他、以下の冊子等を作成し、学内教職員をはじめ全国の大学・研究機関、官公庁等に配布し、教員の教育研究についての情報公開を行っている。

- ・「大学紀要」
- ・「学内学会誌」
- ・「センター報」「研究所報」「年報」（附置機関の教育研究活動状況）
- ・「自己点検評価報告書」：令和 6 年 2 月 21 日刊行

さらに、授業評価の結果（授業リフレクション）についてもホームページ上で公開している。

項目	内容	URL
授業評価 の実施概 要	・ 実施概要（実施期間、対象、科目、方法、設問数） ・ 調査内容 ・ 実施状況（対象科目数、履修者数、回答者数、回答率）	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/evaluation.html
調査結果	・ 授業外学習時間 ・ 授業理解度 ・ 授業満足度	https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/surveys.html

18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学は令和 6 年 4 月現在で 13 学部 21 学科、13 大学院研究科、通信教育部 2 学部 3 研究科、1 専攻科と 2 別科、24 研究所・センターを有する大学に拡大したが、全学的な F D・S D 活動と教職協働、職員の能力開発により、その実効性が担保されてきた。

① F D 研修

令和 6 年度は、全学 F D 研修を 3 回開催。対面形式（後日動画視聴も可能）での開催で多様な学びの機会を提供し、いずれの回も教職員ともに理解度・満足度の高い研修機会になっている（令和 6 年 1 月までに実施の 2 回分の研修の事後アンケートは「とても理解できた」＋「概ね理解できた」の割合が 1 回目は 99% 以上、2 回目は 83% 以上）。

さらに、目的別 F D 研修として、対面式のワークショップ型研修を実施し、教員同士が情報共有し合う機会を創出した。第 3 回目の目的別 F D 研修の満足度は 100% であった。

また全学的な F D 活動以外にも、学科 F D、研究科 F D や学生 F D を実施している。これらは、学修者本位の教育へ転換するべく、各学科・研究科主体の F D 活動を推進し、各学科・研究科の教育活動を充実させることや、学生の授業への主体的参加を引き

出すための課題、ノウハウ、スキルの学科・研究科内での共有を目的とした活動である。

令和6年度武蔵野大学全学FD研修実施一覧

回数	タイトル	開催方法	開催日
第1回	1. 建学の精神:宇宙人のすすめ 2. これからの武蔵野大学	対面 (後日動画視聴も可能)	令和6年 5月21日(火)
第2回	1. スチューデント・サクセスの実現のための学修支援・キャリア支援・生活支援の構築について 2. SRMトライアルについて 3. トライアル学科報告①(グローバルコミュニケーション学科) 4. トライアル学科報告②(ウェルビーイング学科)	対面 (後日動画視聴も可能)	令和6年 9月18日 (水)
第3回	『武蔵野大学全体の広報力向上』	対面 (後日動画視聴も可能)	令和7年 2月7日(金)

令和6年度武蔵野大学目的別FD研修実施一覧

回数	タイトル	開催方法	開催日
第1回	より効果的な学科・研究科FD、学生FDを実施するためのFD	対面 (後日動画視聴も可能)	令和6年 6月10日(月)
第2回	業務モチベーション向上のための職員交流会	対面 (後日動画視聴も可能)	実施取り止め
第3回	学科長意見交流会	対面 (後日動画視聴も可能)	令和6年 11月13日(水)
第4回	中高大接続(法人横断)を通して、教育改善を考えるFD研修会 ～豊かで生き生きとした学びとは～	対面 (後日動画視聴も可能)	令和6年 12月25日(水)
第5回	自分らしいワーク&ライフを見つめよう ～課題洗い出しワーク～	対面 (後日動画視聴も可能)	令和7年 2月14日(金) 開催予定

本学部開設以降も、響学開発センターが主体となり、複数回の全学FD研修及び目的別FD、そして各学科・教科グループ、研究科FDを開催予定である。このほか、教職協働の取り組みとして、「中期計画チャレンジ推進小委員会」が挙げられる。本学では、中期計画として5つのチャレンジ(チャレンジA「ウェルビーイング社会の創造に貢献するCreativeな実践者の輩出」、チャレンジB「スチューデント・サクセスを実現する響創的な学修の推進」、チャレンジC「MUのブランドに共鳴する学生の安定的な確保」、チャレンジD「多様な学生・教職員が集い、Creativeな実践者を育む体制の整備」、チャレンジE「新たな教育市場と価値創出」)を掲げている。この「中期計画チャレンジ推進小委員会」で教員及び職員が協働し、意見を出し合いながら中期計画各チ

チャレンジの事業計画について策定、推進、管理を行っている。

② SD研修

令和6年度の大学職員のSDについては、帰属意識の向上、体制作りを目的に、「建学の精神涵養研修」、「新任職員研修」を実施した。「建学の精神涵養研修」は、築地本願寺に参拝経験のない専任事務職員を対象に、建学の精神である仏教精神を具現化し、本学の教育活動の基盤となる仏教精神を学ぶための研修を実施した。「新任職員研修」は、本学の業務をこなすための基礎知識に関する研修を実施した。

令和7年度以降の大学職員のSDについては、法人事務局の長期計画で「組織の活性化と職場環境改善の推進」、中期計画として「人事・組織の活性化」を掲げ、その上で事業計画における「人事に関する計画」の取組として人事制度の見直しを行い、資格制度に連動した新たな職員研修制度の構築として、建学の精神、学校教育法・私立学校法等教育関連法令、寄附行為・主要規程、本学の中長期計画、学校会計等の研修を企画・検討している。

19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

本学では、令和3年度から初年次を中心とした全学共通基礎課程「武蔵野INITIAL」を導入している。「武蔵野INITIAL」は、『(知識・体系等の)基礎・共通基盤』を意味し、専門的な分野を学ぶ前にまず自己基礎力を養う。その上で、自分が疑問に感じたことを論理的に展開するために、書籍・資料を読み解き、引用し、まとめる力を身につけるアカデミック・スキルを修得し、社会的・職業的自立を図るために必要な語学力、論理的思考力等を養う。また、「武蔵野INITIAL」は学士課程の質の維持・向上を目指すものとして、一方的な知識・技能を教え込むのではなく、社会で活躍するための汎用的な力を身につけ、豊かな人間性や課題探求能力等の養成を目的としている。

また、本学部の学科科目において社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う授業科目は、企業等との共同研究に携わるなど実課題の解決に向けた実践的な学修を行う

『プロジェクト型科目群』の「未来創造PJ」及び、企業等においてインターンシップを実施する『社会連携型教育科目群』の「社会連携活動概論」及び「データサイエンス社会実践学習」が該当する。具体的には、学生は『プロジェクト型科目群』の「未来創造PJ」において、1年次後期から研究グループ・企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなど、実課題の解決に向けた実践的な学修を行い、共同研究を通じて、データとその分析を社会に活かすための視点・考え方・手法を身につけ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を養う。また、『社会連携型教育科目群』の「社会連携活動概論」にてインターンシップの具体的準備(カリキュラム・情報収集・スケジュールと計画・書類準備等)について学び、「データサイエンス社会実践学習」において実際に企業等にてインターンシップを実施しながら、社会の生きた課題解決に、データサイエンスの知識・スキルを活

用して取り組むことで、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う。

（２） 教育課程外の実施

全学生を対象に、キャリア形成支援、就職支援、資格取得支援を行っている。就職支援においては求人票の公開や就職支援ガイダンスの実施、キャリアアドバイザー（就職相談員）による学生相談対応をはじめ、学内合同企業説明会、模擬面接対策講座、SPI試験対策講座、外国人留学生向けの講座・ガイダンス等も開講している。資格取得に関しては、資格取得対策講座を開講している（令和6年度）。また、TOEIC試験や各種外国語検定試験を団体申込とし、受検料の割引や学内での試験実施、TOEIC試験の受検料補助を行い、学生の資格・検定試験の受検機会の促進に努めている。

（３） 適切な体制の整備

指導教員（アドバイザー）が、定期的に担当する学生と個人面談を行い、学生一人ひとりに対し、より適切な指導・助言ができる体制を整えている。

さらに令和3年8月、キャリア教育・就職支援に関する基本計画の策定・推進・検証、キャリア教育の企画等を実施することを目的に、「武蔵野大学キャリアセンター」を置き、センター長をキャリア部長が勤め、センター員（センター長を補佐する教員）をもって構成している。また、「運営委員会」を置き、センター長、センター長が指名するセンター員、学生支援部長、その他センター長が指名する教職員をもって構成し、センターの基本計画、運営に必要な事案を審議している。本キャリアセンターにより、学生のニーズを把握し、それに合うイベント等を実施することで、学生の社会的・職業的自立に関するサポートを推進している【資料16】。

以 上

設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

資料 1	総務省「令和 6 年版 情報通信白書」・・・・・・・・・・	p. 2
資料 2-1	「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」・・・・・	p. 3
資料 2-2	「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築 ～（答申）」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 6
資料 3-1	各試験・検定試験と CEFR との対照表・・・・・・・・・・	p. 17
資料 3-2	養成する人材像、教育研究上の目的、3 つのポリシー・・・・・・・・	p. 19
資料 4	海外における Data Science と冠する学部等・・・・・・・・・・	p. 23
資料 5	教育課程の編成（カリキュラム・ポリシーを踏まえた科目の対応関 係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 24
資料 6	通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 時 間割（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 26
資料 7	通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 履 修モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 30
資料 8-1	ダブル・ディグリー・プログラム締結予定の協定校一覧・・・・・・・・	p. 37
資料 8-2	カリキュラム互換性の対応例・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 38
資料 9-1	3 年次編入学生 卒業所要単位表・・・・・・・・・・	p. 39
資料 9-2	4 年次編入学生 卒業所要単位表・・・・・・・・・・	p. 40
資料 10	実習先一覧（学科科目「データサイエンス社会実践学習」）・・	p. 41
資料 11	oVice 同時字幕翻訳機能説明書・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 42
資料 12	学校法人武蔵野大学定年規程・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 43
資料 13	有明キャンパス教室稼働率（令和 11 年度見込み）・・・・・・・・	p. 47
資料 14	通信教育部国際データサイエンス学部設置に係る学術雑誌整備一 覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 48
資料 15	公開情報及び掲載先一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 49
資料 16	武蔵野大学キャリアセンター細則・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 50

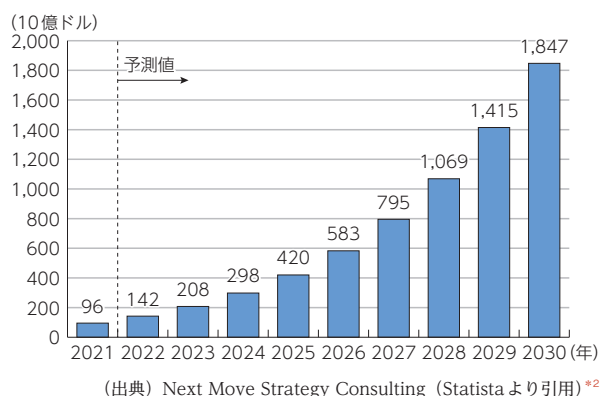
第 9 節 AIの動向

1 市場概況

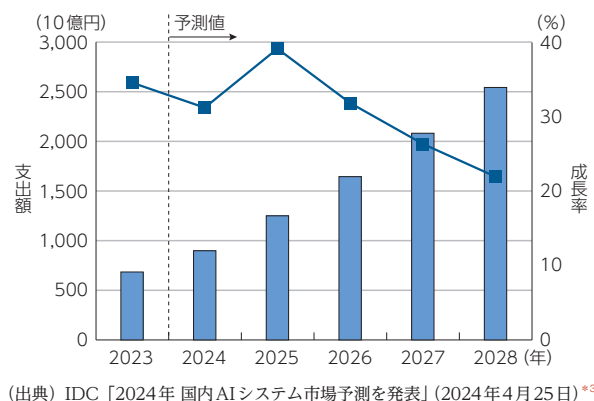
世界の AI 市場規模（売上高）は、2022 年には前年比 78.4% 増の 18 兆 7,148 億円まで成長すると見込まれており、その後も 2030 年まで加速度的成長が予測されている（図表Ⅱ-1-9-1）。

日本の AI システム^{*1} 市場規模（支出額）は、2023 年に 6,858 億 7,300 万円（前年比 34.5% 増）となっており、今後も成長を続け、2028 年には 2 兆 5,433 億 6,200 万円まで拡大すると予測されている（図表Ⅱ-1-9-2）。

図表Ⅱ-1-9-1 世界の AI 市場規模（売上高）の推移及び予測



図表Ⅱ-1-9-2 国内 AI システムの市場規模（支出額）及び予測



また、AI の社会実装が進んでおり、文章、画像、音声、動画などを AI が生成する、いわゆる生成 AI が注目されている。世界の生成 AI 市場は、2023 年の 670 億ドルから 2032 年には 1 兆 3,040 億ドルと大幅な拡大が見込まれている。背景には、Google の Bard、OpenAI の ChatGPT、Midjourney, Inc. の Midjourney など、近年の生成 AI ツールの爆発的な普及がある。生成 AI は文章だけではなく、画像、音声、動画など様々な種類のコンテンツ生成が可能で、その応用範囲は広い。例えば、マーケティング、セールス、カスタマーサポート、データ分析、検索、教育、小説や法律等、多くの分野で活用されている。さらに、コンピュータプログラムやデザインの生成も可能であり、人手不足対策や生産性向上の目的でも利用されている（図表Ⅱ-1-9-3）。

*1 AI 機能を利用するためのハードウェア、ソフトウェア・プラットフォーム及び AI システム構築に関わる IT サービス

*2 <https://www.statista.com/statistics/1365145/artificial-intelligence-market-size/>

*3 <https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ52070224>

I. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—

1. 2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

(2040 年に必要とされる人材)

2040 年という年は、本年（平成 30（2018）年）に生まれた子供たちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる年である。

2040 年を迎えるとき、どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、後述する社会の変化を前提として考える必要がある。

これからの人材に必要とされる資質や能力については、OECD におけるキー・コンピテンシー¹の議論をはじめとして、21 世紀型スキル、汎用的能力など、これまで多くの提言が国内外でなされてきた。これは、将来においても、陳腐化しない普遍的なコンピテンシーであると考えられている。

その背景には、①テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、一回修得すれば終わりというものではなく、変化への適応力が必要になること、②社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等を持った他者との接触が増大すること、③グローバリズムは新しい形の相互依存を創出しており、人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに越え、例えば経済競争や環境問題に左右されることがあるとされている²。

現在、OECD では 2030 年の将来を見据えて、キー・コンピテンシーの改定作業を行っているが、一人一人のエージェンシー³を中核として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力が「変革を起こすコンピテンシー」として提言されている⁴。

加えて、累次の中央教育審議会答申等において示されてきた社会の変化に対応するために獲得すべき能力は、いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。

¹ 「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。

そのうち「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーを全て列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つとして選択されたもの。

² 平成 18 年 9 月 15 日 初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会 第 15 回資料

■http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/039/siryo/attach/1403354.htm

³ 「エージェンシー」とは、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力。

⁴ 2015 年から Education2030 プロジェクトが進められてきた。「The Future of Education and Skills Education 2030」(The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)2018)
<https://www.oecd.org/education/2030/>

(※)「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」

(平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」)

(1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、(4) 統合的な学習経験と創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」（「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日 中央教育審議会答申）」以下「将来像答申」という。）が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である⁵。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能（AI）などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

⁵ 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。」（「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」平成 30 年 1 月 26 日 一般社団法人国立大学協会）

「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域（世界における日本、日本における各地域）を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」（「未来を先導する私立大学の将来像」平成 30 年 4 月 日本私立大学連盟）

たな社会を牽引する能力が求められる⁶。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course:大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

⁶ 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」

「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決していない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。」

特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」より抜粋

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

（１）教育研究の「質」の更なる高度化

「知の総和」の向上に当たっては、学生一人一人が能力を最大限高めていくことができるようにすることが必要である。

予測不可能な時代にあって、学生一人一人が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくことができるようにするためには、「何を学び、身に付けることができるのか」を中核に据えた学修者本位の教育を更に発展させる必要がある。

その際、多様な価値観や異文化を持つ者が相互に刺激を与えながら切磋琢磨^{さたく}する場合は、高等教育機関としての教育研究の質の高度化に資することから、社会人や外国人留学生など多様な価値観が集まるキャンパスを実現することも必要である。

さらに、知の生産、価値創造を先導する大学院が果たすべき役割は非常に重要である。博士人材は、深い専門知識と、課題発見・解決能力等の汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、活用することで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在である。学生一人一人の能力を最大限伸ばしていくという観点からも、大学院教育を抜本的に充実するとともに、博士人材の増加を図ることが必要である。

あわせて、大学の基本的な役割は教育と研究、社会貢献にあるが、教育と研究のバランスの捉え方は大学ごとに様々であり、学士課程、修士・博士課程、専門職課程、短期大学士課程といった各課程段階でも異なるものである。このように、大学等では、学生の意欲を踏まえた教育の質の向上を図るとともに、教育と研究との関係を踏まえつつ、常に独自性と先進性に満ち、新たな知を生み出す活動を展開し続ける環境を整え、研究力の向上を図ることも必要である。

そして、教育研究の質の高度化に向けた取組が社会全体からの適切な評価を得られることで、初めて取組が実質化していくことを踏まえれば、高等教育機関が、在学生や進学希望者はもとより、地域社会や産業界等、社会全体への説明責任を積極的に果たすために、情報公表を更に推進することが必要である。

①学修者本位の教育の更なる推進

グランドデザイン答申においては、2040 年という将来を見据えた我が国の高等教育が目指すべき姿として、「学修者本位の教育の実現」をうたっており、この理念は引き続き重要である。

今後、一人一人の学生がより一層、必要な能力を身に付けられるようにするためには、学びの質を高めるための教育内容・方法の不断の改善が重要であり、その改善を制度的に担保する質保証・向上システムの改善・充実も不可欠である。

ア. 学びの質を高めるための教育内容・方法の改善

教育内容・方法の改善については、個々の学生の学修の質と量を充実することが何よ

りも必要である。このため、授業方法やシラバスの内容の充実、厳格な成績評価や卒業認定の実施、学修支援体制の整備等、学生が主体的・自律的に学修するための環境構築を促進することが求められる。その際、各大学等が更に教育力を向上させ、全学的な教学マネジメントの確立を図ることが必須である。

具体的には、大学等において育成すべき力を学生が確実に身に付けるために、三つの方針⁴⁹に基づいて個々の授業科目ごとではない全体のカリキュラム・マネジメントを確立し、教育課程の体系化・構造化を行い、シラバスやカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング等を通じて学生等へ分かりやすく示すこと、博士後期課程におけるプレFD⁵⁰を含む組織的かつ体系的なFD⁵¹・SD⁵²の実施を通じた教職員の能力向上を図ること、学修成果に関する情報を把握・測定すること等を通じた教育内容の質向上に向けた取組を行うことが重要である。その際、一人一人の学生が深い学修成果を得られる授業設計を行うとともに、シラバス等にその内容が適切に記載され、その内容等に依拠した授業が着実に実施されるとともに、授業設計の段階で学生に必要な学修量を明示することが求められる⁵³。

また、高等教育機関から輩出する人材がどのような資質・能力を身に付けるのかを可視化し、社会からの理解を得る観点からは、単に「よい教育をしている」というだけではなく、「社会に出た後に評価される人材を育成している」ことを念頭に、学生の資質・能力を引き出し、どのように学修目標の達成に向けて指導していくか、という視点で教育課程をデザインすることも大学等の重要な責務である。個々の学生の希望や学修の進度を踏まえつつ、主体的な学修と体系的な履修を確立させるとともに、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成を念頭に、個人としての目標の設定や達成状況の確認を促し、自分の将来を見据えられるきめ細かな履修指導⁵⁴や学修支援⁵⁵を行うことが必要である。特に履修指導を行う際には、教員や、教員と対等の立場で学生の学修者本位の学びを支える職員をアカデミック・アドバイザーとして配置することも視野に入れる必要がある。

さらに、俯瞰的・横断的^{ふかん}な視野、複数の異なる視点のアプローチを用いて思考する力を育成する観点から、複数の学問分野を通じて基礎的・汎用的な能力を身に付ける教育

⁴⁹ 「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」の三つの方針。以下同じ。

⁵⁰ 学識を教授するために必要な能力を培うための機会。

⁵¹ Faculty Development（ファカルティ・ディベロップメント）とは、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組を指す。

⁵² Staff Development（スタッフ・ディベロップメント）とは、職員全員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。なお、「職員」には、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる。

⁵³ 学士課程段階において、準備学修に関する具体的な指示を設定している大学は、91.9%に達しているものの、準備学修に必要な学修時間の目安を設定する大学は74.6%にとどまっている。（文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」（令和6（2024）年10月））

⁵⁴ こうした取組は、海外の大学ではアカデミック・アドバイザーとして広く普及しているが、日本でアカデミック・アドバイザー等の専門職の配置を行っている大学は全体の約9.0%にとどまる。（文部科学省「令和4年度の大学における教育内容等の改革状況について」（令和6（2024）年10月））

⁵⁵ ティーチングアシスタント（TA）が少人数討論クラスのコーディネーターとして参画するなど、密度の濃い主体的な学修を可能とする取組も考えられる。その際、TAに対する組織的なトレーニングの仕組みを導入すること等も想定される。

や、実践的な教育研究を実施するなど、柔軟な教育課程を編成することも必要である。また、入学後の学修等を通じて興味関心を持つ学問分野が変わる者も少なからずいる中で、学修者一人一人の志向に応じてその可能性を最大限伸長する観点からレイトスペシャライゼーションの取組を進めることも重要である。

加えて、「出口における質保証」の観点から、学生に対する厳格な成績評価や卒業認定を実施することが必要である。その上で、成績が不十分な学生には進級・卒業を認めないことや、成績優秀者に対する表彰制度を設けることなども求められる。

さらに、初等中等教育段階において、近年、高等学校段階における文理横断的な学びの充実の必要性が高まっている。そのような変化を踏まえた対応も重要であり、大学と高等学校との架け橋となる大学入学者選抜においても、大学入学共通テストの導入⁵⁶や総合型・学校推薦型による入学者の増加⁵⁷等、大きな変化を遂げている。そのため、これからの時代に求められる大学入学者選抜の在り方について、大学・高等学校の関係者を含めた議論を進めていくことが重要である。

一方、遠隔・オンライン教育⁵⁸については、高等教育を空間的、時間的制約から解放する可能性があることから、オンライン環境で経験の全てが代替し得るものではないことに留意しつつ⁵⁹、推進することも重要である⁶⁰。

＜具体的方策＞

○ 学生が主体的・自律的に学修するための環境構築の促進

- ・ 教学マネジメントを確立し、アカデミック・アドバイジング等の学修支援体制を整備するため、教学マネジメント指針の見直し等を行う。
- ・ 適切な学修時間を確保するため、1科目当たりの単位数の設定について整理を行う。密度の濃い主体的な学修を可能とするため、クォーター制⁶¹の導入促進等を通じた、同時に履修する授業科目数の絞り込みを促進する。
- ・ 大学等における汎用的な能力育成や文理横断・文理融合教育⁶²、実践的な教育研究の実施を促進する柔軟な教育課程編成等を、制度改善等により支援する。
- ・ レイトスペシャライゼーション等の柔軟な教育課程編成により、入学後に学修するシステムの構築とそれを可能にするための定員管理制度の弾力化の制度改

⁵⁶ 令和3（2021）年1月から実施。

⁵⁷ 令和6（2024）年度入学者選抜における入試方法別入学者割合（国公私計）は、総合型選抜 16.1%、学校推薦型選抜 35.0%、一般選抜 47.5%（文部科学省「令和6年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況」（令和6（2024）年11月））。

⁵⁸ 平成13年文部科学省告示第51号（大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等）において、同時双方向型（テレビ会議方式等）、オンデマンド型（インターネット配信方式等）について規定している。

⁵⁹ 大学等は全人格な教育の場であり、授業内外において教員と学生との間で質問等の相互のやり取りをすることや学生同士の会話や議論を通じた知識の拡大や考え方の深化を図ることも重要であり、大学等における全ての経験がオンライン環境で代替し得るものではないことに留意が必要である（中央教育審議会大学分科会質保証システム部会「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（令和4（2022）年3月）参照）。

⁶⁰ 多種多様な科目が開設されている放送大学と他の高等教育機関との連携による、他の高等教育機関に在籍する学生の多様な学修ニーズに対応した教育を促進するために好事例の周知等により取組を支援すること等も想定される。

⁶¹ 1学年複数学期制の授業形態の一つである4学期制。通年制や2学期制の伝統的セメスター制に比べ、同一科目の週複数回講義の実施等による集中した学修が可能となり、教育効果が高まること等がメリットとして挙げられる。

⁶² 中央教育審議会大学分科会「学修者本位の大学教育の実現に向けた今後の振興方策について（審議まとめ）」（令和5（2023）年2月）も参照。

善を行う。

○ 「出口における質保証」の促進⁶³

- ・ 学修成果の可視化を一層促進するため、学生に対する厳格な成績評価（GPA の見直し等）や卒業認定の実施⁶⁴、成績優秀者への称号授与⁶⁵を含む学生自らの学修成果を社会に対して示す取組等⁶⁶について、教学マネジメント指針の見直し等を行う。
- ・ 卒業後の進路や学生の満足度等を含めた各高等教育機関の自律的な情報発信のため、国における定期的な調査の実施や結果の公表等により取組を促進する。
- ・ 国際的な動向を踏まえた学修歴証明のデジタル化の現状を整理した上で、各高等教育機関における取組を促進するために実態把握や国際連携の取組を実施する。

○ 高大接続を踏まえた大学入学者選抜等の改善

- ・ 高等学校段階における文・理の早期の学習コース分けからの転換に向け、拠点校でのカリキュラム開発を進めるなど、高等学校段階における文理横断・文理融合教育を推進する。
- ・ 大学で学び、卒業するために必要な能力・適性等を備えていることを確認する入学者選抜が行われるよう、各大学において適切な教科・科目の試験を課すなど、教学マネジメント指針の理念を徹底する。

○ 遠隔・オンライン教育の推進

- ・ 遠隔教育の課題と利点を踏まえた遠隔教育の質の保証・向上を図るとともに、**対面授業と遠隔授業を効率的に組み合わせたハイブリッド型教育の充実等を促進する。**
- ・ **遠隔・オンライン教育を活用した、同一地域内や他地域、海外との大学間連携による授業の共有化などの取組を、質の確保を前提とした上で促進する。**
- ・ 高等教育機関における国際協働学習の充実のため、オンラインの活用の促進や、好事例の周知等を行う。

イ. 新たな質保証・向上システムの構築

「知の総和」の向上に向け、一人一人の能力が高まるようにしていくためには、これまで累次の答申で述べてきた質的転換、質保証を更に発展させ、質向上をより重視する視点から、新たな高等教育の質保証・向上システムを構築することが必要である。

⁶³ 同上

⁶⁴ 修業年限を超えて一定期間在籍している者については、設置認可審査や私学助成において、一定の条件（成績不振の学生への個別指導等）を満たす場合には、収容定員を超過した学生について除外される取扱いが整備されている。

⁶⁵ アメリカ等においては、優れた成績を維持した場合、卒業時に優等生と認める制度（Latin Honors）を持つ大学がある。

⁶⁶ 卒業要件として 124 単位以上の修得と共に、各大学のミッションや建学の精神に基づき独自の卒業要件を定める場合もあり、これによって、各大学等が独自性を持った質の保証につなげていることにも留意が必要である。

質保証・向上システムは、大学設置基準、設置認可審査、認証評価、情報公表等によって構成されることを踏まえた上で、時代の変化を踏まえた教育環境の充実の観点や新陳代謝を促す観点から、設置基準の見直しや、設置認可審査の見直し等が必要である。

また、認証評価制度については、評価疲れという声もある中で、「評価のための評価」から脱却し、評価の在り方や内容、活用方法等を含め、質確保と負担軽減のバランスを踏まえた制度の抜本的見直しが必要である⁶⁷。その際、新たな評価制度は、単に評価基準に対する適合・不適合を判定するのではなく、在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示すなど、多様で高度な研究活動にも裏打ちされた高等教育による付加価値を明確化する仕組みとすべきである。その際、結果について国民に対して分かりやすく公表するための工夫をすることで、社会的な評価の一層の促進を図ることができるようにするとともに、教育の質が十分に担保されていない機関については撤退を促していくことが望ましい。

さらに、新たな評価制度においては、その評価に用いる各大学の教育情報を容易に提出可能なデータベースを整備するなどして、現行の仕組みよりも高等教育機関側・評価機関側双方の負担軽減を図っていくことが求められる。

<具体的方策>

○ 大学設置基準及び設置認可審査等の見直し

- ・ 社会的な必要性や持続可能で質の高い学修環境・研究環境であるかという視点をこれまで以上に重視することとし、通信教育課程を含め、基幹教員の配置に係る基準や指導補助者の基準等について制度改善を行う。
- ・ 設置認可審査において、スケジュールの見直しを検討するとともに、従来の学問分野に収まらない分野の審査を行う体制を整備する。
- ・ 教育の質に影響するおそれのある定員超過に対する私学助成の配分において一層の厳格化を行う。

○ 認証評価制度の見直し

- ・ 認証評価における各高等教育機関の負担軽減を踏まえつつ、教育・学修や研究の質を一層高めるため、例えば学部・研究科等に応じた定性的評価を導入するとともに、教育研究情報に基づく定量的評価を行い、これらに基づき在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示した上で公表するなど、新たな評価制度へ移行するための制度改善を行う。
- ・ 上記の新たな評価制度における評価の結果公表について、評価を受ける高等教育機関の長所や特色、指摘事項を簡潔にまとめた要約資料を作成するなど、国民に対して分かりやすい仕組みを構築する。
- ・ 各高等教育機関における事務手続の軽減を図る観点や、新たな評価制度の充実

⁶⁷ 見直しにおいては、国際的な評価機関による評価（例えば、ビジネス教育分野においては、アメリカを拠点とする AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business)、欧州を拠点とする EFMD (European Foundation for Management Development)、英国を拠点とする AMBA (The Association of MBAs) 等がある。）との整合性にも留意が必要である。

の観点から、評価におけるデータ活用のためのデータベースの整備について検討する。

②外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進

一人一人がその可能性を最大限発揮し、今後の社会で生きていく能力を獲得し、我が国の「知の総和」を向上するためには、高等教育機関が、教育を提供する側が考える画一的な教育の場から、多様な価値観を持つ多様な人材が集まることで相互作用が生まれ、新たな価値が創造される場（多様な価値観が集まるキャンパス）に転換することが求められる。

多様な価値観が集まるキャンパスの実現に向けて、「18 歳中心主義」という前提を改め、多様な日本人学生の受入れ、留学モビリティの拡大、社会人の受入れ、通信教育課程の質の向上、キャンパスのダイバーシティを支える環境整備等の取組が必要である。

ア. 多様な学生の受入れ推進

大学進学者数が大幅に減少することに伴い入学者選抜における選抜機能も低下する中、多様な背景を持つ学生が入学できるようにするためには、多様な評価方法により受験生を丁寧に見る入学者選抜や、横の流動性を確保することで学生がそれぞれの適性に応じた教育を受けられるようするための転編入学等を柔軟にすることが必要である。

障害のある学生についても、障害を理由に修学を断念することがないように、体制や環境を整えていくことが必要である。

また、高等教育機関が人材育成や「知」の創造の拠点として社会に価値を提供し続けるためにも、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ⁶⁸」となることも必要である。

<具体的方策>

○ 多面的・総合的な入学者選抜の推進

- ・ 高等学校までの探究学習や学校内外で意欲的に取り組んだ活動⁶⁹等により得られた学習成果を各大学の個別入試における評価に活用することを推進するため、高等教育機関に対して探究学習等の活動に関する情報提供を行うとともに、高等学校と大学との連携促進のための支援を行う。
- ・ 今後の高等学校段階における教育課程等の見直しの動向を見据えつつ、入学者選抜の改善を促すため、必要な大学入学者選抜実施要項の改訂を行う。

⁶⁸ イノベーション・コモンズ（共創拠点）とは、大学等キャンパス全体を多様なステークホルダーが関わり合い様々な価値を生み出す場・空間としていく考え方である。（国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議「我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて」（令和5（2023）年10月））

⁶⁹ 生徒会活動、部活動、ボランティア活動、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）を始めとする各高等学校における課題研究、その他生徒が自ら関わってきた諸活動、専門高校の校長会や民間事業者等が実施する資格・検定等、各種大会・コンクール等、留学・海外経験等、特色ある教育課程を実施する学校における学習活動等（文部科学省「令和7年度大学入学者選抜実施要項」（令和6（2024）年6月））

○ 転編入学等の柔軟化

- ・ 単位互換・科目等履修・履修証明制度、単位累積加算による学位授与制度の活用を促進するために制度の情報を整理し周知する。
- ・ 他の高等教育機関からの転編入学の増加を図るために、転編入学生を受け入れる際の定員の扱いについて制度改善を行う。

○ 障害のある学生への支援

- ・ 高等教育進学機会の拡大に向けて、障害のある学生支援に関する学長をはじめ全ての教職員の理解増進の取組を推進する。
- ・ 高等教育機関における各学生との建設的対話を踏まえた適切な支援の実施のため、障害学生支援の大学等連携プラットフォーム等の活用を促進する⁷⁰。

○ キャンパスのダイバーシティを支える環境整備

- ・ 留学生、社会人、女性学生等のキャンパスのダイバーシティを支える環境の整備のために施設整備に対する支援を行う。

イ. 留学モビリティの拡大

グローバル化が進み、世界各国が留学生獲得にしのぎを削る中で、質の高い教育研究を行っていくためには、優秀な外国人留学生の受入れを進める具体的な方策を実行し、併せて高い志を有する日本人学生の海外派遣を拡大し、留学モビリティを推進していくとともに、高等教育機関の国際化を図り、多様な価値観や異文化を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現することが不可欠である。

そのために、日本人の海外派遣に関しては、短期の留学のみならず、海外の大学における単位認定や学位取得を目指して中長期に留学する学生の増加も含め、早期からの留学機運醸成に向けた取組や、留学しやすい環境の整備、留学のための奨学金等を充実させることが重要である。

また、各高等教育機関は、自らの強みや特色を踏まえ、様々なニーズを持つ諸外国の留学生の動向を分析し、優秀な留学生をより引き付けることができる教育環境を、他機関との連携も含めて提供していくことが必要である。

さらに、外国人留学生が日本人学生と一体感を持って共に学ぶことができる環境を構築することが重要である。

このような質の高い教育研究活動を行うに当たっては、相応の負担が生じることを踏まえ、高等教育機関において適正な対価を徴収しつつ、外国人留学生へのきめ細かな支援を持続的・安定的に行うことが必要である。一方、安全保障貿易管理や、学業成績及び資格外活動の状況等を的確に把握しつつ在籍管理を徹底することにより、誰もが安全に安心して学ぶことができる環境を担保することが肝要である。その際、日本語教育機

⁷⁰ 障害のある学生の修学支援に関する検討会「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第三次まとめ）」（令和6（2024）年3月）

関認定法⁷¹を踏まえ、日本語教育機関との連携の進展も期待される。

加えて、優秀な外国人教員を採用することは、教育研究の水準の向上や国際化に資することから、外国人教員の採用について、一層積極的に考慮することが望まれる。

あわせて、我が国の初等中等教育段階において日本語指導が必要な児童生徒が増加しており、留学以外の在留資格による外国籍の生徒の高等教育機関への進学も増えていくことが想定される中での対応も求められる。

＜具体的方策＞

○ 外国人留学生等の受入れ推進

- ・ 我が国への留学希望者に対する早期からのリクルートや、日本の強みである学問分野のアピール、卒業後の定着に関する取組等に関する戦略的な広報・情報発信を強化する。
- ・ 高等教育機関が所在する地方公共団体のニーズや状況に合わせた外国人留学生を受け入れられるようにするために、高等教育機関と地方公共団体との連携強化を促進する⁷²。
- ・ 外国人留学生受入れのための入学者選抜について、各高等教育機関で十分な能力等を有しているかを適切に判定するよう徹底する。
- ・ 一定の質が確保されていることを前提とした上で、優秀な外国人留学生の受入れ強化につながる弾力的な定員管理方策について検討し、制度改善を行う。
- ・ 大学における秋季入学やクォーター制など学事暦の多様化・柔軟化を推進する。
- ・ 外国語による授業の充実・増加、外国人留学生向けの日本語教育、リメディアル教育、メンタルケアその他学修支援・相談体制の充実に向けた各高等教育機関の取組を促進するため、大学の体制強化の支援を行うとともに、適切な対価の徴収を奨励する。
- ・ 外国人留学生の増加に対応するための日本人学生との交流も含めた生活・学業支援体制及び環境の整備や、学生寮等の施設整備を推進する。
- ・ 外国人留学生を受け入れる企業と大学等の連携強化等を通じて、外国人留学生が国内企業等へ就職するために必要なスキルの養成や情報提供を強化する。
- ・ 日本語指導が必要な生徒の進学促進のため、高等学校等におけるキャリア教育やキャリア教育支援に関する調査研究を実施するとともに、留学以外の在留資格による外国籍学生が大学生活を円滑に送ることができるようにするための学業等支援の充実に向けて、大学等における支援体制整備等に係る取組について支援を行う。
- ・ 政府関連在外拠点や駐日外国公館等との連携を強化する。

○ 日本人学生の派遣の推進

- ・ 休学や留年をせずに留学しやすい環境の提供のために高等教育機関の国際通用

⁷¹ 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和5年法律第41号）

⁷² なお、その際、外国人留学生の家族を含む日本での生活に資する幅広い情報の提供等に配慮することが肝要である。

性向上に向けた体制整備の促進や、産業界へ多様な採用活動を行うよう働きかけを行う。

- ・ 留学のための奨学金等、経済的支援を充実させる。
- ・ 日本企業による海外インターンシップ機会の提供や留学等から得られた成果の積極的な評価等、産業界の協力も得ることで留学経験者を受け入れる企業と大学等の連携を強化する。

○ 国際化に対応できる組織体制の整備

- ・ 外国人留学生の支援等への負担から教員本来の教育研究活動がおろそかになること等がないよう、実態把握を踏まえつつ、国際的な業務に精通した職員の育成等を含めた大学の外国人留学生の受入れ・管理体制の強化等、大学の国際化を支援する。
- ・ 国内外における我が国の学位や称号の透明性や比較可能性を高めるための資格枠組みの検討を加速化する。
- ・ 国内大学等の海外分校設置に係る環境整備の推進や、当該分校等を活用した多文化共修環境整備を促進する。

○ 適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化

- ・ 適切な在籍管理を行うための基準の周知、在籍管理非適正校等の大学等名の公表、私学助成の厳格な対応、留学生数等の情報公開の強化等、適切な在籍管理の徹底・強化を図る。
- ・ 高等教育機関における安全保障貿易管理を含む各機関の規模と実情に応じた研究セキュリティの取組や研究インテグリティ⁷³の確保に係る取組の徹底を図るとともに、それらを推進するための支援の充実を図る。

ウ. 社会人の学びの場の拡大

人生 100 年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という 3 ステージの単線型の人生ではなく、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになることが予想される。我が国では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強いが、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、この単線的年齢中心主義から脱却し、様々なキャリアの可能性を模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

しかしながら、我が国の社会人の学修意欲は諸外国と比べて極めて低く、産業界も人材投資が低調で資格取得が可能な教育課程を除き、社会人教育の場として大学等が十分に活用されていない現状がある。これは、社会人になってから高等教育機関で学修することの意義を見いだすことができず、産業界も大学等を活用する意義や必要性を感じて

⁷³ 研究インテグリティは、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味する。（統合イノベーション戦略推進会議「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」（令和 3（2021）年 4 月））

いない実態もあることを示している。このような状況について、高等教育機関は社会からの期待や信頼を得られていないという危機感を持つべきである。高等教育機関では、地域社会の持続的な発展をけん引しつつ、**社会のニーズを捉えた魅力的な教育プログラムを開発するとともに、経営者や公務員等を含めた社会人が学びやすい教育環境を整備することや、学び直しによる個人・企業の成長の効果を示すことが必要である。**

特に、地域の中核となる高等教育機関は、リカレント教育にも力を入れる必要があり、地方公共団体や地元企業等の産業界との連携をより一層強め、高等学校等を卒業して就職した者を含め地域の中核的産業を担っている人材の高度化や、地域の将来を担う人材を輩出する地方創生の拠点となっていくことが求められる。

＜具体的方策＞

○ 社会人が学びやすい教育環境の整備

- ・ 国において、社会人や産業界にとって魅力的な教育を行うためのニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ、各高等教育機関が産業界と連携して教育プログラムの開発等を行うための体制整備への支援を行う。
- ・ 科目等履修生等を相当数受け入れる場合における受入れ人数等を勘案した、教育環境の質の担保の在り方について見直しを行う⁷⁴。
- ・ 各高等教育機関において、リカレント教育を担当する教員へのインセンティブの付与がなされるよう大学等に積極的に呼びかけを行う。
- ・ 社会人の主体的なリカレント教育・リスキリングを推進するために、教育訓練給付制度や人材開発支援助成金等の支援策の情報発信を図る。

○ 高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進

- ・ 企業の成長に直結し、かつ高等教育機関にしかできないことを目指した産学協働体制によるリカレント教育モデルの構築を支援する。
- ・ 中小企業の社員や経営者を念頭に置いた、地方創生・地域産業の発展に資するリカレント教育を推進するために地域のリカレント教育プラットフォームの構築を支援する。
- ・ 地域の社会人と学生が共に学ぶキャンパスの実現や地方公共団体や産業界との共創拠点の整備の充実、地域と連携した地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備のために施設整備に対する支援を行う。

エ. 通信教育課程の質の向上

幅広い年齢層と約半数の有職者の学生で構成される通信教育課程の果たす役割も重要である。通信教育課程は、学生の年齢、職業、学歴が多様であり、高等教育機関既卒者のリカレント教育も含めて「だれでも」「いつでも」「どこでも」学ぶことを保障する

⁷⁴ 平成 19（2007）年の大学設置基準等の一部改正によって、科目等履修生等を相当数受け入れる場合においては、基幹教員数（専任教員数）や校地・校舎の面積数の基準を考慮して、教育に支障のないよう、それぞれ相当数の基幹教員（専任教員）や校地・校舎の面積を増加するものとされている（大学設置基準第 31 条第 4 項）。科目等履修生等の履修等の実態は多様であるため、一律に基準を設けることは困難であることに留意が必要である。

システムを体現している。近年、通信制大学（学部）において、18 歳～22 歳の年齢層の学生の割合や最終学歴が高等学校卒業者の割合が増加しつつあり、若年層学生の受入れという点では平成初期の頃との類似性を見せつつある一方で、50 歳以上の年齢層の学生の割合も増加しているなど、社会人を中心としつつも、より多様な年齢・属性の学生が利用している⁷⁵。他方で、こうした学生の年齢や属性については、資格取得・リカレント等の学生の学修目的や学問分野等に応じて、大学ごとに異なる特性が見られる。

また、情報技術の進歩を踏まえ、大学通信教育の手法も、伝統的な印刷教材等とスクーリングによる授業のみならず、メディアを利用して行う授業の活用が広がっている。

今後、通信教育課程の質の向上のためには、**通学課程とは異なる通信教育課程としての特色と大学ごとの学生属性等の特性の双方を踏まえた教学マネジメントを確立することが必要であり、対面性が確保できるメディアを利用した授業等の更なる活用や教育支援体制の充実等が求められる。**

＜具体的方策＞

○ 時代の変化を踏まえた通信教育課程の在り方の見直し

- ・ 通信教育課程の特色等を踏まえた教学マネジメントの確立、学生の多様な属性等に対応したきめ細かな教育支援体制の構築促進や情報公表を更に促進するために、大学通信教育に関する実態調査を行い、通信教育課程の更なる質の向上のための制度改善や学生への支援の見直しに向けた検討等を行う。
- ・ 放送大学において、多様なメディアを活用した、より効果的な次世代遠隔高等教育モデルの開発や他大学への普及展開を図る。また、放送大学と私立大学通信教育との連携を推進する。

③大学院教育の改革

大学院は、「創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成」、「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成」、「確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成」及び「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の育成」という 4 つの人材育成機能⁷⁶を担っている。そのため、高等教育の中でもとりわけ大学院は、知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」を育成する役割を中心に担うことが期待される存在である⁷⁷。

近年、国内外における国際的な競争環境が年々高まる一方で、今後 18 歳人口が減少す

⁷⁵ 平成 6（1994）年、平成 21（2009）年、令和 6（2024）年の変化をみると、通信制大学（学部）の学生に占める 18～22 歳の学生割合は、24％、9％、19％であり、50 歳以上の学生割合は、7％、21％、32％であり、学生に占める有職者（学校基本調査上、「無職」と「その他」を除いた者として集計）の割合は、52％、46％、48％である。さらに、通信制大学（学部）の入学者のうち最終学歴が高等学校卒業の者の割合は、平成 6（1994）年が 50％、平成 21（2009）年が 26％、令和 5（2023）年が 32％である。

⁷⁶ 中央教育審議会「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－（答申）」（平成 17（2005）年 9 月）

⁷⁷ 中央教育審議会大学分科会「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」（平成 31（2019）年 1 月）

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	GTEC for STUDENTS	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)				8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400		7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	980 L&R&W 810	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	815-979 L&R&W 675-809	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	565-814 L&R&W 485-674	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	-564 L&R&W -484	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

TOEFL：米国ETS <http://www.ets.org/Media/Research/pdf/RM-15-06.pdf?WT.ac=clkb>

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より

「L&R&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

TOEIC：IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>

「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

各資格・検定試験とCEFRとの対照表（附属資料①）

■ CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）について

CEFRは、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表した。

CEFRが示している6段階の共通参照レベルの記述は次のとおり。

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

（出典）ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

出典：①資料18ページ：文部科学省 各試験団体のデータによるCEFRとの対照表（2015/09/29版）

②資料17ページ：文部科学省 各資格・検定試験とCEFRとの対照表（平成30年3月）

掲載URL：①https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/117/shiryo/_icsFiles/afielddfile/2015/11/04/1363335_2.pdf

②https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/091/gijiroku/_icsFiles/afielddfile/2018/07/27/1407616_003.pdf

養成する人材像、教育研究上の目的、3つのポリシー

◆ 通信教育部国際データサイエンス学部

養成する人材像	仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。	
教育研究上の目的	データサイエンス分野に関する専門的知識、基礎・専門技術、社会応用力を有し、データ分析技術を駆使し、課題発見・解決、イノベーション創造を高い倫理観をもって、国際協働を通じて実現できる能力を習得する。	
ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
国際データサイエンス学部では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。 1．仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を身につけていること。 2．データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力を身につけていること。 3．データサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけていること。	国際データサイエンス学部学位授与方針に示す人材育成目標を達成すべく、人工知能(機械学習)の可能性を取り込んだ最先端のデータサイエンス学の構築を目標にその理念に基づいたカリキュラムを編成し実施します。 教育カリキュラムの基本構図は以下の3つです。 ・「テーマを選ぶ」： 広く実世界の 이슈を直接知る機会を提供することにより自分の問題意識を育成し、学部での学修テーマを選ぶことを支援する科目群を提供すること。そのために共通科目（武蔵野INITIAL）のCHP科目群を活用するとともに、2年次生からの社会体験プログラムも用意しています。また、全学年をととして国際的な研究テーマを設定し、その研究テーマを対象とした研究活動の体験の中で、その研究に必要な“技術と知識”を学ぶという研究体験連動型学習を軸として実施します。 ・「知識と技能（スキル）を学ぶ」： データ(工学)と人工知能(工学)を二本柱とした多様な知識とスキル(先進的なツール)を実践的かつ反復的に学修するインターディシプリンな科目群を提供します。 ・「価値創出を実践する」： 自分の選んだ、実世界 이슈を、学んだスキルと知識を活用して、社会的な価値を創るプロジェクト型学修の科目群を1年次から提供し、社会実装を経験します。さらに、学修者本位の教育を実現すべく、教育・学修の基本的な方法論については、試行錯誤プロセス、アウトプット志向を重視する「アジャイル教育」、自律的・能動的な学修を促すグループ協調学習などを専門科目の全科目で統一的に導入します。	本学部では、SDGsに代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

◆ データサイエンス学科

養成する人材像	ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成する。	
教育研究上の目的	広範な学術領域（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）や社会環境、自然環境における多様な課題を発見し、データ分析技術、人工知能技術を用いて、それらの課題の解決をはかる能力を身につける。	
ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
データサイエンス学科では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。	データサイエンス学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。	本学科では、SDGsに代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。
1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】		【高等学校卒業者】 ＜志向性：将来の進路＞ データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 ・データサイエンスの専門知識、技術をもとにしたグローバルな自然環境、社会環境の将来像を描くビジョン・クリエイター ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト ・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くA I クリエイター ・A I ・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエイター
a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。【基礎力】 b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得する。【データサイエンスの専門性】	共通科目（武蔵野INITIAL）（建学、アカデミック・スキル、情報、外国語）において、大学での学びの基礎力を身につけます。また、英語の選択科目や日本語科目で大学での学びの上で必要な外国語を強化します。さらに、全学教養講座において大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得します。 学科科目においては、データサイエンスの基礎知識を修得する科目に加え、データサイエンスのビジョンを展開する科目を設置し、データサイエンスがどのようなものであるかを理解するための基礎学力や学修方法を身につけます。 研究体験連動型学習（対応科目、未来創造プロジェクト）により、グローバルな研究テーマを対象とした取り組みによって、国際的課題とそれらに関連する知識、解決のための技術を習得します。 また、学生が目指す人材像に応じて展開される3つのコース＜AI クリエーション・コース＞、＜AI アルゴリズムデザイン・コース＞、＜ソーシャリーノバージョン・コース＞を履修モデルとして提供し、単なる知識の修得だけでなく、講義と実践的な演習での研究体験連動型学習を通じて、学んだ基礎的な知識や技術を活用していくことで、データサイエンス分野に関する分析力・リテラシー・感性を培い、データサイエンスの専門性を身につけます。 さらに、社会と連携協力した社会連携プログラムを2年次から広範に教育のあらゆる局面で取り入れ、次世代の高度情報社会とグローバル社会のリアリティを直接学ぶとともにロールモデルによる学びや触発の機会を多面的に提供します。	

2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】		＜期待する能力：知識・専門性＞ ・高等学校の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力を身につけていること ・高等学校で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校で取得するのが望ましい資格等：数学検定、実用英語技能検定（２級以上）、ITパスポート試験など
a. 持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。【主体性・実行力】 b. 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。【ストレスコントロール力】	共通科目（武蔵野INITIAL）において、CHP科目で社会環境・自然環境の問題を発見する力を身につけます。 また、学科科目においては学修者本位の教育を全面的に採用します。 具体的には、学生自身の自律的・能動的な行動・学修姿勢を引き出すことで、社会を啓発する能力と柔軟性とストレス耐性を身につけるために、 ・持続可能な社会構築に向けて主体的に社会参画するための専門性を身につける科目を配置します。 ・未来創造プロジェクトにおいて、グループ協調学習を全科目の基軸的な教育スタイルとして全面的に展開します。 ・科目の枠組を越えた、学科の学生教職員が学びあう「実践学習コミュニティ」を情報空間上に構築し、多面的で密度の高い情報共有やコミュニケーションの場を提供します。 ・社会連携型教育において、企業・自治体・NP0の現場を知る機会を設けます。	＜期待する能力：関心・態度・人格＞ ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者
3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】		＜期待する能力：思考力・判断力＞ ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
a. 自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様なイシュー、つまり「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。【論理的思考力・判断力】 c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、イシューの解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】	学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。 学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様なイシューについて判断する能力を身につけるために、 ・現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を身につける科目を配置します。 ・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。 ・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。 特に、１年次から実施するプロジェクト型科目（未来創造プロジェクト）をスパイラルアッププログラムとして機能させることに加え、社会連携型教育での企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。	＜期待する能力：交感力・発信力＞ ・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者
4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】		【外国人留学生（３年次、４年次編入学）】 ＜志向性：将来の進路＞ データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 ・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、地球規模での自然環境、国際的視野での社会環境の将来像を描くビジョン・クリエータ ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト ・新たなＡＩ技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くＡＩクリエータ ・ＡＩ・データ分析を基に国際的に起業・新ビジネスを立ち上げる国際的ビジネスクリエータ
a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】	知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。 教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。 多様な状況・文脈に応じた有益な知識の抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につける科目を配置するとともに、アウトプットを行う機会として、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験運動型学習対応科目）や社会連携型教育での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。 加えて、グループ協調学習及び未来創造プロジェクトや卒業論文（研究体験運動型学習対応科目）を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。	＜期待する能力：知識・専門性＞ ・高等学校、大学（編入学前まで）での各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、語学力を身につけていること ・高等学校、大学（編入学前まで）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校、大学（編入学前まで）で取得するのが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） ・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること ＜期待する能力：関心・態度・人格＞ ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

		<期待する能力：思考力・判断力> ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者 <期待する能力：交感力・発信力> ・英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者 【社会人または大学院生（４年次学士入学）】 <志向性：将来の進路> データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 ・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、実社会における技術的・経済的環境の将来像を描くビジョン・クリエイター ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト ・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くA I クリエーター ・A I ・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエイター <期待する能力：知識・専門性> ・高等学校、大学（学士課程）の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、応用力を身につけていること ・高等学校、大学（学士課程）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校、大学（学士課程）で取得するのが望ましい資格等：実用英語技能検定（２級以上）、TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上） ・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること <期待する能力：関心・態度・人格> ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者 <期待する能力：思考力・判断力> ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者 <期待する能力：交感力・発信力> ・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて、他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

既設のデータサイエンス学部データサイエンス学科の3つのポリシー

◆ データサイエンス学部

ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
データサイエンス学部では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。 1. 仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を身につけていること。 2. データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学習する能力を身につけていること。 3. データサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけていること。	データサイエンス学部学位授与方針に示す人材育成目標を達成すべく、人工知能(機械学習)の可能性を取り込んだ最先端のデータサイエンス学の構築を目標にその理念に基づいたカリキュラムを編成し実施します。 教育カリキュラムの基本構図は以下の3つです。 ・「テーマを選ぶ」： 広く実世界の 이슈を直接知る機会を提供することにより自分の問題意識を育成し、学部での学習テーマを選ぶことを支援する科目群を提供すること。 そのために教養科目群（武蔵野INITIAL)のCHP科目群および世界体験を通じたフィールドスタディーズ科目群を活用するとともに、2年次生からの社会体験プログラムも用意しています。 ・「知識とスキルを学ぶ」： データ(工学)と人工知能(工学)を二本柱とした多様な知識とスキル(先進的なツール)を実践的かつ反復的に学習するインターディシプリンな科目群を提供します。 ・「価値創出を実践する」： 自分の選んだ、実世界 이슈を、学んだスキルと知識を活用して、社会的な価値を創るプロジェクト型学習の科目群を1年次から提供し、社会実装を経験します。 さらに、学習者本位の教育を実現すべく、教育・学習の基本的な方法論については、試行錯誤プロセス、アウトプット志向を重視する「アジャイル教育」、自律的・能動的な学習を促すグループ協調学習などを専門科目の全科目で統一的に導入します。	本学部では、SDGsに代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

◆ データサイエンス学科

ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
データサイエンス学科では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。	データサイエンス学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。	本学科では、SDGsに代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。
1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】		
a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。【基礎力】 b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を習得する。【データサイエンスの専門性】	データサイエンスの基礎知識を修得する科目に加え、データサイエンスのビジョンを展開する科目を設置し、データサイエンスがどのようなものであるかを理解するための基礎学力や学習方法を身につけます。 また、学生が目指す人材像に応じて展開される3つのコース＜AIクリエイション・コース＞、＜AIアルゴリズムデザイン・コース＞、＜ソーシャライノベーション・コース＞を履修モデルとして提供し、単なる知識の習得だけでなく、講義と実践的な演習での協調研究体験型学修を通じて、学んだ基礎的な知識や技術を活用していくことで、データサイエンス分野に関する分析力・リテラシー・感性を培い、データサイエンスの専門性を身につけます。 さらに、社会と連携協力した社会連携プログラムを2年次から広範に教育のあらゆる局面で取り入れ、次世代の高度情報社会とグローバル社会のリアリティを直接学ぶとともにロールモデルによる学びや触発の機会を多面的に提供します。	＜志向性：将来の進路＞ データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者 ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト ・新たなA I 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開くA I クリエイター ・A I ・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエータ ＜期待する能力：知識・専門性＞ ・高等学校の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力を身につけていること ・高等学校で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報 ・高等学校で取得するのが望ましい資格等：数学検定、実用英語技能検定（2級以上）、ITパスポート試験など
2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】		
a. 持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。【主体性・実行力】 b. 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。【ストレスコントロール力】	学習者本位の教育を全面的に採用します。 具体的には、学生自身の自律的・能動的な行動・学習姿勢を引き出すことで、社会を啓発する能力と柔軟性とストレス耐性を身につけるために、 ・グループ協調学習を全科目の基軸的な教育スタイルとして全面的に展開します。 ・科目の枠組を越えた、学科の学生教職員が学びあう「実践学習コミュニティ」を情報空間上に構築し、多面的で密度の高い情報共有やコミュニケーションの場を提供します。 ・企業・自治体・NPOの現場を知る機会を設けます。	＜期待する能力：関心・態度・人格＞ ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者 ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者 ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者 ＜期待する能力：思考力・判断力＞ ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者
3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】		
a. 自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様な 이슈、つまり「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。【論理的思考力・判断力】 c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、イシューの解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】	学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。 学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様な 이슈について判断する能力を身につけるために、 ・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。 ・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。 特に、1年次から実施するプロジェクト型講義をスパイラルアッププログラムとして機能させ、研究グループ・企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。	＜期待する能力：交感力・発信力＞ ・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に伝えられる者 ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者 ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者
4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】		
a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】	知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。 教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。 アウトプットを行う機会として、グループ協調学習での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。 加えて、グループ協調学習を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。	

海外におけるData Scienceと冠する学部等

国名	大学名	学部・学科	学位
アメリカ	New Jersey Institute of Technology	Department of Data Science	Bachelor of Science in Data Science
	University of Virginia	School of Data Science	Bachelor of Science in Data Science
	The University of Texas at San Antonio	School of Data Science	Bachelor of Data Sciences (Multidisciplinary Studies)
	The University of North Carolina at Charlotte	School of Data Science	Bachelor of Science in Data Science
	University of California, Berkeley	College of Computing, Data Science, and Society	Bachelor of Arts in Data Science
	Indiana University	Data Science Program (Lubby School of Informatics, Computing, and Engineering)	Bachelor of Science in Data Science
オーストリア	Central European University	Department of Network and Data Science	Bachelor of Arts in Data Science and Society
			Bachelor of Science in Data Science and Society
シンガポール	National University of Singapore	Department of Statistics and Data Science	Bachelor of Science (Honours) with Major in Data Science and Analytics
韓国	Korea University	Department of Data Science	공학사 (工学士)
	Seoul Women's University	Department of Data Science	공학사 (工学士)
中国 (香港)	City University of Hong Kong	Department of Data Science	Bachelor of Science in Data Science (BScDS)
			Bachelor of Science in Data and Systems Engineering (BScDSE)
インドネシア	Universitas Negeri Surabaya	Data Science Undergraduate Study Program	Bachelor of Data Science
スリランカ	Sabaragamuwa University of Sri Lanka	Department of Data Science	Bachelor of Science Honours in Data Science
パキスタン	University of the Punjab	Department of Data Science	Bachelor of Science in Data Science

教育課程の編成（カリキュラム・ポリシーを踏まえた科目の対応関係）

ディプロマ・ポリシー (DP)		カリキュラム・ポリシー (CP)		対応科目		
データサイエンス学科では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。		データサイエンス学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。				
1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】						
a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。【基礎力】		共通科目	建学	全科目		
			情報	全科目		
			外国語	全科目		
			日本語	全科目		
			全学教養講座	全科目		
		学科科目	専門共通科目		データサイエンス学	
					人類と人工知能（AI）	
					メディアクリエイション・データデザインⅠ	
					メディアクリエイション・データデザインⅡ	
					データサイエンスプログラミングⅠ	
b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得する。【データサイエンスの専門性】		学科科目	専門共通科目		データサイエンスプログラミングⅡ	
					データと数理Ⅰ	
					データと数理Ⅱ	
					データと経済統計	
					データと計量経済学	
					ソーシャルイノベーションの起こし方	
					サイバーフィジカルシステム	
					機械学習と深層学習	
					Webエンジニアリングと社会	
					機械学習デザインⅠ	
	機械学習デザインⅡ					
	人工知能 (AI) テクノロジデザインⅠ					
	人工知能 (AI) テクノロジデザインⅡ					
	データサイエンス特論					
	情報経済特論					
	データマイニング					
	データベースデザイン					
	ビジネスモデル創出					
	専門コース科目	AIクリエイション・コース	全科目			
	AIアルゴリズムデザイン・コース					
	ソーシャルイノベーション・コース					
		専門デプロイメントコース科目	全科目			
		社会連携型教育	全科目			
		プロジェクト型科目	全科目			
2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】						
a. 持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。【主体性・実行力】		共通科目	CHP	SDG s 基礎		
				SDG s 発展 1		
				SDG s 発展 2		
				SDG s 発展 3		
		学科科目	専門共通科目		データと経済統計	
					データと計量経済学	
					情報経済特論	
			専門コース科目	ソーシャルイノベーション・コース	テクノロジーマネジメント	
			社会連携型教育		データサイエンス社会実践学習 A（短期）	
					データサイエンス社会実践学習 B（短期）	
	データサイエンス社会実践学習（中期）					
	データサイエンス社会実践学習（長期）					
	データサイエンス社会実践学習（海外）					
プロジェクト型科目			未来創造PJ-AⅠ			
			未来創造PJ-BⅠ			
			未来創造PJ-AⅡ			
			未来創造PJ-BⅡ			
			未来創造PJ-AⅢ			
			未来創造PJ-BⅢ			
			未来創造PJ-AⅣ			
b. 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。【ストレスコントロール力】		学科科目	社会連携型教育	未来創造PJ-BⅣ		
					データサイエンス社会実践学習 A（短期）	
					データサイエンス社会実践学習 B（短期）	
					データサイエンス社会実践学習（中期）	
					データサイエンス社会実践学習（長期）	
			プロジェクト型科目		データサイエンス社会実践学習（海外）	
					未来創造PJ-AⅠ	
					未来創造PJ-BⅠ	
					未来創造PJ-AⅡ	
					未来創造PJ-BⅡ	

ディプロマ・ポリシー(DP)		カリキュラム・ポリシー(CP)		対応科目											
データサイエンス学科では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。		データサイエンス学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。													
3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】															
a. 自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】		学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。 学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様なイシューについて判断する能力を身につけるために、 ・現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を身につける科目を配置します。 ・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。 ・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。 特に、1年次から実施するプロジェクト型科目（未来創造プロジェクト）をスパイラルアッププログラムとして機能させることに加え、社会連携型教育での企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイディア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。		学 科 科 目	専 門 コ ー ス 科 目	AIクリエイション・コース	サイバーセキュリティと人工知能(AI)								
b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様なイシュー、つまり「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。【論理的思考力・判断力】						AIアルゴリズムデザイン・コース	機械学習アルゴリズムデザイン								
						ソーシャルイノベーション・コース	人工知能(AI)社会の情報倫理 テクノロジーマネジメント								
					社会連携型教育		データサイエンス社会実学習A（短期） データサイエンス社会実学習B（短期） データサイエンス社会実学習（中期） データサイエンス社会実学習（長期） データサイエンス社会実学習（海外）								
							プロジェクト型科目		未来創造PJ-A I 未来創造PJ-B I 未来創造PJ-A II 未来創造PJ-B II 未来創造PJ-A III 未来創造PJ-B III 未来創造PJ-A IV 未来創造PJ-B IV 卒業論文創成課題						
									専 門 コ ー ス 科 目	ソ ー シ ャ ル イ ノ ベ ー シ ョ ン ・ コ ー ス	社会・環境デザイン・フィールドワーク グローバル・ビジネス・ガバナンス テクノロジーマネジメント				
											専門デプロイメントコース科目	専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）			
											学 科 科 目		専 門 共 通 科 目	人類と人工知能（AI） 機械学習デザインⅠ 機械学習デザインⅡ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ	
					専 門 コ ー ス 科 目	AIクリエイション・コース ソーシャルイノベーション・コース			人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント サイバーセキュリティと人工知能(AI)						
									専門デプロイメントコース科目	専門デプロイメントコースⅠ（人工知能(AI)クリエイション） 専門デプロイメントコースⅡ（人工知能(AI)アルゴリズムデザイン）					
					c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、イシューの解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】										
					4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】										
					a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】				知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。 教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。 多様な状況・文脈に応じた有益な知識の抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につける科目を配置するとともに、アウトプットを行う機会として、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験連動型学習対応科目）や社会連携型教育での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。 加えて、グループ協調学習及び未来創造プロジェクトや卒業論文（研究体験連動型学習対応科目）を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。		学 科 科 目	専 門 コ ー ス 科 目	専門共通科目		サイバーフィジカルシステム
					b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		AIクリエイション・コース	マルチメディア知識ベース バーチャルリアリティ							
								AIアルゴリズムデザイン・コース					画像・音声認識システム テキストマイニング 時空間データベース リアルワールド解析シミュレータ		
													ソーシャルイノベーション・コース	社会・環境デザイン・フィールドワーク マーケティングデータ分析	
														卒業論文Ⅰ 卒業論文Ⅱ	
							社会連携型教育							社会連携活動概論 データサイエンス社会実学習A（短期） データサイエンス社会実学習B（短期） データサイエンス社会実学習（中期） データサイエンス社会実学習（長期） データサイエンス社会実学習（海外）	
														プロジェクト型科目	

通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 時間割(案)

<春入学者用>

資料6

本文24、33、49ページ参照

1学期						【区分】共通:共通科目 学科:学科科目 【必・選】必:必修科目 選:選択科目																								
曜日 時間	月					火					水					木					金					不定期(集中・変則)開講				
	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数
1						学科	選	テキストマイニング	2	1	学科	必	社会連携活動概論	2	1	学科	必	機械学習デザインⅠ	2	1	学科	選	人工知能(AI)テクノロジデプロイメント	2	1	共通	必	仏教(生き方を考える)基礎	1	
																						共通	必	人工知能基礎					1	1
2						学科	選	テキストマイニング	2	1	学科	必	データベースデザイン	1	1	学科	必	機械学習デザインⅠ	2	1	学科	必	データサイエンス学	1	1	共通	必	英語基礎A	1	1
																						共通	選	英語基礎B					1	1
3	学科	必	メディアクリエーション・データデザインⅠ	1	1	学科	必	データと数理Ⅰ	2	1						学科	必	ソーシャルイノベーションの起こし方	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	日本語基礎A	1	1
	学科	必	データサイエンス特論	3	1	学科	選	社会・環境デザイン・フィールドワーク	3	1						学科	選	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)	3	1	学科	選	未来創造PJ-BⅡ	2	17	共通	必	SDGs基礎	1	1
																					学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	選	全学教養講座A	1	1
																					学科	選	未来創造PJ-BⅣ	3	17	共通	選	全学教養講座B	1	1
																					学科	必	卒業論文Ⅰ	4	16	共通	選	全学教養講座C	1	1
4	学科	必	メディアクリエーション・データデザインⅠ	1	1	学科	必	データと数理Ⅰ	2	1						学科	必	ソーシャルイノベーションの起こし方	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	英語発展A	2	1
	学科	必	データサイエンス特論	3	1	学科	選	社会・環境デザイン・フィールドワーク	3	1						学科	選	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)	3	1	学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	選	英語発展B	2	1
																					学科	必	卒業論文Ⅰ	4	16	共通	選	英語総合A	3	1
5																										学科	選	データサイエンス社会実践学習A(短期)	2.3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習B(短期)	2.3	1
6																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(中期)	2.3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(長期)	2.3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(海外)	2.3	1

2学期

曜日	月					火					水					木					金					不定期(集中・変則)開講				
時間	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数
1						学科	選	時空間データベース	2	1						学科	必	機械学習デザインⅡ	2	1						共通	必	仏教(生き方を考える)基礎	1	1
2						学科	選	時空間データベース	2	1						学科	必	機械学習デザインⅡ	2	1	学科	必	データサイエンス学	1	1	共通	必	アカデミック・ライティング	1	1
3	学科	選	テクノロジマネジメント	2	1	学科	必	データと数理Ⅱ	2	1	学科	選	専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)	3	1	学科	必	メディアクリエーション・データデザインⅡ	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	英語基礎B	1	1
	学科	選	ロボティクス・IoT	3	1											学科	選	マルチメディア知識ベース	2	1	学科	選	未来創造PJ-BⅡ	2	17	共通	選	日本語基礎B	1	1
																					学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	必	SDGs発展1	1	1
																					学科	選	未来創造PJ-BⅣ	3	17	共通	選	全学教養講座A	1	1
																					学科	必	卒業論文Ⅰ	4	16	共通	選	全学教養講座B	1	1
4	学科	選	テクノロジマネジメント	2	1	学科	必	データと数理Ⅱ	2	1	学科	選	専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)	3	1	学科	必	メディアクリエーション・データデザインⅡ	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	全学教養講座C	1	1
	学科	選	ロボティクス・IoT	3	1											学科	選	マルチメディア知識ベース	2	1	学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	選	英語発展A	2	1
																					学科	必	卒業論文Ⅰ	4	16	共通	選	英語発展B	2	1
5						学科	必	情報経済特論	3	1																共通	選	英語総合A	3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習A(短期)	2.3	1
						学科	必	情報経済特論	3	1																学科	選	データサイエンス社会実践学習B(短期)	2.3	1
6																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(中期)	2.3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(長期)	2.3	1
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(海外)	2.3	1

通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 時間割(案)

3学期

【区分】共通:共通科目 学科:学科科目 【必・選】必:必修科目 選:選択科目

[illegible]

4学期

[illegible]

<秋入学用>

1学期

【区分】共通:共通科目 学科:学科科目 【必・選】必:必修科目 選:選択科目

月						火						水						木						金						不定期(集中・変則)開講					
時間	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数	区分	必・選	科目名	学年	クラス数					
1						学科	選	テキストマイニング	2	1	学科	選	社会連携活動概論	2	1	学科	選	機械学習デザインⅠ	2	1	学科	選	人工知能(AI)テクノロジデプロイメント	2	1	共通	選	仏教(生き方を考える)基礎	1	1					
																										共通	選	人工知能基礎	1						
2						学科	選	テキストマイニング	2	1	学科	選	データベースデザイン	1	1	学科	選	機械学習デザインⅠ	2	1	学科	選	データサイエンス学	1	1	共通	選	英語基礎A	1	1					
																										共通	選	英語基礎B	1	1					
3	学科	選	メディアクリエーション・データデザインⅠ	1	1	学科	選	データと数理Ⅰ	2	1						学科	選	ソーシャルイノベーションの起こし方	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	日本語基礎A	1	1					
	学科	必	データサイエンス特論	3	1	学科	選	社会・環境デザイン・フィールドワーク	3	1						学科	選	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)	3	1	学科	選	未来創造PJ-BⅡ	2	17	共通	選	SDGs基礎	1	1					
																					学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	選	全学教養講座A	1	1					
																									学科	選	未来創造PJ-BⅣ	3	17	共通	選	全学教養講座B	1	1	
																									学科	必	卒業論文作成課題	3	16	共通	選	全学教養講座C	1	1	
																									学科	必	卒業論文Ⅱ	4	16	共通	選	英語発展A	2	1	
4	学科	選	メディアクリエーション・データデザインⅠ	1	1	学科	選	データと数理Ⅰ	2	1						学科	選	ソーシャルイノベーションの起こし方	1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ	2	17	共通	選	英語発展B	2	1					
	学科	必	データサイエンス特論	3	1	学科	選	社会・環境デザイン・フィールドワーク	3	1						学科	選	専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)	3	1	学科	選	未来創造PJ-AⅣ	3	17	共通	選	英語総合A	3	1					
																								学科	必	卒業論文Ⅱ	4	16	学科	選	データサイエンス社会実践学習A(短期)	2.3	1		
5																										学科	選	データサイエンス社会実践学習B(短期)	2.3	1					
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(中期)	2.3	1					
6																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(長期)	2.3	1					
																										学科	選	データサイエンス社会実践学習(海外)	2.3	1					

2学期

月						火						水						木						金						不定期(集中・変則)開講						
曜日	区分	必・選	科目名		学年	クラス数	区分	必・選	科目名		学年	クラス数	区分	必・選	科目名		学年	クラス数	区分	必・選	科目名		学年	クラス数	区分	必・選	科目名		学年	クラス数						
1							学科	選	時空間データベース		2	1					学科	選	機械学習デザインⅡ		2	1									共通	選	仏教(生き方を考える)基礎		1	1
																														共通	選	アカデミック・ライティング		1		
2							学科	選	時空間データベース		2	1					学科	選	機械学習デザインⅡ		2	1	学科	選	データサイエンス学		1	1	共通	選	データサイエンス基礎		1	1		
																													共通	選	英語基礎A		1	1		
3	学科	選	テクノロジマネジメント		2	1	学科	選	データと数理Ⅱ		2	1	学科	選	専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)		3	1	学科	選	メディアクリエーション・データデザインⅡ		1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ		2	17	共通	選	英語基礎B		1	1
	学科	選	ロボティクス・IoT		3	1							学科	選	マルチメディア知識ベース		2	1	学科	選	未来創造PJ-BⅡ		2	1	学科	選	未来創造PJ-BⅡ		2	17	共通	選	日本語基礎B		1	1
																								学科	選	未来創造PJ-AⅣ		3	17	共通	選	SDGs発展1		1	1	
																								学科	選	未来創造PJ-BⅣ		3	17	共通	選	全学教養講座A		1		
																								学科	必	卒業論文作成課題		3	16	共通	選	全学教養講座B		1	1	
																								学科	必	卒業論文Ⅱ		4	16	共通	選	全学教養講座C		1	1	
4	学科	選	テクノロジマネジメント		2	1	学科	選	データと数理Ⅱ		2	1	学科	選	専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)		3	1	学科	選	メディアクリエーション・データデザインⅡ		1	1	学科	選	未来創造PJ-AⅡ		2	17	共通	選	英語発展A		2	1
	学科	選	ロボティクス・IoT		3	1													学科	選	マルチメディア知識ベース		2	1	学科	選	未来創造PJ-AⅣ		3	17	共通	選	英語発展B		2	1
																									学科	必	卒業論文Ⅱ		4	16	共通	選	英語総合A		3	1
5							学科	必	情報経済特論		3	1																			学科	選	データサイエンス社会実践学習A(短期)		2.3	1
																														学科	選	データサイエンス社会実践学習B(短期)		2.3	1	
6							学科	必	情報経済特論		3	1																			学科	選	データサイエンス社会実践学習(中期)		2.3	1
																														学科	選	データサイエンス社会実践学習(長期)		2.3	1	
																														学科	選	データサイエンス社会実践学習(海外)		2.3		

3学期

【区分】共通:共通科目 学科:学科科目 【必・選】必:必修科目 選:選択科目

[illegible]

4学期

[illegible]

本文25、29、35ページ参照

履修モデルとは、将来の進路や目的に合わせて学年ごとに何を学ぶかを示すための代表的なモデルです。必ずご自身で、学修希望に履修条件、履修上限単位数（CAP）、卒業要件を考慮し履修計画を立ててください。また、時間割上記載の学年で履修できない場合があります。

モデル1 「AIクリエイション・コース」 進路イメージ：AIクリエイター、VRデザイナー、Webエンジニア・デザイナー

(注意) 卒業所要単位数は別途、卒業所要単位数表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。

★=必修科目

モデル2 「AIアルゴリズムデザイン・コース」 進路イメージ：データサイエンス研究者、データアナリスト、データエンジニア

科目区分			1 年	2 年	3 年	4 年
共通科目 (15)	必修 (15)	建学（4）	★ 仏教（生き方を考える）基礎 2		★ 仏教（生き方を考える）発展 2	
		アカデミック・スキル（1）	★ アカデミック・ライティング 1			
		情報（2）	★ データサイエンス基礎 1 ★ 人工知能基礎 1			
		外国語（4）	★ 英語基礎A 2 ★ 英語基礎C 2			
		CHP（4）	★ SDGs 基礎 1 ★ SDGs 発展 1 1 ★ SDGs 発展 2 1 ★ SDGs 発展 3 1			
学科科目 (104)	必修 (59)	専門共通科目（46）	★ データサイエンス学 2	★ データと数理Ⅰ 2	★ データサイエンス特論 2	
			★ 人類と人工知能（AI） 2	★ データと数理Ⅱ 2	★ 情報経済特論 2	
			★ メディアクリエーション・データデザインⅠ 2	★ データと経済統計 2	★ データマイニング 2	
			★ メディアクリエーション・データデザインⅡ 2	★ データと計量経済学 2		
			★ データサイエンスプログラミングⅠ 2	★ サイバーフィジカルシステム 2		
	★ データサイエンスプログラミングⅡ 2		★ Webエンジニアリングと社会 2			
	★ ソーシャルイノベーションの起こし方 2		★ 機械学習デザインⅠ 2			
	★ 機械学習と深層学習 2		★ 機械学習デザインⅡ 2			
	★ データベースデザイン 2		★ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ 2 ★ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ 2 ★ ビジネスモデル創出 2 ★ 社会連携活動概論 1			
	社会連携型教育（1）					
	プロジェクト型科目（12）			★ 卒業論文創成課題 4	★ 卒業論文Ⅰ 4 ★ 卒業論文Ⅱ 4	
選択 必修 (4)	専門デプロイメントコース科目（4）			専門デプロイメントコースⅡ（人工知能（AI）アルゴリズムデザイン） 2 専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション） 2		
	選択 (41)	専門コース科目（20）	AIクリエーション・コース			
			AIアルゴリズムデザイン・コース（10）	テキストマイニング 2 時空間データベース 2	機械学習アルゴリズムデザイン 2 画像・音声認識システム 2 リアルワールド解析シミュレータ 2	
			ソーシャルイノベーション・コース（10）	人工知能(AI)社会の情報倫理 2 テクノロジーマネジメント 2	社会・環境デザイン・フィールドワーク 2 グローバル・ビジネス・ガバナンス 2 マーケティングデータ分析 2	
		社会連携型教育（5）		データサイエンス社会実践学習（中期） 2	データサイエンス社会実践学習（長期） 3	
プロジェクト型科目（16）	未来創造PJ-AⅠ 4	未来創造PJ-AⅡ 4 未来創造PJ-AⅢ 4	未来創造PJ-AⅣ 4			
自由選択科目（5）			自由選択科目を5単位以上選択			
CAP（履修上限単位数）			40	42	44	34
卒業所要単位数			合計124単位以上			

注意）卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。

★＝必修科目

モデル3 「ソーシャルイノベーション・コース」 進路イメージ：ビジネスクリエータ、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリスト

科目区分			1 年	2 年	3 年	4 年
共通科目 (15)	必修 (15)	建学（４）	★ 仏教（生き方を考える）基礎 2		★ 仏教（生き方を考える）発展 2	
		アカデミック・スキル（１）	★ アカデミック・ライティング 1			
		情報（２）	★ データサイエンス基礎 1 ★ 人工知能基礎 1			
		外国語（４）	★ 英語基礎A 2 ★ 英語基礎C 2			
		CHP（４）	★ SDGs 基礎 1 ★ SDGs 発展 1 1 ★ SDGs 発展 2 1 ★ SDGs 発展 3 1			
学科科目 (104)	必修 (59)	専門共通科目（46）	★ データサイエンス学 2 ★ 人類と人工知能（AI） 2 ★ メディアクリエーション・データデザインⅠ 2 ★ メディアクリエーション・データデザインⅡ 2 ★ データサイエンスプログラミングⅠ 2 ★ データサイエンスプログラミングⅡ 2 ★ ソーシャルイノベーションの起こし方 2 ★ 機械学習と深層学習 2 ★ データベースデザイン 2	★ データと数理Ⅰ 2 ★ データと数理Ⅱ 2 ★ データと経済統計 2 ★ データと計量経済学 2 ★ サイバーフィジカルシステム 2 ★ Webエンジニアリングと社会 2 ★ 機械学習デザインⅠ 2 ★ 機械学習デザインⅡ 2 ★ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ 2 ★ 人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ 2 ★ ビジネスモデル創出 2 ★ 社会連携活動概論 1	★ データサイエンス特論 2 ★ 情報経済特論 2 ★ データマイニング 2	
	社会連携型教育（１）					
	プロジェクト型科目（12）				★ 卒業論文作成課題 4 ★ 卒業論文Ⅰ 4 ★ 卒業論文Ⅱ 4	
	選択 必修 (4)	専門デプロイメントコース科目（４）		専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（AI）クリエーション） 2 専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション） 2		
		選択 (41)	専門コース科目（20）	AIクリエーション・コース（10）	人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント マルチメディア知識ベース 2	ロボティクス・IoT 2 サイバーセキュリティと人工知能(AI) 2 バーチャルリアリティ 2
				AIアルゴリズムデザイン・コース		
			ソーシャルイノベーション・コース（10）	人工知能(AI)社会の情報倫理 テクノロジーマネジメント 2	社会・環境デザイン・フィールドワーク 2 グローバル・ビジネス・ガバナンス 2 マーケティングデータ分析 2	
			社会連携型教育（5）	データサイエンス社会実践学習（中期） 2	データサイエンス社会実践学習（長期） 3	
	プロジェクト型科目（16）	未来創造PJ-AⅠ 4 未来創造PJ-AⅡ 4 未来創造PJ-AⅢ 4	未来創造PJ-AⅣ 4			
自由選択科目（５）			自由選択科目を 5 単位以上選択			
CAP（履修上限単位数）			40	42	44	34
卒業所要単位数			合計 124 単位以上			

注意）卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。

★＝必修科目

②外国人留学生（3年次編入学）

モデル1 「AIクリエイション・コース（3年次編入学）」 進路イメージ：AIクリエイター、VRデザイナー、Webエンジニア・デザイナー

科目区分			1 年	2 年	3 年	4 年		
共通科目	必修 (単位 認定)	建学						
		アカデミック・スキル						
		情報						
		外国語						
		CHP						
学科科目 (32)	必修 (18)	専門共通科目（6）			★ データサイエンス特論	2		
		社会連携型教育			★ 情報経済特論	2		
		プロジェクト型科目（12）			★ データマイニング	2		
	選択 必修 (4)	専門デプロイメントコース科目（4）			★ 卒業論文創成課題	4	★ 卒業論文Ⅰ ★ 卒業論文Ⅱ	4 4
					専門デプロイメントコースⅠ（人工知能 （AI）クリエイション） 専門デプロイメントコースⅡ（人工知能 （AI）アルゴリズムデザイン）	2 2		
	選択 (10)	専門コース科目 (6)	AIクリエイション・コース （6）			ロボティクス・IoT	2	
			AIアルゴリズムデザイン・ コース			サイバーセキュリティと人工知能（AI） バーチャルリアリティ	2 2	
			ソーシャルイノベーション・ コース					
		社会連携型教育						
		プロジェクト型科目（4）				未来創造PJ-AIV	4	
	自由選択科目（2）			自由選択科目を2単位以上選択				
	CAP（履修上限単位数）			—	—	50	50	
卒業所要単位数			合計124単位以上					

注意）卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。★＝必修科目

モデル2 「AIアルゴリズムデザイン・コース（3年次編入学）」 進路イメージ：データサイエンス研究者、データアナリスト、データエンジニア

科目区分			1 年	2 年	3 年	4 年		
共通科目	必修 (単位 認定)	建学 アカデミック・スキル 情報 外国語 CHP						
		必修 (18)	専門共通科目（6） 社会連携型教育 プロジェクト型科目（12）	編入学前に修得した単位（ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき認定対象となる単位）は、62単位～90単位（共通科目15単位、学科科目75単位相当）を上限として包括認定する。 ※本履修モデルは上限の90単位が認定されたケースを想定 ※下位学年の科目は、全て選択科目として履修可能	★ データサイエンス特論 ★ 情報経済特論 ★ データマイニング	2 2 2		
		選択 必修 (4)	専門デプロイメントコース科目（4）		★ 卒業論文創成課題	4	★ 卒業論文Ⅰ ★ 卒業論文Ⅱ	4 4
		選択 (10)	専門コース科目 (6)		AIクリエイション・コース			
AIアルゴリズムデザイン・ コース（6）	専門デプロイメントコースⅡ（人工知能 （AI）アルゴリズムデザイン） 専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャル イノベーション）				2 2			
	機械学習アルゴリズムデザイン 画像・音声認識システム リアルワールド解析シミュレータ			2 2 2				
社会連携型教育								
プロジェクト型科目（4）					未来創造PJ-AIV	4		
自由選択科目（2）			自由選択科目を2単位以上選択					
CAP（履修上限単位数）			—	—	50	50		
卒業所要単位数			合計124単位以上					

注意）卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。★＝必修科目

モデル3 「ソーシャルイノベーション・コース（3年次編入学）」 進路イメージ：ビジネスクリエータ、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリスト

科目区分			1 年	2 年	3 年	4 年	
共通科目	必修 (単位 認定)	建学 アカデミック・スキル					
		情報					
		外国語					
		CHP					
学科科目 (32)	必修 (18)	専門共通科目（6）	編入学前に修得した単位（ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき認定対象となる単位）は、62単位～90単位（共通科目15単位、学科科目75単位相当）を上限として包括認定する。 ※本履修モデルは上限の90単位が認定されたケースを想定 ※下位学年の科目は、全て選択科目として履修可能	★ データサイエンス特論	2		
		社会連携型教育		★ 情報経済特論	2		
		プロジェクト型科目（12）		★ データマイニング	2		
	選択 必修 (4)	専門デプロイメントコース科目（4）		★ 卒業論文創成課題	4	★ 卒業論文Ⅰ ★ 卒業論文Ⅱ	4 4
	選択 (10)	専門コース科目 （6）		AIクリエイション・コース			
				AIアルゴリズムデザイン・コース			
				ソーシャルイノベーション・コース（6）		社会・環境デザイン・フィールドワーク グローバル・ビジネス・ガバナンス マーケティングデータ分析	2 2 2
		社会連携型教育					
		プロジェクト型科目（4）			未来創造PJ-AIV	4	
		自由選択科目（2）		自由選択科目を 2 単位以上選択			
	CAP（履修上限単位数）			—	—	50	50
卒業所要単位数		合計 1 2 4 単位以上					
注意）卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。 ★＝必修科目							

③外国人留学生（４年次編入学）及び社会人（４年次学士入学）

モデル１ 「DSリサーチ・チャレンジコース（工学系）」＜修士号取得プログラムを含む＞

科目区分				通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科				データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）			
				1 年	2 年	3 年	4 年	4 年			
学部科目	共通科目	必修 （単位認定）	建学								
			アカデミック・スキル								
			情報								
			外国語								
	学科科目 （32）	必修 （18）	専門共通科目（6）								
			社会連携型教育								
			プロジェクト型科目（12）								
		選択 （10）	専門プロイメントコース科目		編入学前に修得した単位は、93単位～106単位（共通科目15単位、学科科目91単位相当）を上限として包括認定する。 ※本履修モデルは上限の106単位が認定されたケースを想定 ※下位学年の科目は、全て選択科目として履修可能	★ 卒業論文Ⅰ	4				
						★ 卒業論文Ⅱ	4				
						専門プロイメントコースⅠ （人工知能（AI）クリエイション）	2				
						専門プロイメントコースⅡ （人工知能（AI）アルゴリズムデザイン）	2				
				ロボティクス・IoT		2	2つのコースのうち1つ 以上を選択				
				サイバーセキュリティと人工知能（AI）		2					
			バーチャルリアリティ	2							
			機械学習アルゴリズムデザイン	2							
	画像・音声認識システム	2									
	リアルワールド解析シミュレータ	2									
履修モデル 学部計				単位認定 106			18				
CAP（履修上限単位数）				—	—	—	50				
卒業所要単位数				合計 124 単位以上							
研究科科目 （大学院進学希望者）	必修 （14）	基礎科目（2）					★ データサイエンス先端研究	2			
		研究指導（12）					★ 未来創造特別研究 1	2			
	選択必修 （6）	専門科目 （2）	データサイエンス技術（2）				★ 未来創造特別研究 2	2	★ 未来創造特別研究 3	4	
								※データサイエンス研究科の科目等履修生として履修	★ 未来創造特別研究 4		
		データサイエンス応用（2）						マルチメディア知識ベース特論	2	2 単位以上選択必修	
								データ・テキストマイニング特論	2		
								人工知能特論	2		
								機械学習特論	2		
		ソーシャルイノベーション（2）						サイバー・フィジカルシステム特論	2	2 単位以上選択必修	
								サイバーセキュリティ特論	2		
選択	専門実践科目							バーチャルリアリティ特論	2		2 単位以上選択必修
								ロボティクス特論	2		
								グローバル環境データベースシステム	2	2 単位以上選択必修	
								情報経済・データサイエンス特論	2		
								データサイエンス・ビジネスデザイン	2		
								ソーシャルイノベーション特論	2		
								国際連携データサイエンス特別研究 1（インターンシップ）	2		
								国際連携データサイエンス特別研究 2（インターンシップ）	4		
履修モデル 研究科計				単位認定 6			24				
卒業所要単位数				合計 30 単位以上							
卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。 ★＝必修科目											

モデル2 「DSリサーチ・チャレンジコース（経済学系）」＜修士号取得プログラムを含む＞

科目区分				通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科				データサイエンス研究科データサイエンス専攻（修士課程）		
				1 年	2 年	3 年	4 年	4 年		
学部科目	共通科目	必修 （単位認定）	建学							
			アカデミック・スキル							
			情報							
			外国語							
			CHP							
	学科科目 （32）	必修 （18）	専門共通科目（6）							
			社会連携型教育							
			プロジェクト型科目（12）							
		選択 （10）	専門デプロイメントコース科目						★ 卒業論文Ⅰ	4
			専門コース 科目（6）	AIクリエイション・コース					★ 卒業論文Ⅱ	4
				AIアルゴリズムデザイン・コース					専門デプロイメントコースⅢ （ソーシャルイノベーション）	2
				ソーシャルイノベーション・コース（6）						
			社会連携型教育						社会・環境デザイン・フィールドワーク	2
			プロジェクト型科目（4）						グローバル・ビジネス・ガバナンス	2
								テクノロジマネジメント	2	
								マーケティングデータ分析	2	
履修モデル 学部計				単位認定 106			18			
CAP（履修上限単位数）				—	—	—	50			
卒業所要単位数				合計 124 単位以上						
研究科科目 （大学院進学希望者）	必修 （14）	基礎科目（2）					★ データサイエンス先端研究	2		
		研究指導（12）					★ 未来創造特別研究 1	2		
	選択必修 （6）	専門科目（2）	データサイエンス技術（2）				★ 未来創造特別研究 2	2		
							※データサイエンス研究科の科目等履修生として履修			★ 未来創造特別研究 3
		データサイエンス応用（2）						★ 未来創造特別研究 4		
		ソーシャルイノベーション（2）						マルチメディア知識ベース特論	2	
								データ・テキストマイニング特論	2	
								人工知能特論	2	
	選択	専門実践科目						機械学習特論	2	
								サイバー・フィジカルシステム特論	2	
							サイバーセキュリティ特論	2		
							バーチャルリアリティ特論	2		
							ロボティクス特論	2		
							グローバル環境データベースシステム	2		
							情報経済・データサイエンス特論	2		
							データサイエンス・ビジネスデザイン	2		
							ソーシャルイノベーション特論	2		
							国際連携データサイエンス特別研究 1（インターンシップ）	2		
							国際連携データサイエンス特別研究 2（インターンシップ）	4		
卒業所要単位数				履修モデル 研究科計			単位認定 6	24		
卒業所要単位数は別途、卒業所要単位表も必ず確認し、必修科目や指定された科目の履修漏れが無いようにしてください。				★＝必修科目			合計 30 単位以上			

1（書類等の題名）

ダブル・ディグリー・プログラム締結予定の協定校一覧（【資料8-1】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

1（書類等の題名）

カリキュラム互換性の対応例（【資料8-2】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

資料 9-1

本文29、36ページ参照

通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 -2026年度3年次編入学生-

卒業所要単位表

2026年度版

大区分	単位区分	科目の構成	所要単位数
包括認定 (62～90)			62～90
学科科目 (22～50)	必修 (18)	【専門共通科目】 データサイエンス特論/情報経済特論/データマイニング 【プロジェクト型科目】 卒業論文創成課題/卒業論文Ⅰ/卒業論文Ⅱ	18
	選択必修 (4)	以下の科目から2科目4単位以上選択必修 【専門デプロイメントコース】 専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（AI）クリエーション）/ 専門デプロイメントコースⅡ（人工知能（AI）アルゴリズムデザイン）/ 専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）	4
	選択 (0～28)	包括認定された既修得単位数に応じ、学科科目から0～28単位を修得すること	0～28
自由選択科目 (12)		以下の科目から12単位以上を修得すること ①武蔵野INITIALの選択科目 ②学科科目（所要単位を超えて修得した単位）	12
合 計			124

資料 9-2

本文29、36ページ参照

通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 -2026年度4年次編入学生-

卒業所要単位表

2026年度版

大区分	単位区分	科目の構成	所要単位数
包括認定 (93～106)			93～106
学科科目 (8～21)	必修 (8)	【プロジェクト型科目】 卒業論文Ⅰ/卒業論文Ⅱ	8
	選択 (0～13)	包括認定された既修得単位数に応じ、学科科目から0～13単位を修得すること	0～13
自由選択科目 (10)		以下の科目から10単位以上を修得すること ①武蔵野INITIALの選択科目 ②学科科目（所要単位を超えて修得した単位）	10
合 計			124

1（書類等の題名）

実習先一覧（学科科目「データサイエンス社会実践学習」）（【資料10】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

1（書類等の題名）

oVice 同時字幕翻訳機能説明書（【資料 11】）

2（出典）

oVice ヘルプセンター ユーザーガイド

<https://help.ovice.com/hc/ja/articles/25684200181529>

3（引用範囲）

文字起こしオブジェクト

4（その他の説明）

oVice の同時字幕翻訳機能について説明するために引用し、「言語」の部分については赤字で囲んだ。

○学校法人武蔵野大学定年規程

(昭和50年 4月 1日)

改正	平成 元年 4月 1日	平成 2年 3月 1日
	平成 8年 9月 13日	平成 9年 7月 1日
	平成 12年 5月 29日	平成 14年 3月 15日
	平成 15年 5月 28日	平成 17年 5月 27日
	平成 19年 11月 19日	平成 21年 3月 25日
	平成 23年 5月 24日	平成 25年 4月 1日
	平成 26年 4月 1日	平成 26年 11月 27日
	平成 27年 3月 26日	平成 29年 4月 1日
	平成 30年 4月 1日	平成 30年 5月 25日
	平成 31年 4月 1日	令和 2年 4月 1日
	令和 2年 6月 1日	令和 3年 4月 1日
	令和 4年 5月 26日	令和 4年 12月 8日
	令和 5年 4月 1日	令和 6年 4月 1日
	令和 6年 11月 25日	令和 8年 3月 31日

(定年年齢)

第1条 専任教職員の定年を次のとおり定める。

- (1) 大学
教員 満65歳
- (2) 武蔵野大学中学校・高等学校
教員 満65歳
- (3) 幼稚園
教員 満60歳
ただし、管理職については、満65歳とする。
- (4) こども園
職員 満60歳
ただし、管理職については、満65歳とする。
- (5) 事務
職員 満65歳
- (6) 保育園
職員 満60歳
ただし、管理職については、満65歳とする。

2 前項第1号の規定にかかわらず、大学院研究科専攻又は学部学科等の設置のため、理事会が特に必要と認めた者については、当該研究科専攻又は学部学科等の完成年度末までの間定年を延長することができる。

3 幼稚園の教員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、幼稚園非常勤講師として雇用することができる。

4 こども園の職員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、非常勤嘱託職員として雇用することができる。

5 保育園の職員で定年に達した者が継続して雇用を希望した場合は、非常勤嘱託職員として雇用することができる。

6 教学執行者及び事務局長について、任期中は第1項の規定を適用しないことができる。

7 千代田国際中学校・武蔵野大学附属千代田高等学院の教員については、別に定める。

8 第1項の規定にかかわらず、教学執行者に就任することが予定されている者については、理事会の決議により、就任後の任期満了まで定年を延長することができる。

(退職時期)

第2条 定年により退職する時期は、定年に達した日の属する学年度の末日とする。

(改廃)

第3条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附 則

- 1 この規程は、昭和50年4月1日から施行する。
- 2 平成8年度設置認可申請にかかる新学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教職員については、新学部の完成年度末までの間第1条の規定を適用しないことができる。
- 3 平成12年度設置認可申請にかかる大学院人間社会・文化研究科の新専攻設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、新専攻の完成年度末までの間第1条の規定を適用しないことができる。
- 4 平成15年度設置認可申請にかかる薬学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、薬学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 5 平成17年度設置認可申請にかかる看護学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、看護学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 6 平成21年度設置認可申請にかかる大学院看護学研究科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、大学院看護学研究科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 7 平成23年度課程変更認可申請にかかる大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 8 平成25年度設置届出にかかる法学部及び経済学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、法学部及び経済学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 9 平成26年度設置届出にかかる工学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、工学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 10 平成27年度設置届出にかかるグローバル学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、グローバル学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 11 平成30年度設置届出にかかる教育学部こども発達学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、教育学部こども発達学科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 12 平成31年度設置届出にかかるデータサイエンス学部データサイエンス学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、データサイエンス学部データサイエンス学科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 13 平成31年度設置届出にかかる経営学部設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、経営学部の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 14 令和3年度設置届出にかかる法学研究科ビジネス法務専攻（博士後期課程）設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、法学研究科ビジネス法務専攻（博士後期課程）の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 15 令和5年度開設の工学部サステナビリティ学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、工学部サステナビリティ学科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 16 令和4年度開設のデータサイエンス研究科データサイエンス専攻（博士後期課程）設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、データサイエンス研究科データサイエンス専攻（博士後期課程）の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 17 令和6年度開設のウェルビーイング学部ウェルビーイング学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、ウェルビーイング学部ウェルビーイング学科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。
- 18 令和8年度開設の通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科設置のため、理事会が特に必要と認めた教員については、通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の完成年度末までの間、第1条の規定を適用しないことができる。

きる。

- 19 附則第2項から前項に規定する教職員の任期、給与等の勤務条件については、理事会が別に定める。

附 則（第1条、第2条、第3条、附則改正、附帯議決削除）

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（第1条、附則改正）

- 1 この規程は、平成2年3月1日から施行する。
- 2 第1条において大学・短期大学部教授等（定年年齢満70歳の者）が幼稚園の園長又は副園長を兼務する場合の定年年齢は、同条の定めにかかわらず満70歳とする。
- 3 この規程施行の日に、第1条（2）に定める定年を超えている校長、副校長、主事、教頭がいる場合、それらの者の定年年齢は、同条の定めにかかわらずなお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成8年9月13日から施行する。
- 2 この規程による改正後の定年規程附則第2項は、新学部設置に伴う新規採用の人事に限り適用するものとする。

附 則（附則改正）

この規程は、平成9年7月1日から施行する。

附 則（附則改正）

- 1 この規程は、平成12年5月29日から施行する。
- 2 学校法人武蔵野女子学院定年規程（就業規則第23条）改正規程（平成8年9月13日施行）の一部を次のように改正する。附則第2項中「及び第3項」及び「し、新学部の完成年度をもって削除」を削る。
- 3 定年規程附則第2項適用者の勤務条件に関する内規の一部を次のように改正する。第1条中「附則第3項」を「附則第4項」に改める。

附 則（第1条改正）

- 1 この規程は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規程施行の日の前日に在職し、改正前の第1条第1号の規定の適用を受けていた者については、改正後の第1条第1項第1号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（附則改正）

この規程は、平成15年5月28日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成17年5月27日から施行する

附 則（第1条改正）

- 1 この規程は、平成19年11月19日から施行する。
- 2 この規程施行の日の前日に在職し、改正前の第1条第2項の規定の適用を受けていた者については、改正後の第1条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（附則改正）

この規程は、平成21年3月25日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成23年5月24日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成26年11月27日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成27年3月26日から施行する。

附 則（第1条改正）

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（第 1 条、附則改正）

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、平成 30 年 5 月 25 日から施行する。

附 則（第 1 条改正）

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（専務理事及び学院長並びに学内理事者会の廃止に伴う規程改正規程制定による改正）

この規程は、令和 2 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（第 1 条改正）

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、令和 4 年 5 月 26 日から施行する。

附 則（第 1 条、附則改正）

この規程は、令和 4 年 12 月 8 日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（見出し追加、第 1 条改正）

1 この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程施行日以前に、改正前の第 1 条第 2 項の規定の適用を受けていた者については、改正後の第 1 条第 2 項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（第 1 条改正）

この規程は、令和 6 年 11 月 25 日から施行する。

附 則（附則改正）

この規程は、令和 8 年 3 月 31 日から施行する。

資料13

本文49ページ参照

有明キャンパス教室稼働率（令和11年度見込み）

	1 学期						2 学期					
	月	火	水	木	金	平均	月	火	水	木	金	平均
1 限	53.8%	39.7%	38.5%	50.0%	61.5%	48.7%	51.3%	21.8%	38.5%	46.2%	51.3%	41.8%
2 限	70.5%	67.9%	76.9%	73.1%	70.5%	71.8%	70.5%	55.1%	67.9%	70.5%	62.8%	65.4%
3 限	74.4%	62.8%	66.7%	80.8%	88.5%	74.6%	67.9%	66.7%	59.0%	79.5%	84.6%	71.5%
4 限	62.8%	76.9%	51.3%	74.4%	78.2%	68.7%	62.8%	82.1%	53.8%	59.0%	80.8%	67.7%
5 限	30.8%	44.9%	24.4%	25.6%	35.9%	32.3%	29.5%	48.7%	23.1%	14.1%	46.2%	32.3%
6 限	9.0%	19.2%	10.3%	5.1%	16.7%	12.1%	9.0%	21.8%	9.0%	5.1%	24.4%	13.8%
平均	50.2%	51.9%	44.7%	51.5%	58.5%	51.4%	48.5%	49.4%	41.9%	45.7%	58.3%	48.8%

	3 学期						4 学期					
	月	火	水	木	金	平均	月	火	水	木	金	平均
1 限	57.7%	28.2%	37.2%	46.2%	46.2%	43.1%	56.4%	26.9%	33.3%	44.9%	47.4%	41.8%
2 限	70.5%	59.0%	71.8%	84.6%	76.9%	72.6%	66.7%	53.8%	69.2%	82.1%	73.1%	69.0%
3 限	78.2%	87.2%	55.1%	92.3%	96.2%	81.8%	75.6%	88.5%	53.8%	87.2%	91.0%	79.2%
4 限	64.1%	71.8%	55.1%	75.6%	85.9%	70.5%	67.9%	70.5%	51.3%	75.6%	84.6%	70.0%
5 限	34.6%	47.4%	19.2%	17.9%	34.6%	30.8%	33.3%	48.7%	21.8%	19.2%	34.6%	31.5%
6 限	15.4%	21.8%	6.4%	6.4%	16.7%	13.3%	16.7%	23.1%	3.8%	7.7%	16.7%	13.6%
平均	53.4%	52.6%	40.8%	53.8%	59.4%	52.0%	52.8%	51.9%	38.9%	52.8%	57.9%	50.9%

	年間平均					
	月	火	水	木	金	平均
1 限	54.8%	29.2%	36.9%	46.8%	51.6%	43.8%
2 限	69.6%	59.0%	71.5%	77.6%	70.8%	69.7%
3 限	74.0%	76.3%	58.7%	84.9%	90.1%	76.8%
4 限	64.4%	75.3%	52.9%	71.2%	82.4%	69.2%
5 限	32.1%	47.4%	22.1%	19.2%	37.8%	31.7%
6 限	12.5%	21.5%	7.4%	6.1%	18.6%	13.2%
平均	51.2%	51.4%	41.6%	51.0%	58.5%	50.7%

資料14

本文50ページ参照

通信教育部国際データサイエンス学部設置に係る学術雑誌整備一覧

No.	タイトル	電子 ジャーナル	外国書
1	情報の科学と技術		
2	サイエンス : Scientific American 日本版		
3	日経サイエンス : Scientific American 日本版		
4	数理科学		
5	自然		
6	科学		
7	ニュートン		
8	人工知能		
9	応用数理		
10	数学セミナー		
11	ACS nano	○	○
12	AI & society		○
13	British Journal for the History of Science	○	○
14	Chemical reviews	○	○
15	Computers and education : an international journal		○
16	Dalton Transactions	○	○
17	Japan journal of industrial and applied mathematics (JJIAM)		○
18	Journal of Physics Pt. A: Mathematical & Theoretical	○	○
19	Journal of the Physical Society of Japan	○	○
20	Nanoscale	○	○
21	Natural language engineering	○	○
22	Nature		○
23	Network Science	○	○
24	Philosophy of Science	○	○
25	Physical Review E: Statistical, Nonlinear, and Soft Matter Physics	○	○
26	Physical Review Letters	○	○
27	Polar Record	○	○
28	Probability in the Engineering and Informational Sciences	○	○
29	Proceedings of National Academy of Sciences	○	○
30	Reviews of Modern Physics	○	○
31	Science	○	○
32	Science in Context	○	○
33	Science Translational Medicine	○	○
34	Scientific American. New series		○
計		19	24

公開情報及び掲載先一覧

ア	大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること	【教育研究上の目的】	https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/purpose.html
		【3つのポリシー】 通学課程	https://www.musashino-u.ac.jp/basic/policies/
		通信教育部 人間科学部 教育学部 人間社会研究科 仏教学研究科 環境学研究科	https://dl.musashino-u.ac.jp/academics/human_sciences/ https://dl.musashino-u.ac.jp/academics/education/ https://dl.musashino-u.ac.jp/academics/human_and_social_sciences/ https://dl.musashino-u.ac.jp/academics/buddhist_studies/ https://dl.musashino-u.ac.jp/academics/environmental_science/
イ	教育研究上の基本組織に関すること		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/figure.html
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/professor_profile.html
エ	入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること		
	アドミッション・ポリシー	【学部】 【研究科】	https://www.musashino-u.ac.jp/admission/faculty/policies.html https://www.musashino-u.ac.jp/admission/graduate_school/policies.html
	学生数（入学者数/在学者数/卒業・修了者数）		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/students.html
	就職状況		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/
オ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること		
	カリキュラム・ポリシー		https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/policies/curriculumpolicy.html
	シラバス		https://muscat.musashino-u.ac.jp/portal/slbssrch.do
	履修案内（履修要覧）		https://risuyouran.musashino-u.ac.jp/
カ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること		
	ディプロマ・ポリシー		https://www.musashino-u.ac.jp/academics/basic/policies/policies.html
	履修案内（履修要覧）		https://risuyouran.musashino-u.ac.jp/
	取得可能学位		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/degree.html
キ	校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること		
	教育研究等環境の整備方針		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/adjustment_policy.html
	キャンパス		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/campus/
	図書館		https://www.musashino-u.ac.jp/library/
	附置研究施設		https://www.musashino-u.ac.jp/research/laboratory/
	センター・附属施設等 校舎等の耐震化率		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/facility/ https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/taishin.html
ク	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること		
	学費等納入金		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/fees/fees/
	学生寮費		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/dormitory/
ケ	大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること		
	学生支援に関する方針		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/support_policy.html
	奨学金		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/fees/scholarship/
	修学支援		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/learning/course/
	留学支援		https://www.musashino-u.ac.jp/international/study-abroad/
	留学生支援		https://www.musashino-u.ac.jp/international/international-students/
	資格取得支援		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/qualification.html
	就職・キャリア支援		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/career/
	学生生活・クラブ・課外活動		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/
	学生寮		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/dormitory/kasai.html
	心身健康支援		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/facility/healthcare.html
	大学保健室		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/infirmary/
	学生相談室		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/life/counseling_room.html
	障がいをもつ学生への支援		https://www.musashino-u.ac.jp/student-life/campus_life/faq/
	通信教育部サポート体制		https://dl.musashino-u.ac.jp/guide/academic_support/
	その他		
	教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報		https://www.musashino-u.ac.jp/basic/purpose.html ※各学部・研究科のページにて公開している
コ	学則等各種規程		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/
	設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/situation.html
	自己点検・評価報告書		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/inspection.html
	認証評価の結果		https://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/accruited.html
	大学院の学位論文に係る評価基準		https://risuyouran.musashino-u.ac.jp/ ※各研究科の履修要覧「研究指導計画、学位論文審査基準」にて公開している

○武蔵野大学キャリアセンター細則

(令和 7年 4月 1日)

(目的)

第1条 この細則は、武蔵野大学センター規程第5条に基づき、武蔵野大学キャリアセンター（以下「センター」という。）における業務、構成及び運営等を定めることを目的とする。

(業務)

第2条 センターは、武蔵野大学センター規程第3条に規定する目的を達成するために、次のことを行う。

- (1) キャリア教育及び就職支援に関する基本計画の策定、推進及び検証
- (2) キャリア教育の企画及び実施
- (3) その他センターの目的達成に必要な業務

(構成)

第3条 センターは、次の者をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) センター員

(センター長)

第4条 センター長の職務等は、武蔵野大学センター長規程に定める。

(センター員)

第5条 センターに、次の各号に定めるセンター員を置く。

- (1) 学長から指名された教員
- (2) 学長から指名された職員
- (3) その他、学長から指名された者

2 センター員の任期は1年とし、再任を妨げない。

3 センター員のうち、外部有識者をフェローと呼称する。

(センター員の業務)

第6条 センター員は、センター長の統括のもと、第2条に定める業務を行う。

(運営委員会)

第7条 センターの基本方針及び事業計画等、センターの運営に必要な事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) センター長が指名するセンター員
- (3) その他センター長が指名する教職員

3 センター長は、運営委員会を主宰する。

4 運営委員会は、必要に応じて構成員以外の者を出席させることができる。

(事務組織)

第8条 センターの事務は、キャリアセンター支援課が所管する。

(改廃)

第9条 この細則の改廃は、常任理事者会が行う。

附 則

この細則は、令和7年4月1日から施行する。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	p. 2
①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	p. 2
②新設組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p. 3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 4
③新設組織の主な学生募集地域	p. 5
④既設組織の定員充足の状況	p. 6
(3) 学生確保の見通し	p. 7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 7
ア 既設組織における取組とその目標	p. 7
イ 新設組織における取組とその目標	p. 9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 10
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	p. 13
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 13
イ 競合校の入学志願動向等	p. 16
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	p. 17
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 17
③先行事例分析	p. 17
④学生確保に関するアンケート調査	p. 17
⑤人材需要に関するアンケート調査等	p. 20
(4) 新設組織の定員設定の理由	p. 21

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
武蔵野大学通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	32 人	3 年次 15 人 4 年次 10 人	168 人	有明キャンパス 東京都江東区有明三丁目 3 番 3 号

②新設組織の特色

◆本学部で養成する人材像

＜通信教育部国際データサイエンス学部＞

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。

＜データサイエンス学科＞

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成する。

◆学位の分野

「経済学関係」及び「工学関係」

◆新設組織の特色

本学部は既設の通学制データサイエンス学部データサイエンス学科に併せ行う通信教育課程として設置するものであり、主な特色は以下の３点である。

（１）多様な入学生等に対するオンラインでの学修機会提供

本学部の主な対象者はタイ及びインドネシア等アジア圏出身の外国人留学生、企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人及び地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業生とする。併せて、企業等で働く社会人に対して学位取得にこだわることをしない教育機会を提供できるよう、サーティフィケートを導入し、科目等履修生を積極的に受け入れる。このように多様な学生に対して、以下に述べる研究体験連動型学習を通じて時間と場所を選ばずオンラインで学修できる機会を提供する。

（２）研究体験連動型学習

国際的な教育活動、産学連携教育活動を実践するための研究参加型の教育方法として、修得した知識と技術を活用する研究機会を継続して設ける「研究体験連動型学習」を基本とする。例えば１年次後期から海外大学や企業等との共同研究に携わる科目「未来創造 PJ」や企業等でのインターンシップを実施する科目「データサイエンス社会実践学習」などを開講し、実課題の解決に向けた実践的な学修を提供する。

（３）進路に合わせた３つのコース

本学部では、以下の３つのコースを履修モデルとして提供し、知識と技術を伴った上で、各分野において社会的価値を創出できる人材を育成する。

①A I クリエーション・コース

AI 応用、ビッグデータ活用、メディア応用、ロボット応用分野のシステムクリエーションを行える人材を育成

②AI アルゴリズムデザイン・コース

機械学習、AI アルゴリズム、データマイニング、環境センシング分野のアルゴリズムデザインを行える人材を育成

③ソーシャルイノベーション・コース

AI と ロボティクス、IoT、環境技術、ビッグデータを駆使したビジネスクリエーター、ビジネスアナリスト、ソーシャルアナリストを育成

(4) 通信教育課程であることを活かした特色

本学部は、従来の印刷授業を中心とした通信教育課程とは異なり、併せ行う通学制データサイエンス学部にするカリキュラムを編成し、学年合同のゼミ形式で学生同士のグループワークを行いながら研究活動に取り組む「未来創造プロジェクト」を実施する等、通信教育課程でありながら、通学制と同様に学生同士で交流しながら学修に取り組むことができる。

本学部が通信教育課程であり、タイ及びインドネシア等アジア圏出身の外国人留学生も主な対象者としていることで、国内外を問わず様々な生活環境をバックグラウンドに持つ多様な学生が学び合う教育環境を実現できる。特に「未来創造プロジェクト」は、各学生が研究テーマを設定し、ゼミ形式で他の学生とグループワークを行いながら実際の研究活動に取り組み、データサイエンスの知識と技術を身につける研究体験連動型学習を実践する科目であり、国籍や年齢、文化や価値観の異なる多様な学生同士が交流しながら学ぶことで、国際的な広い視野を持ってグローバルな課題を発見し、その解決に向けた知識や技術を通信制の特性を活かして自らのペースで学習を進めながら獲得できる。

「1. 設置の趣旨及び必要性」にて述べたとおり、社会環境、自然環境における多くの課題は複雑性を増しており、1 大学や1 企業、1 国のみでは解決できない。これらの地球規模の課題を解決するための方法論の一つとしてデータサイエンス領域が注目されており、地球規模で課題を捉え、修得した知識や技術を用いて課題を解決できるデータサイエンス人材の育成が重要となっている。このような社会情勢において、本学部の設置により、多様なバックグラウンドをもつ学生同士が交流しながらデータサイエンスの知識と技術を学べる環境を提供することにより、国際的な広い視野をもって実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を育成する。

なお、本学部は既設の通学制データサイエンス学部データサイエンス学科に併せ行う通信教育課程として設置するものであり、既設組織の廃止等を行わない。併せ行う既設学部はデータサイエンス学部データサイエンス学科、入学定員 90 人、収容定員 360 人、所在地は有明キャンパス（東京都江東区）であり、新設組織開設後に学生募集停止や収容定員変更、改組等は予定していない。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

ICT の進化やネットワーク化により、経済や社会の在り方や産業構造が急速に変化する新しい時代（Society5.0）が到来する中、令和 5 年 12 月 26 日に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」【資料 1】では、デジタル人材が質・量ともに不足していること、全ての労働人口

がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であることを示したうえで、取組の1つとして「デジタル人材の育成・確保」を掲げ、政府全体としてデジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等を計画的に取り組むこととしている。また、同年6月16日に閣議決定された「教育振興基本計画」

【資料2】では、教育政策目標「目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成」の基本施策として「デジタル人材育成の推進（高等教育）」を挙げており、文理を問わず数理・データサイエンス・AIを自らの専門分野へ応用する基礎力を持った人材の育成を推進することとしている。さらに総務省「令和6年版情報通信白書」【資料3】によると、世界のAI市場規模（売上高）は、2022年には前年比78.4%増の18兆7,148億円まで成長すると見込まれており、その後も2030年まで加速度的成長が予測されている。

国内外においてデータサイエンス人材の需要が高まっている中で、本学部が養成する「ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材」は、社会から求められる人材であると考えられる。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学部における入学対象として、全国の高校生のほか、アジア圏を中心とした海外大学に通う学生（3・4年次編入学を想定）及び企業等で働く社会人をターゲットとしている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5年推計）報告書」【資料4】によると、本学部が入学対象としている企業等で働く社会人の多数が該当すると考えられる15歳～64歳人口は現在減少局面に入っており、令和2年国勢調査時は7,509万人となっていたが、令和14年には7,000万人を下回る予測である。

また、学校基本調査を基にリクルート進学総研が分析した「18歳人口予測」【資料5】によると、全国の18歳人口は、本学部が設置される令和8年度は109.3万人だが、開設から10年後の令和17年には97万人まで減少する見込みとなっている。

一方で、独立行政法人日本学生支援機構が公表している「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」【資料6】によると、外国人留学生数は、出入国管理及び難民認定法の改正により現行の計上方法となった平成23年度の163,697人からほぼ毎年増加し続け、令和元年度に312,214人とピークを迎えた後、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したものの、令和5年度には279,274人（前年比48,128人（20.8%）増）まで回復しており、今後もコロナ禍以前の水準まで回復することが想定される。また、令和5年度留学生のうち、アジア地域からの留学生が91.0%を占めている。本学でも多くのアジア地域からの留学生を受け入れており、本学の令和5年度留学生数（学部及び大学院）合計879人のうち、855人がアジア地域からの留学生である。【資料7】

また、本学部は通信教育課程であるため、私立大学の通信教育課程に所属する学生数の推移についても分析した。文部科学省「学校基本調査」の大学通信教育調査票における「年齢別職業別学生数」（令和3年度～令和6年度）より作成した、私立大学の通信教育課程における年齢別学生数【資料8】によると、令和3年度学生数170,277人に比して令和6年度学生数は約8.5%増の184,735人となっている。また、年齢別の学生数内訳をみると、高校卒業生を含む18歳～22歳の学生数が令和3年度25,414人に比して令和6年度は約38.0%増の35,081人であること、また、社会人の多数が該当すると考えられる25歳～

59歳の学生数が令和3年度109,467人に比して令和6年度は約1.7%増の111,301人であることから、通信教育課程で学ぶニーズが高まっていることが把握できる。

18歳人口及び社会人の人口は今後減少の一途を辿っていく状況ではあるが、本学部は現在ニーズが高まっている通信教育課程であり、高校生から社会人まで幅広い年齢層を入学対象者として想定していること、また、外国人留学生数がコロナ禍以前の水準まで回復することが想定されることから、本学部の定員を充足できると考えられる。

③新設組織の主な学生募集地域

本学部における主な入学対象者として想定している「全国の高校生」、「アジア圏を中心とした海外大学に通う外国人学生」、「全国の社会人」について、各対象者における学生募集地域の設定の妥当性を以下のとおり説明する。

◆全国の高校生

本学部は通信教育課程ではあるが、スクーリング等の対面授業も実施予定であり、新設組織が置かれる都道府県への入学状況は【別紙1】のとおりである。

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」の地域別の入学志願動向を集計したデータによると、本学部を設置する東京都の私立大学における令和4～6年度の入学定員充足率はいずれの年度も100%を超えている。また、同じく「私立大学・短期大学等入学志願動向」の学問分野入学志願動向を集計したデータによると、本学部が該当する学問分野である「理・工学系」「社会科学系」における令和4～6年度の入学定員充足率について、「理・工学系」は令和6年度のみ99.39%と僅かに100%未満の数値ではあるが、他2年間は100%を超えており、「社会科学系」についてはいずれの年度も102%台で推移している。これらのデータより、設置都道府県及び学問分野の観点において、本学部は安定した学生確保を行うことができると考えられる。

また、令和6年度学校基本調査の「出身高校の所在地別入学者数」によると、本学部を設置する東京都の大学への入学者156,543人のうち、1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の高校からの入学者が108,985人であり、全体の70%近くを占めている。

本学の通学制の学部学科においても1都3県の高校からの入学者は多い。令和4～6年度の本学通学制の学部学科における出身高校所在地県別入学者数の合計は、1位東京都2,608人（33.0%）、2位千葉県1,167人（14.8%）、3位神奈川県676人（8.6%）、4位埼玉県670人（8.5%）となっており、入学者合計7,903人のうち1都3県からの入学者は合計5,121人で全体の64.8%を占めている。併せ行う通学制データサイエンス学部に限ると1位東京都89人（29.1%）、2位千葉県40人（13.1%）、3位神奈川県34人（11.1%）、4位埼玉県23人（7.5%）で、入学者合計306人のうち1都3県からの入学者は合計186人で全体の60.8%を占める。【資料9-1, 9-2】

一方で、本学既設の通信教育部における令和4～6年度の入学者のうち、出願時に出身高校の提出があった者における出身高校所在地県別入学者数は、1位東京都138人（17.5%）、2位神奈川県61人（7.7%）、同率3位で埼玉県及び千葉県40人（5.1%）となっており、入学者合計790人のうち1都3県からの入学者は合計279人で全体の35.3%であり、本学通学制と比して1都3県の高校からの入学者が占める割合は低いものの、1都3県からの入学者は一定数を占めている。また、入学者数の順位は同率5位で北海道及び茨城県22人（2.8%）、7位福岡県18人（2.3%）と続いており、地域に偏りなく全国各地から本

学の通信教育部に入学していることが把握できる。【資料9-3】

以上の結果より、本学既設の通学制の学部学科と同様に1都3県の高校生を入学者として一定数確保するとともに、遠方在住であっても自宅から受講することが可能な本学部においては、既設の本学通信教育課程と同様、首都圏に限らず全国の高校生にターゲットを広げて学生募集を行うことについて妥当性があると考えられる。

◆アジア圏を中心とした海外大学に通う外国人学生（3・4年次編入学を想定）

本学部は、アジア圏を中心とした海外大学に通う外国人学生を3・4年次編入学者と想定しており、特に併せ行う通学制データサイエンス学部で共同研究を行っているインドネシアやタイの大学の学生を主なターゲットとして学生募集を行う。併せ行う通学制データサイエンス学部では、インドネシアやタイの大学との共同研究の実績が多数あり、後述する学生確保のアンケート調査においても、共同研究先の海外大学の学生は本学部への入学意向があるとの結果が出ている。

また、前述のとおりアジア圏を中心に外国人留学生数はコロナ禍を経て回復傾向にあり、独立行政法人日本学生支援機構が公表している「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、令和5年度のインドネシアからの留学生数は6,552人（前年比789人増）、タイからの留学生は3,616人（前年比657人増）であることが示されており、今後もインドネシアやタイからの留学生を一定数見込むことができると考えられる。【資料6】

これらのことから、既存の関係性のある海外大学からの入学者を確保しながらも、日本の大学において学ぶことを志向する留学生が一定数存在する現在の社会的動向を踏まえ、新規の海外大学からも学生確保が可能であると想定され、学生募集地域について妥当性があると考えられる。

◆全国社会人

本学部は、全国社会人を入学者として想定している。前述のとおり、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できることの重要性が示されている現代社会において、企業等でデータを扱う職務に従事している者等、データサイエンスの学修を必要としている社会人は多いと考えられる。また、本学部は通信教育課程であり、平日夜間及び土日を中心に自宅等から受講することが可能であるため、高校生と同様に首都圏に限定せず全国から学生募集を行うことについて妥当性があると考えられる。

④既設組織の定員充足の状況

本学における既設組織（通信教育課程を含む）の定員充足状況（直近5年間）は【別紙2-1～2-23】のとおりである。

通学制の学部等における入学定員充足率（直近5年間）について、ほとんどの学部等で直近5年間の入学定員充足率の平均が1.0倍を上回っており、安定して入学者を確保できている状況であると言える。通学制の学部等の中で入学定員充足率の平均が最低値であるグローバル学部グローバルコミュニケーション学科についても0.87倍であり、令和2年度～令和5年度まではいずれも1.0倍を下回っていたが、令和6年度においては1.02倍と1.0倍を超え、直近5年間の中で最も高い値まで回復している。また、併せ行う通学制データサイエンス学部における直近5年間の入学定員充足率の平均は1.04倍であり、安

定して入学者を確保できている状況である。

通信教育課程の学部等における入学定員充足率（直近5年間）について、本学が設置する通信教育課程の2学部のうち、通信教育部人間科学部人間科学科においては0.90倍と比較的安定して入学者を確保できている状態にある一方で、通信教育部教育学部教育学科の入学定員充足率（直近5年間）は0.64倍となっており、収容定員充足率も0.53倍で0.7倍未満である。

このような定員未充足の状況も踏まえ、現在本学通信教育部において、新たな学修支援ツールを活用した新教育システムの構築等、大規模な改革を進めている。具体的には、学生一人ひとりに合った適切な学修支援を行うために、令和7年度よりSRM（Student Relationship Management）という通信教育部への接触者（資料請求者等）、出願者、合格者、入学者の学修履歴等の情報を集約したデータベースを利用し、学生の学修計画や学修管理を行うシステム「MU-PLAN」を導入する。また、SRM データを利用して学生候補者へのマーケティングを実施している。加えて、学び合う仲間との関係性を深め学修意欲を向上させるために令和6年度よりメタバースキャンパスを導入し、教員や学生同士で交流できる場を創出している。さらに、令和6年11月に通信教育部のホームページを大幅に改修し、より見やすい内容に更新している。このように、より積極的かつ効果的な入試広報を行い、かつ学修支援の強化により学生の満足度を向上させることによって、定員充足状況の改善に努めている。

新設する本学部については、併せ行う通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムを編成した上で、修得した知識と技術を活用する研究機会を1年次後期から継続して設ける「研究体験連動型学習」を教育の特色に掲げる。通信教育でありながら質の高い教育を提供するこの特色をアピールしていくことで、通信制大学への進学希望者のみならず、通学制データサイエンス学部への進学を希望している者に対しても進学先候補として訴求することを目指している。

以上のことから、既設組織の通学制では安定して入学者の確保ができており、通信制においても学修支援等の改革を進めているため、本学部の定員設定については合理性があると考えられる。

なお現状、本学部の完成年度までの間に研究科（大学院）の設置は予定しているが、大学等の収容定員変更の予定はない。

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学部と併せ行う通学制データサイエンス学部における主な取組は以下のとおりである。【別紙3】

⑦オープンキャンパス

本学では、例年6月と8月にオープンキャンパスを開催し、学科説明会や模擬授業を実施している。通学制データサイエンス学部の令和5年度来場者 212 人のうち、受験対象者（来場時高校3年生又は既卒者）は128人、受験者は55人であり、入学者数は25人だった。令和6年度については、来場者 292 人のうち、受験対象者は166人、受験者は70人であり、入学者数は36人だった。オープンキャンパスの参加者のうち、4割ほどが受験し、2割程度が入学していることから、学生確保におけるオープンキャンパスの訴求力が高いことが把握できる。

なお、本学のオープンキャンパスは対面形式のみならずオンライン上でも実施している。特設 Web サイトにて学科の説明や模擬授業等の動画を配信しており、対面での参加が難しい生徒等に対しても本学

のことを知り、本学の学修を体験できる機会を提供している。

④大学案内資料配付（通学制全学部学科共通の取組）

資料請求者やオープンキャンパス等の入試イベントへの参加者等に対して大学案内資料を配付している。通学制全学部での集計となるが、令和5年度資料配付者140,289人のうち、受験対象者（来場時高校3年生又は既卒者）は64,853人、受験者は11,055人であり、入学者数は2,447人だった。令和6年度については、配付者152,310人のうち、受験対象者は65,336人、受験者は11,251人であり、入学者数は2,955人だった。資料配付者のうち実際に入学した学生が一定程度認められること、また、所在地等にかかわらず非常に多人数に対してアプローチできることから、学生確保における資料配付の訴求力が一定程度あることが把握できる。

また、本学の通信教育部には近接する学問分野の学部学科は設置していないが、本学既設の通信教育部人間科学部及び教育学部における主な取組についても参考として以下のとおり記載する。

⑤入学相談会

学修内容や方法、資格の取得方法等、入学後の学修に関する質問について、オンラインで教員と個別に相談できる入学相談会を実施し、出願検討者の相談に教員が直接回答する機会を提供している。令和5年度の参加者は197人であった。このうち受験者数は108人、入学者数は70人であった。1年次入学者に限ると受験者数は24人、入学者数は21人であった。令和6年度の参加者数は312人であった。そのうち受験者数は26人、入学者数は23人であった。1年次入学者に限ると受験者数は5人、入学者数は4人であった。本取組も学生確保に向けて一定の効果があると考えられる。

⑥通信制大学合同説明会

NHK学園高等学校で開催される通信制大学合同説明会に参加し、同校在学学生及び保護者に対して学校説明及び出願案内を実施した。令和5年度の参加者約70人のうち、受験対象者数（保護者を除いた人数）は約40人、受験者は6人であり、その6人全員が実際に1年次入学者として入学した。令和6年度は参加者約70人のうち、受験対象者は約40人、受験者は1人であり、その1人が実際に1年次入学者として入学した。本取組も学生確保に向けて一定の効果があると考えられる。

⑦通信教育部案内資料配付

通学制同様に、資料請求者に対して通信教育部の学部や出願についての案内資料を配付している。令和5年度の配付者は7,866人であった。このうち受験者数は661人、入学者数は633人であった。1年次入学者に限ると受験者数は144人、入学者数は137人であった。令和6年度の配付者数及び受験対象者は7,188人であった。このうち受験者数は231人、入学者数は221人であった。1年次入学者に限ると受験者数は61人、入学者数は57人であった。本取組も学生確保に向けて一定の効果があると考えられる。

⑧入学説明会

通信教育部の特長や学修の進め方、出願に関する情報を説明する入学説明会をオンラインで実施している。今年度から開始した取組のため【別紙3】には記載していないが、今年度は7回実施し、585人が参加した。

イ 新設組織における取組とその目標

本学部の学生募集及び広報活動について、1年次入学対象者の募集においては、本学部の特性を踏まえ、通信教育課程の大学への進学を検討している受験生のみならず、通学制の大学への進学を希望している層にもアプローチを行っていく方針である。

3・4年次編入学対象者の募集においては、海外大学の学生及び社会人を積極的に募集するため、海外協定校及び企業等の開拓、積極的な連携及び受入体制の整備等が新たに必要であり、本学部開設に向けて海外大学の学生及び社会人の獲得基盤を構築し、入学定員充足実現のための活動を行っていく。

各入学者を対象とした具体的な取組については以下のとおりである。

<1年次入学者対象の取組>

㊦オープンキャンパス

既設の通学制と同様に、本学部についてもオープンキャンパスで学科説明会や模擬授業等を実施する。数値目標としては、本学部の模擬授業への参加者数延べ100人とする。

㊦大学案内資料配付

既設の通学制学部及び通信教育部と同様に、案内資料の配付を行う。本学部は通信教育課程だが、通信教育課程の大学への進学を検討している受験生のみならず、通学制の大学への進学を希望している層にもアプローチを行っていく方針であるため、本学部の特化した資料を別途作成することを検討する。数値目標としては、前述した入試広報の方針を踏まえ、通学制データサイエンス学部への入学を希望する学生に対して通学制と併せて本学部の魅力を訴求していくため、通学制データサイエンス学部希望者と合わせて4,000部配付とする。

㊦既設の通信教育部で実施している取組の継続

入学相談会や通信制大学合同説明会への参加等、既設の通信教育部で実施している取組を継続して実施し、特に通信制大学への進学を検討している者に対して本学部の魅力を訴求する。

㊦その他の取組

DM、進学情報誌や進学情報サイト、Web広告、大学ホームページ等のメディアを利用した広報活動や、高校訪問や学外進学相談会等の対面広報活動を実施し、本学部の認知度を高め志願者の獲得に繋げていく。

<3・4年次編入学対象の取組>

本学部に係る海外大学の学生及び社会人の獲得基盤を構築し、入学定員充足を実現するために以下の活動を行う。

㊦通学制データサイエンス学部の連携大学とのダブル・ディグリー・プログラム協定締結

3・4年次編入学生の主なターゲットである、通学制データサイエンス学部と共同研究等の実績がある海外大学を訪問し、ダブル・ディグリー・プログラムの協定締結を進める。

㊦新たなダブル・ディグリー・プログラム協定校の開拓

上記大学以外の新たな大学との協定締結のため、英語やタイ語等のパンフレット等を作成の上、通学制データサイエンス学部の教員と協力しながらアジア圏を中心に各国の大学を訪問して本学部のPRを行う。

㊦企業等への広報及び協力関係の構築

既に通学制データサイエンス学部でWebシステム・アプリ開発、設備、ソフトウェア等の業種の約100

社と連携しており、それらの企業を中心に企業訪問等を実施し、本学部広報を行う。また、科目等履修や学士入学の受入を進めるため、特定企業等との協力関係の構築（特別研修プログラムの設定等）に向けた検討を進める。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

1 年次入学については、通学制データサイエンス学部及び本学通学制全学部学科共通における主な取組である㊦オープンキャンパスと㊧大学案内資料配付及び既設の通信教育部における主な取組である㊨入学相談会、㊩通信制大学合同説明会、㊪通信教育部資料配付について分析し、本学部での入学者の見込み数を算出する。

㊦オープンキャンパス

過去 2 年間の実績から本学部の入学者の見込み数を算出した結果を【別紙 3】及び以下表 1 に示す。

まず始めに、本学部の参加者等総数(a)は、前述したオープンキャンパスの模擬授業への参加者数の目標値である 100 人と設定した。次に、過去 2 年間の実績から参加者等総数に対する受験対象者数の割合（以下「受験対象者率」と言う）、受験率、入学率の平均を算出した。過去 2 年間の受験対象者率(b/a)の平均が 58.3%であるため、本学部の受験対象者数(b)を 58 人とした。

過去 2 年間の受験率(c/b)の平均は 42.5%、入学率(d/b)の平均は 20.7%であり、本学部においても同等の受験率及び入学率であることを想定し、それぞれの数値を本学部の受験対象者数 58 人に適用すると、本学部の受験者見込み数は約 25 人、入学者見込み数は約 12 人となる。

表 1

	R5 年度入試 (R4 実施)	R6 年度入試 (R5 実施)	過去 2 年間の実績 (人数は合計、 割合は平均値)	新設学部 見込み
参加者等総数(a)	212 人	292 人	504 人	100 人
うち受験対象者数(b)	128 人	166 人	294 人	58 人
(受験対象者率 b/a)	60.4%	56.8%	58.3%	58.3%
うち受験者数(c)	55 人	70 人	125 人	25 人
うち入学者数(d)	25 人	36 人	61 人	12 人
(受験率 c/b)	43.0%	42.2%	42.5%	42.5%
(入学率 d/b)	19.5%	21.7%	20.7%	20.7%

㊧大学案内資料配付

過去 2 年間の実績から本学部の入学者の見込み数を算出した結果を【別紙 3】及び以下表 2 に示す。

まず始めに、本学部の参加者等総数(a)は、前述した資料配付数の目標値より 4,000 人と設定した。次に、過去 2 年間の実績から参加者等総数に対する受験対象者率、受験率、入学率の平均を算出した。過去 2 年間の受験対象者率(b/a)の平均が 44.5%であるため、本学部の受験対象者数(b)を 1,780 人とした。過去 2 年間の受験率(c/b)の平均は 17.1%、入学率(d/b)の平均は 4.1%であり、本学部においても同等の受験率及び入学率であることを想定し、それぞれの数値を本学部の受験対象者数 1,780 人に適用すると、本学部の受験者見込み数は 304 人、入学者見込み数は 72 人となる。しかし、資料配付数の目標値 4,000 部は前述のとおり通学制データサイエンス学部と合算した数値であるため、実際には算出した入学

者見込み数 72 人全員が本学部に入學しないことが想定される。入學者見込み数のうち、本学部への入學者が 3 割程度と予測すると、約 21 人の入學者を見込むことができる。また、入學者を 1 割程度と予測すると約 7 人の入學者を見込むことができる。

表 2

	R5 年度入試 (R4 実施)	R6 年度入試 (R5 実施)	過去 2 年間の実績 (人数は合計、 割合は平均値)	新設学部見込み (通学制データサイエ ンス学部含む)
参加者等総数(a)	140,289 人	152,310 人	292,599 人	4,000 人
うち受験対象者数 (b)	64,853 人	65,336 人	130,189 人	1,780 人
(受験対象者率 b/a)	46.2%	42.9%	44.5%	44.5%
うち受験者数(c)	11,055 人	11,251 人	22,306 人	304 人
うち入学者数(d)	2,447 人	2,955 人	5,402 人	72 人 (うち 3 割が本学部入 学者とすると約 21 人、 うち 1 割が本学部入 学者とすると約 7 人)
(受験率 c/b)	17.0%	17.2%	17.1%	17.1%
(入学率 d/b)	3.8%	4.5%	4.1%	4.1%

㊤入学相談会（通信教育部）

過去 2 年間の実績から本学部の入学者の見込み数を算出した結果を【別紙 3】及び以下表 3 に示す。

通信教育部の取組については全学部学科共通の取組であるため、まずは本学部の入試が開始する令和 8 年度入試における通信教育部全体の入学者数見込みを算出する。参加者等総数(a)及び受験対象者数(b)は、過去 2 年間の実績の平均から 255 人と想定する。なお入学相談会の参加者総数は編入学対象者を含む人数であるが、1 年次入学者の見込み数を算出するため、過去 2 年間の受験率及び入学率は 1 年次入学対象者の受験者数(c)及び入学者数(d)を用いて算出する。過去 2 年間の 1 年次入学対象者の受験率(c/b)の平均は 5.7%、入学率(d/b)の平均は 4.9%であり、令和 8 年度入試においても同等の受験率及び入学率であることを想定し、それぞれの数値を受験対象者数 255 人に適用すると、受験者見込み数は 15 人、入学者見込み数は 12 人となる。

次に本学部の入学者数を算出する。本学部開設後の通信教育部は人間科学部（入学定員 250 人）、教育学部（入学定員 15 人）、本学部（入学定員 32 人）の 3 学部から構成される。この 3 学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定すると、本学部の入学定員は全体の 10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数 12 人に適用すると、本学部への 1 年次入学者は 1 人程度と考えられる。

表 3

	R5 年度入試 (R4 実施)	R6 年度入試 (R5 実施)	過去 2 年間の実績 (人数は合計、 割合は平均値)	R8 年度入試 見込み (学部共通)

参加者等総数(a)	197 人	312 人	509 人	255 人
うち受験対象者数(b)	197 人	312 人	509 人	255 人
(受験対象者率 b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
うち受験者数(1年次入学の受験者のみ)(c)	24 人	5 人	29 人	15 人
うち入学者数(1年次入学者のみ)(d)	21 人	4 人	25 人	12 人 (うち1割が本学部入学者とすると約1人)
(受験率 c/b)	12.2%	1.6%	5.7%	5.7%
(入学率 d/b)	10.7%	1.3%	4.9%	4.9%

㊦通信制大学合同説明会

過去2年間の実績から本学部の入学者の見込み数を算出した結果を【別紙3】及び以下表4に示す。

通信教育部の取組については全学部学科共通の取組であるため、まずは本学部の入試が開始する令和8年度入試における通信教育部全体の入学者数見込みを算出する。参加者等総数(a)及び受験対象者数(b)は、過去2年間の実績と同数の70人と40人とする。過去2年間の受験率(c/b)及び入学率(d/b)の平均は8.8%であり、令和8年度入試においても同等の受験率及び入学率であることを想定し、それぞれの数値を受験対象者数40人に適用すると、受験者及び入学者見込み数は4人となる。なお、合同説明会は高校生が対象であり、過去2年間の受験者及び入学者においても全員が1年次入学対象者である。

次に本学部の入学者数について、入学相談会と同様に通信教育部3学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定して算出する。本学部の入学定員は全体の10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数4人に適用すると、本学部に入学者の可能性のあるのは1人程度と考えられる。

表4

	R5 年度入試 (R4 実施)	R6 年度入試 (R5 実施)	過去2年間の実績 (人数は合計、 割合は平均値)	R8 年度入試 見込み (学部共通)
参加者等総数(a)	約70 人	約70 人	約140 人	70 人
うち受験対象者数(b)	約40 人	約40 人	約80 人	40 人
(受験対象者率 b/a)	57.1%	57.1%	57.1%	57.1%
うち受験者数(c)	6 人	1 人	7 人	4 人
うち入学者数(d)	6 人	1 人	7 人	4 人 (うち1割が本学部入学者とすると約1人)
(受験率 c/b)	15.0%	2.5%	8.8%	8.8%
(入学率 d/b)	15.0%	2.5%	8.8%	8.8%

㊦通信教育部資料配付

過去2年間の実績から本学部の入学者の見込み数を算出した結果を【別紙3】及び以下表5に示す。

通信教育部の取組については全学部学科共通の取組であるため、まずは本学部の入試が開始する令和8年度入試における通信教育部全体の入学者数見込みを算出する。参加者等総数(a)及び受験対象者数

(b)は、過去2年間の実績の平均から7,527人と想定する。なお通信教育部資料配付者総数は編入学対象者を含む人数であるが、1年次入学者の見込み数を算出するため、過去2年間の受験率及び入学率は1年次入学対象者の受験者数(c)及び入学者数(d)を用いて算出する。過去2年間の1年次入学対象者の受験率(c/b)の平均は1.4%、入学率(d/b)の平均は1.3%であり、令和8年度入試においても同等の受験率及び入学率であることを想定し、それぞれの数値を受験対象者数7,527人に適用すると、受験者見込み数は105人、入学者見込み数は98人となる。

次に本学部の入学者数について、入学相談会と同様に通信教育部3学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定して算出する。本学部の入学定員は全体の10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数98人に適用すると、本学部への1年次入学者は10人程度と考えられる。

表5

	R5 年度入試 (R4 実施)	R6 年度入試 (R5 実施)	過去2年間の実績 (人数は合計、 割合は平均値)	R8 年度入試 見込み (学部共通)
参加者等総数(a)	7,866 人	7,188 人	15,054 人	7,527 人
うち受験対象者数(b)	7,866 人	7,188 人	15,054 人	7,527 人
(受験対象者率 b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
うち受験者数(1年次 入学の受験者のみ)(c)	144 人	61 人	205 人	105 人
うち入学者数(1年次 入学者のみ)(d)	137 人	57 人	194 人	98 人 (うち1割が本学部入 学者とすると約10人)
(受験率 c/b)	1.8%	0.8%	1.4%	1.4%
(入学率 d/b)	1.7%	0.8%	1.3%	1.3%

なお、上記で分析を行った取組以外にもメディアを利用した広報活動や対面での広報活動にも積極的に取り組み、本学部の認知度を向上させ安定した学生確保を目指す。

また、3・4年次編入学については、既設組織における取組の実績がないため分析に基づく入学者の見込み数を算出することはできないが、既に通学制データサイエンス学部が構築している海外大学や企業等において、後述のアンケート調査結果より入学意向のある海外大学の学生及び社会人を有する連携先との関係性を活用して入学者を確保するとともに、新規開拓を積極的に行い、恒常的な編入学定員充足を実現するための基盤を作っていく。

②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

通信教育課程で学問分野が類似している以下5校を本学部の競合校として選定した。

- ・サイバー大学 IT 総合学部 IT 総合学科
- ・ZEN 大学 知能情報社会学部 知能情報社会学科(令和7年4月開設予定)
- ・東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

- ・ 帝京大学 理工学部 情報科学科 通信教育課程
- ・ 北海道情報大学 通信教育部 経営情報学部 システム情報学科

なお、競合校と本学の類似性について以下の観点に従って述べる。

○学校種の類似性

競合校として選定した5校はいずれも私立大学であり、かつ通信教育課程の学部学科である点で類似している。

○学問分野の類似性

本学部の学問分野は「経済学関係」及び「工学関係」の複合分野であり、データサイエンスの知識や技術を修得するだけでなく、ビジネスの場を含めた広範な領域や分野で応用できる実践力を持った人材を育成することを目指し、学生が希望する進路に合わせた3つのコースを履修モデルとして提供する。

競合校として選定した5校についても、情報技術等の分野と経済や経営等の分野を複合的に学べる点に類似性がある。サイバー大学 IT 総合学部 IT 総合学科は、テクノロジーとビジネスの両分野を学べるカリキュラムを設定し、今後の社会で求められる高度 IT 人材の育成を目指している。ZEN 大学知能情報社会学部知能情報社会学科は、「情報」や「経済・マーケット」を含む6つの分野を横断的に学べるカリキュラムを提供している。東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科は、学生が目指す将来に合わせて選択できる「IT・情報システムコース」、「マネジメントコース」、「データサイエンス・社会調査コース」を用意し、デジタル時代に活躍する IT 人材の育成を目指している。帝京大学理工学部情報科学科通信教育課程は、幅広い教養と情報科学・工学の基礎から応用技術を身につけるためのカリキュラムを提供し、高度情報化社会に対応できる専門性のある人材を育成することを目指している。北海道情報大学通信教育部経営情報学部システム情報学科は、情報通信技術や経営・経済等、体系的に専門分野を学べる4つの履修モデルを用意し、情報社会で価値ある情報を見極める能力を高め、国際的な視野と感覚を持ち、情報技術に関する知識とスキルを応用して問題解決を図り社会に貢献できる人材の育成を目指している。

○定員規模の類似性

本学部の定員は前述のとおり1年次入学定員32人、3年次編入学定員15人、4年次編入学定員10人である。一方で、競合校として選定した5校の定員規模は【資料10】のとおりである。5校中最も定員規模の大きいZEN大学は1年次入学定員3,500人、最も定員規模が小さい帝京大学でも1年次入学200人、2・3年次編入学定員若干名であり、いずれも本学部と比して大規模な定員を設定している。したがって本観点において類似性はないが、定員規模が競合校と比して小さいことが手厚くきめ細かな教育の実現につながるため、本学部の優位性であると考えられる。

○所在地の類似性

競合校として選定した5校はいずれも通信教育課程であり、学生の居住地にかかわらず学修が可能である点で類似している。なおスクーリングについては、サイバー大学は福岡県に所在のキャンパス、東京通信大学は東京都、大阪府及び愛知県に所在のサテライトキャンパス、帝京大学は東京都及び栃木県に所在の通学制のキャンパス、北海道情報大学は通学制のキャンパス及び全国の提携校の校舎等の合計14会場で行うこととしており、ZEN大学はスクーリング施設を設けていないが、神奈川県逗子市に本部を設置する。

○学力層の類似性

競合校として選定した5校はいずれも通信教育課程であり、入試は書類審査のみ実施している。入学時に学力試験を実施せず、学力層にかかわらず入学者を募集している。本学部においては、競合校同様に広く入学者を募集する点は類似しているが、選抜試験を実施し、アドミッション・ポリシーに沿った学生の獲得を目指している。

競合校に対する本学部の優位性については以下のとおりである。

○教育内容と方法

併せ行う通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムを編成した上で、修得した知識と技術を活用する研究機会を継続して設ける「研究体験連動型学習」を教育の特色に掲げる。例えば1年次後期から海外大学や企業等との共同研究に携わる科目「未来創造PJ」や、企業等でのインターンシップを実施する科目「データサイエンス社会実践学習」などを開講し、実課題の解決に向けた実践的な学修を提供する。印刷授業で学修を進め、レポートの提出や試験に個人で取り組む形態ではなく、他の学生や海外大学、企業と関わりながら、修得した知識や技術を実際に用いて実社会の課題解決に取り組むという非常に実践的な学修が可能であるという点において、本学部は他の競合校と差別化されており、優位性があると考えられる。

また、前述のとおり競合校では1年次入学定員を200人～3,500人と大人数に設定しているが、本学部は1年次入学定員32人であり、3年次編入学定員15人、4年次編入学定員10人を含めても少人数の構成となっている。少人数クラスで手厚くきめ細やかな教育を実現できる点においても、競合校に対して優位性があると言える。

○入試（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）

競合校の入試等の時期及び入試内容（令和7年度春入学、1年次入学）は【資料11】のとおりである。本学部は入試時期を10月～3月に設定する予定であり、サイバー大学（10月～3月）やZEN大学（11月～4月）と類似している。また、帝京大学（2月～3月）や北海道情報大学（1月～5月）と比べると入試時期が長期かつ早く開始し、東京通信大学（6月～3月）と比べると短期かつ遅く開始する。

本学部の入試においては、入試内容に大きな優位性があると考えられる。競合5校を含め、一般的な通信教育課程における入試は、学力試験を行わず、志望理由書や小論文等による書類審査のみ実施の大学がほとんどだが、本学部では学力試験や面接、プレゼンテーションによる入試を実施する。書類審査のみでは判断することが難しい受験者の学力や学修意欲、コミュニケーション能力を確認することができ、アドミッション・ポリシーで定める能力・意欲を有した人材をより正確に選抜することが可能である。そのため、学生が入学後に学力不足等により本学部での学修に適応できず、結果的に卒業できず退学や除籍となってしまうことを防げる点で、競合校に対して優位性があると言える。

○学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容

本学部及び競合校の学生納付金は【資料12】のとおりである。本学部は初年度納付金を600,000円と設定しており、この金額は競合校5校のうち、サイバー大学（838,000円）以外の4校より高額である。しかし参考として併記した令和6年度入学定員充足率のとおり、学費の安さと入学定員充足率が比例しているわけではない。このことから定員充足にあたっては学費に見合う魅力ある教育研究の提供が重要であると考えられ、本学部の学費設定については学部の特長である通学制に相当する高い質の教育環境

を保証する上で妥当な金額であり、この本学部を競合校と差別化して明確に打ち出して広報することで十分に学生を確保できると考える。

また、通学制データサイエンス学部の初年度納付金は 1,517,000 円であり、本学部の広報にあたっては通学制の半額以下の学生納付金で通学制に相当する教育を提供するというアピールが可能である。通学制の学生納付金との比較により本学部へ入学する経済的なメリットを訴求できる点においても、競合校に対して優位性があると考えられる。

○就職支援の内容

通学制の学生の就職支援を所掌するキャリアセンター支援課が、本学部の学生についても就職支援を担当する。キャリアセンター支援課における具体的な取組としては、求人票の公開や就職支援ガイダンスの実施、キャリアアドバイザー（就職相談員）による学生相談対応をはじめ、学内合同企業説明会、模擬面接対策講座、SPI 試験対策講座、外国人留学生向けの講座・ガイダンス、資格取得対策講座等の開講がある。通学制の学生への就職支援において蓄積されたノウハウを本学部の学生にも適用し、きめ細かなサポートを実現できる点において、優位性があると言える。

また、併せ行う通学制データサイエンス学部における過去の就職先実績をアピールすることができる点でも優位性があると言える。本学部の完成年度までに入学してくる学生にとって具体的な卒業後の進路をイメージしやすく、過年度の実績のない新しい学部へ入学することに対する不安を払拭できると考える。

加えて、本学部で開講する授業科目「データサイエンス社会実践学習」において、企業等でのインターンシップの機会を提供する。併せ行う通学制データサイエンス学部でも同授業科目を開講しており、現在まで全 105 箇所の企業等でインターンシップを実施しており、これらの企業等と併せ、本学部の授業科目においても継続的に実習先を確保していく予定である。本授業科目におけるインターンシップを通じて学生と企業等との連携が深まれば、就職に繋がる可能性があると考えられる。

○取得できる資格

卒業時に取得できる資格がある競合校は、帝京大学（高等学校教諭一種（情報））及び北海道情報大学（高等学校教諭一種（情報・商業・数学））及び中学校教諭一種（数学））である。本学部においては卒業時に取得できる資格はないが、実課題の解決に向けた実践的な学修を提供し、修得した知識や技術を活用できる人材を育成する。また、進路に合わせた 3 つのコースを履修モデルとして提供し、知識と技術を伴った上で、各分野において社会的価値を創出できる人材を育成する。このことより、資格取得が可能なカリキュラム編成でなくても、本学部での学修により社会から必要とされる実践力を身につけることができるため、競合校に対して優位性があると言える。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の過去 3 年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）は【資料 10】のとおりである（ZEN 大学は令和 7 年度開設のため当該データはない）。各競合校において、1 年次入学定員及び各年次編入学定員を合計して算出した場合の入学定員充足率が過去 3 年間で 1.00 倍を超えているのは、令和 4 年度のサイバー大学（1.22 倍）、令和 6 年度の東京通信大学（1.29 倍）のみであり、帝京大学や北海道情報大学は過去 3 年間で一度も入学定員充足率が 1.00 倍を超えていない状況であるが、以下ウで述べるとおり、新設組織の定員は充足できると考える。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

上記イで述べたとおり、入学定員未充足の状況が続いている競合校も存在している。しかし、上記アで述べたとおり、本学部は大人数の入学定員を抱える競合校とは異なり少人数の定員設定であり、実績のある通学制データサイエンス学部併せ行う通信教育課程として通学制に相当する質の高い教育を提供する。また、学力試験を含む多様な入試や通学制の実績を活かした就職支援によって、より学生本位の学部運営を実現する。国内外においてデータサイエンス人材の需要が高まっている状況の中で、所在する国や地域を問わず学修ができるという通信教育課程の利点は保持しながら、手厚く質の高い教育を提供できるという本学部の優位性をアピールしていくことで、定員を充足することができると考える。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学部の学生納付金は以下のとおりである。

学部学科	初年度納付金（単位：円）				在学期間 納付金計（単位：円）
	入学金	授業料	補助教材費	初年度 合計	
武蔵野大学通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	30,000	560,000	10,000	600,000	2,310,000

金額設定については、収容定員による学納金収入の見込みに対する教育研究費や施設設備費、教員人件費等の支出の見込みを踏まえ、学部としての採算性及び持続性を考慮して設定を行っている。前述のとおり、競合校と比較するとやや高い設定となっているが、通学制に相当するカリキュラムを展開し、高い質の教育環境を提供していく上で、適切な学費設定であると考ええる。

③先行事例分析

本学部は既設組織を廃止して設置するものではないため、先行事例の該当はない。

④学生確保に関するアンケート調査

本学部の学生確保の見通しを確認するため、令和6年12月～令和7年5月にかけて、各入学対象者への入学意向調査のアンケートを実施した。対象者ごとの調査概要及び結果は以下のとおりである。

◆高校生へのアンケート調査

本学既設の通信教育課程又は通学制データサイエンス学部への進学実績のある高校、本学同様に龍谷総合学園に加盟している高校及び全国の通信制高校に通う高校2年生を対象に、1年次入学を希望するかどうかの意向調査を実施した。調査概要は以下のとおりである。

調査名	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査
調査対象	以下㉠～㉣のいずれかに該当する高校に通う高校2年生 ㉠本学通信教育課程又は通学制データサイエンス学部への進学実績のある高校 ㉡龍谷総合学園に加盟している高校 ㉢全国の通信制高校

調査方法	メール又は郵送で本学部説明資料とアンケート用紙を配付し、オンライン回答フォーム又は紙の回答票にて回答を求めた。
調査内容	【資料 13-1】のとおり
調査時期	令和 6 年 12 月 12 日～令和 7 年 2 月 12 日
回収件数	有効回答数：14,911 件（対象校は【資料 13-3】）

有効回答 14,911 件について、①卒業後の進路、②進学を希望する場合の大学等の設置者、③興味のある学問分野、④本学部の受験希望の有無、⑤本学部合格した場合の入学希望の有無の結果をクロス集計し、調査結果を踏まえた分析を行った。クロス集計結果によると、以下①～⑤すべての条件に合致する回答をした、本学部への入学を強く希望している生徒は合計 29 人であった。【資料 13-2】

- ①卒業後の進路について「大学」と回答した生徒（12,685 人）
- ②進学を希望する場合の大学等の設置者について「私立」と回答した生徒（9,772 人）
- ③興味のある学問分野について「工学その他（データサイエンス含む）」又は「商学・経済学」と回答した生徒（3,277 人）
- ④本学部を「第一志望として受験する」と回答した生徒（36 人）
- ⑤本学部合格した場合、「入学する」と回答した生徒（29 人）

1 年次入学定員 32 人に対して、高校 2 年生の入学希望者の人数では 3 人不足しているが、後述する企業等の社会人に対するアンケート調査の結果、7 人の社会人から入学希望の回答を得ており、合計 36 人の入学希望者を確認しているため、入学定員を満たすことが可能であると考えられる。

また、④で「第二志望として受験する」及び「第三志望以降として受験する」と回答した上で、⑤で「入学する」と回答した生徒数はそれぞれ 15 人と 11 人である。これらの学生に対して令和 8 年度入試に向けて本学部の広報を適切に実施することにより本学部の志望度が高まれば、更に多くの人数が入学意向者に転じる可能性があると考えられる。

◆海外大学の学生へのアンケート調査

通学制データサイエンス学部において共同研究を実施しているなど連携の深い海外大学に通う大学 1・2 年生（令和 8 年度編入学対象者）を対象に、3 年次編入又は 4 年次編入を希望するかどうかの意向調査を実施した。調査概要は以下のとおりである。

調査名	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査（対象者への展開時は各言語に翻訳）
調査対象	通学制データサイエンス学部で連携の深い海外大学に通う大学 1・2 年生 ※大学所在地域：タイ、インドネシア、ブータン、マレーシア、オーストラリア
調査方法	メールで本学部説明資料とアンケート用紙を配付し、オンライン回答フォームにて回答を求めた。
調査内容	【資料 14-1】のとおり
調査時期	令和 7 年 1 月 17 日～2 月 5 日
回収件数	有効回答数：385 件（対象校は【資料 14-3】）

有効回答 385 件について、3 年次編入学希望者及び 4 年次編入学希望者を抽出するため、それぞれ以

下のとおりクロス集計を行った。**【資料 14-2】**

＜3 年次編入学希望者を抽出するクロス集計＞

①学年を「大学 1 年」と回答した学生（245 人）

②興味のある学問分野について「工学その他（データサイエンス含む）」又は「商学・経済学」と回答した学生（200 人）

③本学部を「第一志望として受験する」と回答した学生（77 人）

④本学部に合格した場合、「入学する」と回答した学生（63 人）

⑤本学部に入学的する場合、「3 年次から」と回答した学生（53 人）

＜4 年次編入学希望者を抽出するクロス集計＞

①学年を「大学 2 年」と回答した学生（140 人）

②興味のある学問分野について「工学その他（データサイエンス含む）」又は「商学・経済学」と回答した学生（119 人）

③本学部を「第一志望として受験する」と回答した学生（44 人）

④本学部に合格した場合、「入学する」と回答した学生（36 人）

⑤本学部に入学的場合、「4 年次から」と回答した学生（8 人）

クロス集計の結果から、3 年次編入学希望者は 53 人で編入学定員 15 人の 3.5 倍となっており、十分に定員充足が可能であると言える。4 年次編入学希望者は 8 人となり、編入学定員 10 人に 2 人不足しているが、後述する企業等の社会人に対する再アンケート調査の結果、6 人の社会人から 4 年次学士入学希望の回答を得ており、合計 14 人の入学希望者を確認していることから、4 年次編入学についても定員充足が可能であると言える。

◆企業等の社会人へのアンケート調査

通学制データサイエンス学部において卒業生の就職実績のある企業や、共同研究やインターンシップ受入の実績がある企業等の社員を対象に入学意向調査を実施した。調査概要は以下のとおりである。

調査名	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査
調査対象	通学制データサイエンス学部において卒業生の就職実績や共同研究、インターンシップ受入の実績がある企業等及び本学教職員が関わりを持つ企業等の社員
調査方法	メール又は対面のいずれかの方法で本学部説明資料とアンケート用紙を配付し、オンライン回答フォームにて回答を求めた。
調査内容	【資料 15-1】 のとおり
調査時期	令和 7 年 4 月 21 日～5 月 2 日
回収件数	有効回答数：177 件（対象企業等は 【資料 15-3】 ）

本学部において、データサイエンス関連の学士を有する社会人は 4 年次学士入学者として、関連の学士を有さない社会人は 1 年次入学者としての入学を想定しているため、有効回答 177 件について、それぞれ以下のとおりクロス集計を行った。**【資料 15-2】**

＜4 年次学士入学希望者を抽出するクロス集計＞

①社会人としての学び直しに「興味がある」と回答した者（155 人）

- ②学び直しをする場合の学校種別等について「大学」と回答した者（120 人）
- ③志望する大学等の設置者について「私立」と回答した者（101 人）
- ④興味のある学問分野について「工学その他（データサイエンス含む）」又は「商学・経済学」と回答した者（75 人）
- ⑤データサイエンスの関連分野（社会科学（経済学等）、工学、情報等）の学位を「有している」と回答した者（24 人）
- ⑥本学部に4年次学士入学をするため「第一志望として受験する」と回答した者（6 人）
- ⑦本学部に合格した場合、「入学する」と回答した者（6 人）
- ⑧令和8年度からの入学を希望すると回答した者（6 人）

＜1年次入学希望者を抽出するクロス集計＞

- ①社会人としての学び直しに「興味がある」と回答した者（155 人）
- ②学び直しをする場合の学校種別等について「大学」と回答した者（120 人）
- ③志望する大学等の設置者について「私立」と回答した者（101 人）
- ④興味のある学問分野について「工学その他（データサイエンス含む）」又は「商学・経済学」と回答した者（75 人）
- ⑤データサイエンスの関連分野（社会科学（経済学等）、工学、情報等）の学位を「有していない」と回答した者（51 人）
- ⑥本学部に1年次から入学するため「第一志望として受験する」と回答した者（10 人）
- ⑦本学部に合格した場合、「入学する」と回答した者（8 人）
- ⑧令和8年度からの入学を希望すると回答した者（7 人）

クロス集計結果より、4年次学士入学を希望する社会人はアンケートに回答した177人中6人だった。4年次学士入学については、4年次編入学定員10人の範囲内で受け入れることを予定している。前述のとおり海外大学の学生で4年次編入学を希望する人数が8人だったことを踏まえると、合計14人が4年次編入学を希望することとなり、4年次編入学定員10人の1.4倍となり、十分に入学定員を満たすことが可能であると考えられる。

また、1年次入学を希望する社会人はアンケートに回答した177人中7人だった。前述のとおり1年次入学を希望する高校生の人数が29人であり、これに社会人7人を含めると合計36人が1年次入学を希望することとなり、1年次入学定員32人の1.13倍となり、1年次入学についても入学定員を満たすことが可能であると言える。

なお、本学部では科目等履修生の受入れを実施する予定である。【資料 15-2】のとおり、本アンケートにて科目等履修の希望有無についても調査を行ったところ、希望すると回答した者が43人だった。このことから、職務等との兼ね合いで大学に入学することは難しくても、科目等履修生として自身のスキル向上等のために本学部で学修することに対し、社会人のニーズがあることが把握できる。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学部の人材需要の見通しを確認するため、令和7年1月に、企業等への採用意向調査のアンケートを実施した。調査概要等は以下のとおりである。

調査名	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査
調査対象	通学制データサイエンス学部において卒業生の就職実績のある企業及び共同研究やインターンシップ受入の実績がある企業等の人事担当者
調査方法	メール又は郵送で本学部説明資料とアンケート用紙を配付し、オンライン回答フォーム又は紙の回答票にて回答を求めた。
調査内容	【資料 16-1】のとおり
調査時期	令和7年1月7日～1月31日
回収件数	有効回答数：25 件（対象企業等は【資料 16-3】）

回答結果によると、本学部の養成する人材像を「評価する」と回答した人数が 25 人中 25 人（100%）、本学部の学修について社会的ニーズが「ある」と回答した人数が 25 人中 25 人（100%）と、本調査に回答した人事担当者全員から、本学部の養成する人材像及び学修について高い評価を得た。

また、本学部で養成する人材を「採用したい」と回答した人数は 25 人中 23 人（92.0%）であり、採用したいと回答した者に対し 1 人～5 人以上の範囲で何人程度採用したいかを確認したところ、各回答数は「1 人」4 件、「2 人」8 件、「3 人」5 件、「4 人」0 件、「5 人以上」6 件という結果となった。「5 人以上」を 5 人と見積もって合計の採用希望者を算出すると 65 人となり、1 年次入学定員と 3・4 年次編入学定員の合計である 57 人の約 1.14 倍となることから、本学部で養成する人材への高い需要が把握できる。【資料 16-2】

（４）新設組織の定員設定の理由

本学部の 1 年次入学定員を 32 人、3 年次編入学定員を 15 人、4 年次編入学定員を 10 人と設定した。

前述のとおり、本学部の定員設定は競合校に比して少人数である。国内外において AI 市場が成長し国際的なデータサイエンス人材が求められている社会動向や、通信教育課程で学ぶことへのニーズの高まりを踏まえると、通信教育課程でデータサイエンスを学べることにに対する需要は大きいと考えられる一方で、定員規模が大きい競合校が定員充足に苦戦している現状がある。その中で、定員規模を少人数に設定した上で学生一人ひとりに手厚くきめ細やかな教育を提供できることは本学部の大きな特長であり、合理的な定員設定である。アンケート調査の結果を踏まえても、1 年次入学、3 年次編入学、4 年次編入学のいずれも定員を充足できる見込みであり、妥当な定員設定であると言える。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料 1	「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 3
資料 2	「教育振興基本計画」（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）・・・・・・・・・・	p. 7
資料 3	総務省「令和 6 年版 情報通信白書」・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 10
資料 4	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計） 報告書」・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 11
資料 5	リクルート進学総研「マーケットリポート 2023」・・・・・・・・・・	p. 12
資料 6	独立行政法人日本学生支援機構「2023（令和 5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 13
資料 7	武蔵野大学 令和 5 年度国籍別留学生在籍者数・・・・・・・・・・	p. 14
資料 8	私立大学の通信教育課程における年齢別学生数・・・・・・・・・・	p. 15
資料 9-1	武蔵野大学（通学制） 令和 4 年度～令和 6 年度 出身高校都道府県別新入生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 16
資料 9-2	武蔵野大学データサイエンス学部 令和 4 年度～令和 6 年度 出身高校都道府県別新入生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 17
資料 9-3	武蔵野大学通信教育部 令和 4 年度～令和 6 年度 出身高校都道府県別新入生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 18
資料 10	競合校の入学定員及び入学志願状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 19
資料 11	競合校の入試等の時期及び内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 20
資料 12	競合校の学生納付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 21
資料 13-1	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査（高校生）・・・・・・・・・・	p. 22
資料 13-2	高校生向けアンケートの結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 26
資料 13-3	高校生向けアンケート調査対象高校・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 33
資料 14-1	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査（海外大学の学生）・・・・・・・・・・	p. 34
資料 14-2	海外大学の学生向けアンケートの結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 40

資料 14-3	海外大学の学生向けアンケート調査対象大学・・・・・・・・・・	p.49
資料 15-1	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエ ス学科についてのアンケート調査（企業等の社会人）・・・・・・・・	p.50
資料 15-2	企業等の社会人向けアンケートの結果・・・・・・・・・・	p.57
資料 15-3	企業等の社会人向けアンケート調査対象企業等・・・・・・・・・・	p.72
資料 16-1	武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエ ス学科についてのアンケート調査（企業等人事担当者）・・・・・・・・	p.73
資料 16-2	企業等人事担当者向けアンケートの結果・・・・・・・・・・	p.78
資料 16-3	企業等人事担当者向けアンケート調査対象企業等・・・・・・・・・・	p.82
別紙 1	新設組織が置かれる都道府県への入学状況・・・・・・・・・・	p.83
別紙 2	既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）・・・・・・・・・・	p.84
別紙 3	既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績・・・・・・・・	p.85

（３）デジタル人材の育成・確保

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠である。しかし、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっている。

こうした課題を打開し、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要である。このため、小・中・高等学校及び大学等における教育を通じて新社会人がデジタルリテラシーを確実に身に付けるようにするとともに、現役社会人に向けてはデジタルスキル標準を提示し、それにひも付くオンライン教育の提供等により、いつでも誰でもデジタルスキルを習得できる環境整備を行う。

同時に、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していく。「デジタル推進人材」としては、経済産業省が2022年12月に策定した「デジタルスキル標準」において定義されるビジネスアーキテクト（ビジネスの現場においてデジタル技術の導入を行う全体設計ができる人材）や、データサイエンティスト（AIを活用して多くのデータから新たな知見を引き出せる人材）等¹⁵の人材に加えて、様々な地域や産業分野におけるデジタル実装を行うために必要な専門的デジタル知識・能力を有する人材が想定される。その育成・確保の数値目標としては、デジタル社会の推進に最低限必要な人数をマクロ的観点から大胆な仮説を基に推計¹⁶し、330万人と設定する。この330万人と、現在の情報処理・通信技術者の人数である約100万人¹⁷との差である、230万人を育成・確保するため、2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2022年度から2026年度末までにかけて230万人の育成を目指すこととする。

これらの取組を進めるに当たっては、

- ① デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ② 職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④ デジタル人材の地域への還流促進

の4つを重点領域として、各地域において、デジタル人材の育成・確保を行えるよう、

¹⁵ 「デジタルスキル標準」においては、企業・組織等のDXを推進する主な人材類型として、上記のビジネスアーキテクト、データサイエンティストの他にソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ、デザイナーが定義されている。

¹⁶ ①組織・コミュニティの構成員の30%が変革すると、その組織・コミュニティの文化が変わる。

— ロザベス・モス・カンターの「黄金の3割理論」

②全体の16%の組織・コミュニティが変革すると、その変革が他の組織・コミュニティにも広がっていく。

— エベレット・M・ロジャーズの「イノベーター理論」

この2つの理論を援用し、現在の労働人口（6,800万人）から逆算して導出。

¹⁷ 国勢調査（平成27年）に基づき、職業（小分類）における「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算した人数。

関係府省庁が連携し、政府全体として計画的に取り組む。その際、地域の施策実施主体間の積極的な連携体制を構築することによって、地域におけるデジタル人材の育成・確保を効果的に促進する。

また、女性のデジタル人材の育成・確保については、「女性デジタル人材育成プラン」¹⁸（令和4年4月26日男女共同参画会議決定）が決定されている。性別の分け隔てなく全ての人材が自分の力を発揮できるよう、ジェンダーギャップの解消が重要であるとの認識に立って、「女性デジタル人材育成プラン」に基づき、就労に直結するデジタルスキルの習得支援及びデジタル分野への就労支援の推進等の取組を進めていくこととする。

①デジタル人材育成プラットフォームの構築

（現状と課題）

デジタル知識・能力を身に付けるためには、講義の受講等による基礎的・汎用的な知識の習得に加え、ビジネスの現場における課題解決の実践等を通じた能力を磨くことが必要である。このため、産業界で求められるデジタルスキル標準を提示するとともに、「デジタル人材育成プラットフォーム」において、スキル標準にひも付く教育コンテンツの一元的な提示や、地域企業と協働して実際の企業の課題解決に取り組むプログラムなどを実施することで、全国で人材育成を行っていく。

（施策の方向）

具体的な取組として、DXを推進する人材に必要となる役割やスキルを明確化した「デジタルスキル標準」については、2022年12月に策定・公表した後、生成AIの登場を踏まえて2023年8月に改訂を実施したところであり、今後もデジタル技術の動向等を注視しながら更なる見直しを検討していく。

また、デジタルスキル標準にひも付ける形で、生成AI関連講座も含めて、民間事業者や大学等が提供する様々なデジタル分野の教育コンテンツを一元的に提示するポータルサイトを整備するとともに、デジタル技術を活用した実践的なケーススタディ教育プログラムを実施し、具体的な課題解決手法の習得を図る。くわえて、より実践的な能力とするため、地域企業とも協働し、育成された人材がデジタル技術の実装に取り組めるよう、実際の企業の課題解決にチームで取り組むプログラムを実施する。さらに、情報処理技術者試験については、応募者数増加に資する取組を進めるとともに、デジタルリテラシー習得に資する「ITパスポート試験」について2024年度より生成AIに関する問題を出題するなど、時代の変化に即した対応を行っていく。

これらの取組と併せ、DX推進施策（DX銘柄・DX認定等）を通じた人材育成の促進を図る。

¹⁸ コロナ禍で厳しい状況にある女性の就業獲得や経済的自立に向けて、就労に直結するデジタルスキルを身に付けた女性デジタル人材育成の加速化を目的として、男女共同参画会議において決定された計画。

②職業訓練のデジタル分野の重点化

（現状と課題）

労働者や求職中の者を対象としたデジタル分野の職業訓練については、訓練コースや講座の数が少ないことや、各種制度の周知・広報に課題があり、公的職業訓練については地域偏在も課題となっている。これらの課題に対応して、労働者や求職中の者に対するデジタル技術の活用に関するスキルの向上を図り、労働市場におけるデジタル人材の育成・確保を進めるため、職業訓練におけるデジタル分野の重点化を推進する。

（施策の方向）

具体的には、各種の訓練制度の一層の周知・広報に取り組みつつ、労働者を対象とした公的職業訓練や教育訓練給付については、デジタル分野の訓練コースの訓練委託費等の加算措置を拡充するなど、デジタル分野の重点化を進める。あわせて、Off-JTでは不足する実務経験を積むための「実践の場」の提供を試行し、生成 AI を含むデジタル人材の育成を促進する。また、企業を対象とした人材開発支援助成金については、デジタル分野の知識・技能を習得させる訓練を高率助成の対象に引き続き位置付けること等により、企業によるデジタル人材の育成の促進に、強力に取り組んでいく。

また、2022 年 10 月 1 日に施行された雇用保険法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 12 号）において改正された職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）により法定化された都道府県単位の協議会において、都道府県労働局や都道府県を始め、労使団体、職業訓練・教育訓練実施機関のほか、必要に応じてデジタル分野の専門家等が参集し、それぞれの地域における職業能力に関する有用な情報を共有した上で、地域のニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うこととしている。協議会における議論を通じて、課題となっている地域偏在の解消を図るとともに、デジタル分野を含めた各地域のニーズに適した職業訓練コースの設定や受講勧奨に取り組み、デジタル人材の育成・確保を推進していく。

さらに、我が国においては、構造的に賃金が上昇する仕組みを作り上げるため、三位一体の労働市場改革を進めることとしており、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化と併せて、デジタル等の成長分野を始めとした新たな時代に合わせた学び直しを行うリスキング支援の強化に取り組み、職業訓練におけるデジタル人材の育成・確保の加速化を図る。

③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

（現状と課題）

高等教育機関等におけるデジタル人材の育成・確保に向けては、文系・理系を問わず全ての学生が新社会人として必要とされる基礎的なデジタル知識・能力を習得することに加えて、専門的なデジタル知識・能力を持った人材の育成やリカレント教育を推進していくことが必要である。

（施策の方向）

デジタル人材の育成に関して重要な役割を果たす高等教育機関等においては、数理・データサイエンス・AI 教育の推進として、大学・高等専門学校における数理・データサイエンス・AI 教育のうち、優れた教育プログラムを国が認定することで、大学・高等専門学校の取組を促進し、デジタル技術等を活用した実践的な課題解決能力を持った人材の育成を進める。また、全国の大学等による「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、全国 9 ブロックの代表校を中心に、地域の DX 推進・人材育成に取り組む組織とも連携しながら、各地域における数理・データサイエンス・AI 教育を推進する。

また、デジタルを始めとした成長分野^{けん}を牽引する人材の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性を持って踏み切れるよう、基金により機動的かつ継続的な支援を行う。

さらに、2022 年 9 月に立ち上げた政府、地方公共団体、産業界及び大学・高等専門学校関係者で構成する「デジタル人材育成推進協議会」において、デジタル人材育成に向けた議論を行い、産学官連携による大学・高等専門学校のデジタル人材育成機能の強化や、地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進を図る。

くわえて、地域企業を学びの場とした実践的な教育プログラムやインターンシップ等の実施を促進するとともに、地方公共団体による奨学金の返還支援を推進することで、若者の地方への還流や定着の流れを後押しする。

リカレント教育としても、大学・専門学校等が地方公共団体、企業等産業界と連携する体制を構築し、社会人に対するデジタル分野等成長分野を中心とした教育プログラムを提供する。

これらの取組により、地域におけるデジタル人材を高等教育機関等から継続的に輩出する体制を構築していく。

目標 1 1 教育 DX の推進・デジタル人材の育成

教育において ICT の活用が「日常化」するよう、初等中等教育段階では、基本的方針で示したとおり、当面 DX の第 3 段階を見据えながら、第 1 段階から第 2 段階への移行を着実に進めるとともに、第 3 段階に相当する先進事例の創出、高等教育におけるデジタル人材育成、社会教育分野のデジタル活用推進等に取り組む。

【基本施策】**○ 1 人 1 台端末の活用**

- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、教育の質を向上させていくため、EdTech も含む、1 人 1 台端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開、デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用の促進、ICT 支援員の配置の充実など、ICT の活用の日常化に向けて国策として GIGA スクール構想を強力に推進する。
- ・対面指導の重要性や、児童生徒等の発達の段階にも留意しつつ、遠隔・オンライン教育を有効に活用した取組を推進する。

○ 児童生徒の情報活用能力の育成

- ・学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力として位置付けられた情報活用能力（情報モラルを含む。以下同じ。）育成のために、GIGA スクール構想によって整備された端末の利活用の日常化を促進するとともに、EdTech をはじめとした教育産業の力も活用しつつ、優れた事例の創出を図る。その際、特に、情報技術を活用した問題の発見・解決の方法や、情報化が社会の中で果たす役割や影響、情報技術に関する制度・マナー、個人が果たす役割や責任、情報の真偽を吟味する力、複数の情報を結びつけて新たな意味を見いだす力、問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力、情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度等を身に付けさせることを重視するとともに、動画教材などコンテンツの充実を図り、学校だけではなく、自分自身でも学ぶことができる環境を構築する。

○ 教師の指導力向上

- ・情報活用能力育成のために、ICT の活用事例提供、小学校から高等学校までのプロ

グラミング教育の充実に向けた研修、情報活用能力調査の結果公表など総合的に推進し、教師の指導力向上を図る。また、情報モラル教育の充実を図るためにコンテンツの拡充や最新の情報提供などの取組を行う。

- ・高等学校教科「情報」の授業の質の向上を図るため、高い専門性を有した外部人材の活用や、教員の指導力向上に向けた取組を行う。

○校務 DX の推進

- ・教職員が場所を選ばず校務を処理できる環境の普及による教職員の負担軽減・働きやすさの向上や、校務系・学習系・行政系データの連携・分析・利活用による学習指導・学校経営の高度化・効率化等を目指し、域内の市町村と連携した都道府県や、政令指定都市による次世代の校務デジタル化（校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを活用した校務処理等）のモデルケースを創出し、全国レベルでの効果的かつ効率的なシステムの入替えを促進する。
- ・各学校におけるマイナンバーカードの活用に関し、有効活用方策に関するガイドブックの作成・周知などを行い、希望する学校等における活用が実現されるようにする。

○教育データの標準化

- ・教育データの利活用ニーズが高まる中、教育データを相互に交換、蓄積、分析が可能となるように相互運用性や流通性を確保するために、教育データの意味や定義をそろえる標準化が進められている。更なる取組の加速とともに、地方公共団体や学校、事業者等に対して、標準化の意義についての理解促進を図る。また、データ標準に基づく教材等の実装が進むように活用を促進する。

○基盤的ツールの開発・活用

- ・全国の学校等で問題等の相互利活用や共通の知見の共有を図るため、全国的・公共的な基盤的ツールの整備を進める。現在、学校や家庭においてオンライン上で学習やアセスメントができる「文部科学省 CBT システム（MEXCBT：メクビット）」の活用が進んでおり、普段使いや全国・地方の学力調査等における幅広い活用を一層推進する。また、文部科学省が学校等に対して行う業務調査は、学校等が回答したアンケート調査結果の自動集約が可能となる「文部科学省 WEB 調査システム（EduSurvey）」で基本的実施する。

○教育データ分析・利活用及び先端技術の利活用

- ・教育データを効果的に利活用することで、学校における個別最適な学びの実現や、困難を抱える児童生徒の早期発見が可能となるのに加え、迅速で適切な政策立案や

学習モデルの質的な変革等の新たな価値の創出が期待される。このため、各学校で共通で必要となるデータセットや、分析のフォーマットの策定等の方策を強力に進めていくとともに、学校等において教職員や児童生徒が教育データを利活用するための支援を行う。また、データの利活用の前提として、個人情報の適正な取扱いを確保しながら安全・安心に利活用ができるルール等を整備する。さらに、学校が抱える教育課題解決に向けた、センシング、メタバース・AR・VR、AI といった先端技術の利活用を促進する。

○デジタル人材育成の推進（高等教育）

- ・高等教育段階においては、数理・データサイエンス・AI のモデルカリキュラムや教材等を全国の大学及び高等専門学校に展開させるためのコンソーシアム活動等への支援や、各大学等で実施する優れた教育プログラムを国が認定する制度を通じ、文理を問わず数理・データサイエンス・AI を自らの専門分野へ応用する基礎力を持った人材の育成を推進する。

○教育環境のデジタル化の促進（高等教育）

- ・高等教育段階においては、デジタルを活用した教育の先導的なモデルとなる取組を収集・展開し、遠隔教育の質向上を図るとともに、面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育を促進する。
- ・放送大学における同時双方向 Web 授業や IBT、ハイフレックス型講義の導入など新たなデジタル技術の活用による生涯を通じた学習機会の提供の推進を図る。
- ・大学 DX の取組として、デジタル技術やマイナンバーカードの活用等により、大学の管理運営業務全般での電子化の取組を進める。

○社会教育分野のデジタル活用推進

- ・デジタル化が進展する社会において、デジタルの活用とリアル活動を組み合わせた効果的な社会教育活動が展開されるよう、社会教育施設におけるデジタル技術の効果的な活用、デジタル基盤の強化を促進するとともに、誰一人として取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタルデバイド解消など、全ての世代のデジタルリテラシーの向上への取組を促進する。

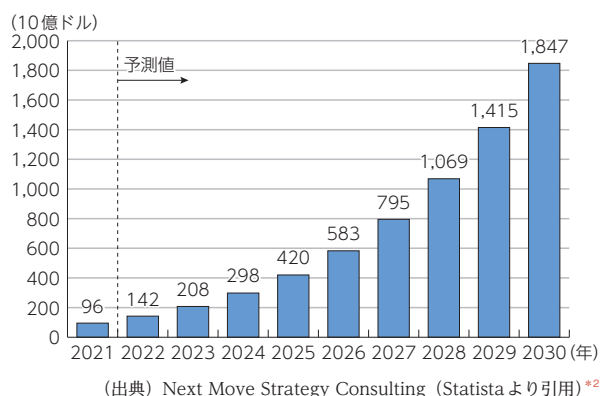
第 9 節 AIの動向

1 市場概況

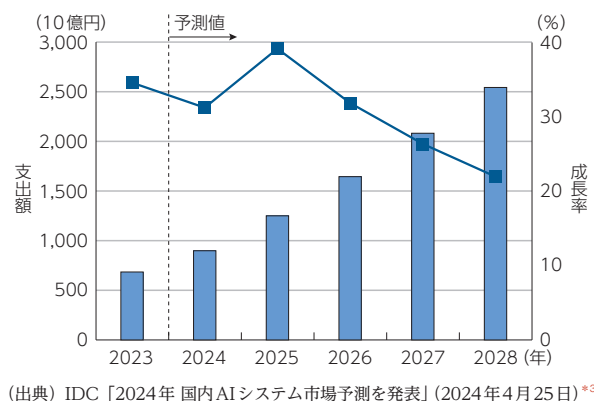
世界の AI 市場規模（売上高）は、2022 年には前年比 78.4% 増の 18 兆 7,148 億円まで成長すると見込まれており、その後も 2030 年まで加速度的成長が予測されている（図表Ⅱ-1-9-1）。

日本の AI システム^{*1} 市場規模（支出額）は、2023 年に 6,858 億 7,300 万円（前年比 34.5% 増）となっており、今後も成長を続け、2028 年には 2 兆 5,433 億 6,200 万円まで拡大すると予測されている（図表Ⅱ-1-9-2）。

図表Ⅱ-1-9-1 世界の AI 市場規模（売上高）の推移及び予測



図表Ⅱ-1-9-2 国内 AI システムの市場規模（支出額）及び予測



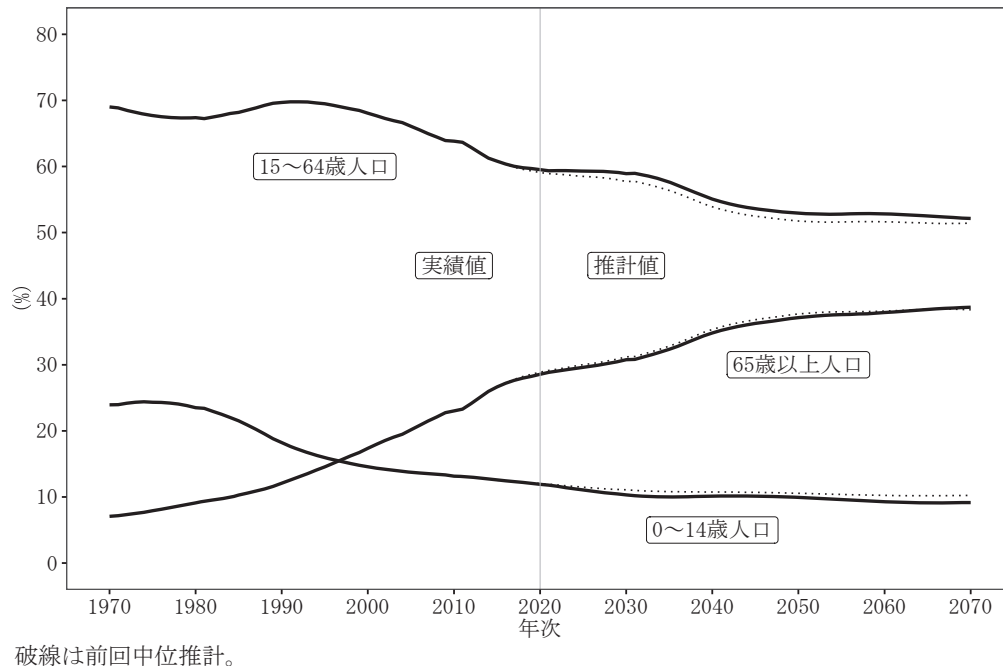
また、AI の社会実装が進んでおり、文章、画像、音声、動画などを AI が生成する、いわゆる生成 AI が注目されている。世界の生成 AI 市場は、2023 年の 670 億ドルから 2032 年には 1 兆 3,040 億ドルと大幅な拡大が見込まれている。背景には、Google の Bard、OpenAI の ChatGPT、Midjourney, Inc. の Midjourney など、近年の生成 AI ツールの爆発的な普及がある。生成 AI は文章だけではなく、画像、音声、動画など様々な種類のコンテンツ生成が可能で、その応用範囲は広い。例えば、マーケティング、セールス、カスタマーサポート、データ分析、検索、教育、小説や法律等、多くの分野で活用されている。さらに、コンピュータプログラムやデザインの生成も可能であり、人手不足対策や生産性向上の目的でも利用されている（図表Ⅱ-1-9-3）。

^{*1} AI 機能を利用するためのハードウェア、ソフトウェア・プラットフォーム及び AI システム構築に関わる IT サービス

^{*2} <https://www.statista.com/statistics/1365145/artificial-intelligence-market-size/>

^{*3} <https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ52070224>

図Ⅱ-2-2 年齢3区分別人口割合の推移 —出生中位（死亡中位）推計—



(2) 15～64 歳人口および構成比の推移

生産年齢人口とも称される 15～64 歳人口は、戦後一貫して増加を続け、平成 7（1995）年の国勢調査では 8,726 万人でピークに達したが、その後減少局面に入り、令和 2（2020）年国勢調査によると 7,509 万人となっている。

将来の 15～64 歳人口は、出生中位推計の結果によれば、2032 年、2043 年、2062 年にはそれぞれ 7,000 万人、6,000 万人、5,000 万人を割り、2070 年には 4,535 万人まで減少する（図Ⅱ-2-1）。

出生高位および低位推計における 15～64 歳人口は、2035 年までは中位推計と同一である。その後、高位推計では 15～64 歳人口の減少のペースはやや遅く、2044 年に 6,000 万人を割り、2070 年には 5,067 万人となり、低位推計では、15～64 歳人口はより速いペースで減少し、2057 年に 5,000 万人を割り、2070 年には 4,087 万人となる。

15～64 歳人口の総人口に占める割合（15～64 歳人口割合）は、出生中位推計では令和 2（2020）年現在の 59.5%から減少を続け、2041 年に 55%を割り、2070 年には 52.1%となる（図Ⅱ-2-2）。

出生高位推計においても、15～64 歳人口割合は減少傾向にあり、2070 年には中位推計結果より 1 ポイント高い 53.1%となる。

出生低位推計では、2070 年には 50.9%と中位推計より約 1 ポイント低くなる。

1（書類等の題名）

リクルート進学総研「マーケットリポート 2023」（【資料5】）

2（出典）

リクルート進学総研

<https://souken.shingakunet.com/research/2024/02/182023.html>

3（引用範囲）

【全国版】18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の
動向 2023

4 ページ 18歳人口予測（全体：全国：2023～2035年）

4（その他の説明）

本学部が設置される令和8年度から、開設10年後の令和17年度までの全国
18歳人口の推移について説明するために引用した。引用した表記を網掛けで
強調した。

1（書類等の題名）

独立行政法人日本学生支援機構「2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果」（【資料6】）

2（出典）

独立行政法人日本学生支援機構

<https://www.jasso.go.jp/about/press/jp2024052401.html>

3（引用範囲）

2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果

- ・ 1 ページ 1. 留学生数の推移（各年5月1日現在）
- ・ 3 ページ 3. 出身地域別留学生数
- ・ 4 ページ 4. 出身国（地域）別留学生数

4（その他の説明）

外国人留学生数の推移及びインドネシア・タイからの留学生数について説明するために引用した。引用した表記を網掛けで強調した。

1（書類等の題名）

武蔵野大学 令和5年度国籍別留学生在籍者数（【資料7】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学教育企画部国際課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

資料 8

本文 4 ページ参照

私立大学の通信教育課程における年齢別学生数

年齢	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
18歳～22歳	25,414人	30,857人	33,931人	35,081人
23歳～24歳	9,187人	10,485人	11,424人	11,472人
25歳～29歳	17,540人	19,322人	19,891人	19,994人
30歳～39歳	28,077人	28,580人	28,478人	27,354人
40歳～49歳	34,386人	34,215人	33,800人	31,620人
50歳～59歳	29,464人	30,636人	31,716人	32,333人
60歳以上	26,209人	25,782人	25,259人	26,881人
学生数計	170,277人	179,877人	184,499人	184,735人

出典：文部科学省「学校基本調査」の大学通信教育調査票における「年齢別職業別学生数」（令和 3 年度～令和 6 年度）

1（書類等の題名）

武蔵野大学（通学制）令和４年度～令和６年度 出身高校都道府県別新入生数
（【資料 9－1】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学学生支援部学生支援課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

1（書類等の題名）

武蔵野大学データサイエンス学部 令和4年度～令和6年度 出身高校都道府県別
新入生数（【資料9-2】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学学生支援部学生支援課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

1（書類等の題名）

武蔵野大学通信教育部 令和4年度～令和6年度 出身高校都道府県別新入生数
（【資料9-3】）

2（出典）

学校法人武蔵野教育企画部通信教育事務課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

資料10

本文14、16ページ参照

競合校の入学定員及び入学志願状況（令和4～6年度）

No	大学名	学部名	学科名	入学定員		令和4年度					令和5年度					令和6年度				
						志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率
1	サイバー大学	IT総合学部	IT総合学科	1年次	800	—			1007	1.25	—			761	0.95	—			609	0.76
				2年次	50				56	1.12				54	1.08				46	0.92
				3年次	325				382	1.17				326	1.00				276	0.84
				計	1175	—			1445	1.22	—			1141	0.97	—			931	0.79
2	ZEN大学	知能情報社会学部	知能情報社会学科	1年次	3500	令和7年度開設														
3	東京通信大学	情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	1年次	850	—			806	0.94	—			720	0.84	—			1102	1.29
				3年次	300															
4	帝京大学	理工学部	情報科学科 通信教育課程	1年次	200	163	—	163	163	0.81	162	—	162	159	0.79	141	—	141	137	0.68
				2年次	若干名	—	—	35	—	—			28	—	—			36	—	
				3年次				39					38					36		
5	北海道情報大学	経営情報学部	システム情報学科	1・2・3・4年次	800	—			664	0.83	—			616	0.77	—			657	0.82

※出典は各大学のホームページ、不明な情報は「—」と記載

競合校の入試等の時期及び内容（令和7年度春入学、1年次入学）

No.	大学名	学部名	学科名	入試形態及び内容	入試（出願）期間	合格発表日	入学手続期間（入学金納入期間）
1	サイバー大学	IT総合学部	IT総合学科	・志望動機書（課題作文）や提出書類による選考 ・学力試験は実施しない	一次募集 2024/10/21（月）～2024/12/10（火） 二次募集 2024/12/11（水）～2025/02/03（月） 三次募集 2025/02/04（火）～2025/03/10（月）	一次募集 2024/12/23（月） 二次募集 2025/02/17（月） 三次募集 2025/03/19（水）	一次募集 2025/02/27（木）～2025/03/27（木） 二次募集 2025/02/27（木）～2025/03/27（木） 三次募集 2025/03/21（金）～2025/03/27（木）
2	ZEN大学	知能情報社会学部	知能情報社会学科	・志望理由・小論文による選考 ・学力試験は実施しない	第1期 2024/11/12（火）～2024/12/13（金） 第2期 2024/12/14（土）～2025/01/17（金） 第3期 2025/01/18（土）～2025/02/07（金） 第4期 2025/02/08（土）～2025/03/03（月） 第5期 2025/03/17（月）～2025/04/10（木）	第1期 2025/01/15（水） 第2期 2025/02/05（水） 第3期 2025/02/28（金） 第4期 2025/03/18（火） 第5期 2025/04/15（火）	第1期 2025/02/12（水） 第2期 2025/03/05（水） 第3期 2025/03/14（金） 第4期 2025/03/25（火） 第5期 2025/04/24（木）
3	東京通信大学	情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	・志望理由書・課題作文による選考 ・学力試験は実施しない	1次募集 1期 2024/06/26（水）～2024/08/01（木） 2期 2024/08/02（水）～2024/09/02（月） 3期 2024/10/02（水）～2024/11/05（火） 4期 2024/11/06（水）～2024/12/19（木） 2次募集 1期 2024/12/24（火）～2025/01/14（火） 2期 2025/01/15（水）～2025/02/12（水） 3期 2025/02/13（木）～2025/03/03（月）	1次募集 1期 2024/08/30（金） 2期 2024/09/27（金） 3期 2024/11/29（金） 4期 2025/01/24（金） 2次募集 1期 2025/02/07（金） 2期 2025/03/07（金） 3期 2025/03/19（水）	不明（詳細は合格者にのみ通知）
4	帝京大学	理工学部	情報科学科 通信教育課程	・志望理由書等による選考 ・学力試験は実施しない	第1回 2025/02/01（土）～2025/02/14（金） 第2回 2025/02/15（土）～2025/03/07（金） 第3回 2025/03/08（土）～2025/03/21（金）	第1回 2025/03/04（火） 第2回 2025/03/25（火） 第3回 2025/04/08（火）	入学金は出願時に納入
5	北海道情報大学	経営情報学部	システム情報学科	・提出書類による選考 ・学力試験は実施しない	第1期 第1回 2025/01/20（月）～2025/02/10（月） 第2回 2025/02/11（火）～2025/03/03（月） 第3回 2025/03/04（火）～2025/03/21（金） 第4回 2025/03/22（土）～2025/04/01（火） 第2期 第1回 2025/04/02（水）～2025/05/07（水）	第1期 第1回 2025/02/17（月） 第2回 2025/03/07（金） 第3回 2025/03/27（木） 第4回 2025/04/07（月） 第2期 第1回 2025/05/13（火）	第1期 第1回 2025/03/14（金） 第2回 2025/03/28（金） 第3回 2025/04/11（金） 第4回 2025/04/18（金） 第2期 第1回 2025/05/23（金）

※ 出典は各大学ホームページ

資料12

本文15ページ参照

競合校の学生納付金

No.	大学名	学部名	学科名	学生納付金【単位：円】（※1）					参考：令和6年度 入学定員充足率
				初年度納付金	入学金	授業料	その他	在学期間 納付金総額	
1	サイバー大学	IT総合学部	IT総合学科	838,000	100,000	682,000 (※2)	56,000	3,062,000	0.76
一	武蔵野大学	通信教育部国際 データサイエンス 学部	データサイエン ス学科	600,000	30,000	560,000	10,000	2,310,000	—
2	ZEN大学	知能情報社会学部	知能情報社会学 科	416,000	36,000	380,000	0	1,556,000	令和7年度開設
3	東京通信大学	情報マネジメント 学部	情報マネジメン ト学科	441,000	30,000	380,000	31,000	1,274,000	1.29
4	帝京大学	理工学部	情報科学科 通信教育課程	192,740	30,600	162,000	140	646,680	0.68
5	北海道情報大学	経営情報学部	システム情報学 科	167,000	30,000	120,000	17,000	578,560	0.82

※1 出典は各大学ホームページ

※2 1単位22,000円、卒業所要単位124単位。1年で31単位取得する場合を想定して算出

高校生のみなさんへ：

武蔵野大学 通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科 についてのアンケート調査

武蔵野大学では令和8(2026)年に通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の開設を構想しています。

構想の参考とさせていただきたく、以下アンケートへの回答にご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートの結果は、武蔵野大学の学内資料及び文部科学省提出資料としてのみの利用とし、その他の用途では利用いたしません。また、個人が特定されるような情報として公表することと致しません。回答内容が本学の入学試験への影響を及ぼすことも一切ありません。

別紙の学部概要をご覧ください。以下の質問にお答えください。選択肢からあてはまるものに☐、または()内に記述してください。

* WEBからもご回答いただけます。お手持ちのスマートフォン等から
右のQRコードを読み込んでいただき、アンケートのページにアクセスしてください。

QR
コード

問1. あなた自身についてお聞きます。

- ①高校名：()
 ②高校所在地：() 都・道・府・県
 ③高校の課程：☐全日制課程(通常の課程) ☐定時制課程 ☐通信制課程

問2-1. あなたは卒業後の進路をどのように考えていますか。(複数回答可)

- ☐大学 ☐短期大学 ☐専門職大学 ☐専門職短期大学 ☐専門学校 ☐就職
 ☐その他()

問2-2. 問2-1で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数回答可)

- ☐国立 ☐公立 ☐私立

問3. 高校卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数回答可)

【工学】

- ☐工学その他(データサイエンス含む) ☐機械工学 ☐電気通信工学 ☐土木建築工学 ☐応用化学

【社会科学】

- ☐商学・経済学 ☐法学・政治学 ☐社会学 ☐社会科学その他

【その他】

- ☐人文科学(文学、史学、哲学など) ☐理学(数学、物理学、化学、生物、地学など)
 ☐農学(農学、農芸化学、獣医学畜産学など) ☐保健(医学、歯学、薬学、看護学など)
 ☐家政(家政学、食物学、被服学、住居学など) ☐教育(教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など)
 ☐芸術(美術、デザイン、音楽など) ☐その他(教養学、国際学、人間科学など)

問4-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科が開設された場合、 受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

- ☐第一志望として受験する ☐第二志望として受験する
 ☐第三志望以降として受験する ☐受験しない

問4-2. 問4-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を 選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、
入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

- ☐入学する ☐志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐入学しない

アンケートのご協力、ありがとうございました。

世界の奇跡をカタチにする。



<お問い合わせ> 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
 TEL 03-5530-7404 (平日のみ) E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞
2026年4月
開設予定（※）

※設置計画は予定であり、以下内容が変更となる場合があります

「2040年に必要とされる」データサイエンスの人材を養成する
新学部『通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科』が誕生！

設置の理念

近年、データサイエンスの素養を持つ人材の需要が高まっています。文部科学省は「2040年に必要とされる人材」として、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しい大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力を持つ人材を挙げています。そうした時代背景のなか、武蔵野大学では、国内のデータサイエンス市場だけでなくグローバルな視野でデータサイエンス市場に関心を持ち、国際社会に開かれた実用的なデータサイエンスを身につけ応用できる人材を養成するため、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と同様のカリキュラムがオンラインで学べる「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」を設置します。

養成する人材像

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成します。

アドミッション・ポリシー

「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」では、SDGsに代表される自然環境、社会環境を対象とした多様分野において、データサイエンスの知識と技術を駆使、活用した課題発見と人工知能、ビッグデータ分析を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を志向し、先導しようとする者を求めます。

卒業後の進路

- ①データサイエンティスト：
実世界を反映する多様なデータを情報システム上に写像・蓄積し、それらを対象とした情報モデル化を行い、データ分析・検索・共有・統合する機能を設計・構築し、新たな国際的、社会的、経済的、文化的、科学技術的価値を創造するデータサイエンティスト
- ②AIクリエイター：
新たなAI技術、ビッグデータ分析技術を創造し、AI技術とビッグデータ分析機能を連結、統合し、新たな産業的、国際的、社会的、文化的応用を創造するAIクリエイター
- ③ビジネスクリエイター：
社会的価値創造（社会イノベーション）を志向した社会的、科学技術的テーマを設定し、AI技術、ビッグデータ分析技術を基礎として、社会的文脈を反映した新たな経済的価値を発見・創造し、それらを国際社会に展開するビジネスモデル、ビジネス構造、ビジネスガバナンスを構築するビジネスクリエイター

概要（予定）

学部・学科名称	通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	入学定員 (収容定員)	入学定員 32人 3年次編入学定員 15人 4年次編入学定員 10人 (収容定員 168人)
開設予定時期	2026（令和8）年4月	取得学位 【学位の分野】	学士（データサイエンス学） 【工学関係・経済学関係】
学生納付金	初年度学生納付金：600,000円（内訳：入学金30,000円、授業料560,000円、補助教材費10,000円） 【参考】通学制の初年度学生納付金：1,517,000円（2024(令和6)年度）		

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

<設置構想中>

2026年4月

開設予定

学部の特徴（予定）

キャンパスに通学することなく
オンラインで学べる

※一部スクーリングで通学することがあります。

通学制のデータサイエンス学部
と同様のカリキュラムで学べる

※一部通信制では開講しない科目もあります

1年生から研究に参加できる
企業等との共同研究で将来に役立つ学び

少人数制で手厚い指導が
受けられる

日本語や英語から言語を選択し
て学べる国際色豊かな環境

3つのコースと将来活躍が期待できる業界

AIクリエーション・ コース

娯楽・レジャー

作品、コンテンツを創造する際にAIを
用いてより創造性を活かす

広告

顧客の行動、購買データを分析

建築・不動産

建築物のデザインをAIを導入して実現
したり、不動産価格の決定にAIを導入
したりとAI利活用

物流・運送（航空、鉄道）

GPSなどの移動データを活用しながら
物流・運送の最適化を行う

AIアルゴリズム デザイン・コース

情報通信

ビッグデータを有効に活用して
情報システムを構築

製造

ロボットやデータを活用して
生産現場を最適化

ソーシャル イノベーション・コース

農業

天気、気温、作物の健康状態など各種
データを活用して農作物の生産向上に貢献

医療、介護・福祉

AI診断システム、介護ロボット、現場
データの可視化などビッグデータを活用

金融

複雑で多様なデータから開発される
金融商品を取り扱う

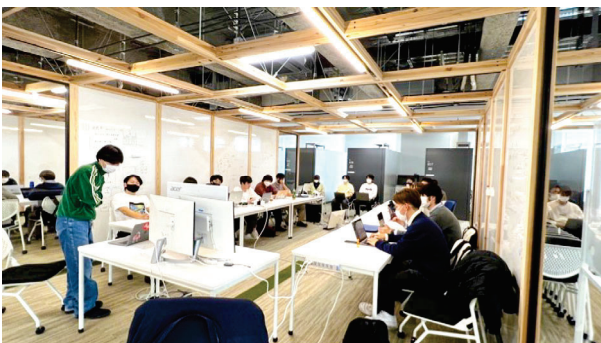
官公庁・団体

持続可能な社会を実現するために、高度
な統計処理により政策立案、社会インフラ
整備に貢献

特長的な科目：実践的にデータサイエンスを学ぶ「未来創造PJ（プロジェクト）」

特長的な科目の1つ「未来創造PJ（プロジェクト）」は、1年次後半から始まるプロジェクト型講義です。

学内でのグループ学修のみならず、企業との共同研究に携わるなど、実社会の問題にデータサイエンスの知識やスキルを実践的に活用していく力を身につけます。これらの成果を企業の方を交えた成果発表会や国内外の学会での発表を1年次から挑戦し、実績を残しています。つまり、社会に密着したテーマをプロジェクトとして推進し、実践をするだけでなく、その成果を社会に発信しアピールするところまで、1年次から取り組むことができます。



←通学制の「未来創造PJ（プロジェクト）」授業風景

通信教育部国際データサイエンス学部の学生は、
オンライン又は対面（スクーリング）で参加を予定しています。

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

設置場所（スクーリング実施場所）

有明キャンパス（東京都江東区有明三丁目3番3号）

<設置構想中>

2026年4月

開設予定

アクセス

りんかい線 国際展示場駅 徒歩7分、ゆりかもめ 東京ビッグサイト駅 徒歩6分



東京	約16分
渋谷	約21分
池袋	約32分
横浜	約37分
千葉	約45分
吉祥寺	約47分
大宮	約56分
つくば	約1時間23分

国際展示場／東京ビッグサイト



徒歩

有明キャンパス

同様のカリキュラムで行う通学制データサイエンス学部データサイエンス学科の実績

本通信教育課程は、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と連携して教育を展開し、概ね同様のカリキュラムとします。また、一部の科目は通学制の教員が担当します。

通学制の武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科は、私立大学初のデータサイエンス学部として令和元（2019）年度に開設されました。これまで第1期生及び2期生として卒業生121人を輩出し、主な進学先や就職先は以下のとおりです。

<進学>

武蔵野大学大学院データサイエンス研究科／滋賀大学データサイエンス研究科

<就職>

ダイハツ工業／テルモ／富士通／サイバーエージェント／サイボウズ／富士ソフト／KADOKAWA Connected／デジタルホールディングス／ARISE analytics／ZOZO／PR TIMES／CARTA HOLDINGS／日本国土開発／住友電設／モリタ宮田工業 他

給付奨学金・授業料等減免制度

武蔵野大学は、国による「高等教育の修学支援新制度」の対象校の認定を受けています（令和6年度時点）。

制度の概要はこちら：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

競合する大学又は学部学科等の名称

- サイバー大学IT総合学部IT総合学科
- 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科
- 帝京大学理工学部情報科学学科通信教育課程学科
- ZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科

世界の幸せをカタチにする。



Musashino University
武蔵野大学

<お問い合わせ> 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課

TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

高校生向けアンケートの結果

1. 実施時期：令和6年12月12日～令和7年2月12日
2. 対象：高校2年生 162校（校名を回答した生徒がいる高校のみ）
3. 有効回答数：14,911件

4. アンケート結果

問1. あなた自身についてお聞きします。

①高校名

資料13-3参照

②高校所在地

回答	回答数	割合（%）
千葉県	2,681	18.0%
東京都	2,639	17.7%
神奈川県	2,194	14.7%
埼玉県	1,192	8.0%
福岡県	919	6.2%
群馬県	728	4.9%
茨城県	703	4.7%
愛知県	508	3.4%
福島県	305	2.0%
青森県	289	1.9%
長野県	242	1.6%
静岡県	242	1.6%
北海道	220	1.5%
三重県	206	1.4%
山梨県	196	1.3%
岩手県	188	1.3%
栃木県	167	1.1%
富山県	154	1.0%
岡山県	149	1.0%
石川県	145	1.0%
兵庫県	130	0.9%
宮城県	109	0.7%

香川県	97	0.7%
熊本県	68	0.5%
鹿児島県	52	0.3%
鳥取県	45	0.3%
山口県	43	0.3%
山形県	36	0.2%
広島県	36	0.2%
新潟県	32	0.2%
愛媛県	32	0.2%
佐賀県	28	0.2%
大阪府	26	0.2%
高知県	26	0.2%
福井県	25	0.2%
宮崎県	25	0.2%
沖縄県	18	0.1%
岐阜県	8	0.1%
滋賀県	5	0.0%
奈良県	2	0.0%
和歌山県	1	0.0%
総計	14,911	100.0%

③高校の課程

回答	回答数	割合 (%)
全日制課程（通常の課程）	14,271	95.7%
定時制課程	194	1.3%
通信制課程	446	3.0%
総計	14,911	100.0%

問2-1. あなたは卒業後の進路をどのように考えていますか。（複数回答可）

回答	回答数	割合 (%)
大学	12,685	71.3%
短期大学	731	4.1%
専門職大学	414	2.3%
専門職短期大学	124	0.7%
専門学校	2,344	13.2%

就職	1, 379	7. 7%
その他	120	0. 7%
総計	17, 797	100. 0%

問 2-2. 問 2-1 で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
国立	4, 506	23. 8%
公立	4, 010	21. 1%
私立	10, 450	55. 1%
総計	18, 966	100. 0%

問 3. 高校卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
工学その他（データサイエンス含む）	1, 476	6. 1%
商学・経済学	3, 244	13. 4%
機械工学	1, 088	4. 5%
電気通信工学	802	3. 3%
土木建築工学	429	1. 8%
応用化学	443	1. 8%
法学・政治学	1, 636	6. 7%
社会学	1, 403	5. 8%
社会科学その他	545	2. 2%
人文科学（文学、史学、哲学など）	2, 174	9. 0%
理学（数学、物理学、化学、生物、地学など）	1, 250	5. 2%
農学（農学、農芸化学、獣医学畜産学など）	912	3. 8%
保健（医学、歯学、薬学、看護学など）	2, 384	9. 8%
家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	843	3. 5%
教育（教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など）	1, 944	8. 0%

芸術（美術、デザイン、音楽など）	1,651	6.8%
その他（教養学、国際学、人間科学など）	2,038	8.4%
総計	24,262	100.0%

問4-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
第一志望として受験する	115	0.8%
第二志望として受験する	118	0.8%
第三志望以降として受験する	857	5.7%
受験しない	13,821	92.7%
総計	14,911	100.0%

問4-2. 問4-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
入学する	139	12.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	780	71.6%
入学しない	170	15.6%
無回答	1	0.1%
総計	1,090	100.0%

5. クロス集計結果

①卒業後の進路

5-①: 大学への進学希望

問2-1. あなたは卒業後の進路をどのように考えていますか。（複数回答可）

回答	回答数	割合 (%)
大学	12,685	71.3%
短期大学	731	4.1%
専門職大学	414	2.3%
専門職短期大学	124	0.7%

専門学校	2,344	13.2%
就職	1,379	7.7%
その他	120	0.7%
総計	17,797	100.0%

↓ 「大学」を選択した 12,685 人のみ抽出

②進学を希望する場合の大学等の設置者

5-②：「私立大学への進学希望」

問2-2. 問2-1で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合（%）
私立	9,772	77.0%
私立以外を選択	2,913（※）	23.0%
総計	12,685	100.0%

※上記5-①に該当する者から5-②にも該当する者を抽出するため、私立を選択した上で、それ以外の設置者も選択した者は計上しない。また、私立以外を複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓ 「私立」を選択した 9,772 人のみ抽出

③興味のある学問分野

5-③：「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味

問3. 高校卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合（%）
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択	3,277	33.5%
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野を選択	6,495（※）	66.5%
総計	9,772	100.0%

※上記5-②に該当する者から5-③にも該当する者を抽出するため、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択した上

で、それ以外の学問分野も選択した者は計上しない。また、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野のみ複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味がある 3,277 人のみ抽出

④本学部の受験希望の有無

5-④：本学部の受験希望の有無

問4-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科が開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
第一志望として受験する	36	1.1%
第二志望として受験する	44	1.3%
第三志望以降として受験する	329	10.0%
受験しない	2,868	87.5%
総計	3,277	100.0%

↓「第一志望として受験する」36人、「第二志望として受験する」44人、「第三志望以降として受験する」329人を抽出

⑤本学部合格した場合の入学希望の有無

5-⑤：本学部への入学希望の有無（1年次入学）

問4-2. 問4-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

●「第一志望として受験する」36人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	29	80.6%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3	8.3%
入学しない	4	11.1%
総計	36	100.0%

●「第二志望として受験する」44 人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	15	34.1%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	26	59.1%
入学しない	3	6.8%
総計	44	100.0%

●「第三志望以降として受験する」329 人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	11	3.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	280	85.1%
入学しない	38	11.6%
総計	329	100.0%

本学部への1年次入学志願者 29 人

1（書類等の題名）

高校生向けアンケート 調査対象高校（【資料 13-3】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

海外大学のみなさんへ：

武蔵野大学 通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科 についてのアンケート調査(1/2)

武蔵野大学では令和8(2026)年に通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の開設を構想しています。

構想の参考とさせていただきたく、以下アンケートへの回答にご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートの結果は、武蔵野大学の学内資料及び文部科学省提出資料としてのみの利用とし、その他の用途では利用いたしません。また、個人が特定されるような情報として公表することもございません。回答内容が本学の入学試験への影響を及ぼすことも一切ありません。

別紙の学部概要をご覧いただいた上で、以下の質問にお答えください。選択肢からあてはまるものに☑、または()内に記述してください。

* WEBからもご回答いただけます。お手持ちのスマートフォン等から
右のQRコードを読み込んでいただき、アンケートのページにアクセスしてください。

QR
コード

問1. あなた自身についてお聞きます。

※本内容を英語、インドネシア語、タイ語に翻訳してアンケート対象者に展開した

- ①所属大学名：()
- ②学年：☐大学1年 ☐大学2年 ☐その他()
- ③大学所在国：☐タイ ☐インドネシア ☐その他()
- ④普段使用する言語(複数回答可)：☐英語 ☐タイ語 ☐インドネシア語 ☐その他()

問2. 現在学んでいる又は今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。 (複数回答可)

【工学】

☐工学その他(データサイエンス含む) ☐機械工学 ☐電気通信工学 ☐土木建築工学 ☐応用化学

【社会科学】

☐商学・経済学 ☐法学・政治学 ☐社会学 ☐社会科学その他

【その他】

☐人文科学(文学、史学、哲学など) ☐理学(数学、物理学、化学、生物、地学など)
☐農学(農学、農芸化学、獣医学畜産学など) ☐保健(医学、歯学、薬学、看護学など)
☐家政(家政学、食物学、被服学、住居学など) ☐教育(教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など)
☐芸術(美術、デザイン、音楽など) ☐その他(教養学、国際学、人間科学など)

問3-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、 自大学での学修を続けながら、3年次又は4年次から通信教育で武蔵野大学の学位 (学士(データサイエンス学))をダブル・ディグリーで取得できるプログラムを開設予定です。 もし通っている大学と武蔵野大学との間に今後ダブル・ディグリー・プログラムが開設された場合、 受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

- ☐第一志望として受験する ☐第二志望として受験する
☐第三志望以降として受験する ☐受験しない

海外大学のみなさんへ：

**武蔵野大学 通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科
についてのアンケート調査(2/2)**

問3-2. 問3-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学で学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得できるプログラムに合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

☐ 入学する ☐ 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐ 入学しない

問3-3. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

入学（ダブル・ディグリー・プログラムへ参加）は、何年次からを希望しますか。
次より一つ選択してください。

☐ 3年次から ☐ 4年次から

問4. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学で学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得した後、海外に在住しながらオンラインで学修できる武蔵野大学大学院データサイエンス研究科（修士（データサイエンス学））に進学することを希望しますか。

☐ 希望する ☐ 希望しない

アンケートのご協力、ありがとうございました。

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World



＜お問い合わせ＞ 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞
2026年4月
開設予定（※）

※設置計画は予定であり、以下内容が変更となる場合があります

「2040年に必要とされる」データサイエンスの人材を養成する
新学部『通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科』が誕生！

設置の理念

近年、データサイエンスの素養を持つ人材の需要が高まっています。文部科学省は「2040年に必要とされる人材」として、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しい大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力を持つ人材を挙げています。そうした時代背景のなか、武蔵野大学では、国内のデータサイエンス市場だけでなくグローバルな視野でデータサイエンス市場に関心を持ち、国際社会に開かれた実用的なデータサイエンスを身につけ応用できる人材を養成するため、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と同様のカリキュラムがオンラインで学べる「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」を設置します。

養成する人材像

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成します。

アドミッション・ポリシー

「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」では、SDGsに代表される自然環境、社会環境を対象とした多様分野において、データサイエンスの知識と技術を駆使、活用した課題発見と人工知能、ビッグデータ分析を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を志向し、先導しようとする者を求めます。

卒業後の進路

①データサイエンティスト：

実世界を反映する多様なデータを情報システム上に写像・蓄積し、それらを対象とした情報モデル化を行い、データ分析・検索・共有・統合する機能を設計・構築し、新たな国際的、社会的、経済的、文化的、科学技術的価値を創造するデータサイエンティスト

②AIクリエイター：

新たなAI技術、ビッグデータ分析技術を創造し、AI技術とビッグデータ分析機能を連結、統合し、新たな産業的、国際的、社会的、文化的応用を創造するAIクリエイター

③ビジネスクリエイター：

社会的価値創造（社会イノベーション）を志向した社会的、科学技術的テーマを設定し、AI技術、ビッグデータ分析技術を基礎として、社会的文脈を反映した新たな経済的価値を発見・創造し、それらを国際社会に展開するビジネスモデル、ビジネス構造、ビジネスガバナンスを構築するビジネスクリエイター

概要（予定）

学部・学科名称	通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	入学定員 (収容定員)	入学定員 32人 3年次編入学定員 15人 4年次編入学定員 10人 (収容定員 168人)
開設予定時期	2026（令和8）年4月	取得学位 【学位の分野】	学士（データサイエンス学） 【工学関係・経済学関係】
学生納付金	初年度学生納付金：600,000円（内訳：入学金30,000円、授業料560,000円、補助教材費10,000円） 【参考】通学制の初年度学生納付金：1,517,000円（2024(令和6)年度）		

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

<設置構想中>

2026年4月

開設予定

学部の特徴（予定）

授業は原則
オンデマンド又はオンライン

通学制のデータサイエンス学部
と同様のカリキュラムで学べる

※一部通信制では開講しない科目もあります

国際的研究に参加できる
企業等との共同研究で実践的な学び

少人数制で手厚い指導が
受けられる

日本語や英語から言語を選択し
て学べる国際色豊かな環境

3つのコースと将来活躍が期待できる業界

AIクリエイション・ コース

娯楽・レジャー

作品、コンテンツを創造する際にAIを
用いてより創造性を活かす

広告

顧客の行動、購買データを分析

建築・不動産

建築物のデザインをAIを導入して実現
したり、不動産価格の決定にAIを導入
したりとAI利活用

物流・運送（航空、鉄道）

GPSなどの移動データを活用しながら
物流・運送の最適化を行う

AIアルゴリズム デザイン・コース

情報通信

ビッグデータを有効に活用して
情報システムを構築

製造

ロボットやデータを活用して
生産現場を最適化

ソーシャル イノベーション・コース

農業

天気、気温、作物の健康状態など各種
データを活用して農作物の生産向上に貢献

医療、介護・福祉

AI診断システム、介護ロボット、現場
データの可視化などビッグデータを活用

金融

複雑で多様なデータから開発される
金融商品を取り扱う

官公庁・団体

持続可能な社会を実現するために、高度
な統計処理により政策立案、社会インフラ
整備に貢献

特長的な科目：実践的にデータサイエンスを学ぶ「未来創造PJ（プロジェクト）」

特長的な科目の1つ「未来創造PJ（プロジェクト）」は、1年次後半から始まるプロジェクト型講義です。

学内でのグループ学修のみならず、企業との共同研究に携わるなど、実社会の問題にデータサイエンスの知識やスキルを実践的に活用していく力を身につけます。これらの成果を企業の方を交えた成果発表会や国内外の学会での発表を1年次から挑戦し、実績を残しています。つまり、社会に密着したテーマをプロジェクトとして推進し、実践をするだけでなく、その成果を社会に発信しアピールするところまで、1年次から取り組むことができます。



←通学制の「未来創造PJ（プロジェクト）」授業風景

通信教育部国際データサイエンス学部の学生は、
オンライン又は対面（スクーリング）で参加を予定しています。

武蔵野大学通信教育部 国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞
2026年4月
開設予定

ダブル・ディグリー・プログラムの特徴（予定）

- ★自大学に在籍したまま学部の3年次又は4年次より編入し、自大学と武蔵野大学の学位を両方取得（ダブル・ディグリー）
- ★卒業にかかる期間は、3年次編入学者は最短2年間、4年次編入学者は最短1年間
- ★自大学で修得済みの単位は、大学間の協定に基づき読み替える（既修得単位認定）
- ★授業で使用する主言語は英語とし、オンデマンド授業の字幕表示は多言語対応予定（※）
※英語・日本語・タイ語・インドネシア語等
- ★日本人教員に加え、多国籍の教員による指導も実施
- ★原則キャンパスに通学することなく、自国からオンデマンド又はオンラインで授業を受講
- ★希望者を対象に、長期休暇中等に日本で対面授業（スクーリング）を開講
- ★大学院への進学を希望する場合、3年次編入学者は最短3年間、4年次編入学者は最短2年間で学士（データサイエンス学）と修士（データサイエンス学）の取得が可能



武蔵野大学通信教育部 国際データサイエンス学部データサイエンス学科

設置場所（スクーリング実施場所）

有明キャンパス（東京都江東区有明三丁目3番3号）

＜設置構想中＞
2026年4月
開設予定

アクセス

りんかい線 国際展示場駅 徒歩7分、ゆりかもめ 東京ビッグサイト駅 徒歩6分



東京	約16分
渋谷	約21分
池袋	約32分
横浜	約37分
千葉	約45分
吉祥寺	約47分
大宮	約56分
つくば	約1時間23分

国際展示場／東京ビッグサイト



徒歩

有明キャンパス

同様のカリキュラムで行う通学制データサイエンス学部データサイエンス学科の実績

本通信教育課程は、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と連携して教育を展開し、概ね同様のカリキュラムとします。また、一部の科目は通学制の教員が担当します。

通学制の武蔵野大学データサイエンス学部データサイエンス学科は、私立大学初のデータサイエンス学部として令和元（2019）年度に開設されました。これまで第1期生及び2期生として卒業生121人を輩出し、主な進学先や就職先は以下のとおりです。

＜進学＞

武蔵野大学大学院データサイエンス研究科／滋賀大学データサイエンス研究科

＜就職＞

ダイハツ工業／テルモ／富士通／サイバーエージェント／サイボウズ／富士ソフト／KADOKAWA Connected／デジタルホールディングス／ARISE analytics／ZOZO／PR TIMES／CARTA HOLDINGS／日本国土開発／住友電設／モリタ宮田工業 他

競合する大学又は学部学科等の名称

- サイバー大学IT総合学部IT総合学科
- 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科
- 帝京大学理工学部情報科学学科通信教育課程学科
- ZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World.



＜お問い合わせ＞ 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

海外大学の学生向けアンケートの結果

1. 実施時期：令和7年1月7日～令和7年2月5日
2. 対象：大学1・2年生 13校（大学名を回答した学生がいる大学のみ）
3. 有効回答数：385件

4. アンケート結果

問1. あなた自身についてお聞きします。

①所属大学名

資料14-3参照

②学年

回答	回答数	割合（％）
大学1年	245	63.6%
大学2年	140	36.4%
総計	385	100.0%

③大学所在国

回答	回答数	割合（％）
タイ	187	48.6%
インドネシア	166	43.1%
ブータン	28	7.3%
オーストリア	3	0.8%
マレーシア	1	0.3%
総計	385	100.0%

④普段使用する言語（複数回答可）

回答	回答数	割合（％）
英語	227	37.2%
タイ語	179	29.3%
インドネシア語	168	27.5%
ゾンカ語	22	3.6%
日本語	4	0.7%
ジャワ語	3	0.5%
スペイン語	2	0.3%

マレー語	2	0.3%
標準中国語	2	0.3%
広東語	1	0.2%
ネパール語	1	0.2%
総計	611	100.0%

問2. 現在学んでいる又は今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
工学その他 (データサイエンス含む)	301	25.0%
商学・経済学	138	11.5%
機械工学	31	2.6%
電気通信工学	53	4.4%
土木建築工学	23	1.9%
応用化学	10	0.8%
法学・政治学	44	3.7%
社会学	30	2.5%
社会科学その他	52	4.3%
人文科学 (文学、史学、哲学など)	57	4.7%
理学 (数学、物理学、化学、生物、地学など)	114	9.5%
農学 (農学、農芸化学、獣医学畜産学など)	48	4.0%
保健 (医学、歯学、薬学、看護学など)	54	4.5%
家政 (家政学、食物学、被服学、住居学など)	48	4.0%
教育 (教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など)	37	3.1%
芸術 (美術、デザイン、音楽など)	83	6.9%
その他 (教養学、国際学、人間科学など)	82	6.8%
総計	1,205	100.0%

問3-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、自大学での学修を続けながら、3年次又は4年次から通信教育で武蔵野大学の学

位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得できるプログラムを開
設予定です。もし通っている大学と武蔵野大学との間に今後ダブル・ディグリー・プ
ログラムが開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
第一志望として受験する	152	39.5%
第二志望として受験する	130	33.8%
第三志望以降として受験する	52	13.5%
受験しない	51	13.2%
総計	385	100.0%

問3-2. 問3-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志
望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学で学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得できる
プログラムに合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
入学する	233	69.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格 の場合に入学する	96	28.7%
入学しない	5	1.5%
総計	334	100.0%

問3-3. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学
する」を選択した方に質問です。

入学（ダブル・ディグリー・プログラムへ参加）は、何年次からを希望しますか。次
より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
3年次から	244	74.2%
4年次から	85	25.8%
総計	329	100.0%

問4. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学す
る」を選択した方に質問です。

武蔵野大学で学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得した
後、海外に在住しながらオンラインで学修できる武蔵野大学大学院データサイエンス
研究科（修士（データサイエンス学））に進学することを希望しますか。

回答	回答数	割合 (%)
希望する	281	85.4%
希望しない	48	14.6%
総計	329	100.0%

5. クロス集計結果

5-1. 3年次編入学希望者

①回答時点の学年

5-1-①: 回答時点で大学1年生かどうか

問1. あなた自身についてお聞きします。

②学年

回答	回答数	割合 (%)
大学1年	245	63.6%
大学2年	140	36.4%
総計	385	100.0%

↓ 「大学1年」の245人のみ抽出

②興味のある学問分野

5-1-②: 「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味

問2. 現在学んでいる又は今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合 (%)
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択	200	81.6%
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野を選択	45 (※)	18.4%
総計	245	100.0%

※ 5-1-②に該当する者を抽出するため、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択した上で、それ以外の学問分野も選択した者は計上しない。また、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野のみ複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味がある 200 人のみ抽出

③本学部の受験希望の有無

5-1-③：本学部の受験希望の有無

問3-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、自大学での学修を続けながら、3年次又は4年次から通信教育で武蔵野大学の学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得できるプログラムを開設予定です。もし通っている大学と武蔵野大学との間に今後ダブル・ディグリー・プログラムが開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
第一志望として受験する	77	38.5%
第二志望として受験する	70	35.0%
第三志望以降として受験する	32	16.0%
受験しない	21	10.5%
総計	200	100.0%

↓「第一志望として受験する」77人、「第二志望として受験する」70人、「第三志望以降として受験する」32人を抽出

④本学部に合格した場合の入学希望の有無

5-1-④：本学部の入学希望の有無

問3-2. 問3-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

●「第一志望として受験する」77人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	63	81.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	13	16.9%
入学しない	1	1.3%
総計	77	100.0%

●「第二志望として受験する」70人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	45	64.3%

志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	25	35.7%
入学しない	0	0.0%
総計	70	100.0%

●「第三志望以降として受験する」32人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	15	46.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	14	43.8%
入学しない	3	9.4%
総計	32	100.0%

↓「第一志望として受験する」かつ「入学する」63人を抽出

⑤3年次編入学を希望する学年

5-1-⑤：本学部への編入学を希望する学年

問3-3. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

入学（ダブル・ディグリー・プログラムへ参加）は、何年次からを希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
3年次から	53	84.1%
4年次から	10	15.9%
総計	63	100.0%

本学部への3年次編入学志願者53人

5-2. 4年次編入学希望者

①回答時点の学年

5-2-①：回答時点で大学2年生かどうか

問1. あなた自身についてお聞きします。

②学年

回答	回答数	割合 (%)
大学1年	245	63.6%
大学2年	140	36.4%
総計	385	100.0%

↓「大学2年」の140人のみ抽出

②興味のある学問分野

5-2-②：「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味

問2．現在学んでいる又は今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合（％）
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択	119	85.0%
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野を選択	21	15.0%
総計	140	100.0%

※5-2-②に該当する者を抽出するため、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択した上で、それ以外の学問分野も選択した者は計上しない。また、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野のみ複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味がある119人のみ抽出

③本学部の受験希望の有無

5-2-③：本学部の受験希望の有無

問3-1．武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、自大学での学修を続けながら、3年次又は4年次から通信教育で武蔵野大学の学位（学士（データサイエンス学））をダブル・ディグリーで取得できるプログラムを開設予定です。もし通っている大学と武蔵野大学との間に今後ダブル・ディグリー・プログラムが開設された場合、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
第一志望として受験する	44	37.0%
第二志望として受験する	44	37.0%
第三志望以降として受験する	14	11.8%
受験しない	17	14.3%
総計	119	100.0%

↓「第一志望として受験する」44人、「第二志望として受験する」44人、「第三志望以降として受験する」14人を抽出

④ 本学部合格した場合の入学希望の有無

5-2-④：本学部の入学希望の有無

問3-2. 問3-1で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

●「第一志望として受験する」44人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	36	81.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	8	18.2%
入学しない	0	0.0%
総計	44	100.0%

●「第二志望として受験する」44人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	29	65.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	15	34.1%
入学しない	0	0.0%
総計	44	100.0%

●「第三志望以降として受験する」14人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	8	57.1%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	6	42.9%
入学しない	0	0.0%
総計	14	100.0%

↓「第一志望として受験する」かつ「入学する」36人を抽出

⑤ 4年次編入学を希望する学年

5-2-⑤：本学部への編入学を希望する学年

問3-3. 問3-2で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

入学（ダブル・ディグリー・プログラムへ参加）は、何年次からを希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
3年次から	28	77.8%
4年次から	8	22.2%
総計	36	100.0%

本学部への4年次編入学志願者8人

1（書類等の題名）

海外大学の学生向けアンケート 調査対象大学（【資料 14-3】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

企業等の社員の皆様へ：

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科 についてのアンケート調査(1/3)

武蔵野大学では令和8(2026)年に通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の開設を構想しています。

構想の参考とさせていただきたく、以下アンケートへの回答にご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートの結果は、武蔵野大学の学内資料及び文部科学省提出資料としてのみの利用とし、その他の用途では利用いたしません。また、個人が特定されるような情報として公表することもしません。回答内容が本学の入学試験への影響を及ぼすことも一切ありません。

別紙の学部概要をご覧ください。以下の質問にお答えください。選択肢からあてはまるものに☑、または（ ）内に記述してください。

QR
コード

* WEBからもご回答いただけます。お手持ちのスマートフォン等から
右のQRコードを読み込んでいただき、アンケートのページにアクセスしてください。

問1. あなたの所属する企業等及びあなた自身についてお聞きます。

- ①企業等名：（ ） ②所在地：（ ） 都・道・府・県）
- ③業種： ☐農業、林業 ☐漁業 ☐鉱業、採石業、砂利採取業 ☐建設業 ☐製造業
☐電気・ガス・熱供給・水道業 ☐情報通信業 ☐運輸業、郵便業 ☐卸売業、小売業
☐金融業、保険業 ☐不動産業、物品賃貸業 ☐学術研究、専門・技術サービス業
☐宿泊業、飲食サービス業 ☐生活関連サービス業、娯楽業 ☐教育、学習支援業 ☐医療、福祉
☐複合サービス事業 ☐サービス業（他に分類されないもの） ☐その他
- ④職種： ☐管理・事務系 ☐営業・マーケティング系 ☐技術・専門職系 ☐その他
- ⑤年齢： ☐10代 ☐20代 ☐30代 ☐40代 ☐50代 ☐60代 ☐70代
- ⑥最終学歴： ☐大学院 ☐大学 ☐短期大学 ☐専門学校 ☐高等専門学校 ☐高等学校 ☐その他

問2-1. 社会人としての学び直しに興味がありますか。

☐興味がある ☐興味がない

問2-2. 問2-1で「興味がある」を選択した方に質問です。

学びたい学校種別等を選択してください。（複数回答可）

☐大学 ☐短期大学 ☐専門職大学 ☐専門職短期大学 ☐専門学校
☐その他（ ）

問2-3. 問2-2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（複数回答可）

☐国立 ☐公立 ☐私立 ☐該当しない（問2-2で「専門学校」又は「その他」を選択）

問2-4. 今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数回答可）

【工学】

☐工学その他（データサイエンス含む） ☐機械工学 ☐電気通信工学 ☐土木建築工学 ☐応用化学

【社会科学】

☐商学・経済学 ☐法学・政治学 ☐社会学 ☐社会科学その他

【その他】

☐人文科学（文学、史学、哲学など） ☐理学（数学、物理学、化学、生物、地学など）

☐農学（農学、農芸化学、獣医学畜産学など） ☐保健（医学、歯学、薬学、看護学など）

☐家政（家政学、食物学、被服学、住居学など） ☐教育（教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など）

☐芸術（美術、デザイン、音楽など） ☐その他（教養学、国際学、人間科学など）

企業等の社員の皆様へ：

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科
についてのアンケート調査(2/3)

問3-1. あなたは社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を有していますか。
次より一つ選択してください。

☐有している ☐有していない

問3-2. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を
「有している」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、
最終学歴が大学卒以上の方で、社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を
有した方を対象に、4年次から入学のうえ、通信制1年（学部）＋通学制1年（修士課程）の
最短2年間で修士号（修士（データサイエンス学））を取得するプログラムを開設予定です。
この「修士号取得（学士入学）プログラム」の受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

☐第一志望として受験する ☐第二志望として受験する
☐第三志望以降として受験する ☐受験しない

問3-3. 問3-2で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を
選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の「修士号取得（学士入学）
プログラム」に合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

☐入学する ☐志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐入学しない

問3-4. 問3-3で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方
に質問です。

学部開設初年度の令和8（2026）年度からの入学を希望しますか。

☐はい ☐いいえ

問3-5. 問3-3で「入学しない」を選択した方に質問です。

学費等をサポートする仕組み（教育訓練給付制度の活用等）がある場合、入学を希望しますか。
次より一つ選択してください。

☐入学する ☐志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐入学しない

問3-6. 問3-5で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方
に質問です。

学部開設初年度の令和8（2026）年度からの入学を希望しますか。

☐はい ☐いいえ

問3-7. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を「有していない」を
選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科に1年次から入学するため、
受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

☐第一志望として受験する ☐第二志望として受験する
☐第三志望以降として受験する ☐受験しない

問3-8. 問3-7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を
選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、
入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

☐入学する ☐志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する ☐入学しない

問3-9. 問3-8で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方
に質問です。

学部開設初年度の令和8（2026）年度からの入学を希望しますか。

☐はい ☐いいえ

企業等の社員の皆様へ：

**武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科
についてのアンケート調査(3/3)**

**問 4－1． 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、
科目等履修生（学位取得を目的とせず、リスキリング等のため授業科目の一部を履修する学生）も
受け入れる予定です。履修を希望しますか。次より一つ選択してください。**

☐希望する ☐希望しない

**問 4－2． 問 4－1 で「希望する」を選択した方に質問です。
通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、
科目等履修で修得した単位及び他大学で取得した単位を読み替え（単位認定）のうえ、
4 年次から正課の学部生として入学し、最短 1 年間で学士（データサイエンス学）の学位取得を
目指すプログラムを予定しています。
その場合、科目等履修の後、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。**

☐入学する ☐入学しない

アンケートのご協力、ありがとうございました。

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World



＜お問い合わせ＞ 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞
2026年4月
開設予定（※）

※設置計画は予定であり、以下内容が変更となる場合があります

「2040年に必要とされる」データサイエンスの人材を養成する
新学部『通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科』が誕生！

設置の理念

近年、データサイエンスの素養を持つ人材の需要が高まっています。文部科学省は「2040年に必要とされる人材」として、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しい大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力を持つ人材を挙げています。そうした時代背景のなか、武蔵野大学では、国内のデータサイエンス市場だけでなくグローバルな視野でデータサイエンス市場に関心を持ち、国際社会に開かれた実用的なデータサイエンスを身につけ応用できる人材を養成するため、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と同様のカリキュラムがオンラインで学べる「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」を設置します。

養成する人材像

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成します。

アドミッション・ポリシー

「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」では、SDGsに代表される自然環境、社会環境を対象とした多様分野において、データサイエンスの知識と技術を駆使、活用した課題発見と人工知能、ビッグデータ分析を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を志向し、先導しようとする者を求めます。

卒業後の進路

- ①データサイエンティスト：
実世界を反映する多様なデータを情報システム上に写像・蓄積し、それらを対象とした情報モデル化を行い、データ分析・検索・共有・統合する機能を設計・構築し、新たな国際的、社会的、経済的、文化的、科学技術的価値を創造するデータサイエンティスト
- ②AIクリエイター：
新たなAI技術、ビッグデータ分析技術を創造し、AI技術とビッグデータ分析機能を連結、統合し、新たな産業的、国際的、社会的、文化的応用を創造するAIクリエイター
- ③ビジネスクリエイター：
社会的価値創造（社会イノベーション）を志向した社会的、科学技術的テーマを設定し、AI技術、ビッグデータ分析技術を基礎として、社会的文脈を反映した新たな経済的価値を発見・創造し、それらを国際社会に展開するビジネスモデル、ビジネス構造、ビジネスガバナンスを構築するビジネスクリエイター

概要（予定）

学部・学科名称	通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	入学定員 (収容定員)	入学定員 32人 3年次編入学定員 15人 4年次編入学定員 10人 (収容定員 168人)
開設予定時期	2026（令和8）年4月	取得学位 【学位の分野】	学士（データサイエンス学） 【工学関係・経済学関係】
学生納付金	初年度学生納付金：600,000円（内訳：入学金30,000円、授業料560,000円、補助教材費10,000円） 【参考】通学制の初年度学生納付金：1,517,000円（2024(令和6)年度）		

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞

2026年4月

開設予定

学部の特徴（予定）

授業は原則
オンデマンド又は オンライン

カリキュラムは通学制と同様（※）

※一部通信制では開講しない科目もあり

国際的な研究に参加できる
業務に応用できる実践的な学び

少人数制で手厚い指導が
受けられる

様々な年齢層・国籍の学生
及び教員が在籍する
インターナショナルな環境

3つのコースと将来活躍が期待できる業界

AIクリエイション・ コース

娯楽・レジャー

作品、コンテンツを創造する際にAIを用いてより創造性を活かす

広告

顧客の行動、購買データを分析

建築・不動産

建築物のデザインをAIを導入して実現したり、不動産価格の決定にAIを導入したりとAI利活用

物流・運送（航空、鉄道）

GPSなどの移動データを活用しながら物流・運送の最適化を行う

AIアルゴリズム デザイン・コース

情報通信

ビッグデータを有効に活用して情報システムを構築

製造

ロボットやデータを活用して生産現場を最適化

ソーシャル イノベーション・コース

農業

天気、気温、作物の健康状態など各種データを活用して農作物の生産向上に貢献

医療、介護・福祉

AI診断システム、介護ロボット、現場データの可視化などビッグデータを活用

金融

複雑で多様なデータから開発される金融商品を取り扱う

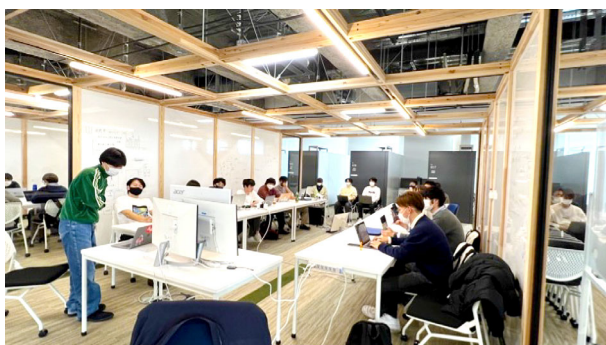
官公庁・団体

持続可能な社会を実現するために、高度な統計処理により政策立案、社会インフラ整備に貢献

特長的な科目：実践的にデータサイエンスを学ぶ「未来創造PJ（プロジェクト）」

特長的な科目の1つ「未来創造PJ（プロジェクト）」は、1年次後半から始まるプロジェクト型講義です。

学内でのグループ学修のみならず、企業との共同研究に携わるなど、実社会の問題にデータサイエンスの知識やスキルを実践的に活用していく力を身につけます。これらの成果を企業の方を交えた成果発表会や国内外の学会での発表を1年次から挑戦し、実績を残しています。つまり、社会に密着したテーマをプロジェクトとして推進し、実践をするだけでなく、その成果を社会に発信しアピールするところまで、1年次から取り組むことができます。



←通学制の「未来創造PJ（プロジェクト）」授業風景
通信教育部国際データサイエンス学部の学生は、
オンライン又は対面（スクーリング）で参加を予定しています。

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

修士号取得（学士入学）プログラムの特徴（予定）

＜設置構想中＞

2026年4月

開設予定

- ★学士を持つ社会人を対象に、リスキリングや企業課題の解決に役立つカリキュラム
- ★4年次より学部編入し、最短2年間（学部1年間＋修士1年間）で修士号を取得
- ★他大学で取得済みの単位は、学内規程に基づき読み替え（既修得単位認定）
- ★時間・場所を問わずオンデマンドで受講可能

※一部オンライン（同時双方向）又は対面で実施する科目があります。



科目等履修制度の特徴（予定）

データサイエンスの基礎・
応用・発展をレベル別で修得

履修実績・レベルに応じ、
オープンバッジ（※）を発行
※デジタル化された学習歴証明

【開講科目の例（予定）】

科目名	概要
データサイエンス学	データサイエンスに関わる基礎的な知識・スキルの修得を行う。
データサイエンスプログラミング	PythonのライブラリPandasを中心にデータクレンジングおよびデータビジュアライゼーション手法やGitやGitHubを用いたグループ開発手法について修得する。
データと経済統計	オープンデータを使いながら統計学の基本的な理論を学ぶ。
ソーシャルイノベーションの起こし方	データサイエンティストとして、イシューの発見及び解決方法の解明をデータ分析・統合によって実現する方法を学ぶ。
サイバーフィジカルシステム	サイバーフィジカルシステムの基礎及びアクチュエーションを実現するための機械システムを学ぶ。
Webエンジニアリングと社会	Webフロント技術（HTML5、CSS3、JavaScript）、Webサーバ技術（Unixシステム、Webアプリケーションフレームワーク、HTTP通信）、データベース技術を体系的に修得する。
データベースデザイン	リレーショナル・データベースシステムの設計及び実現方式、SQLによる操作方法を修得する。
ビジネスモデル創出	アカウンティング、事業戦略、ファイナンスを俯瞰しつつ、ビジネスモデルについて深く学ぶ。

【科目等履修料（予定）】

レベル	入学金(a)	履修料単価	単位数	履修料(b)	補助教材費(c)	小計 (a+b+c)
Basic Level	30,000円	7,000円	20	140,000円	10,000円	180,000円
Advanced Level	30,000円	7,000円	20	140,000円	10,000円	180,000円
Applied Level	30,000円	7,000円	20	140,000円	10,000円	180,000円

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

設置場所（スクーリング実施場所）

有明キャンパス（東京都江東区有明三丁目3番3号）

＜設置構想中＞

2026年4月
開設予定

アクセス

りんかい線 国際展示場駅 徒歩7分、ゆりかもめ 東京ビッグサイト駅 徒歩6分



東京	約16分
渋谷	約21分
池袋	約32分
横浜	約37分
千葉	約45分
吉祥寺	約47分
大宮	約56分
つくば	約1時間23分

国際展示場／東京ビッグサイト



徒歩

有明キャンパス

競合する大学又は学部学科等の名称

- サイバー大学IT総合学部IT総合学科
- 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科
- 帝京大学理工学部情報科学学科通信教育課程学科
- ZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World.



＜お問い合わせ＞ 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

資料 15-2

本文 19、20 ページ参照

企業等の社会人向けアンケートの結果

1. 実施時期：令和 7 年 4 月 21 日～令和 7 年 5 月 2 日
2. 対象：企業等の社会人 35 社（企業等名を回答した者がいる企業等のみ）
3. 有効回答数：177 件

4. アンケート結果

問 1. あなたの所属する企業等及びあなた自身についてお聞きます。

①企業等名

資料 15-3 参照

②所在地

回答	回答数	割合 (%)
東京都	152	85.9%
愛知県	9	5.1%
大阪府	7	4.0%
埼玉県	3	1.7%
神奈川県	3	1.7%
千葉県	2	1.1%
奈良県	1	0.6%
総計	177	100.0%

③業種

回答	回答数	割合 (%)
建設業	1	0.6%
製造業	7	4.0%
情報通信業	33	18.6%
運輸業、郵便業	2	1.1%
卸売業、小売業	1	0.6%
金融業、保険業	10	5.6%
不動産業、物品賃貸業	3	1.7%
学術研究、専門・技術サービス業	7	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2	1.1%
教育、学習支援業	18	10.2%
複合サービス事業	11	6.2%

サービス業（他に分類されないもの）	54	30.5%
映像、印刷物等制作	1	0.6%
官公庁	1	0.6%
行政	1	0.6%
クリエイティブ制作	1	0.6%
広告	4	2.3%
広告業	1	0.6%
広告・広報	1	0.6%
広告代理業	1	0.6%
広告代理店	2	1.1%
広報メディア	1	0.6%
出版、コンサルティング	1	0.6%
出版事業、広報支援事業、コンサルティング事業	1	0.6%
人材	1	0.6%
人材業	2	1.1%
人材・広告	1	0.6%
制作	1	0.6%
制作会社	1	0.6%
ソフトウェア開発	1	0.6%
放送業界	1	0.6%
放送・出版・広告・広告制作・Web制作	1	0.6%
マスコミ	2	1.1%
メディア	1	0.6%
総計	177	100.0%

④職種

回答	回答数	割合（%）
管理・事務系	33	18.6%
営業・マーケティング系	107	60.5%
技術・専門職系	26	14.7%
クリエイティブ系	2	1.1%
広報	1	0.6%
コンサルタント	1	0.6%

制作	2	1.1%
制作系	1	0.6%
制作ディレクター	1	0.6%
ディレクター	2	1.1%
編集	1	0.6%
総計	177	100.0%

⑤年齢

回答	回答数	割合 (%)
20 代	42	23.7%
30 代	60	33.9%
40 代	49	27.7%
50 代	17	9.6%
60 代	5	2.8%
70 代	1	0.6%
無回答	3	1.7%
総計	177	100.0%

⑥最終学歴

回答	回答数	割合 (%)
大学院	10	5.6%
大学	151	85.3%
短期大学	2	1.1%
専門学校	9	5.1%
高等学校	4	2.3%
4年制大学の通信教育学部に通学中	1	0.6%
総計	177	100.0%

問2-1. 社会人としての学び直しに興味がありますか。

回答	回答数	割合 (%)
興味がある	155	87.6%
興味がない	22	12.4%
総計	177	100.0%

問 2-2. 問 2-1 で「興味がある」を選択した方に質問です。

学びたい学校種別等を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
大学	120	57.7%
短期大学	6	2.9%
専門職大学	27	13.0%
専門職短期大学	10	4.8%
専門学校	29	13.9%
その他	16	7.7%
総計	208	100.0%

問 2-3. 問 2-2 で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
国立	100	31.3%
公立	83	25.9%
私立	113	35.3%
該当しない(問 2-2 で「専門学校」 又は「その他」を選択)	24	7.5%
総計	320	100.0%

問 2-4. 今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
工学その他(データサイエンス含む)	67	14.3%
商学・経済学	80	17.1%
機械工学	5	1.1%
電気通信工学	9	1.9%
土木建築工学	2	0.4%
応用化学	1	0.2%
法学・政治学	30	6.4%
社会学	49	10.5%
社会科学その他	10	2.1%
人文科学(文学、史学、哲学など)	33	7.1%

理学（数学、物理学、化学、生物、地学など）	10	2.1%
農学（農学、農芸化学、獣医学畜産学など）	21	4.5%
保健（医学、歯学、薬学、看護学など）	12	2.6%
家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	14	3.0%
教育（教育学、小・中学校課程、幼稚園課程など）	29	6.2%
芸術（美術、デザイン、音楽など）	53	11.3%
その他（教養学、国際学、人間科学など）	39	8.4%
特になし	3	0.6%
総計	467	100.0%

問3-1. あなたは社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を有していますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（%）
有している	46	29.7%
有していない	109	70.3%
総計	155	100.0%

問3-2. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を「有している」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、最終学歴が大学卒以上の方で、社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を有した方を対象に、4年次から入学のうえ、通信制1年（学部）＋通学制1年（修士課程）の最短2年間で修士号（修士（データサイエンス学））を取得するプログラムを開設予定です。この「修士号取得（学士入学）プログラム」の受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（%）
第一志望として受験する	7	15.2%
第二志望として受験する	3	6.5%
第三志望以降として受験する	3	6.5%
受験しない	33	71.7%
総計	46	100.0%

問3-3. 問3-2で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の「修士号取得（学士入学）プログラム」に合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
入学する	10	76.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3	23.1%
入学しない	0	0.0%
総計	13	100.0%

問3-4. 問3-3で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

学部開設初年度の令和8（2026）年度からの入学を希望しますか。

回答	回答数	割合（％）
はい	9	69.2%
いいえ	4	30.8%
総計	13	100.0%

問3-5. 問3-3で「入学しない」を選択した方に質問です。学費等をサポートする仕組み（教育訓練給付制度の活用等）がある場合、入学を希望しますか。

次より一つ選択してください。

→回答者なし

問3-6. 問3-5で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

学部開設初年度の令和8（2026）年度からの入学を希望しますか。

→回答者なし

問3-7. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を「有していない」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科に1年次から入学するため、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
第一志望として受験する	12	11.0%

第二志望として受験する	5	4.6%
第三志望以降として受験する	7	6.4%
受験しない	85	78.0%
総計	109	100.0%

問3-8. 問3-7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
入学する	12	50.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	9	37.5%
入学しない	3	12.5%
総計	24	100.0%

問3-9. 問3-8で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

学部開設初年度の令和8(2026)年度からの入学を希望しますか。

回答	回答数	割合 (%)
はい	11	52.4%
いいえ	10	47.6%
総計	21	100.0%

問4-1. 武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、科目等履修生（学位取得を目的とせず、リスキリング等のため授業科目の一部を履修する学生）も受け入れる予定です。履修を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合 (%)
希望する	43	27.7%
希望しない	112	72.3%
総計	155	100.0%

問4-2. 問4-1で「希望する」を選択した方に質問です。

通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、科目等履修で修得

した単位及び他大学で取得した単位を読み替え（単位認定）のうえ、4年次から正課の学部生として入学し、最短1年間で学士（データサイエンス学）の学位取得を目指すプログラムを予定しています。その場合、科目等履修の後、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
入学する	31	72.1%
入学しない	12	27.9%
総計	43	100.0%

5. クロス集計結果

5-1. 4年次学士入学希望者

①学び直しへの興味

5-1-①：社会人としての学び直しへの興味の有無

問2-1. 社会人としての学び直しに興味がありますか。

回答	回答数	割合（％）
興味がある	155	87.6%
興味がない	22	12.4%
総計	177	100.0%

↓ 学び直しへの興味がある 155 人のみ抽出

②学びたい学校種別等

5-1-②：大学での学び直し希望の有無

問2-2. 問2-1で「興味がある」を選択した方に質問です。

学びたい学校種別等を選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合（％）
「大学」を選択	120	77.4%
「大学」以外を選択	35（※）	22.6%
総計	155	100.0%

※上記5-1-①に該当する者から5-1-②にも該当する者を抽出するため、大学を選択した上で、それ以外の学校種別も選択した者は計上しない。また、大学以外を複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓ 「大学」を選択した 120 人のみ抽出

③希望する大学等の設置者

5-1-③：私立大学での学び直し希望の有無

問2-3. 問2-2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
「私立」を選択	101	84.2%
「私立」以外を選択	19 (※)	15.8%
総計	120	100.0%

※上記5-1-②に該当する者から5-1-③にも該当する者を抽出するため、私立を選択した上で、それ以外の設置者も選択した者は計上しない。また、私立以外を複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「私立」を選択した101人のみ抽出

④興味のある学問分野

5-1-④: 「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味

問2-4. 今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択	75	74.3%
「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」以外の学問分野を選択	26 (※)	25.7%
総計	101	100.0%

※上記5-1-③に該当する者から5-1-④にも該当する者を抽出するため、「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択した上で、それ以外の学問分野も選択した者は計上しない。また、「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」以外の学問分野のみ複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「工学その他(データサイエンス含む)」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味がある75人のみ抽出

⑤関連学士の有無

5-1-⑤: 本学部の学問分野に関連する学士の有無

問3-1. あなたは社会科学（経済学等）、工学、情報等に関する分野の学士を有していますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
有している	24	32.0%
有していない	51	68.0%
総計	75	100.0%

↓ 「有している」24人のみ抽出

⑥本学部の受験希望の有無

5-1-⑥：本学部の受験希望の有無（4年次学士入学）

問3-2. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関する分野の学士を「有している」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科では、最終学歴が大学卒以上の方で、社会科学（経済学等）、工学、情報等に関する分野の学士を有した方を対象に、4年次から入学のうえ、通信制1年（学部）＋通学制1年（修士課程）の最短2年間で修士号（修士（データサイエンス学））を取得するプログラムを開設予定です。この「修士号取得（学士入学）プログラム」の受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
第一志望として受験する	6	25.0%
第二志望として受験する	3	12.5%
第三志望以降として受験する	1	4.2%
受験しない	14	58.3%
総計	24	100.0%

↓ 「第一志望として受験する」6人、「第二志望として受験する」3人、「第三志望以降として受験する」1人を抽出

⑦本学部合格した場合の入学希望の有無

5-1-⑦：本学部への入学希望の有無（4年次学士入学）

問3-3. 問3-2で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の「修士号取得（学士入学）プログラム」に合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

●「第一志望として受験する」 6人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	6	100.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
入学しない	0	0.0%
総計	6	100.0%

●「第二志望として受験する」 3人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	2	66.7%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1	33.3%
入学しない	0	0.0%
総計	3	100.0%

●「第三志望以降として受験する」 1人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	0	0.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1	100.0%
入学しない	0	0.0%
総計	1	100.0%

↓「第一志望として受験する」かつ「入学する」 6人を抽出

⑧令和8年度からの入学希望の有無

5-1-⑧：本学部への令和8年度からの入学希望の有無（4年次学士入学）

問3-4. 問3-3で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

学部開設初年度の令和8(2026)年度からの入学を希望しますか。

回答	回答数	割合 (%)
はい	6	100.0%
いいえ	0	0.0%
総計	6	100.0%

本学部への4年次学士入学志願者6人

5-2. 1年次入学希望者

①学び直しへの興味

5-2-①: 社会人としての学び直しへの興味の有無

問2-1. 社会人としての学び直しに興味がありますか。

回答	回答数	割合 (%)
興味がある	155	87.6%
興味がない	22	12.4%
総計	177	100.0%

↓ 学び直しへの興味がある 155 人のみ抽出

②学びたい学校種別等

5-2-②: 大学での学び直し希望の有無

問2-2. 問2-1で「興味がある」を選択した方に質問です。

学びたい学校種別等を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
「大学」を選択	120	77.4%
「大学」以外を選択	35 (※)	22.6%
総計	155	100.0%

※上記5-2-①に該当する者から5-2-②にも該当する者を抽出するため、大学を選択した上で、それ以外の学校種別も選択した者は計上しない。また、大学以外を複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓ 「大学」を選択した 120 人のみ抽出

③希望する大学等の設置者

5-2-③: 私立大学での学び直し希望の有無

問2-3. 問2-2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学等の設置者の希望を選択してください。(複数回答可)

回答	回答数	割合 (%)
「私立」を選択	101	84.2%
「私立」以外を選択	19 (※)	15.8%
総計	120	100.0%

※上記5-2-②に該当する者から5-2-③にも該当する者を抽出するため、私立を選択した上で、それ以外の設置者も選択した者は計上しない。また、私立以外を複数選

択した者は1カウントとして計上している。

↓「私立」を選択した101人のみ抽出

④興味のある学問分野

5-2-④：「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味

問2-4. 今後学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数回答可）

回答	回答数	割合（％）
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択	75	74.3%
「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野を選択	26（※）	25.7%
総計	101	100.0%

※上記5-2-③に該当する者から5-2-④にも該当する者を抽出するため、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野を選択した上で、それ以外の学問分野も選択した者は計上しない。また、「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」以外の学問分野のみ複数選択した者は1カウントとして計上している。

↓「工学その他（データサイエンス含む）」「商学・経済学」のいずれか又は両方の学問分野への興味がある75人のみ抽出

⑤関連学士の有無

5-2-⑤：本学部の学問分野に関連する学士の有無

問3-1. あなたは社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を有していますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（％）
有している	24	32.0%
有していない	51	68.0%
総計	75	100.0%

↓「有していない」51人のみ抽出

⑥本学部の受験希望の有無

5-2-⑥：本学部の受験希望の有無（1年次入学）

問3-7. 問3-1で社会科学（経済学等）、工学、情報等に関係する分野の学士を「有していない」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科に1年次から入学するため、受験を希望しますか。次より一つ選択してください。

回答	回答数	割合（%）
第一志望として受験する	10	19.6%
第二志望として受験する	2	3.9%
第三志望以降として受験する	2	3.9%
受験しない	37	72.5%
総計	51	100.0%

↓「第一志望として受験する」10人、「第二志望として受験する」2人、「第三志望以降として受験する」2人を抽出

⑦本学部に合格した場合の入学希望の有無

5-2-⑦：本学部への入学希望の有無（1年次入学）

問3-8. 問3-7で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した方に質問です。

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次より一つ選択してください。

●「第一志望として受験する」10人

回答	回答数	割合（%）
入学する	8	80.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	1	10.0%
入学しない	1	10.0%
総計	10	100.0%

●「第二志望として受験する」2人

回答	回答数	割合（%）
入学する	0	0.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	2	100.0%
入学しない	0	0.0%
総計	2	100.0%

●「第三志望以降として受験する」 2人

回答	回答数	割合 (%)
入学する	1	50.0%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	0	0.0%
入学しない	1	50.0%
総計	2	100.0%

↓「第一志望として受験する」かつ「入学する」 8人を抽出

⑧令和8年度からの入学希望の有無

5-2-⑧：本学部への令和8年度からの入学希望の有無（1年次入学）

問3-9. 問3-8で「入学する」「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」を選択した方に質問です。

学部開設初年度の令和8(2026)年度からの入学を希望しますか。

回答	回答数	割合 (%)
はい	7	87.5%
いいえ	1	12.5%
総計	8	100.0%

本学部への1年次入学志願者7人

1（書類等の題名）

企業等の社会人向けアンケート 調査対象企業等（【資料 15-3】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

企業等人事ご担当者様へ：

武蔵野大学通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科についてのアンケート調査

武蔵野大学では令和8(2026)年に通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科の開設を構想しています。構想の参考とさせていただきます、以下アンケートへの回答にご協力をお願いいたします。

アンケートの結果につきましては、集計結果を本学部開設のための参考資料及び文部科学省提出資料にて利用させていただき、それ以外の目的で使用することは一切ございません。社名や個人が特定されるような情報として公表されることもございません。

別紙の学部概要をご覧ください。以下の質問にお答えください。選択肢からあてはまるものに☑、または（ ）内に記述してください。

* WEBからもご回答いただけます。お手持ちのスマートフォン等から
右のQRコードを読み込んでいただき、アンケートのページにアクセスしてください。

QR
コード

問1. 貴社・貴団体・貴法人についてお聞きます。

- ①貴社・貴団体・貴法人名：（ ）
- ②所在地：（ ） 都・道・府・県（ ）
- ③業 種： ☐農業、林業 ☐漁業 ☐鉱業、採石業、砂利採取業 ☐建設業 ☐製造業
☐電気・ガス・熱供給・水道業 ☐情報通信業 ☐運輸業、郵便業 ☐卸売業、小売業
☐金融業、保険業 ☐不動産業、物品賃貸業 ☐学術研究、専門・技術サービス業
☐宿泊業、飲食サービス業 ☐生活関連サービス業、娯楽業 ☐教育、学習支援業
☐医療、福祉 ☐複合サービス事業 ☐サービス業（他に分類されないもの） ☐その他

問2. 本学部の養成する人材像について、どのように評価しますか。

- ☐評価する ☐評価しない

問3. 本学部における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

- ☐ある ☐ない

問4-1. 本学部で育成する人材を、貴社で採用したいとお考えですか。

- ☐採用したい ☐採用したくない

問4-2. 問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。

本学部で育成する人材を、貴社・貴団体・貴法人で年単位で何人程度採用したいですか。

- ☐1人 ☐2人 ☐3人 ☐4人 ☐5人以上

問4-3. 問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。

本学部で育成する人材は、特にどの地域で必要だとお考えですか。

- ☐地域は問わない ☐東京及び首都圏 ☐首都圏以外の地域 ☐海外

問4-4. 問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。

本学部の学生に卒業までに特に身につけてほしい能力や資格はありますか。

[]

アンケートのご協力、ありがとうございました。

世界の幸せをカタチにする。
Creating Peace & Happiness for the World



<お問い合わせ> 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞

2026年4月

開設予定（※）

※設置計画は予定であり、以下内容が変更となる場合があります

「2040年に必要とされる」データサイエンスの人材を養成する
新学部『通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科』が誕生！

設置の理念

近年、データサイエンスの素養を持つ人材の需要が高まっています。文部科学省は「2040年に必要とされる人材」として、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しい大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力を持つ人材を挙げています。そうした時代背景のなか、武蔵野大学では、国内のデータサイエンス市場だけでなくグローバルな視野でデータサイエンス市場に関心を持ち、国際社会に開かれた実用的なデータサイエンスを身につけ応用できる人材を養成するため、通学制データサイエンス学部データサイエンス学科と同様のカリキュラムがオンラインで学べる「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」を設置します。

養成する人材像

ビッグデータ、人工知能・機械学習等の新領域の経済的、技術的基礎と応用を学習し、データ、メディアコンテンツの分析・統合により、ビッグデータの戦略的活用と意思決定が行える人材を養成します。

アドミッション・ポリシー

「通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科」では、SDGsに代表される自然環境、社会環境を対象とした多様分野において、データサイエンスの知識と技術を駆使、活用した課題発見と人工知能、ビッグデータ分析を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を志向し、先導しようとする者を求めます。

卒業後の進路

①データサイエンティスト：

実世界を反映する多様なデータを情報システム上に写像・蓄積し、それらを対象とした情報モデル化を行い、データ分析・検索・共有・統合する機能を設計・構築し、新たな国際的、社会的、経済的、文化的、科学技術的価値を創造するデータサイエンティスト

②AIクリエイター：

新たなAI技術、ビッグデータ分析技術を創造し、AI技術とビッグデータ分析機能を連結、統合し、新たな産業的、国際的、社会的、文化的応用を創造するAIクリエイター

③ビジネスクリエイター：

社会的価値創造（社会イノベーション）を志向した社会的、科学技術的テーマを設定し、AI技術、ビッグデータ分析技術を基礎として、社会的文脈を反映した新たな経済的価値を発見・創造し、それらを国際社会に展開するビジネスモデル、ビジネス構造、ビジネスガバナンスを構築するビジネスクリエイター

概要（予定）

学部・学科名称	通信教育部 国際データサイエンス学部 データサイエンス学科	入学定員 (収容定員)	入学定員 32人 3年次編入学定員 15人 4年次編入学定員 10人 (収容定員 168人)
開設予定時期	2026（令和8）年4月	取得学位 【学位の分野】	学士（データサイエンス学） 【工学関係・経済学関係】
学生納付金	初年度学生納付金：600,000円（内訳：入学金30,000円、授業料560,000円、補助教材費10,000円） 【参考】通学制の初年度学生納付金：1,517,000円（2024(令和6)年度）		

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

＜設置構想中＞

2026年4月

開設予定

学部の特徴（予定）

授業は原則
オンデマンド又は オンライン

カリキュラムは通学制と同様（※）

※一部通信制では開講しない科目もあり

国際的な研究に参加できる

授業で使用する言語は
日本語や英語から選択可能

様々な年齢層・国籍の学生
及び教員が在籍する
インターナショナルな環境

3つのコースと将来活躍が期待できる業界

AIクリエイション・ コース

娯楽・レジャー

作品、コンテンツを創造する際にAIを用いてより創造性を活かす

広告

顧客の行動、購買データを分析

建築・不動産

建築物のデザインをAIを導入して実現したり、不動産価格の決定にAIを導入したりとAI利活用

物流・運送（航空、鉄道）

GPSなどの移動データを活用しながら物流・運送の最適化を行う

AIアルゴリズム デザイン・コース

情報通信

ビッグデータを有効に活用して情報システムを構築

製造

ロボットやデータを活用して生産現場を最適化

ソーシャル イノベーション・コース

農業

天気、気温、作物の健康状態など各種データを活用して農作物の生産向上に貢献

医療、介護・福祉

AI診断システム、介護ロボット、現場データの可視化などビッグデータを活用

金融

複雑で多様なデータから開発される金融商品を取り扱う

官公庁・団体

持続可能な社会を実現するために、高度な統計処理により政策立案、社会インフラ整備に貢献

特長的な科目：実践的にデータサイエンスを学ぶ「未来創造PJ（プロジェクト）」

特長的な科目の1つ「未来創造PJ（プロジェクト）」は、1年次後半から始まるプロジェクト型講義です。

学内でのグループ学修のみならず、企業との共同研究に携わるなど、実社会の問題にデータサイエンスの知識やスキルを実践的に活用していく力を身につけます。これらの成果を企業の方を交えた成果発表会や国内外の学会での発表を1年次から挑戦し、実績を残しています。つまり、社会に密着したテーマをプロジェクトとして推進し、実践をするだけでなく、その成果を社会に発信しアピールするところまで、1年次から取り組むことができます。



←通学制の「未来創造PJ（プロジェクト）」授業風景

通信教育部国際データサイエンス学部の学生は、オンライン又は対面（スクーリング）で参加を予定しています。

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

主な入学対象者（想定）

＜設置構想中＞

2026年4月

開設予定

① **高等学校卒業生（1年次入学）：**

全国の通学制及び通信制高校の卒業生

② **アジア圏出身の外国人留学生（3年次又は4年次編入学）：**

タイ・インドネシア等の海外大学に通う大学生（ダブル・ディグリー・プログラムにより編入学）

③ **企業等の社員（4年次学士入学）：**

企業等でデータを扱う職務に従事する学士を有する社会人（修士号取得プログラム）

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（予定）

以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。

1. 学識、情操、品性にすぐれた人格を身につけていること。
2. データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力を身につけていること。
3. データサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけていること。

1 知識・専門性【学びの基礎力を基盤とした専門能力】

- a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につけていること。【基礎力】
- b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得していること。【データサイエンスの専門性】

2 関心・態度・人格【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】

- a. 持続可能な社会環境・自然環境の実現に向けて、主体的に社会参画し、国際的な発信力を伴って一般社会を先導できる。【主体性・実行力】
- b. 社会で活躍するための柔軟性を身につけている。【コミュニケーション力】

3 思考力・判断力【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】

- a. 自ら国際的な視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【国際的課題発見力】
- b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様な課題を発見・解決することができる。【論理的思考力・判断力】
- c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて共有・抽出・分析・発信することにより、多様な課題を解決する能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】

4 交感力・発信力【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】

- a. 複雑な実世界における状況を反映するデータを生成し、それらを対象とした多様な状況・文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を発見・抽出・分析することにより、実世界において発生する多様な事象の意味理解と対応方法を発信することができる。【表現力】
- b. 国際社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、そのビジョンを共有するコミュニティの形成、コミュニティにおける国際協働による研究の実践を通じて、新たな社会的価値の創造を実現できる。【リーダーシップ・チームワーク】

武蔵野大学通信教育部

国際データサイエンス学部データサイエンス学科

設置場所（スクーリング実施場所）

有明キャンパス（東京都江東区有明三丁目3番3号）

<設置構想中>

2026年4月

開設予定

アクセス

りんかい線 国際展示場駅 徒歩7分、ゆりかもめ 東京ビッグサイト駅 徒歩6分



東京	約16分
渋谷	約21分
池袋	約32分
横浜	約37分
千葉	約45分
吉祥寺	約47分
大宮	約56分
つくば	約1時間23分

国際展示場／東京ビッグサイト



徒歩

有明キャンパス

競合する大学又は学部学科等の名称

- サイバー大学IT総合学部IT総合学科
- 東京通信大学情報マネジメント学部情報マネジメント学科
- 帝京大学理工学部情報科学学科通信教育課程学科
- ZEN大学知能情報社会学部知能情報社会学科

世界の幸せをカタチにする。



<お問い合わせ> 学校法人武蔵野大学 経営企画部法人企画課
TEL 03-5530-7404（平日のみ） E-Mail kikaku@musashino-u.ac.jp

企業等人事担当者向けアンケートの結果

1. 実施時期：令和7年1月7日～令和7年1月31日

2. 対象：企業等人事担当者 25社

3. 回答：25件

4. アンケート結果

問1. 貴社・貴団体・貴法人についてお聞きます。

①貴社・貴団体・貴法人名

資料16-3 参照

②所在地

回答	回答数	割合 (%)
東京都	22	88.0%
神奈川県	1	4.0%
愛知県	1	4.0%
京都府	1	4.0%
総計	25	100.0%

③業種

回答	回答数	割合 (%)
情報通信業	14	56.0%
学術研究、専門・技術サービス業	4	16.0%
製造業	3	12.0%
サービス業（他に分類されないもの）	2	8.0%
IT	1	4.0%
卸売行、小売業	1	4.0%
総計	25	100.0%

問2. 本学部の養成する人材像について、どのように評価しますか。

回答	回答数	割合 (%)
評価する	25	100.0%
評価しない	0	0.0%
総計	25	100.0%

問3．本学部における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

回答	回答数	割合 (%)
ある	25	100.0%
ない	0	0.0%
総計	25	100.0%

問4-1．本学部で育成する人材を、貴社で採用したいとお考えですか。

回答	回答数	割合 (%)
採用したい	23	92.0%
採用したくない	2	8.0%
総計	25	100.0%

問4-2．問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。本学部で育成する人材を、貴社・貴団体・貴法人で年単位で何人程度採用したいですか。

回答	回答数	割合 (%)
1人	4	17.4%
2人	8	34.8%
3人	5	21.7%
4人	0	0.0%
5人以上	6	26.1%
総計	23	100.0%

問4-3．問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。本学部で育成する人材は、特にどの地域が必要だとお考えですか。

回答	回答数	割合 (%)
地域は問わない	14	60.9%
東京及び首都圏	9	39.1%
首都圏以外の地域	0	0.0%
海外	0	0.0%
総計	23	100.0%

問4-4. 問4-1で「採用したい」と回答された方に伺います。本学部の学生に卒業までに特に身につけてほしい能力や資格はありますか。

回答 ※回答数 13 件
AI やデータサイエンスは、実際のところ新卒で採用される企業は少なく、あってもとてつもなくハイレベルな能力を求められる場合が多いです。 一般的に狭き門と言われているゲーム業界よりもさらに厳しい。 能力を高める意味ではとにかく企業との共同授業やインターンシップを強化するなど、より実践的なアウトプットが必要になると思われます。 また、近年 Python を学習言語に選択する大学が多く、Python をメイン言語として極めるには相当突き詰めない限り、言語の難易度や学習人口比率を考えると厳しいため、C 言語や Java などベーシックとなる言語の基礎学習も取り入れられると、就活の際の選択肢が広がると思います。
G 検定、（可能であれば）E 資格
IT 関連スキル
IT 系資格・能力のみならずアナログ的なものの見方や協調性など
Python の基礎
卒業までに特に身につけていただきたい能力や資格についてですが、弊社では下記のような方を募集しております。 ・ Python での開発・分析経験がある方 ・ データを使った問題解決に挑戦したい方 ・ データ分析以外の領域とも連携しながら業務に取り組みたい方 資格などは、特段求めておらず、Python での開発・分析経験と強いて言うのであれば、下記いずれかの分野における開発、または分析経験を積んでおいていただけると理想的です。 ・ 機械学習 ・ 統計学 ・ 時系列解析 ・ サンプルング法・カルマンフィルタ ・ 数理最適化 ・ 制御工学 ・ 因果推論、計量経済学 ・ 行動経済学 ・ 自然言語処理 ・ 人工知能
チームワーク、複数人数のグループで1つのプロジェクトを推進する能力。
データ取扱の倫理観

プロジェクト推進能力
技術（AI/データサイエンス）に加え、共創チームワーク・ファシリテーション・デザイン思考などのスキル
技術的素養以外にも、コミュニケーション力や交渉力、英語力などの実践的なスキルを身につけてほしい
自ら考え行動する力
統計・データに関する知識に加え、エンジニアとしての上流部分やチームで動くコミュニケーション力

1（書類等の題名）

企業等人事担当者向けアンケート 調査対象企業等（【資料 16-3】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	東京都	53,761人	34.3%
2	神奈川県	22,609人	14.4%
3	埼玉県	18,604人	11.9%
4	千葉県	14,011人	9.0%
5	茨城県	5,628人	3.6%
	全 体	156,543人	100.0%

出典：学校基本調査 出身高校の所在地別入学者数（令和 6 年度）

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	東京	103.70%	103.57%	102.88%

出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」
令和 4～6 年度「3. 地域別の動向（大学・学部別）」

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	理・工学系	104.35%	101.88%	99.39%
2	社会科学系	102.73%	102.70%	102.48%

出典：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」
令和 4～6 年度「4. 学部系統別の動向（大学）」

学内資料（学外秘）のため省略する書類

1（書類等の題名）

- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）（【別紙２－１～２－２３】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学大学入試事務部入試課及び教育企画部通信教育事務課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス（データサイエンス学部データサイエンス学科）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	212人	292人	①取組概要 学科の特色を説明する学科説明会、授業の体験ができる模擬授業を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：計2回開催（6/25、8/26） R5年度入試対象（R4開催）：計2回開催（6/26、8/27）
うち受験対象者数(b)	128人	166人	
うち受験者数(c)	55人	70人	
うち入学者数(d)	25人	36人	
(受験率 c/b)	43.0%	42.2%	
(入学率 d/b)	19.5%	21.7%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学部のオープンキャンパス参加者総数(a)について、本学部の模擬授業参加者数の目標値である100人と設定した。 過去2年間の参加者等総数に対する受験対象者の割合(b/a)の平均が58.3%のため、本学部の受験対象者数(b)を58人とする。 過去2年間の受験率平均が42.5%、入学率平均が20.7%であり、新設学部においても同等の受験率及び入学率として適用すると、受験者数25人、入学者12人となる見込みである。 ③(b)に該当する基準と判断した基準 来場時高校3年生又は既卒者

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学案内資料配付（通学制全学部学科共通）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	140289人	152310人	①取組概要 大学案内等の資料を送付。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学部の資料配付者数(a)について、併せ行う通学制データサイエンス学部希望者と合算した配付者数の目標値である4,000人と設定した。 過去2年間の参加者等総数に対する受験対象者の割合(b/a)の平均が44.5%のため、本学部の受験対象者数(b)を1,780人とする。 過去2年間の受験率平均が17.1%、入学率平均が4.1%であり、本学部においても同等の受験率及び入学率として適用すると、受験者数304人、入学者72人となる。 なお、資料配付者数4,000人は併せ行う通学制データサイエンス学部希望者と合算した数値目標であり、算出した72人のうち、本学部への入学者が3割程度であると予測すると約21人、1割程度と予測すると約7人の入学者を見込むことができる。 ③(b)に該当する基準と判断した基準 配付時高校3年生又は既卒者
うち受験対象者数(b)	64853人	65336人	
うち受験者数(c)	11055人	11251人	
うち入学者数(d)	2447人	2955人	
(受験率 c/b)	17.0%	17.2%	
(入学率 d/b)	3.8%	4.5%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：入学相談会（通信教育部全学部学科共通）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	197人	312人	①取組概要 オンラインで教員との個別相談会（事前予約制）を実施。出願検討者の相談に教員が直接回答する機会を提供。 R6年度入試対象（R5開催）：4回開催（9/30、11/4、12/23、2/18） R5年度入試対象（R4開催）：4回開催（9/24、10/30、12/18、2/12）
うち受験対象者数(b)	197人	312人	
うち受験者数（1年次入学の受験者のみ）(c)	24人	5人	
うち入学者数（1年次入学者のみ）(d)	21人	4人	
(受験率 c/b)	12.2%	1.6%	
(入学率 d/b)	10.7%	1.3%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ●通信教育部全体の入学者数 本学部の入試を開始するR8年度入試に向けた説明相談会における参加者等総数(a)について、過去2年間の平均から255人と設定した。 また、受験対象者数は過去2年間と同様に(a)と同数の255人とする。 なお入学相談会の参加者総数は編入学対象者を含む人数であるが、1年次入学者の見込み数を算出するため、過去2年間の受験率及び入学率は1年次入学対象者の受験者数(c)及び入学者数(d)を用いて算出する。 過去2年間の1年次入学対象者の受験率平均は5.7%、入学率平均は4.9%である。R8年度入試に向けた説明会においても同等の受験率及び入学率として適用すると、受験者数は15人、入学者数は12人となる。 ●本学部の入学者数 本学部開設後の通信教育部は人間科学部（入学定員250人）、教育学部（入学定員15人）、本学部（入学定員32人）の3学部から構成される。この3学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定すると、本学部の入学定員は全体の10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数12人に適用すると、本学部への1年次入学者は1人程度と考えられる。 ③(b)に該当する基準と判断した基準 実際に受験を検討中の者が参加する相談会であることから、参加者全員を受験対象者として判断

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：通信制大学合同説明会（通信教育部全学部学科共通）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	約70人	約70人	①取組概要 NHK学園高等学校で開催される通信制大学合同説明会に参加し、同校在学生・保護者に対して学校説明・出願案内を実施。 R6年度入試対象（R5開催）：1回開催（12/15） R5年度入試対象（R4開催）：1回開催（12/16）
うち受験対象者数(b)	約40人	約40人	
うち受験者数(c)	6人	1人	
うち入学者数(d)	6人	1人	
(受験率 c/b)	15.0%	2.5%	
(入学率 d/b)	15.0%	2.5%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ●通信教育部全体の入学者数 本学部の入試を開始するR8年度入試に向けた説明会における参加者等総数(a)と受験対象者数(b)について、それぞれ過去2年間と同じく70人と40人と設定した。 過去2年間の受験率平均と入学率平均はいずれも8.8%である。R8年度入試に向けた説明会においても同等の受験率及び入学率として適用すると、受験者数及び入学者は4人となる。 なお、合同説明会は高校生が対象であり、過去2年間の受験者及び入学者においても全員が1年次入学対象者である。 ●本学部の入学者数 入学相談会と同様に通信教育部3学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定して算出する。本学部の入学定員は全体の10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数4人に適用すると、本学部への入学者は1人程度と考えられる。 ③(b)に該当する基準と判断した基準 参加者のうち保護者を除いた人数

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：通信教育部資料配付（通信教育部全学部学科共通）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	7866人	7188人	①取組概要 資料請求をした対象者に本学リーフレット（学部案内やカリキュラム、出願案内などが記載されている）を郵送で配付。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 ●通信教育部全体の入学者数 本学部の入試を開始するR8年度入試に向けた説明相談会における参加者等総数(a)について、過去2年間の平均から7,527人と設定した。 また、受験対象者数は過去2年間と同様に(a)と同数の7,527人とする。 なお通信教育部資料配付者総数は編入学対象者を含む人数であるが、1年次入学者の見込み数を算出するため、過去2年間の受験率及び入学率は1年次入学対象者の受験者数(c)及び入学者数(d)を用いて算出する。 過去2年間の1年次入学対象者の受験率平均は1.4%、入学率平均は1.3%である。R8年度入試に向けた説明会においても同等の受験率及び入学率として適用すると、受験者数は105人、入学者数は98人となる。 ●本学部の入学者数 入学相談会と同様に通信教育部3学部の入学定員の比率を各学部入学者の比率と同程度であると仮定して算出する。本学部の入学定員は全体の10%程度であり、この数値を全体の入学見込み数98人に適用すると、本学部への入学者は10人程度と考えられる。 ③(b)に該当する基準と判断した基準 実際に受験を検討している者が資料請求していると考えられるため、配付者全員を受験対象者として判断（通信教育部の資料請求においては請求者の年齢等の情報は取得していない）
うち受験対象者数(b)	7866人	7188人	
うち受験者数（1年次入学の受験者のみ）(c)	144人	61人	
うち入学者数（1年次入学者のみ）(d)	137人	57人	
(受験率 c/b)	1.8%	0.8%	
(入学率 d/b)	1.7%	0.8%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	コニシ タカコ 小西 聖子 ＜令和7年4月＞		博士（医学）		武蔵野大学 学長 (令和7.4)

別記様式第3号（その2の1）

（用紙 日本産業規格 A 4 横型）

教 員 の 氏 名 等																			
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																			
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当なり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での基幹教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
可	1	基（主 専）	教授 （学部長）	小杉 亨 清本 庸 ＜令和8年4月＞		工学博 士		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.3	1	武蔵野大学データサイエンス学部 教授（データサイエンス学部長） （令3.4）	○				5日	
								データサイエンス特論 ※	○	3①	0.9	1							
								マルチメディア知識ベース ※		2②	0.9	1							
								専門デプロイメントコースⅠ（人工知能（AI）クリエーション） ※	○	3①	0.6	1							
								未来創造P-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造P-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造P-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造P-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造P-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造P-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造P-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造P-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可	2	基（主 専）	教授 （学科長）	伊藤 誠 岩田 洋夫 ＜令和8年4月＞		工学博 士		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 教授（データサイエンス学科長） （令5.4）	○				5日	
								サイバーフィジカルシステム	○	2③	2	1							
								データサイエンス特論 ※	○	3①	0.9	1							
								バーチャルリアリティ		3④	2	1							
								未来創造P-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造P-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造P-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造P-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造P-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造P-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造P-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造P-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可	3	基（主 専）	教授	久保 祥 石橋 直樹 ＜令和8年4月＞		博士（政 策・メ ディア）		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 教授 （令2.4）	○				5日	
								データと計量経済学 ※	○	2④	0.6	1							
								時空間データベース		2②	2	1							
								テクノロジマネジメント		2②	2	1							
								専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション） ※	○	3③	1	1							
								未来創造P-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造P-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造P-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造P-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造P-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造P-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造P-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造P-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2	株式会社Governance Design Laboratory 代表取締役 （平17.4）						0.5日
	卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
可								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							

教 員 の 氏 名 等																			
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																			
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での専任教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
可	4	基（主 専）	教授	姓 乃伊 岡 宗一 ＜令和8年4月＞		博士 (政 策・メ ディ ア)		データサイエンス学 専	○	1①～②	0.1	1	日本電信電話株式会社 10N総合イノベーションセンタ 企画部 担当部長 (平成10)	○				5日	
可								人間と人工知能 (AI)	○	1③～④	2	1							
可								データと数理Ⅰ	○	2①	2	1							
可								データと計量経済学 専	○	2④	0.6	1							
								専門プロジェクトコースⅡ (人工知能 (AI) アルゴリズムデザイン)	○	3②	2	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
	卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
可	5	基（主 専）	教授	おがき（乃伊） おがき 神崎（格山） 享子 ＜令和8年4月＞		博士 (学 術)		データサイエンス学 専	○	1①～②	0.1	1	群馬県立女子大学文学部 教授 【令和6】	○				5日	
可								人工知能(AI)社会の情報倫理		2④	2	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可								6	基（主 専）	教授	ウイラット ソルネリタマニチ Virach Sornlertlamvanich ＜令和8年4月＞								
可	データサイエンス特論 専	○	3①	0.7	1														
	画像・音声認識システム		3③	2	1														
	ディープラーニング		2①	2	1														
	データサイエンス社会実践学習（海外）		2・3通	4	1														
	未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1														
	未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1														
	未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1														
	未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1														
	未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1														
	未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1														
	未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1														
	未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1														
	卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2														
	卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
可								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							

教 員 の 氏 名 等																			
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																			
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 フナガワ ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織 (他の大学等に置かれる 学部等を含む)での専任教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
可		基(主 専)	教授	タナセー チャロエン Thatsanee Charoenporn ＜令和8年4月＞		Doctor of Philosophy in Technology (タイ)		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 教授 (平31.2)	○				5日	
								ソーシャルイノベーションの起こし方 ※	○	1①	1	1							
								グローバル・ビジネス・ガバナンス	○	3③	2	1							
								データサイエンス社会実習(海外)	○	2・3④	4	1							
								未来創造PJ-A I	○	1③～④	4	1							
								未来創造PJ-B I	○	1③～④	2	1							
								未来創造PJ-A II	○	2①～②	4	1							
								未来創造PJ-B II	○	2①～②	2	1							
								未来創造PJ-A III	○	2③～④	4	1							
								未来創造PJ-B III	○	2③～④	2	1							
								未来創造PJ-A IV	○	3①～②	4	1							
								未来創造PJ-B IV	○	3①～②	2	1							
								卒業論文創成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文 I	○	4①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文 II	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可		基(主 専)	准教授	ウサキ マサ 藤木 麻子 ＜令和8年4月＞		博士 (政 策・メ ディア)		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.3	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 (令和6.4)	○				5日	
可								データと経済統計 ※	○	2③	0.6	1							
								データマイニング	○	3④	2	1							
								マルチメディア知識ベース ※	○	2②	0.6	1							
								専門ディプロメントコース I (人工知能 (AI) クリエーション) ※	○	3①	0.4	1							
								社会連携活動概論	○	2①	1	1							
								データサイエンス社会実習A (短期)	○	2・3④	1	1							
								データサイエンス社会実習B (短期)	○	2・3④	1	1							
								データサイエンス社会実習(中期)	○	2・3④	2	1							
								データサイエンス社会実習(長期)	○	2・3④	3	1							
								データサイエンス社会実習(海外)	○	2・3④	4	1							
								未来創造PJ-A I	○	1③～④	4	1							
								未来創造PJ-B I	○	1③～④	2	1							
								未来創造PJ-A II	○	2①～②	4	1							
								未来創造PJ-B II	○	2①～②	2	1							
								未来創造PJ-A III	○	2③～④	4	1							
								未来創造PJ-B III	○	2③～④	2	1							
								未来創造PJ-A IV	○	3①～②	4	1							
								未来創造PJ-B IV	○	3①～②	2	1							
								卒業論文創成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文 I	○	4①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文 II	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可		基(主 専)	准教授	コバヤシ マサ 小林 剛 ＜令和8年4月＞		博士 (政 策・メ ディア)		データと経済統計 ※	○	2③	0.3	1	一般財団法人日本エネルギー経済研究所中 東研究センター 主任研究員 (令和5.5)	○				5日	
可								データと計量経済学 ※	○	2④	0.3	1							
								卒業論文創成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文 I	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可	△9							卒業論文 II	○	4①～②・ ③～④	4	2							

教 員 の 氏 名 等																			
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																			
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当なり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での専任教 員としての勤務状況
可	△10	基（主 専）	准教授	ナカノ シロ 佐々木 史織 ＜令和8年4月＞		博士 （政 策・メ ディ ア）		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 （平30.4）	○				5日	
可								データと経済統計 ※	○	2③	0.6	1							
可								ソーシャルノベーションの起こし方 ※	○	1①	1	1							
可								社会・環境デザイン・フィールドワーク		3①	2	1							
								専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション） ※	○	3③	1	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可	△11	基（主 専）	准教授	ナカノ ショウ 中村 亮太 ＜令和8年4月＞		博士 （工 学）		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 （平30.4）	○				5日	
								メディアテクノロジー・データデザインⅠ	○	1①	2	1							
								メディアテクノロジー・データデザインⅡ	○	1②	2	1							
								人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ	○	2③	2	1							
								人工知能(AI)テクノロジーデザインⅡ	○	2④	2	1							
								データサイエンス社会実習学習A（短期）		2・3通	1	1							
								データサイエンス社会実習学習B（短期）		2・3通	1	1							
								データサイエンス社会実習学習（中期）		2・3通	2	1							
								データサイエンス社会実習学習（長期）		2・3通	3	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1							
	未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1														
	卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2														
	卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
	卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2														

教 員 の 氏 名 等																																
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																																
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 フナギサ ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当なり平均日数	申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる 学部等を含む)での専任教 員としての勤務状況													
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称															
可		基(主 専)	准教授	ハシノ 孝弘 ＜令和8年4月＞		博士(政 策・メ ディア)		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.3	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 (平30.4)	○				5日														
可								データと計量経済学 ※	○	2④	0.6	1																				
								Webエンジニアリングと社会	○	2③	2	1																				
可								データベースデザイン ※	○	1④	1	1																				
可	A2							人工知能(AI)テクノロジープロイメント		2①	2	1																				
								ソルチメディア知識ベース ※		2②	0.6	1																				
								専門プロイメントコースⅠ(人工知能(AI) クリエーション) ※	○	3①	1	1																				
								未来創造P-AⅠ		1③～④	4	1																				
								未来創造P-BⅠ		1③～④	2	1																				
								未来創造P-AⅡ		2①～②	4	1																				
								未来創造P-BⅡ		2①～②	2	1																				
								未来創造P-AⅢ		2③～④	4	1																				
								未来創造P-BⅢ		2③～④	2	1																				
								未来創造P-AⅣ		3①～②	4	1																				
								未来創造P-BⅣ		3①～②	2	1																				
								卒業論文創成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2																				
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2																				
卒業論文Ⅱ	○							4①～②・ ③～④	4	2																						
可								基(主 専)	准教授	ナカハ 紀文 ＜令和8年4月＞		博士(政 策・メ ディア)								データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 (平31.1)	○				5日		
		ロボティクス・IoT		3②	2	1																										
		機械学習アルゴリズムデザイン		3④	2	1																										
可	A3	未来創造P-AⅠ		1③～④	4	1																										
		未来創造P-BⅠ		1③～④	2	1																										
		未来創造P-AⅡ		2①～②	4	1																										
		未来創造P-BⅡ		2①～②	2	1																										
		未来創造P-AⅢ		2③～④	4	1																										
		未来創造P-BⅢ		2③～④	2	1																										
		未来創造P-AⅣ		3①～②	4	1																										
		未来創造P-BⅣ		3①～②	2	1																										
		卒業論文創成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2																										
		卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2																										
		卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2																										
		可		基(主 専)	講師	イサノ ユウタ ＜令和8年4月＞							博士(政 策・メ ディア)		未来創造P-AⅠ		1③～④	4		1	武蔵野大学データサイエンス学部 講師 (令6.4)	○										5日
															未来創造P-BⅠ		1③～④	2		1												
		未来創造P-AⅡ													2①～②	4	1															
可	A4	未来創造P-BⅡ													2①～②	2	1															
		未来創造P-AⅢ													2③～④	4	1															
		未来創造P-BⅢ						2③～④	2	1																						
		未来創造P-AⅣ						3①～②	4	1																						
		未来創造P-BⅣ						3①～②	2	1																						
		卒業論文創成課題	○					3①～②・ ③～④	4	2																						
		卒業論文Ⅰ	○					4①～②・ ③～④	4	2																						
		卒業論文Ⅱ	○					4①～②・ ③～④	4	2																						

教 員 の 氏 名 等																			
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																			
前判定 結果	調書 番号	教員 区分	職位	氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する 適当なり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる 学部等を含む）での専任教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
可	19	基（主 専）	講師	フナ 功治 穂屋 淳亮 ＜令和8年4月＞		修士 （政 策・メ ディア）※		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	公益財団法人石橋財団 （令3.4）	○				5日	
								データサイエンスプログラミングⅠ ※	○	1③	1.1	1							
								データサイエンスプログラミングⅡ ※	○	1④	1.1	1							
								データベースデザイン ※	○	1①	1	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1							
								卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
								卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2							
可	18	基（主 専）	講師	ベキダ 智弘 長谷川 理 ＜令和8年4月＞		博士 （理工 学）		データサイエンス学 ※	○	1①～②	0.1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 講師 （平30.4）	○				5日	
								データサイエンスプログラミングⅠ ※	○	1③	1.1	1							
								データサイエンスプログラミングⅡ ※	○	1④	1.1	1							
								データと数理Ⅱ	○	2②	2	1							
								データと経済統計 ※	○	2②	0.6	1							
								データサイエンス社会実習学習A（短期）		2・3通	1	1							
								データサイエンス社会実習学習B（短期）		2・3通	1	1							
								データサイエンス社会実習学習（中期）		2・3通	2	1							
								データサイエンス社会実習学習（長期）		2・3通	3	1							
								データサイエンス社会実習学習（海外）		2・3通	4	1							
								未来創造PJ-AⅠ		1③～④	4	1							
								未来創造PJ-BⅠ		1③～④	2	1							
								未来創造PJ-AⅡ		2①～②	4	1							
								未来創造PJ-BⅡ		2①～②	2	1							
								未来創造PJ-AⅢ		2③～④	4	1							
	未来創造PJ-BⅢ		2③～④	2	1														
	未来創造PJ-AⅣ		3①～②	4	1														
	未来創造PJ-BⅣ		3①～②	2	1														
	卒業論文作成課題	○	3①～②・ ③～④	4	2														
	卒業論文Ⅰ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
	卒業論文Ⅱ	○	4①～②・ ③～④	4	2														
可	17	基（主 専）	助教	ティティパコン プラクヤパン Titipakorn Prakayaphun ＜令和8年4月＞		博士 （工 学）		ソーシヤルイノベーションの起こし方 ※	○	1①	1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 助教 （令7.4）	○				5日	
								画像・音声認識システム		3②	2	1							
								テキストマイニング		2①	2	1							
								データサイエンス社会実習学習（海外）		2・3通	4	1							
—	18	その他	教授	ウラニ ヒロコ 梅谷 博之 ＜令和8年4月＞		博士 （文 学）		英語総合A		3①～②	1	1	武蔵野大学グローバル学部 教授 （令7.4）						
								英語総合B		3③～④	1	1							
—	19	その他	教授	エシ フナ 小西 達也 ＜令和8年4月＞		博士 （教育 学）		SDG s 発展 3	○	1④	1	1	武蔵野大学看護学部 教授 （平25.4）						
—	20	その他	教授	ナナキ シノ 永作 聡 ＜令和8年4月＞		博士 （心理 学）		SDG s 発展 2	○	1③	1	1	武蔵野大学工学部 教授 （令7.4）						
—	21	その他	教授	マナキ ワタル 関中 和歌江 ＜令和8年4月＞		修士 （文 学）		英語発展B		2①～②	1	1	武蔵野大学人間科学部 教授 （平28.4）						
								英語発展D		2③～④	1	1							
—	22	その他	准教授	イトコウ ユウキ 東郷 裕 ＜令和8年4月＞		修士 （文 学）※		英語基礎B		1①～②	1	1	武蔵野大学経済学部 准教授 （平29.4）						
								英語基礎D		1③～④	1	1							
—	23	その他	准教授	ナカノ ナツキ 中村 太哉留 ＜令和8年4月＞		博士 （学 術）		データサイエンス基礎	○	1②	1	1	武蔵野大学データサイエンス学部 准教授 （平31.1）						
								人工知能基礎	○	1①	1	1							

教 員 の 氏 名 等																		
(通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科)																		
前判定 結果	調査 番号	教員 区分	職位	氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	主要授 業科目	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況			申請に係る大学等の職務に従事する 適当なり平均日数	申請に係る学部等以外の組織 (他の大学等に置かれる 学部等を含む)での基幹教 員としての勤務状況
														教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称	
—	24	その他	准教授	ヒラノ ショウ 平田 秀 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		アカデミック・ライティング	○	1②	1	1	武蔵野大学グローバル学部 准教授 (令2.1)					
—	25	その他	准教授	ウキヤマ マサ 鷲澤 拓也 ＜令和8年4月＞		博士 (言語学)		日本語基礎A 日本語基礎B 日本語基礎C 日本語基礎D		1① 1② 1③ 1④	1 1 1 1	1	武蔵野大学文学部 准教授 (令7.4)					
—	26	その他	講師	アサヒ マサト 新井 宗仁 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		全学教養講座E		1③～④	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (令1.9)					
—	27	その他	講師	アサヒ マサト 安藤 雅央 ＜令和8年4月＞		博士 (政策・メディア)		サイバーセキュリティと人工知能(AI)		3④	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (令4.11)					
—	28	その他	講師	イシイ シン 伊東 伸 ＜令和8年4月＞		博士 (政策・メディア)		ビジネスモデル創出 マーケティングデータ分析	○	2③ 3④	2 2	1 1	武蔵野大学 非常勤講師 (令3.4)					
—	29	その他	講師	カヤマ ナオミ 影山 なおみ ＜令和8年4月＞		修士 (文学科学) 卒		英語発展A 英語発展C		2①～② 2③～④	1 1	1	武蔵野大学 非常勤講師 (平30.4)					
—	30	その他	講師	カネ キヨナガ 金 京哉 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		リアルワールド解析シミュレータ		3④	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (令5.11)					
—	31	その他	講師	コバヤシ ユウコ 小林 真衣子 ＜令和8年4月＞		博士 (カウンセリング科学)		全学教養講座D		1③～④	2	1	明治学院大学心理学部 助手 (平30.4)					
—	32	その他	講師	サキタ ケイ 佐々木 啓 ＜令和8年4月＞		博士 (社会学)		全学教養講座C		1①～②	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (平26.4)					
—	33	その他	講師	シノ シンタ 甲 吉浩 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		機械学習デザインⅠ 機械学習デザインⅡ	○ 2① ○ 2②	2 1 2 1	2 1 2 1	1 1	武蔵野大学 非常勤講師 (令5.4)					
—	34	その他	講師	サカタ マサ 竹村 厚士 ＜令和8年4月＞		修士 (経済学)		全学教養講座B		1①～②	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (平19.9)					
—	35	その他	講師	サカキ ユウイチ 長 創一郎 ＜令和8年4月＞		修士 (教育学)		SDG s 基礎 SDG s 発展Ⅰ	○ 1① ○ 1②	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1	武蔵野大学経済学部 講師 (令5.4)					
—	36	その他	講師	ササキ マコ 寺田 麻子 ＜令和8年4月＞		学士 (外国文化)		全学教養講座F		1③～④	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (平23.4)					
—	37	その他	講師	ナガオ ショウキ 長尾 重輝 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) 卒		仏教(生き方を考える)基礎 仏教(生き方を考える)発展	○ 1①～② ○ 3③～④	2 1 2 1	2 1 2 1	1 1	武蔵野大学文学部 講師 (平26.4)					
—	38	その他	講師	ナカノ マサ 永野 潤 ＜令和8年4月＞		修士(文学)		全学教養講座A		1①～②	2	1	武蔵野大学 非常勤講師 (平18.4)					
—	39	その他	講師	ニシダ シン 西田 佳子 ＜令和8年4月＞		文学士		英語基礎A 英語基礎C	○ 1①～② ○ 1③～④	2 1 2 1	2 1 2 1	1 1	武蔵野大学 非常勤講師 (平30.4)					
—	40	その他	講師	フナバシ マサ 福原 義弘 ＜令和8年4月＞		博士 (政策・メディア)		機械学習と深層学習 未来創造PJ-AⅠ 未来創造PJ-BⅠ 未来創造PJ-AⅡ 未来創造PJ-BⅡ 未来創造PJ-AⅢ 未来創造PJ-BⅢ 未来創造PJ-AⅣ 未来創造PJ-BⅣ	○ 1③ 1③～④ 1③～④ 2①～② 2①～② 2③～④ 2③～④ 3①～② 3①～②	2 1 4 1 2 1 4 1 2 1 4 1 4 1 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	武蔵野大学 非常勤講師 (令5.4)						
—	41	その他	講師	フナノ トモ 藤井 悠也 ＜令和8年4月＞		修士(国際情報通信学) 卒		情報経済特論	○ 3②	2 1	2 1	1 1	武蔵野大学 非常勤講師 (令6.6)					
	教員補充							未来創造PJ-AⅠ 未来創造PJ-BⅠ 未来創造PJ-AⅡ 未来創造PJ-BⅡ 未来創造PJ-AⅢ 未来創造PJ-BⅢ 未来創造PJ-AⅣ 未来創造PJ-BⅣ		1③～④ 1③～④ 2①～② 2①～② 2③～④ 2③～④ 3①～② 3①～②	4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2							

(注)

1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。

2 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。

4 「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は、教育課程の編成等についての意思決定を行う会議体で所属する定員の会議体がある場合、欄に「○」を記入すること。

5 「申請に係る大学等の職務に従事する適当な平均日数」及び「申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)での基幹教員としての勤務状況」の欄は、基幹教員のみ記載すること。

6 「申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)での基幹教員としての勤務状況」の欄は、申請に係る学部等以外の組織(他の大学等に置かれる学部等を含む)で基幹教員として勤務している場合、その大学及び学部等の名称及びそれらの学部等での教員区分を記載すること。

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	2 人	2 人	1 人	2 人	7 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1 人	5 人	人	人	人	6 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1 人	1 人	人	人	人	人	2 人	
	修 士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	2 人	2 人	7 人	2 人	1 人	2 人	16 人	
	修 士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2 この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。

3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。

5 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

別記様式第3号（その3）別添

（通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科）

調書 番号	教員 区分	職位	フリガナ 氏 名 〈就任予定年月〉	年齢	採用根拠等
1	基（主 専）	教授	キヨキ ヤスシ 清木 康 〈令和8年4月〉		学校法人武蔵野大学定年規程附則第18項 令和6年度第7回理事会（令和6年11月25日開催） にて承認
3	基（主 専）	教授	イワタ ヒロオ 岩田 洋夫 〈令和8年4月〉		学校法人武蔵野大学定年規程附則第18項 令和6年度第7回理事会（令和6年11月25日開催） にて承認
5	基（主 専）	教授	ウイラット ソンラートラムワニッチ Virach Sornlertlamvanich 〈令和8年4月〉		学校法人武蔵野大学定年規程附則第18項 令和6年度第7回理事会（令和6年11月25日開催） にて承認

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次） 通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科

1. 【設置の趣旨・目的等】

本学部を設置する必要性について、国際的なリーダーシップを発揮できる人材の養成の必要性及びそれを通信教育で養成する必要性が判然としないため、以下の点を踏まえて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 4～8の「（2）通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科設置の理由及び必要性について」において、本学部は「国際的なリーダーとなる人材を育成する」と説明している。しかしながら、その理由としては、高等教育機関の国際化の必要性を挙げ、「編入学としてタイ及びインドネシア等のアジア圏の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生」を対象とすることや、国際的連携大学・研究機関との国際連携を図る計画を説明しているが、これらは教育環境として多様性を確保するものであることから、「国際的なリーダーとなる人材」を養成する理由が判然としない。
- ・また、「地球規模で複雑性を増す社会環境、自然環境における課題解決に向けての新たな方法論を導くことが必要」であること、「産業界における企業の重要な機能として・・・データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的な新たなイノベーションを実現する人材の育成が重要」であることを挙げているが、いずれもデータサイエンス人材の必要性の理由であるが、「国際的なリーダーとなる人材」を養成する理由であるのか、判然としない。
- ・加えて、本学部の主な対象者には、大学の国際化を図る目的で受け入れる外国人以外にも、「地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者をはじめ・・・企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人」が含まれている。しかしながら、これらの者を対象とする理由については、通信教育によって「教育の機会を大いに増大させる」ためであると説明しており、これらの者が「国際的なリーダーとなる人材」を目指して通信制大学を選択するのか説明していないことから、当該人材養成のために、通信教育で行う必要性が判然としない。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 7において、「（既設のデータサイエンス学部は）国際的なリーダーとなる人材を育成している」と説明しているが、同書類p. 32において、「養成する人材像について、通学制に併せ行う通信教育課程である本学部については・・・通学課程の養成する人材像に『国際性』を付加した表現とする」と説明していることから、既設の通学課程が養成する人材像には、「国際的なリーダーとなる人材」の養成に関する内容は見受けられないため、書類間で齟齬が見受けられる。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・ 7

2. 審査意見1のとおり、本学部を通信教育課程として設置する必要性が判然としないため、養成する人材像の妥当性が判断できない。このため、審査意見1への対応を踏まえて、設置の必要性に照らし、適切な養成する人材像が設定されていることについて、具体的かつ明確に説明すると

- もに、必要に応じて改めること。(是正事項)・・・9
3. 審査意見2のとおり、養成する人材像の妥当性が判然としないため、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見2への対応を踏まえて、養成する人材像に整合した適切なディプロマ・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。(是正事項)・・・10
4. 審査意見3のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判然としないため、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見3への対応を踏まえて、ディプロマ・ポリシーに整合した適切なカリキュラム・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。(是正事項)・・・12
5. 審査意見4のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判然としないため、アドミッション・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見4への対応及び以下の点を踏まえて、カリキュラム・ポリシーに整合した適切なアドミッション・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。
- ・「外国人留学生（3年次、4年次編入学）」のアドミッション・ポリシーについて、「交感力・発信力」において「英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイディアを伝えられる者」を掲げているが、「知識・専門性」において、「取得することが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上）」と掲げており、これらのスコア能力で、十分に求める英語力を担保できる設定なのか、疑義がある。(是正事項)・・・15
6. 本学部は、大学通信教育設置基準第8条第2項に定める「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」に該当するものとして申請しているが、既設の通信教育課程と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）が相当するものであるか判然としないため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえ、両課程は同一の学位を与えるものであり、3つのポリシーが相当するものであることを具体的に説明すること。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.32～33の「10. 通信教育を併せ行う場合」において、通学課程と通信教育課程の比較を説明しているが、既存の通学課程とは異なり、本通信教育課程の養成する人材像に「国際性」を付加し、「国際的なリーダーシップを発揮できる」素養が含まれ、3つのポリシーにおいても同様に「国際性」に関する内容が付加されている。しかしながら、「国際的なリーダーシップを発揮できる人材」には、通学課程で養成する人材とは異なる資質・能力が求められると考えられることから、授与する学位の質も変わり得ることが考えられるものの、それは単に受け入れる学生の差異から生じるものであるのか判然としない。
(是正事項)・・・19
7. 3つのポリシーに掲げる「交感力」について、どのような力を想定しているのか判然としないため、分かりやすく説明を追加することが望ましい。(改善事項)・・・20

審査意見への対応を記載した書類（本文）－ 2

8. 【教育課程等】

審査意見4のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体が適切に編成されているかも判断できない。このため、関連する審査意見への対応を踏まえて、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)・・・21

9. 実習科目である「社会連携型教育科目群」の「データサイエンス社会実践学習」について、以下の点を踏まえ、授業目的が十分に達成できる授業計画になっていることを、具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.27の「8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画」において、「実習先の確保の状況」について、「併せ行う通学制データサイエンス学部において、現在まで全105箇所の企業等・・・で実習を実施し、これらの企業等と併せ今後も継続的に実習先を確保していく」との説明に留（とど）まっているため、本学部としての実習先の確保状況が判然としないことに加え、「国際性」を付加した本学部が、国内企業を中心とした既設の通学課程の実習先と同じで目的が達成されるのか、疑義がある。
- ・また、「実習先との連携体制」について、「各受入れ企業等指導者と連携し、本学の担当教員が実習中に実習先にヒアリング及び実習先との会議等を実施することで連携を図っている」との説明に留（とど）っており、具体的な連携体制が説明されていないことから、どのように大学が実習先と連携し、授業の質を担保していく計画なのか、判然としない。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.29の「(3) 演習、実験・実習を伴う授業の実施方法」において、『社会連携型教育科目群』では、基本的に面接授業を想定し、企業等においてインターンシップ実習等を行うが、通信教育であることに鑑み、事情があり現地での実習が難しい学生には、オンラインでのインターンシップ等も可能とする」と説明しているが、オンラインでどのようにインターンシップ等を実施するのか具体的な計画が説明されていないため、教育効果を十分に上げられる教育方法なのか、判然としない。(是正事項)・・・22

10. 本学部は、海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラムを実施する計画だが、具体的な実施計画が説明されていないことから、具体的かつ明確に説明すること。(是正事項)・・・24

11. 本学部の養成する人材像及び3つのポリシーに「国際性」を付記したことについて、以下の点を踏まえて、授業における言語環境について、具体的に説明すること。

- ・「国際的なリーダーとなる人材」の養成を掲げていることから、授業は日本語以外の言語で実施する計画であるように考えられるが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.28～29の「(1) メディア利用による授業」において、「授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムを導入し、日本語、英語、タイ語、インドネシア語等に対応し、多様な学生に配慮した授業を実施する体制を整備する」と説明していることから、学生の使用言語に合わせた言語を用いる

計画であるように見受けられる。

- ・一方、「同時双方向型の授業については、Zoom 等の Web 会議システムを活用・・・し、本学部でのスクーリング実施教室とダブル・ディグリー・プログラムの海外協定先大学とを繋いであたかも同じ教室にいるかのような環境で教育研究を実施できる体制を整備する」と説明しているものの、多言語対応に関する記載が見受けられないため、「国際的なリーダーとなる人材」の養成を掲げていることを踏まえ、言語環境をどのように考えているのか、判然としない。
- ・仮に外国人学生が日本語で授業を受ける計画である場合、アドミッション・ポリシーにおいて言語能力は英語に関する素養しか掲げていないため、外国人学生の日本語能力をどのように担保している計画であるのか、判然としない。
- ・仮に英語で授業を実施する場合は、国内の高等学校卒業者を想定したアドミッション・ポリシーにおいて「実用英語技能検定（2 級以上）」を取得するのが望ましいことを掲げているに留（とど）まっており、国内の社会人を想定したアドミッション・ポリシーにおいては、取得するのが望ましい資格は「特になし」としていることから、どのようにして国内学生の英語能力を担保する計画なのか、判然としない。（是正事項）・・・・・・・・・・ 25

1 2. 同時双方向型の授業方法について、以下の点を踏まえて、教育効果が十分に上がる教育方法が実施される計画であるのか、具体的に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 26～27 の「6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画」において、「同時双方向型においては、主に Zoom や Teams 又は Slack を使用し、面接授業に近い環境において質問の機会を確保しながら授業を行う」と説明しているが、チャットツールである「Slack」を使用して、どのように同時双方向型の授業を行うのか、判然としない。（是正事項）・・・・・・・・・・ 28

1 3. 単位認定試験における不正行為防止について、以下の点を踏まえて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「通信教育方法説明書」の「試験の実施方法等」において、「課題や試験における本人確認は、学籍番号に紐づく学生固有のアカウントを付与し・・・当該アカウントでログイン・・・する。その上で、学生のなりすましや不正アクセスを防止するため・・・二段階認証を前提とする」と説明しているものの、本学部は通信教育課程であることに鑑み、試験中のすり替え防止等への対応が十分ではないように見受けられる。（是正事項）・・・・・・・・・・ 29

1 4. 3 年次・4 年次編入学者について、以下の点を踏まえ、適切な教育課程が編成されていることを具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 23 の「（3）年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等」において、編入学者に対して、「4 月入学に加えて秋入学（3 学期開始に合わせた 9 月）を可能とする」と説明している。しかしながら、時間割しか示されておらず、どのように教育課程の体系性を担保する計画なのか説明されていないため、判然としない。
- ・例えば授業科目「卒業研究」は 4 年次通年の科目であるため、4 年次編入学者は、編入学後す

ぐに受講することになるが、外国人留学生など語学力が十分ではない学生に対して、どのように支援していく計画なのか判然としない。(是正事項)・・・30

1 5. 外国人学生の取扱いについて、以下の点を踏まえて、本学が想定する外国人学生の取扱いを明確にするとともに、必要な計画について具体的に説明すること。

- ・本学部が対象とする学生には、「編入学としてタイ及びインドネシア等のアジア圏の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生」が含まれるが、通信教育課程であることを踏まえ、国外在住のまま受け入れる計画なのか、あるいは国内在住の留学生として受け入れる計画なのか、判然としない。
- ・仮に、国外在住である場合、授業科目の一部で同時双方向型の授業を行う計画であるが、どのように時差に対応するのか、判然としない。
- ・仮に、国内在住の留学生である場合、在籍管理や学生支援を十分に担える教育研究実施組織が編制されているのか、判然としない。(是正事項)・・・31

1 6. 【入学者選抜】

審査意見3のとおり、アドミッション・ポリシーの妥当性が判断できないため、入学者選抜の妥当性が判断できない。このため、以下の点を踏まえ、アドミッション・ポリシーに基づいた適切な選抜が行われることを具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項)・・・32

1 7. 【教育研究実施組織】

教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。(是正事項)・・・33

1 8. 本学部の基幹教員数について、既設の通学課程とは異なり「国際性」を付加したことに鑑み、十分な体制が整備されているのか判然としないため、以下の点を踏まえて、本学部の教育内容や学生支援等を踏まえ、必要な体制が整備されていることを、具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 33において、「基準に比して収容定員が少人数の本学部に対して4人の基幹教員を増加させるため、教員体制としては十分となり、教員負担の増加に対する配慮もなされている」と説明しているが、設置基準は最低基準であり、本学部の教育内容や学生支援等に照らして十分かどうか説明がなされていないため、4人の基幹教員を増加させることで必要な体制が整備されているのか、判然としない。
- ・また、教員負担の増加に対する配慮について、同書類p. 30～31の「(9) 教員の負担の程度」において、基準の4千人に比して極めて小さい定員規模に対して、基準どおり4人の基幹教員を増加させて対応するため、教員負担に問題はない。また、既設の通学制データサイエンス学部に相当するカリキュラムであるため、教員の授業準備に係る負担も過大ではないと言える」

と説明しているが、具体的な負担の程度に関する説明がなされていないことに加え、既設の通学課程とは受け入れる学生や教育方法が大きく異なることを踏まえて説明されていないため、教員負担の増加への配慮がなされる計画であるのか、判然としない。(是正事項)・・・・・・34

1. 【設置の趣旨・目的等】

本学部を設置する必要性について、国際的なリーダーシップを発揮できる人材の養成の必要性及びそれを通信教育で養成する必要性が判然としないため、以下の点を踏まえて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 4～8の「(2) 通信教育部国際データサイエンス学部データサイエンス学科設置の理由及び必要性について」において、本学部は「国際的なリーダーとなる人材を育成する」と説明している。しかしながら、その理由としては、高等教育機関の国際化の必要性を挙げ、「編入学としてタイ及びインドネシア等のアジア圏の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生」を対象とすることや、国際的連携大学・研究機関との国際連携を図る計画を説明しているが、これらは教育環境として多様性を確保するものであることから、「国際的なリーダーとなる人材」を養成する理由が判然としない。
- ・また、「地球規模で複雑性を増す社会環境、自然環境における課題解決に向けての新たな方法論を導くことが必要」であること、「産業界における企業の重要な機能として・・・データサイエンス領域の専門知識、新技術を用いた高度応用を設計、構築し、産業的な新たなイノベーションを実現する人材の育成が重要」であることを挙げているが、いずれもデータサイエンス人材の必要性の理由であるが、「国際的なリーダーとなる人材」を養成する理由であるのか、判然としない。
- ・加えて、本学部の主な対象者には、大学の国際化を図る目的で受け入れる外国人以外にも、「地理的・経済的等様々な理由で通信制大学を選択する日本の高等学校卒業者をはじめ・・・企業等でデータを扱う職務に従事する日本の社会人」が含まれている。しかしながら、これらの者を対象とする理由については、通信教育によって「教育の機会を大いに増大させる」ためであると説明しており、これらの者が「国際的なリーダーとなる人材」を目指して通信制大学を選択するのか説明していないことから、当該人材養成のために、通信教育で行う必要性が判然としない。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 7において、「(既設のデータサイエンス学部は) 国際的なリーダーとなる人材を育成している」と説明しているが、同書類 p. 32において、「養成する人材像について、通学制に併せ行う通信教育課程である本学部については・・・通学課程の養成する人材像に『国際性』を付加した表現とする」と説明していることから、既設の通学課程が養成する人材像には、「国際的なリーダーとなる人材」の養成に関する内容は見受けられないため、書類間で齟齬が見受けられる。

(対応)

1. 本学部の養成する人材像

本学部が多国籍の学生を入学者として受け入れ、国際的な環境のもと教育を行うことから、当初申請時の本学部の養成する人材像は、併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像に国際性を付した「仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メ

ディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用を発展させ、国際的にリーダーシップを発揮できる人材を養成する。」としていた。

しかし本審査意見を受け、併せ行う両課程は学位が同質であり、そのため養成する人材像も同一であるべきという観点から、本学部の養成する人材像を、併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像と同様である「仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。」に修正する。

新	旧
仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の <u>発展を実現</u> できる人材を養成する。	仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用を <u>発展させ、国際的にリーダーシップを発揮</u> できる人材を養成する。

なお、学部名称については、当初申請時のまま「通信教育部国際データサイエンス学部」とする。本学部では海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラムを実施し、アジア圏を中心とする外国人留学生を交えた国際的な環境のもと教育を行うことから、学部名称に「国際」を付すことは妥当である。また、本学部の国際的な学修環境の実現に際して、多様な学生を受け入れるために、時間や場所の制約の少ない通信教育課程として本学部を設置する必要性がある。

2. 通学制データサイエンス学部の養成する人材像の書類間の齟齬

審査意見の4点目に付された、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」における通学制データサイエンス学部の養成する人材像の書類間の齟齬については、7ページの「(既設のデータサイエンス学部は) 国際的なリーダーとなる人材を育成している」という説明が誤っていたため、該当箇所について以下のとおり修正する。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（7ページ）

新	旧
データサイエンス学部は、これらの社会の状況、要求に対し、建学の精神と理念を踏まえ、データサイエンスを高度に応用するための分野横断型教育研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、 <u>データサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を育成している。</u>	データサイエンス学部は、これらの社会の状況、要求に対し、建学の精神と理念を踏まえ、データサイエンスを高度に応用するための分野横断型研究、国際的な大学・研究機関との連携を基礎とし、 <u>先端的データサイエンス教育研究システムを実現する国際的なリーダーとなる人材を育成している。</u>

2. 審査意見1のとおり、本学部を通信教育課程として設置する必要性が判然としないため、養成する人材像の妥当性が判断できない。このため、審査意見1への対応を踏まえて、設置の必要性に照らし、適切な養成する人材像が設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。

(対応)

審査意見1の対応として記載したとおり、本学部の養成する人材像を、併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像と同様である「仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする新しい学術を志向し、多くの応用の発展を実現できる人材を養成する。」に修正する。

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」7～8ページでも説明しているとおり、世界のAI市場が拡大し、国内外でデータサイエンス人材の需要が高まっている社会的な背景等を踏まえ、海外大学の学生や社会人を含む多様な学生を受け入れることが可能である通信教育課程において、データサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を養成することを目的に設置する本学部は、養成する人材像が適切に設定されていると言える。

3. 審査意見2のとおり、養成する人材像の妥当性が判然としないため、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見2への対応を踏まえて、養成する人材像に整合した適切なディプロマ・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。

(対応)

審査意見1の対応に記載したとおり、併せ行う両課程は学位が同質であり、そのため養成する人材像も同一であるべきという観点から、本学部の養成する人材像を、併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像と同様とした。ついては、養成する人材像の実現に直結するディプロマ・ポリシーについても、併せ行う通学制データサイエンス学部と同一の内容に修正することにより、養成する人材像に整合した適切なディプロマ・ポリシーを設定する。

なお、本学部のディプロマ・ポリシーの修正にあたり、通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーの見直しを行い、通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーにおいて「学習」「習得」と記載している箇所について、本学部のディプロマ・ポリシーでは「学修」「修得」に修正した。今後通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーにおいても、「学修」「修得」に修正することを検討する。

具体的なディプロマ・ポリシーの内容は以下のとおりである。

<通信教育部国際データサイエンス学部>

国際データサイエンス学部では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。

1. 仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を身につけていること。
2. データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力を身につけていること。
3. データサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけていること。

<データサイエンス学科>

データサイエンス学科では、以下の要件を満たし、所定の卒業要件を満たした者に学士（データサイエンス学）の学位を授与します。

- 1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】
 - a. データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力を身につける。【基礎力】
 - b. データサイエンス分野に関する専門的知識・スキル・分析力・リテラシー・感性を有し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な能力を修得する。【データサイエンスの専門性】
- 2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】
 - a. 持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる。【主体性・実行力】
 - b. 社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている。【ストレスコントロール力】
- 3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】

- a. 自らグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】
 - b. 広範な領域や分野（社会、環境、科学技術、経営、医療、教育、経済、政策、国際関係）における多様な 이슈、つまり「何を考え、論じるべきか」を判断することができる。【論理的思考力・判断力】
 - c. 多種多様にして膨大なデータを人工知能技術を用いて抽出・分析・発信することにより、 이슈の解決をはかる能力を身につけている。【情報分析力・課題解決力】
- 4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】
- a. 複雑なデータから迅速かつ適切に多様な状況的・文化的文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】
 - b. 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】

4. 審査意見3のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判然としないため、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見3への対応を踏まえて、ディプロマ・ポリシーに整合した適切なカリキュラム・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。

(対応)

審査意見3の対応で示したとおり、本学部のディプロマ・ポリシーについては、併せ行う通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーと同一の内容に修正した。ついては、ディプロマ・ポリシーと直結しているカリキュラム・ポリシーについても、併せ行う通学制データサイエンス学部と基本的に同一の内容に修正することにより、ディプロマ・ポリシーに整合した適切なカリキュラム・ポリシーを設定する。

なお、ディプロマ・ポリシーと同様に、通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーについても、「学習」と「学修」の表記を整理し、通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーにおいては「学習」と記載されている一部箇所について、本学部のカリキュラム・ポリシーでは「学修」に修正した。今後通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーについても該当箇所を「学修」に修正することを検討する。

また、併せ行う通学制データサイエンス学部においても、1年次から継続的に研究活動を行い、修得した知識や技術を活用する「研究体験連動型学習」を未来創造プロジェクトという科目において実践しているが、通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーには明記していなかった。研究体験連動型学習は、本学部の基本となる教育方法であるため、本学部のカリキュラム・ポリシーにおいては「研究体験連動型学習」について明記することとする。また、今後通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーにも「研究体験連動型学習」について明記することを検討する。

具体的な本学部のカリキュラム・ポリシーの内容は以下のとおりである。なお、通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーの内容から追記した「研究体験連動型学習」に係る記載については、下線で示している。

＜通信教育部国際データサイエンス学部＞

国際データサイエンス学部学位授与方針に示す人材育成目標を達成すべく、人工知能(機械学習)の可能性を取り込んだ最先端のデータサイエンス学の構築を目標にその理念に基づいたカリキュラムを編成し実施します。教育カリキュラムの基本構図は以下の3つです。

・「テーマを選ぶ」:

広く実世界の 이슈を直接知る機会を提供することにより自分の問題意識を育成し、学部での学修テーマを選ぶことを支援する科目群を提供すること。そのために共通科目(武蔵野 INITIAL)の CHP 科目群を活用するとともに、2年次生からの社会体験プログラムも用意しています。

また、全学年をとおして国際的な研究テーマを設定し、その研究テーマを対象とした研究活動の体験の中で、その研究に必要な“技術と知識”を学ぶという研究体験連動型学習を軸として実施します。

・「知識と技能(スキル)を学ぶ」:

データ(工学)と人工知能(工学)を二本柱とした多様な知識とスキル(先進的なツール)を実践的かつ反復的に学修するインターディシプリンな科目群を提供します。

・「価値創出を実践する」:

自分の選んだ、実世界 이슈を、学んだスキルと知識を活用して、社会的な価値を創るプロジェクト型学修の科目群を1年次から提供し、社会実装を経験します。さらに、学修者本位の教育を実現すべく、教育・学修の基本的な方法論については、試行錯誤プロセス、アウトプット志向を重視する「アジャイル教育」、自律的・能動的な学修を促すグループ協調学習などを専門科目の全科目で統一的に導入します。

＜データサイエンス学科＞

データサイエンス学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】

データサイエンスの基礎知識を修得する科目に加え、データサイエンスのビジョンを展開する科目を設置し、データサイエンスがどのようなものであるかを理解するための基礎学力や学修方法を身につけます。

研究体験連動型学習（対応科目、未来創造プロジェクト）により、グローバルな研究テーマを対象とした取り組みによって、国際的課題とそれらに関連する知識、解決のための技術を習得します。

また、学生が目指す人材像に応じて展開される3つのコース＜AI クリエーション・コース＞、＜AI アルゴリズムデザイン・コース＞、＜ソーシャルイノベーション・コース＞を履修モデルとして提供し、単なる知識の修得だけでなく、講義と実践的な演習での研究体験連動型学習を通じて、学んだ基礎的な知識や技術を活用していくことで、データサイエンス分野に関する分析力・リテラシー・感性を培い、データサイエンスの専門性を身につけます。

さらに、社会と連携協力した社会連携プログラムを2年次から広範に教育のあらゆる局面で取り入れ、次世代の高度情報社会とグローバル社会のリアリティを直接学ぶとともにロールモデルによる学びや触発の機会を多面的に提供します。

2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】

学修者本位の教育を実現します。

具体的には、学生自身の自律的・能動的な行動・学修姿勢を引き出すことで、社会を啓発する能力と柔軟性とストレス耐性を身につけるために、

- ・グループ協調学習を全科目の基軸的な教育スタイルとして全面的に展開します。
- ・科目の枠組を越えた、学科の学生教職員が学びあう「実践学習コミュニティ」を情報空間上に構築し、多面的で密度の高い情報共有やコミュニケーションの場を提供します。
- ・企業・自治体・NPOの現場を知る機会を設けます。

3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】

学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。

学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様なイシューについて判断する能力を身につけるために、

- ・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。

- ・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。

特に、1年次から実施するプロジェクト型講義をスパイラルアッププログラムとして機能させ、研究グループ・企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。

4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】

知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。

教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。

アウトプットを行う機会として、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験連動型学習対応科目）での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。

加えて、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験連動型学習対応科目）を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。

5. 審査意見4のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判然としないため、アドミSSION・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見4への対応及び以下の点を踏まえて、カリキュラム・ポリシーに整合した適切なアドミSSION・ポリシーが設定されていることについて、具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて改めること。
- ・「外国人留学生（3年次、4年次編入学）」のアドミSSION・ポリシーについて、「交感力・発信力」において「英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイディアを伝えられる者」を掲げているが、「知識・専門性」において、「取得することが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上）」と掲げており、これらのスコア能力で、十分に求める英語力を担保できる設定なのか、疑義がある。

(対応)

審査意見4の対応で示したとおり、本学部のカリキュラム・ポリシーについては、併せ行う通学制データサイエンス学部のカリキュラム・ポリシーと基本的には同一の内容に修正した。

本学部のアドミSSION・ポリシーについても、併せ行う通学制データサイエンス学部と基本的に同一の内容に修正することにより、カリキュラム・ポリシーに整合した適切なアドミSSION・ポリシーを設定するが、本学部は外国人留学生や社会人等、多様な入学者を受け入れることを踏まえ、「高等学校卒業者」、「外国人留学生（3年次、4年次編入学）」、「社会人（4年次学士入学）」の対象者別にアドミSSION・ポリシーを定めている点で相違がある。

また、当初申請時からの内容における修正点として、社会人のアドミSSION・ポリシーに望ましい英語力を設定していなかったが、後述の審査意見11の対応にて説明する本学部の授業における言語環境を踏まえ、社会人についても望ましい英語力として「実用英語技能検定2級以上、TOEIC 630点以上、TOEFL 58点以上）」を設定した。

「外国人留学生（3年次、4年次編入学）」のアドミSSION・ポリシーにおいて望ましい英語力として掲げているスコア能力（TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上））で、十分な英語力を担保できる設定であるのかという指摘については、本学部はデータサイエンスを専攻する学部であり、養成する人材像でも示しているとおり、本学部の学生の最終的な目標は高度な英語力を保持していることではなく、データサイエンスの知識や技術を修得し、実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる能力を身につけることである。本学部の入学者に期待する能力についても、高い英語力を有していることではなく、支援ツールを使用しながらであっても、国際的な環境の中で多様な学生や教員と積極的にコミュニケーションが取れることを重視する。その上で、同時双方向型授業や面接授業において、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力として、外国語の習得状況を評価するための国際的な基準であるCEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）におけるB1レベル（仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。）に相当する各資格・検定試験のスコアをアドミSSION・ポリシーに定めている。

具体的な本学部のアドミッション・ポリシーの内容は以下のとおりである。

＜通信教育部国際データサイエンス学部＞

本学部では、SDGs に代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

＜データサイエンス学科＞

本学科では、SDGs に代表される多様分野においてデータサイエンスを駆使した課題発見と人工知能を活用した課題解決や価値創造を担う創造的活動を先導する人材を育成します。そのため、以下のような能力・意欲を有する人の入学を求めます。

【高等学校卒業者】

＜志向性：将来の進路＞

データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者

- ・データサイエンスの専門知識、技術をもとにしたグローバルな自然環境、社会環境の将来像を描くビジョン・クリエイター
- ・データ解析を基に SDGs に代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト
- ・新たな AI 技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を切り開く AI クリエイター
- ・AI・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエイター

＜期待する能力：知識・専門性＞

- ・高等学校の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力を身につけていること
- ・高等学校で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報
- ・高等学校で取得するのが望ましい資格等：数学検定、実用英語技能検定（2級以上）、IT パスポート試験など

＜期待する能力：関心・態度・人格＞

- ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想で SDGs に代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者
- ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者
- ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

＜期待する能力：思考力・判断力＞

- ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGs に代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者

＜期待する能力：交感力・発信力＞

- ・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者
- ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者
- ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

【外国人留学生（3年次、4年次編入学）】

＜志向性：将来の進路＞

データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者

・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、地球規模での自然環境、国際的視野での社会環境の将来像を描くビジョン・クリエイター

- ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト
- ・新たなAI技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を開くAIクリエイター
- ・AI・データ分析を基に国際的に起業・新ビジネスを立ち上げる国際的ビジネスクリエイター

＜期待する能力：知識・専門性＞

・高等学校、大学（編入学前まで）での各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、語学力を身につけていること

- ・高等学校、大学（編入学前まで）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報
- ・高等学校、大学（編入学前まで）で取得するのが望ましい資格等：TOEIC（630点以上）、TOEFL（58点以上）

＜期待する能力：関心・態度・人格＞

・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想でSDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者

- ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者
- ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

＜期待する能力：思考力・判断力＞

・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGsに代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者

＜期待する能力：交感力・発信力＞

- ・英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者
- ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者
- ・自らコミュニケーションを通じて他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

【社会人または大学院生（4年次学士入学）】

＜志向性：将来の進路＞

データサイエンス、人工知能、データマイニングの専門知識をもとにした以下の将来像を描く者

・データサイエンスの専門知識、技能をもとに、実社会における技術的・経済的環境の将来像を描くビジョン・クリエイター

- ・データ解析を基にSDGsに代表される多様分野において解決に貢献するデータサイエンティスト
- ・新たなAI技術を活用し自動運転、ロボティクス等の新しい分野を開くAIクリエイター
- ・AI・データ分析を基に起業・新ビジネスを立ち上げるビジネスクリエイター

＜期待する能力：知識・専門性＞

- ・高等学校、大学（学士課程）の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学

力、応用力を身につけていること

- ・高等学校、大学（学士課程）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報
- ・高等学校、大学（学士課程）で取得するのが望ましい資格等：実用英語技能検定（２級以上）、

TOEIC（630 点以上）、TOEFL（58 点以上）

＜期待する能力：関心・態度・人格＞

- ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想で SDGs に代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決しようとする意欲を持つ者
- ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者
- ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

＜期待する能力：思考力・判断力＞

- ・自らグローバル（大局的）な視野を持ち、かつディープ（深層的）に探求する姿勢により、SDGs に代表される自然環境・社会環境における多様な課題を発見し、解決方法を論理的に思考できる者

＜期待する能力：交感力・発信力＞

- ・日本語及び英語を用い、的確に読み、聞き、書き、他者に自身の知識、アイデアを伝えられる者
- ・自らの考えを明確かつ論理的に組み立て、文書や、図解等、メディア表現能力を用いて論文・報告書・制作物にまとめて発表・表現できる者
- ・自らコミュニケーションを通じて、他者と協力し、未来社会を創造するための方向性を示し実行できる者

6. 本学部は、大学通信教育設置基準第8条第2項に定める「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」に該当するものとして申請しているが、既設の通信教育課程と3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）が相当するものであるか判然としないため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえ、両課程は同一の学位を与えるものであり、3つのポリシーが相当するものであることを具体的に説明すること。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 32～33の「10. 通信教育を併せ行う場合」において、通学課程と通信教育課程の比較を説明しているが、既存の通学課程とは異なり、本通信教育課程の養成する人材像に「国際性」を付加し、「国際的なリーダーシップを発揮できる」素養が含まれ、3つのポリシーにおいても同様に「国際性」に関する内容が付加されている。しかしながら、「国際的なリーダーシップを発揮できる人材」には、通学課程で養成する人材とは異なる資質・能力が求められると考えられることから、授与する学位の質も変わり得ることが考えられるものの、それは単に受け入れる学生の差異から生じるものであるのか判然としない。

(対応)

審査意見1～5の対応にて説明したとおり、併せ行う両課程は学位が同質であり、そのため養成する人材像も同一であるべきという観点から、養成する人材像について、併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像と同様の内容に修正する。3つのポリシーも、ディプロマ・ポリシーについては通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーと同一の内容に修正し、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについても、入学対象者等を踏まえ一部内容に相違はあるものの、通学制データサイエンス学部のものと基本的には同一の内容に修正した。このことから、両課程は同一の学位を与えるものであり、3つのポリシーが相当するものである。

7. 3つのポリシーに掲げる「交感力」について、どのような力を想定しているのか判然としないため、分かりやすく説明を追加することが望ましい。

(対応)

本学ではディプロマ・ポリシーの明確化を目的に、全学的に以下の4つを修得すべき能力として定めている。

- (1) 知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）
- (2) 関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）
- (3) 思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）
- (4) 交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）

本審査意見の付された「交感力」について、本学のディプロマ・ポリシーにおいては「交感力・発信力」として、多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力と定義しており、具体的には、コミュニケーション力、言語運用能力、表現力、傾聴力、リーダーシップ、チームワークを想定している。

8. 【教育課程等】

審査意見4のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体が適切に編成されているかも判断できない。このため、関連する審査意見への対応を踏まえて、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見3及び4への対応で示したとおり、本学部の養成する人材像を併せ行う通学制データサイエンス学部の養成する人材像と同様の内容に修正することに伴い、ディプロマ・ポリシーについては通学制データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーと同一の内容に修正し、カリキュラム・ポリシーについても、一部内容に相違はあるものの、通学制データサイエンス学部のものと基本的には同一の内容に修正した。

本学部の教育課程については、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」18～24 ページでも説明しているとおり、ディプロマ・ポリシーを実現するためにカリキュラム・ポリシーを定めた上で、カリキュラム・ポリシーに基づいて編成している。また、ディプロマ・ポリシーでは修得する能力として、「知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）」「関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）」「思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）」「交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）」の4つの能力を定めており、各能力を修得するための教育課程となっている。

9. 実習科目である「社会連携型教育科目群」の「データサイエンス社会実践学習」について、以下の点を踏まえ、授業目的が十分に達成できる授業計画になっていることを、具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 27 の「8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画」において、「実習先の確保の状況」について、「併せ行う通学制データサイエンス学部において、現在まで全 105 箇所の企業等・・・で実習を実施し、これらの企業等と併せ今後も継続的に実習先を確保していく」との説明に留（とど）まっているため、本学部としての実習先の確保状況が判然としないことに加え、「国際性」を付加した本学部が、国内企業を中心とした既設の通学課程の実習先と同じで目的が達成されるのか、疑義がある。
- ・また、「実習先との連携体制」について、「各受入れ企業等指導者と連携し、本学の担当教員が実習中に実習先にヒアリング及び実習先との会議等を実施することで連携を図っている」との説明に留（とど）まっており、具体的な連携体制が説明されていないことから、どのように大学が実習先と連携し、授業の質を担保していく計画なのか、判然としない。
- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 29 の「(3) 演習、実験・実習を伴う授業の実施方法」において、『社会連携型教育科目群』では、基本的に面接授業を想定し、企業等においてインターンシップ実習等を行うが、通信教育であることに鑑み、事情があり現地での実習が難しい学生には、オンラインでのインターンシップ等も可能とする」と説明しているが、オンラインでどのようにインターンシップ等を実施するのか具体的な計画が説明されていないため、教育効果を十分に上げられる教育方法なのか、判然としない。

(対応)

本審査意見で付された指摘について、それぞれ以下のとおり説明する。

1. 実習先の確保状況について

通学制データサイエンス学部で実習を実施した実績のある企業のうち、継続的に通学制データサイエンス学部の学生を受け入れていただいている企業や共同連携等の実績がある企業といった、特に通学制データサイエンス学部との連携が強い企業に対して、優先的に本学部のインターンシップ受入れについて協議を進めている。その中でも海外拠点を有する国際的な企業については、海外拠点でのインターンシップ受入れ及び外国人学生受入れに伴う英語対応についても協議を行う。また、インターンシップ実習は面接授業での実施を想定しているが、本学部が通信教育課程であることに鑑み、現地での実習が難しい学生への配慮としてオンライン型インターンシップを実施する。通学制データサイエンス学部において、すでにオンライン型インターンシップの実績がある。今後、優先的にインターンシップ受入れの協議を進めていく連携の強い企業のうち、通学制データサイエンス学部においてオンライン型インターンシップの実績がある企業については、本学部においてもオンラインでの受入れについて協議を進める。

2. 実習先との具体的な連携体制について

学生と受入れ企業とのマッチングや企業との連絡、調整等を行うインターンシップコーディネーターを配置する。実習後は、各企業において成果報告会を実施し、担当教員も同席して学修成果を確認する。また、受入れ企業は学生の実習状況の評価を記入した「インターンシップ終了確認書」を大学に提出する。

また、併せ行う通学制データサイエンス学部において、受入れ企業との接点として、毎年「未来創造プロジェクト成果発表会」（授業科目「未来創造PJ」における研究成果の発表会）に企業を招へいし、学生の研究成果を企業に向けてアピールすることで、インターンシップの受入れに繋げる機会として活用している。また、インターンシップを希望する学生と受入れ企業との効果的なマッチングの支援を目的とした「インターンシップフォーラム」を開催している。学生は自身のスキルや実績をアピールし、企業は自社及びインターンシップの概要を説明することにより、学生と企業間の相互理解を深め、円滑なインターンシップ受入れが可能となる。これらのイベントに本学部も合同で参加し、受入れ企業の開拓及び継続的な関係構築を図っていく。

3. オンライン型インターンシップについて

オンライン型インターンシップ実習では、始業時に企業の担当者と学生がオンラインミーティングにてその日の作業計画を確認する。学生は在宅で作業を行い、質問がある場合等、必要に応じてチャットやメール等実習先企業が指定する方法で企業の担当者と連絡を取る。終業時に、再度オンラインミーティングを行い、その日の進捗や成果を確認する。本学部の専攻分野はデータサイエンス学であり、通学制データサイエンス学部におけるインターンシップ受入れ企業においてもデータやIT関連の企業等が多く、オンラインでの作業に親和性があること、通学制データサイエンス学部における受入れ企業に実際にオンライン型インターンシップの実績があること、事前に担当教員と計画を立てた上で実施し、実習中は学生の実習の進捗の確認やトラブル対応を含めて適宜企業担当者とのミーティングの実施が可能な体制としていることから、十分に教育効果を上げることが可能である。

10. 本学部は、海外協定校とのダブル・ディグリー・プログラムを実施する計画だが、具体的な実施計画が説明されていないことから、具体的かつ明確に説明すること。

(対応)

ダブル・ディグリー・プログラムの具体的な計画について、すでに本学でMOU（基本合意書）を締結している又は締結見込みのタイ及びインドネシアの協定校と、カリキュラムの互換性を確認の上で合意書を締結する。ダブル・ディグリー・プログラム参加者は、短期のスクーリングでの来日時を除き、自国に滞在しながら本学部にて在籍する。ダブル・ディグリー・プログラムの海外協定校との協定に基づき、認定対象となる単位は3年次編入学で90単位、4年次編入学で106単位を上限として包括認定の上、本学部の編入学生として、本学部の学びに不可欠な研究体験連動型学習を通じて、データサイエンスの知識やスキルを実社会の課題解決に実践的に活用していく力を学生に修得させるための学修指導を徹底して行う。

なお、ダブル・ディグリー・プログラムを締結予定の海外協定校は以下の8校である。

No	大学名	国名
1	モンクット王工科大学ラートクラバン校	タイ
2	ランシット大学	タイ
3	ラジャマンガラ工科大学ランナー校	タイ
4	プリンスオブソンクラ大学	タイ
5	チェンマイ大学	タイ
6	スラバヤ電子工学ポリテクニク	インドネシア
7	国立バリ・ポリテクニク	インドネシア
8	国立マラン・ポリテクニク	インドネシア

- 1 1. 本学部の養成する人材像及び3つのポリシーに「国際性」を付記したことについて、以下の点を踏まえて、授業における言語環境について、具体的に説明すること。
- ・「国際的なリーダーとなる人材」の養成を掲げていることから、授業は日本語以外の言語で実施する計画であるように考えられるが、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 28～29の「(1) メディア利用による授業」において、「授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムを導入し、日本語、英語、タイ語、インドネシア語等に対応し、多様な学生に配慮した授業を実施する体制を整備する」と説明していることから、学生の使用言語に合わせた言語を用いる計画であるように見受けられる。
 - ・一方、「同時双方向型の授業については、Zoom 等の Web 会議システムを活用・・・し、本学部でのスクーリング実施教室とダブル・ディグリー・プログラムの海外協定先大学とを繋いであたかも同じ教室にいるかのような環境で教育研究を実施できる体制を整備する」と説明しているものの、多言語対応に関する記載が見受けられないため、「国際的なリーダーとなる人材」の養成を掲げていることを踏まえ、言語環境をどのように考えているのか、判然としない。
 - ・仮に外国人学生が日本語で授業を受ける計画である場合、アドミッション・ポリシーにおいて言語能力は英語に関する素養しか掲げていないため、外国人学生の日本語能力をどのように担保している計画であるのか、判然としない。
 - ・仮に英語で授業を実施する場合は、国内の高等学校卒業者を想定したアドミッション・ポリシーにおいて「実用英語技能検定（2級以上）」を取得するのが望ましいことを掲げているに留（とど）まっており、国内の社会人を想定したアドミッション・ポリシーにおいては、取得するのが望ましい資格は「特になし」としていることから、どのようにして国内学生の英語能力を担保する計画なのか、判然としない。

(対応)

本学部が外国人学生を入学者として受け入れることを踏まえ、授業環境における言語環境及び学生の語学力の担保について以下のとおり説明する。

1. 授業における言語環境

ア オンデマンド型授業

授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムを導入する。本システムは、収録済の授業動画から自動的にテキストを抽出し、多言語で字幕付き動画及び吹き替え動画を作成することができ、日本語、英語、タイ語、インドネシア語に対応している。また、本システムの特長として、動画作成の過程で発話エラーや雑音等のノイズを自動で削除し、高品質な授業動画を提供することが可能であることに加え、講義内容の自動要約や、学習内容に関連する参考資料及び外部リンク等の提示といった、補助的な学習支援機能も搭載されている。オンデマンド型授業について、本システムを使用して多言語の授業動画を用意することで、学生が自身の得意な言語で受講できる環境を整備する。

イ 同時双方向型授業

同時双方向型授業は、Ovice 等の Web 会議システムを活用する。授業で使用するレジュメについては、日英併記とする。授業内で教員が学生に説明や指導等を行う際は、履修者に合わせて日本人学生には日本語で、外国人学生には英語で話し、日本語と英語を併用して授業を行う。なお、本学部の基幹教員の内 7 人（17 人中）は海外の教育研究機関での経験を有し、全基幹教員が国際学会での発表や海外との共同研究等、日常的に教育研究活動において英語及び日本語を使用している。また、すでに基幹教員の内 11 人は本学大学院のデータサイエンス研究科において、履修者に外国人留学生がいる場合に、日本語と英語を併用して授業を行っており、教員の語学力と授業方法の実現性のいずれの観点においても、問題なく対応可能である。

履修者に日本人学生と外国人学生が混在する場合、学生同士のグループワークにおける共通言語は英語とする。英語力に不安のある学生については、Ovice 等の Web 会議システムの同時字幕翻訳を補助的に利用しながら行う。Ovice とはオンライン上のアバターを使い、他の参加者と交流や会議ができるバーチャル空間のことであり、本学では、Ovice 空間をメタバースキャンパスとして設置し、授業や学生同士の交流の場として開放している。Ovice の機能として、同時字幕翻訳が利用可能であり、日本語、英語、タイ語及びインドネシア語を含めた多言語に対応している。Ovice の利用により、言語環境の整備に加えて、学生及び教員がアバターの姿でメタバース上の同一空間に集合して授業を行うことで、学生同士の一体感がより向上し、心理的な壁が低減する効果も期待できる。更に、補助的なツールとして Slack 等を使用してテキスト上でのやり取りを可能とし、より円滑にコミュニケーションが取れる環境を提供する。また、Web 会議システムの同時字幕翻訳機能では、専門用語等を正確に翻訳しきれない可能性があることを踏まえ、授業を録画し、オンデマンド型授業と同様に多言語翻訳・吹き替え作成システムを用いて多言語化して配信することで、授業時間中に理解しきれなかった内容の見直しを可能とする。

ウ 面接授業

学科科目のうち、『プロジェクト型科目群』の 3～4 年次に開講する科目（「未来創造 PJ-AIV・BIV」「卒業論文創成課題」「卒業論文 I・II」）については上位学年で開講するゼミ形式の科目であること、『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」についてはインターンシップ実習を行う科目であることを踏まえ、面接授業での実施を想定しているが、通信教育という特性上、面接授業に参加できない学生への配慮として、メディア授業又は面接授業から受講者が選択できることとする。

「未来創造 PJ-AIV・BIV」「卒業論文創成課題」「卒業論文 I・II」については、対面参加者とオンライン参加者を Ovice 等の Web 会議システムで接続して実施する。言語環境については、同時双方向型授業と同様、教員の説明や指導及び配付資料は日英の両言語で対応し、グループワークにおける共通言語は英語とした上で、Web 会議システムの同時字幕翻訳機能等の補助ツールを使用しながら行う。なお、卒業研究について、執筆言語は英語又は日本語とし、学生自身がいずれかを選択するものとする。卒業研究発表については、日本人学生と外国人学生を交えた発表会で実施するため英語での発表を推奨するが、日本語で行うことも可能とする。日本語で発表する場合は、事前に発表内容の概要を英語で作成し、必要な学生に配付する。また、質疑応答は英語で行うことを基本とする。

「データサイエンス社会実践学習」におけるインターンシップ実習の言語環境について、日本人学生が海外企業で実習を行う場合、英語での実習となる。実習先は学生自身で選択可能で、一定程度英語力が備わっている学生が希望することを想定している。外国人学生が日本又は日本企業の海外拠点で実習する場合は、英語（又は拠点の地域によっては学生の母語）対応が可能な企業でインターンシップを行う。国際的な業務内容の企業や外国人社員の多い企業等、英語対応が可能な実習先の開拓を進めている。

2. 語学力の担保

外国人学生の日本語能力については、上記のとおり、外国人学生が日本語のみで授業を受けることはないため、担保の必要性はない。

日本人学生の英語能力については、上記のとおり、同時双方向型授業及び面接授業において、外国人学生と英語でのグループワークを行うため、グループワークに支障のない一定程度の英語力を担保する必要がある。

高等学校卒業者については、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力として、CEFR の B1 レベルに相当する「実用英語技能検定（2 級以上）」を取得するのが望ましい旨、アドミッション・ポリシーに定めている。社会人については、審査意見 5 の対応にて述べたとおり、アドミッション・ポリシーにおいて英語力の基準を定めていなかったため、高等学校卒業者及び外国人留学生と同様に、CEFR の B1 レベルに相当する英語力として、「実用英語技能検定 2 級以上、TOEIC 630 点以上、TOEFL 58 点以上」を設定する。

また、1 年次入学生の入学後の英語力向上について、共通科目に「英語基礎 A～D」、「英語発展 A～D」、「英語総合 A～B」を配置している。1 年次開講の「英語基礎」では、大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）を修得させる。2 年次開講の「英語発展」では、自身の意見や考えをまとめ、英語で発言することや、おおよその英語を聞き取れることを目指す。3 年次開講の「英語総合」では、大学教養レベルの英語能力（読む・書く・聴く・話す）をより発展させ、英語を通じて伝えられる情報を適切に収集したり、より専門性の高い英語で考え、発信できることを目指す。

加えて、語学として英語を学ぶということに限らず、グループワーク等を通じて英語でコミュニケーションを取り合う環境に身を置くことにより、英語力を向上させる。

12. 同時双方向型の授業方法について、以下の点を踏まえて、教育効果が十分に上がる教育方法が実施される計画であるのか、具体的に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.26～27の「6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画」において、「同時双方向型においては、主に Zoom や Teams 又は Slack を使用し、面接授業に近い環境において質問の機会を確保しながら授業を行う」と説明しているが、チャットツールである「Slack」を使用して、どのように同時双方向型の授業を行うのか、判然としない。

(対応)

本審査意見について、Slack 自体を同時双方向型授業のメディアとして利用するのではなく、補助的なツールとして学生間、教員間で資料やアイデアを共有するために使用することを想定しており、「設置の趣旨等を記載した書類」については誤解のない表現となるよう修正する。

また、当初申請時は、同時双方向型授業を実施する Web 会議システムとして Zoom や Teams を想定していた。しかし、審査意見 11 の対応にて説明したとおり、同時双方向型授業において日本人学生と外国人学生がグループワークを英語で行う際、英語力に不安のある学生が、Web 会議システムの同時字幕翻訳を補助的に利用することを踏まえ、同時字幕翻訳機能を有している Ovice も使用することとする。Ovice とはオンライン上のアバターを使い、他の参加者と交流や会議ができるバーチャル空間のことであり、本学では、Ovice 空間をメタバースキャンパスとして設置し、授業や学生同士の交流の場として開放している。Ovice の機能として、同時字幕翻訳が利用可能であり、日本語、英語、タイ語及びインドネシア語を含めた多言語に対応している。また、学生及び教員がアバターの姿でメタバース上の同一空間に集合して授業を行うことで、学生同士の一体感がより向上し、心理的な壁が低減する効果も期待できる。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (27 ページ)

新	旧
同時双方向型においては、Web 会議システムとして主に Ovice 等を使用する。また、補助的なツールとして学生間、教員間で資料やアイデアを共有するために Slack 等を使用し、質問の機会を確保しながら授業を行う。	同時双方向型においては、主に Zoom や Teams 又は Slack を使用し、面接授業に近い環境において質問の機会を確保しながら授業を行う。

13. 単位認定試験における不正行為防止について、以下の点を踏まえて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「通信教育方法説明書」の「試験の実施方法等」において、「課題や試験における本人確認は、学籍番号に紐づく学生固有のアカウントを付与し・・・当該アカウントでログイン・・・する。その上で、学生のなりすましや不正アクセスを防止するため・・・二段階認証を前提とする」と説明しているものの、本学部は通信教育課程であることに鑑み、試験中のすり替え防止等への対応が十分ではないように見受けられる。

(対応)

本審査意見を踏まえ、各成績評価実施方法について、「通信教育方法説明書」にて説明済みの不正防止への対応方法に加えて、以下の対応を行うことを追記する。

- ・レポート等の課題提出については、剽窃チェックを徹底する。
- ・成果発表については、発表動画を提出する場合もライブ発表の場合も、学生の顔を投影した状態で発表を行うこととする。
- ・大半の授業科目においては、課題や成果発表により成績評価を行うが、一部科目で実施する試験については、Zoom上で試験の受験画面を共有しながら、受験時の本人の顔を投影した状態で録画を行い、試験後すぐに答案を提出させる。
- ・LMS上で試験を行う場合は、FIDO 認証デバイスを導入し、認証を行うことで、2段階認証のログインとすることに加えて、今後、Zoom上での受験画面の録画に代えて、PCのカメラを利用した顔認証システムをLMSに搭載する予定である。

1 4. 3 年次・4 年次編入学者について、以下の点を踏まえ、適切な教育課程が編成されていることを具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 23 の「(3) 年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等」において、編入学者に対して、「4 月入学に加えて秋入学（3 学期開始に合わせた 9 月）を可能とする」と説明している。しかしながら、時間割しか示されておらず、どのように教育課程の体系性を担保する計画なのか説明されていないため、判然としない。
- ・例えば授業科目「卒業研究」は 4 年次通年の科目であるため、4 年次編入学者は、編入学後すぐに受講することになるが、外国人留学生など語学力が十分ではない学生に対して、どのように支援していく計画なのか判然としない。

(対応)

本審査意見で付された指摘について、それぞれ以下のとおり説明する。

1. 教育課程の体系性の担保

本学部のカリキュラムは基本的に一学年に配当された科目を一つのまとまりとして体系的に編成されており、同一学年に配置する科目については、一部科目を除き相互の履修順序を問わない。一部体系性上履修の順序が限られる「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」については、秋入学用に別途時間割を設定の上、実施する。

2. 外国人学生の卒業研究

前提として、外国人留学生のアドミッション・ポリシーにおいて、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力として CEFR の B1 レベルに相当する TOEIC (630 点以上)、TOFEL (58 点以上) を定めた上で、入学者選抜における面接試験にて本学部の教育環境において支障のない英語力を有しているかどうか確認する。

卒業研究に関連する授業科目「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」は、面接授業での実施を想定しているが、面接授業に参加できない学生への配慮として、メディア授業又は面接授業から受講者が選択できることとする。対面参加者とオンライン参加者を Ovice 等の Web 会議システムで接続して実施する。言語環境については、同時双方向型授業と同様、教員の説明や指導及び配付資料は日英の両言語で対応し、グループワークにおける共通言語は英語とした上で、Web 会議システムの同時字幕翻訳機能等の補助ツールを使用しながら行う。また、卒業研究の執筆言語は、英語又は日本語とし、学生自身がいずれかを選択するものとする。卒業研究発表については、日本人学生と外国人学生を交えた発表会で実施するため英語での発表を推奨するが、日本語で行うことも可能とする。日本語で発表する場合は、事前に発表内容の概要を英語で作成し、必要な学生に配付する。また、質疑応答は英語で行うことを基本とする。

15. 外国人学生の取扱いについて、以下の点を踏まえて、本学が想定する外国人学生の取扱いを明確にするとともに、必要な計画について具体的に説明すること。

- ・本学部が対象とする学生には、「編入学としてタイ及びインドネシア等のアジア圏の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生」が含まれるが、通信教育課程であることを踏まえ、国外在住のまま受け入れる計画なのか、あるいは国内在住の留学生として受け入れる計画なのか、判然としない。
- ・仮に、国外在住である場合、授業科目の一部で同時双方向型の授業を行う計画であるが、どのように時差に対応するのか、判然としない。
- ・仮に、国内在住の留学生である場合、在籍管理や学生支援を十分に担える教育研究実施組織が編制されているのか、判然としない。

(対応)

ダブル・ディグリー・プログラムとして受け入れる外国人学生については、短期のスクーリングでの来日時を除き、自国に滞在しながら本学部にて在籍する。

同時双方向型授業における時差の対応については、本学部がダブル・ディグリー・プログラム締結を予定している大学が所在するタイ及びインドネシアと日本の時差は、日本が約2時間進んでいる程度であり、開講時間帯に配慮すれば問題なく履修できる範疇である。本学部の時間割案においては、1時限（日本時間8時45分開始）に担当している科目の殆どが1・2年次対象の科目であり、「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」のみ3年次対象ではあるものの選択科目であることから、3年次編入学の外国人学生が早朝から必修科目を受講しなければならない時間割とはなっていない。

16. 【入学者選抜】

審査意見3のとおり、アドミッション・ポリシーの妥当性が判断できないため、入学者選抜の妥当性が判断できない。このため、以下の点を踏まえ、アドミッション・ポリシーに基づいた適切な選抜が行われることを具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

本学部のアドミッション・ポリシーの妥当性については、審査意見5の対応で説明したとおりである。入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき、学修を積み上げていくのに必要な学力及び教育課程に積極的に取り組む姿勢を有しているかを重視して選抜方法、選抜体制、選抜基準等を計画している。

なお、外国人を対象とした入試（ダブル・ディグリー・プログラム（3・4年次編入学））について、出願基準としては語学能力に係る要件を設定していないが、本学部の同時双方向型授業及び面接授業において使用する言語が日本語及び英語であり、グループワークにおける共通言語は英語とすることを踏まえ、アドミッション・ポリシーにおいて、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力としてCEFRのB1レベルに相当するTOEIC（630点以上）、TOFEL（58点以上）を定めている。日本語も英語も全く理解できず、支援ツールを利用してもコミュニケーションに支障があるレベルの場合、本学部の授業や研究に参加することは難しいため、面接試験にて、本学部の教育環境において支障のない英語力（又は日本語力）を有していること及び多少語学力に不安がある場合でも、英語（又は日本語）で積極的にコミュニケーションを取ろうとする姿勢を有していることを確認する。

17. 【教育研究実施組織】

教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

教員資格審査において、「不可」又は「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、以下のとおり対応する。なお、当該授業科目については、いずれも基幹教員で補充する。

1. 不可と判定された授業科目の担当教員の変更

教員資格審査の結果、小林周准教授が単独で担当予定であった「データと経済統計」及び「データと計量経済学」が、業績不足により担当不可となった。

この判定結果を受け、当該2科目をオムニバス形式とし、小林准教授及び他の基幹教員で担当することとする。各授業科目の担当教員は以下のとおりである。

授業科目	担当教員
データと経済統計	浦木麻子准教授、小林周准教授、佐々木史織准教授、長谷川理講師
データと計量経済学	石橋直樹教授、岡宗一教授、小林周准教授、林康弘准教授

2. 職位不適格に伴う教員配置及び担当授業科目の変更

当初申請時、本学部准教授として配置を申請していた准教授予定者1名について、教員資格審査の結果、関連する業績不足により、准教授の職位が不適格、担当予定授業科目についても、「適格な職位・区分であれば可」と判定された。

この判定結果を受け、当該予定者の本学部配置を取りやめた上で、糸田孝太講師を本学部の基幹教員として充当するため、本学部の基幹教員数は当初申請時と変わらず17人となる。当該予定者が担当を予定していた授業科目については、以下のとおり対応する。

授業科目	対応
データサイエンス学	槌屋洋亮講師を担当教員に追加し、当該予定者が担当予定であった第7回の授業を担当する。
専門デプロイメントコースⅢ（ソーシャルイノベーション）	当該予定者が単独で担当予定だったが、オムニバス科目とし、石橋直樹教授及び佐々木史織准教授の2人で担当する。
「未来創造PJ」8科目	糸田孝太講師を担当教員に追加する。
卒業論文創成課題	
卒業論文Ⅰ・Ⅱ	

18. 本学部の基幹教員数について、既設の通学課程とは異なり「国際性」を付加したことに鑑み、十分な体制が整備されているのか判然としないため、以下の点を踏まえて、本学部の教育内容や学生支援等を踏まえ、必要な体制が整備されていることを、具体的かつ明確に説明すること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 33 において、「基準に比して収容定員が少人数の本学部に対して 4 人の基幹教員を増加させるため、教員体制としては十分となり、教員負担の増加に対する配慮もなされている」と説明しているが、設置基準は最低基準であり、本学部の教育内容や学生支援等に照らして十分かどうか説明がなされていないため、4 人の基幹教員を増加させることで必要な体制が整備されているのか、判然としない。
- ・また、教員負担の増加に対する配慮について、同書類 p. 30～31 の「(9) 教員の負担の程度」において、基準の 4 千人に比して極めて小さい定員規模に対して、基準どおり 4 人の基幹教員を増加させて対応するため、教員負担に問題はない。また、既設の通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムであるため、教員の授業準備に係る負担も過大ではないと言える」と説明しているが、具体的な負担の程度に関する説明がなされていないことに加え、既設の通学課程とは受け入れる学生や教育方法が大きく異なることを踏まえて説明されていないため、教員負担の増加への配慮がなされる計画であるのか、判然としない。

(対応)

本学部は既設の通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムであるため、授業内容の検討や使用する資料等の作成を完全に新規で行う必要はなく、通学制の授業を基に本学部の授業を実施することが可能である。

外国人学生への言語対応において、オンデマンド型授業については、多言語翻訳・吹き替え作成システムの導入により、教員自身が複数言語で講義を実施したり授業動画の翻訳等を行う必要はない。同時双方向型授業及び対面授業については、授業で使用するレジュメを日英併記とし、履修者に日本人学生と外国人学生の両方が含まれる場合は教員が日本語と英語を併用して授業を行うため、負担は一定程度増加するものの、前述のとおり本学部の基幹教員は十分な英語力及び本学大学院における英語での授業経験を有しており、対応は可能である。また、Ovice 等の Web 会議システムの同時字幕翻訳機能を補助的に用いること、Slack 等でテキスト上のコミュニケーションを可能とすること、授業の録画を多言語翻訳・吹き替え作成システムで他言語化して授業後に配信することにより、学生の理解を促すために発生する教員負担をできる限り軽減する。

また、更に教員負担を軽減するため、本学部の基幹教員を 4 人増員することに加えて、併せ行う通学制データサイエンス学部を専属で担当する基幹教員を 2 人配置する予定である。

審査意見への対応を記載した書類（9月）

（目次） 通信教育部国際データサイエンス学部 データサイエンス学科

1. 【設置の趣旨・目的等】

【第一次専門審査意見1への回答について】

本学部が通信教育課程である必要性について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 8において、「本学部の国際的な学修環境の実現に際して、多様な学生を受け入れるために、時間や場所の制約の少ない通信教育課程として本学部を設置する必要がある」と説明しているが、「時間や場所の制約」のみならず、教育効果の観点から必要性を明示し、通信教育を併せ行う通学課程とは異なる特色を明確にすることが望ましい。（改善事項）・・・・・・ 4

2. 【第一次専門審査意見4及び5への回答について】

カリキュラム・ポリシー及びアドミSSION・ポリシーについて、補正申請において「併せ行う通学制データサイエンス学部と基本的に同一の内容に修正」されたが、本学部は、国内外の多様な学生を受け入れ、国際的な学修環境を実現することを特色にしていることを踏まえれば、授与する学位の同一性を担保しつつ、通信教育を併せ行う通学課程との受け入れる学生の差異や通信教育課程の特性を踏まえた教育方法を明示し、本学部の特色を明確にすることが望ましい。（改善事項）・・・・・・ 5

3. 【教育課程等】

【第一次専門審査意見8への回答について】

補正申請において改めたカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程が適切に編成されていることについて説明されていないため、教育課程の妥当性が判断できない。このため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 21において、改めたカリキュラム・ポリシーと教育課程との整合性に関して説明されておらず、「通学制データサイエンス学部のもの」と基本的には同一の内容に修正した」との説明に留（とど）まっているが、「基本計画書」の「教育課程等の概要」によれば、通信教育を併せ行う通学課程と本学部の教育課程は同一ではなく、改めたカリキュラム・ポリシーに基づき適切な教育課程が編成されているのか、判然としない。

・同書類 p. 12において、研究体験連動型学習を実施する「未来創造プロジェクト」では「全学年をとおして国際的な研究テーマを設定」すると説明しているが、複数ある当該科目の「シラバス」によれば、国際的な研究テーマを設定する授業計画になっているのか判然としない。

（是正事項）・・・・・・ 6

4. 【第一次専門審査意見 9 への回答について①】

実習科目「データサイエンス社会実践学習」について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 22 において、実習先の確保状況は「協議を進めている」など準備途中である旨の説明がなされているが、授業実施までに確実に実習先が確保されるよう、実習先確保の具体的なスケジュール及び確保の見込みを明示すること。（改善事項）・・・15

5. 【第一次専門審査意見 9 への回答について②】

実習科目「データサイエンス社会実践学習」について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 22 において、「インターンシップ実習は面接授業での実施を想定しているが、本学部が通信教育課程であることに鑑み、現地での実習が難しい学生への配慮としてオンライン型インターンシップを実施する」と説明しているが、実施方法については、「通学制データサイエンス学部において、すでにオンライン型インターンシップの実績がある」との説明に留（とど）まっており不明確であるため、具体的な実施方法を明示すること。（改善事項）・・・17

6. 【第一次専門審査意見 10 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 24 において、ダブル・ディグリー・プログラムについては「すでに本学でMOU（基本合意書）を締結している又は締結見込みのタイ及びインドネシアの協定校と、カリキュラムの互換性を確認の上で合意書を締結する」と説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の「資料 8 - 2（カリキュラム互換性の対応例）」によれば、例えば、本学部の授業科目「テキストマイニング」は「COMPUTER VISION」と互換性を有すると示されているなど、互換性に疑義があるものが散見されるため、互換性が確認できるよう授業概要を明示すること。（改善事項）・・・18

7. 【第一次専門審査意見 13 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 29 において、「今後、Zoom 上での受験画面の録画に代えて、PC のカメラを利用した顔認証システムを LMS に搭載する予定である」と示されたが、具体的な導入スケジュールを明示することが望ましい。（改善事項）・・・20

8. 【第一次専門審査意見 14 への回答について】

3 年次・4 年次編入学者について、以下の点に関して、体系的な学修が担保された計画であるのか明示すること。

- ・「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 12 において、「1 年次から継続的に研究活動を行い、修得した知識や技術を活用する『研究体験連動型学習』を未来創造プロジェクトという科目において実践している。・・・研究体験連動型学習は、本学部の基本となる教育方法である」と説明しているが、3 年次・4 年次編入者はどのように研究体験連動型学習を実施するのか判然としない。（改善事項）・・・21

9. 【第一次専門審査意見 15 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 31 において、「同時双方向型授業におけ

る時差の対応については、本学部がダブル・ディグリー・プログラム締結を予定している大学が所在するタイ及びインドネシアと日本の時差は、日本が約2時間進んでいる程度であり、開講時間帯に配慮すれば問題なく履修できる範疇である」と説明しているが、本学部の特色を踏まえ、今後受け入れる海外大学の対象を広げる計画である場合は、時差が広がる可能性を考慮し、どのように対応するのか明示することが望ましい。(改善事項)・・・・・・・・・・23

10. 【教育研究実施組織】

【第一次専門審査意見18への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p.34において、「本学部は既設の通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムであるため、授業内容の検討や使用する資料等の作成を完全に新規で行う必要はなく、通学制の授業を基に本学部の授業を実施することが可能である」と説明しているが、本学部は、国内外から多様な学生を受け入れる計画であることから、インターンシップの管理や、タイ語やインドネシア語など英語以外の言語による諸々の学生対応など、通信教育を併せ行う通学課程以上の対応が発生することが想定されるため、教員以外も含めた必要なスタッフの整備・拡充に努めること。(改善事項)・・・・・・・・・・24

1. 【設置の趣旨・目的等】

【第一次専門審査意見1への回答について】

本学部が通信教育課程である必要性について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 8において、「本学部の国際的な学修環境の実現に際して、多様な学生を受け入れるために、時間や場所の制約の少ない通信教育課程として本学部を設置する必要がある」と説明しているが、「時間や場所の制約」のみならず、教育効果の観点から必要性を明示し、通信教育を併せ行う通学課程とは異なる特色を明確にすることが望ましい。

(対応)

本学部は、従来の印刷授業を中心とした通信教育課程とは異なり、併せ行う通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムを編成し、学生同士のグループワークを行いながら研究活動に取り組む「未来創造プロジェクト」を実施する等、通信教育課程でありながら、通学制と同様に学生同士で交流しながら学修に取り組むことができる。

本学部が通信教育課程であり、タイ及びインドネシア等アジア圏出身の外国人留学生も主な対象者としていることで、国内外を問わず様々な生活環境をバックグラウンドに持つ多様な学生が学び合う教育環境を実現できる。国籍や年齢、文化や価値観の異なる学生同士が交流しながら学ぶことで、国際的な広い視野を持って実社会の課題を発見し、その解決に向けた知識や技術を通信制の特性を活かして自らのペースで学習を進めながら獲得できる点で、高い教育効果がある。

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」5ページにも記載しているとおり、社会環境、自然環境における多くの課題は複雑性を増しており、1大学や1企業、1国のみでは解決できない。これらの地球規模の課題を解決するための方法論の一つとしてデータサイエンス領域が注目されており、地球規模で課題を捉え、修得した知識や技術を用いて課題を解決できるデータサイエンス人材の育成が重要となっている。このような社会情勢において、本学部の設置により、多様なバックグラウンドをもつ学生同士が交流しながらデータサイエンスの知識と技術を学べる環境を提供することにより、国際的な広い視野をもって実社会の課題解決に向けて知識や技術を応用できる人材を育成できるため、本学部を通信教育課程として設置する必要がある。

2. 【第一次専門審査意見 4 及び 5 への回答について】

カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーについて、補正申請において「併せ行う通学制データサイエンス学部と基本的に同一の内容に修正」されたが、本学部は、国内外の多様な学生を受け入れ、国際的な学修環境を実現することを特色にしていることを踏まえれば、授与する学位の同一性を担保しつつ、通信教育を併せ行う通学課程との受け入れる学生の差異や通信教育課程の特性を踏まえた教育方法を明示し、本学部の特色を明確にすることが望ましい。

(対応)

前述の審査意見 1 への対応でも述べたとおり、国内外を問わず様々な生活環境をバックグラウンドに持つ多様な学生が学び合うことで、国際的な広い視野を持って実社会の課題を発見し、それを解決するための知識や技術を修得できることが本学部の特色である。

この多様な学生同士の学び合いは、特に学科科目「未来創造プロジェクト」において実現する。この科目では、各学生が研究テーマを設定の上、学年合同のゼミ形式で他の学生とグループワークを行いながら研究活動に取り組み、データサイエンスの知識と技術を身につける。「未来創造プロジェクト」は 1 年次後期から 3 年次前期にかけて開講する科目であり、受講する学年によって到達目標は異なるが、学年の異なる学生が学び合うことにより、下位学年の学生は上位学年の学生の研究に触れたり自身の研究について意見を交わすことで視野が広がり、知識や技術の修得を促進することが可能であり、上位学年の学生は下位学年の学生に自身の研究を説明することで知識や技術をさらに定着させ、自立的に研究を進める力を身につけることが可能である点で教育効果が高いことから、学年合同で開講する。したがって、学生は 1 年次より海外大学からの編入学生を含む国際的な環境で当該科目を履修することができる。実際の研究活動を通じて、実社会における課題の発見及び解決に必要な知識や技術を身につける「研究体験連動型学習」という教育方法を「未来創造プロジェクト」で実施することが本学部（及び併せ行う通学制データサイエンス学部）における特色の一つであり、特に本学部においては、多様な学生同士で学び合うことで、国際的な広い視野を持ってグローバルな課題を発見し、その解決に必要な知識や技術を身につけることが可能である。

また、上記のとおり多様な学生が学び合う特色ある教育方法を実現するため、授業動画の多言語翻訳・吹き替え作成システムの導入等により、言語環境を整備する。本システムは、収録済の授業動画から自動的にテキストを抽出し、多言語（日本語、英語、タイ語、インドネシア語に対応）で字幕付き動画及び吹き替え動画を作成することが可能である。「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」30～32 ページにも記載のとおり、オンデマンド授業については本システムを使用して多言語の授業動画を用意する。同時双方向型授業については、Web 会議システムの同時字幕翻訳機能等の補助ツールを使用してグループワークを行った上で、専門用語等を正確に翻訳しきれない可能性があることを踏まえ、授業を録画しておき多言語翻訳・吹き替え作成システムを使用して多言語化した動画を授業後に配信する。また、面接授業（参加できない学生への配慮としてオンラインでの受講も選択可）については、対面参加者とオンライン参加者を Web 会議システムで接続して実施し、Web 会議システムの同時字幕翻訳機能等の補助ツールを使用しながら行う。これらの言語環境の整備により、国籍を問わずすべての学生の積極的な交流を促進し、十分な教育効果を上げることが可能である。

3. 【教育課程等】

【第一次専門審査意見 8 への回答について】

補正申請において改めたカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程が適切に編成されていることについて説明されていないため、教育課程の妥当性が判断できない。このため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的が担保された上で、適切に編成されていることを明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 21 において、改めたカリキュラム・ポリシーと教育課程との整合性に関して説明されておらず、「通学制データサイエンス学部のものとは基本的には同一の内容に修正した」との説明に留（とど）まっているが、「基本計画書」の「教育課程等の概要」によれば、通信教育を併せ行う通学課程と本学部の教育課程は同一ではなく、改めたカリキュラム・ポリシーに基づき適切な教育課程が編成されているのか、判然としない。
- ・同書類 p. 12 において、研究体験連動型学習を実施する「未来創造プロジェクト」では「全学年をとおして国際的な研究テーマを設定」と説明しているが、複数ある当該科目の「シラバス」によれば、国際的な研究テーマを設定する授業計画になっているのか判然としない。

（対応）

本学部の教育課程について、共通科目において通学制の科目編成をベースに、ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）の達成のために必須となる必修科目を中心に編成しているという点で、通学制の共通科目と一部差異がある。通学制で開講するが本学部で開講しない必修科目 1 科目についても、学科科目にて修得すべき能力を身につけることが可能であるため、DP を達成することが可能である。

また、本学部の教育課程がカリキュラム・ポリシー（以下「CP」という。）に基づき適切に編成されていることを明確にするため、CP 及び一部科目のシラバスを修正した。

具体的な対応は以下のとおりである。

1. 共通科目の編成について

通学制データサイエンス学部の共通科目をベースに、DP に達するため必須となる必修科目を中心として共通科目（武蔵野 INITIAL）を編成している。通学制で必修科目としている科目については、「フィールド・スタディーズ」科目群における「フィールド・スタディーズ」を除いて本学部でも必修科目として開講する。「フィールド・スタディーズ」は、学外での実習を通して地方や世界が直面する課題に気づき、解決していくための想像力、実践力を養っていく本学独自のプログラムであり、通学制では 1 年次の必修科目となっている。科目の特性上オンデマンド対応が難しいため、本学部においては様々な事情で実習への参加が難しい学生に配慮して開講しないこととするが、本科目で獲得すべき実社会の課題を発見し、解決するための想像力や実践力は、本学部で開講する学科科目の「プロジェクト型科目」における「未来創造プロジェクト」において、実社会の課題を発見し、解決するための知識や技術を身につけることが可能である。

2. カリキュラム・ポリシーの修正について

C Pに基づき適切な教育課程が編成されているのか判然としないという指摘を踏まえ、主に以下の点について追記、修正を行った。

- ・共通科目について、記述を追記した。
- ・学科科目について、D Pに設定する修得すべき能力を達成するための教育課程の編成方針（C P）と、その能力を修得する科目の対応が分かるよう記述を追記した。

修正後のC Pは以下のとおりである（修正箇所は下線）。

◆データサイエンス学科のC P

1 知識・専門性 【学びの基礎力を基盤とした専門能力】

共通科目（武蔵野 INITIAL）（建学、アカデミック・スキル、情報、外国語）において、大学での学びの基礎力を身につけます。また、英語の選択科目や日本語科目で大学での学びの上で必要な外国語を強化します。さらに、全学教養講座において大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得します。学科科目においては、データサイエンスの基礎知識を修得する科目に加え、データサイエンスのビジョンを展開する科目を設置し、データサイエンスがどのようなものであるかを理解するための基礎学力や学修方法を身につけます。

研究体験連動型学習（対応科目、未来創造プロジェクト）により、グローバルな研究テーマを対象とした取り組みによって、国際的課題とそれらに関連する知識、解決のための技術を習得します。

また、学生が目指す人材像に応じて展開される3つのコース＜AI クリエーション・コース＞、＜AI アルゴリズムデザイン・コース＞、＜ソーシャルイノベーション・コース＞を履修モデルとして提供し、単なる知識の修得だけでなく、講義と実践的な演習での研究体験連動型学習を通じて、学んだ基礎的な知識や技術を活用していくことで、データサイエンス分野に関する分析力・リテラシー・感性を培い、データサイエンスの専門性を身につけます。

さらに、社会と連携協力した社会連携プログラムを2年次から広範に教育のあらゆる局面で取り入れ、次世代の高度情報社会とグローバル社会のリアリティを直接学ぶとともにロールモデルによる学びや触発の機会を多面的に提供します。

2 関心・態度・人格 【他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力】

共通科目（武蔵野 INITIAL）において、CHP 科目で社会環境・自然環境の問題を発見する力を身につけます。

また、学科科目においては学修者本位の教育を全面的に採用します。

具体的には、学生自身の自律的・能動的な行動・学修姿勢を引き出すことで、社会を啓発する能力と柔軟性とストレス耐性を身につけるために、

- ・持続可能な社会構築に向けて主体的に社会参画するための専門性を身につける科目を配置します。
- ・未来創造プロジェクトにおいて、グループ協調学習を全科目の基軸的な教育スタイルとして全面的に展開します。
- ・科目の枠組を越えた、学科の学生教職員が学びあう「実践学習コミュニティ」を情報空間上に構築し、多面的で密度の高い情報共有やコミュニケーションの場を提供します。
- ・社会連携型教育において、企業・自治体・NPO の現場を知る機会を設けます。

3 思考力・判断力 【課題を多角的に捉え、創造的に考える力】

学科の全科目でアジャイル教育を全面的に導入します。

学生がグローバルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見し、多様なイシューについて判断する能力を身につけるために、

・現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を身につける科目を配置します。

・試行錯誤プロセスを大事にした教育を通じて、創造的なプロセスを繰り返し反復的に学ぶ（スパイラルアップ）教育を重視します。

・グループ協調活動を通じて、多様な考えに常に触れ、触発する機会を最大限提供します。

特に、1年次から実施するプロジェクト型科目（未来創造プロジェクト）をスパイラルアッププログラムとして機能させることに加え、社会連携型教育での企業との共同研究や官公庁との委託研究に携わるなどの実課題の解決に向けた実践的な学修と共同研究を通じて、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルもデータサイエンス学科の特徴的な能力として鋭意養成します。

4 交感力・発信力 【多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力】

知識とスキルを文脈的に結合した実践知を育みます。

教育の基本方針には、「インプット型教育からアウトプット型教育への全面的な切り替え」を掲げ、知識やスキルの理解にとどまらず、それらを活用したアウトプット（成果）を要求する教育方法を全面的に採用します。

多様な状況・文脈に応じた有益な知識の抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につける科目を配置するとともに、アウトプットを行う機会として、グループ協調学習及び未来創造プロジェクト（研究体験連動型学習対応科目）や社会連携型教育での発表・質疑、教員へのプレゼン、学会・企業など社会的な場でのアピールなど多様で頻度の高いプレゼンの場を提供するとともに、表現力について自然にステップアップできる環境を整え、提供します。

加えて、グループ協調学習及び未来創造プロジェクトや卒業論文（研究体験連動型学習対応科目）を通じて、同じ問題意識を持った者同士で、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を培います。

3. 「未来創造プロジェクト」のシラバスの修正について

「研究体験連動型学習を実施する「未来創造プロジェクト」では「全学年をととして国際的な研究テーマを設定」すると説明しているが、複数ある当該科目の「シラバス」によれば、国際的な研究テーマを設定する授業計画になっているのか判然としない」という指摘を踏まえ、「未来創造プロジェクト」の国際的な研究テーマを設定する授業計画となっていることを、シラバスの授業概要に追記した。なお、本科目のシラバスについては、国際的な研究テーマを設定することの追記と併せて、後述する審査意見8への対応とも関連するが、本学部の特徴ある教育方法である「研究体験連動型学習」を実施する重要な科目であることを踏まえ、詳細な授業内容が学生に伝わりやすくなるよう追記、修正を行っている。修正後の未来創造プロジェクト8科目のシラバスについては、「審査意見への対応を記載した書類（9月）（資料）」の【資料1】のとおりであり、授業概要は以下のとおりである。

◆未来創造 PJ-AI のシラバスより授業概要の抜粋

未来創造 PJ では、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験連動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1 年次後期～3 年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験連動型学習として学ぶ。各自の学究分野への動機を高めるため、学期毎に下記の 17 テーマから最大 2 つの PJ を履修する。未来創造 PJ-A I は、基礎的な方法論・知識・技術の習得を目的とした 1 年次後期 4 単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、基礎的な方法論・知識・技術を習得させる。

上記授業概要の中で、「局所的課題」も研究テーマの対象となると記載しているが、局所的課題とは「学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題」と定義する。たとえば地域におけるゴミの不法投棄の問題は、河川や海洋の汚染、生態系の破壊につながり、最終的には生態系を捕食する人類に影響を及ぼすという国際的かつグローバルな課題でもある。本学部を通信教育課程として設置することによる特色の一つとして、各学生がそれぞれの地域に居住しながらデータサイエンスを学修し、その地域が抱える課題に実際に接しながら研究活動に取り組むことが可能であることが挙げられる。特に 1 年次入学の日本人学生の中には、未来創造プロジェクトが開講する 1 年次後期から早々に国際的な課題を発見し、自身の研究テーマとして設定するのは難しい学生がいることが想定される。そのような学生については、まずは自身が居住する地域における身近な課題をテーマとして設定し、授業のグループワークの中で居住国・地域や学年の異なる多様な学生と議論を交わしながら国際的な視野を養うことによって、自身の設定した身近な課題が、実は別の国や地域でも同様の状況を有しており、国際的かつグローバルな課題であることを認識し、その解決のための知識や技術を修得することが可能である。

4. CP に基づいた教育課程の編成について

上記のとおり CP 及びシラバスを適切に改めた上で、本学部の教育課程が CP に基づき適切に編成されていることについて、以下のとおり説明する。

（1）教育課程の編成の考え方

本学部の教育課程は、DP を実現するために、CP を定めた上で、CP に基づいて編成する。また、DP では修得する能力として、「知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）」「関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）」「思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創

造的に考える力)」「交感力・発信力(多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力)」の4つの能力を定めている。各能力を修得するために、以下のとおり教育課程を編成する。

(2) 教育課程の特色

①科目区分の設定及びその理由

本学部は通学制に併せ行う通信教育課程として設置するため、既設のデータサイエンス学部に相当する科目区分の設定とし、全学共通基礎科目としての「共通科目」及び学科の専門科目である「学科科目」で構成する。共通科目は大学全体で令和3年度より「武蔵野 I N I T I A L」と呼ばれる全学共通基礎課程を導入しており、本学部も基礎となる通学制データサイエンス学部を含めた他学部等と同様に「武蔵野 I N I T I A L」を導入する(ただし、遠方に住むなど多様な学生に配慮するため、規定された場所への学外への実習を伴う等の一部科目を除く)。「武蔵野 I N I T I A L」は、全学生が1年次から履修し、社会の中核として活躍する2050年の未来を想定して、世界の諸課題を担い解決していける人材となるための学びとして展開している。学科の専門課程の学びと融合されることで、社会で活躍するためのアクティブな知の獲得を目指す。具体的には、主に1年次に『建学』『アカデミック・スキル』『情報』『外国語』『日本語』『CHP (Creating Happiness Program)』『全学教養講座』の科目群を配置し、2年次以降の学科の専門教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目は、データ、メディアコンテンツ及びそれらの分析・統合による「知の創造」を対象とする実践知を持続的に学修する能力及びデータサイエンスの学術的な知識やスキルを活用し、多様な社会的応用を具現化できる能力を身につけるため、『専門共通科目群』『専門コース科目群』『専門デプロイメントコース科目群』『社会連携型教育科目群』『プロジェクト型科目群』の科目区分を設定する。

具体的な各科目区分(科目群名)及び設定の理由は以下のとおりである。

科目群名		理由
共通科目	建学	本学の建学の精神である仏教精神を学び、人と人との関係、人と社会との関係を大局的に捉え、健全にして品性のある人格を養成するため
	アカデミック・スキル	自身の問いや意見を論理的に展開できる力を身につけさせるため
	情報	A I (人工知能) や最新のツールを自ら取り入れて活用する力を身につけさせるため
	外国語	自然言語である外国語の運用能力を向上させ、バランスのとれたコミュニケーション能力を身につけさせるため
	日本語	
	CHP (Creating Happiness Program)	SDG s について学び、サステナブルな世界をいかに実現できるかを考え、近未来の社会を展望する力を身につけさせるため
	全学教養講座	人文学、社会科学、自然科学等様々な分野の新しい研究の一端に触れることで、大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得させるため
学科	専門共通科目	データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎学力等を身につけさせるため

科目	専門コース科目	A I クリエーション・コース	知識と技術を伴った上で、各分野において社会的価値を創出できる必須能力を身につけさせるため
		A I アルゴリズムデザイン・コース	
		ソーシャルイノベーション・コース	
	専門デプロイメントコース科目		学生が選択した専門コース（A I クリエーション・コース、A I アルゴリズムデザイン・コース及びソーシャルイノベーション・コース）に対する意識、専門知識及びスキルを身につけさせるため
	社会連携型教育		国内外の連携大学・研究機関におけるフィールドワーク、国内外の企業・研究機関へのインターンシップを通じて、実践知を身につけさせるため
プロジェクト型科目		1 年次より継続的に少人数でプロジェクトを実施することで、社会課題を自ら発見し、必要な状況を論理的に分析し、それぞれの専門の立場から自ら解決策を提示する能力を身につけさせるため	

②各科目区分の科目構成とその理由

各科目区分の科目構成は以下のとおりであり、C P の各項目と整合していると言える。

I. 知識・専門性（学びの基礎力を基盤とした専門能力）の修得

大学での学びの基礎力を養うため、共通科目の『建学科目群』において「仏教（生き方を考える）基礎・発展」、『アカデミック・スキル科目群』において「アカデミック・ライティング」、『情報科目群』において「データサイエンス基礎」「人工知能基礎」、『外国語科目群』において「英語基礎 A・C」を必修科目として配置する。また、大学での学びの上で必要な外国語を強化するため、選択科目として「英語基礎 B・D」「英語発展 A～D」「英語総合 A・B」、『日本語科目群』において「日本語基礎 A～D」を配置する。大学での学びにふさわしい広い知的視野を獲得させるため、選択科目として『全学教養講座科目群』に「全学教養講座 A～F」を配置し、人文学、社会科学、自然科学等様々な分野の科目を選択可能とする。

データサイエンスの基礎知識を修得させるため、専門科目の『専門共通科目群』に必修科目として「データサイエンス学」「人類と人工知能 (AI)」「メディアクリエーション・データデザイン I・II」「データサイエンスプログラミング I・II」「データと数理 I・II」といった専門の基礎科目を配置する。また、データサイエンス分野に関する専門性を養うため、『専門共通科目群』に必修科目として「データと経済統計」「データと計量経済学」「ソーシャルイノベーションの起こし方」「サイバーフィジカルシステム」「機械学習と深層学習」「Web エンジニアリングと社会」「機械学習デザイン I・II」「人工知能 (AI) テクノロジデザイン I・II」「データサイエンス特論」「情報経済特論」「データマイニング」「データベースデザイン」「ビジネスモデル創出」といった発展的科目を配置する。データサイエンスの専門知識のみならずスキル・分析力・リテラシー・感性を伴って次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うに十分な専門性を修得させるため、『専門コース科目群』に選択科目として＜A I

クリエーション・コース>として5科目、<AIアルゴリズムデザイン・コース>として5科目、<ソーシャルイノベーション・コース>として5科目を配置し、選択必修科目として『専門デプロイメントコース科目群』の3科目、『社会連携型教育科目群』に必修科目として「社会連携活動概論」、選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』の11科目といった発展・応用科目を配置する。

Ⅱ. 関心・態度・人格（他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力）の修得

社会環境・自然環境の問題を発見する力を身につけるため、共通科目の『CHP科目群』に必修科目として「SDGs基礎」「SDGs発展1～3」を配置する。また、持続可能な社会構築に向けて主体的に社会参画するための専門性を養うため、学科科目の『専門共通科目群』に必修科目として「データと経済統計」「データと計量経済学」「情報経済特論」を配置し、『社会連携型教育科目群』に選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目を配置する。

Ⅲ. 思考力・判断力（課題を多角的に捉え、創造的に考える力）の修得

現代社会が直面する自然環境、社会環境の諸課題の分析・解決の方法論を獲得させるために、『専門共通科目群』に必修科目として「人類と人工知能(AI)」「機械学習デザインⅠ・Ⅱ」「人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ・Ⅱ」「ソーシャルイノベーションの起こし方」、『専門コース科目群』に必修科目として「人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント」「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」「人工知能(AI)社会の情報倫理」、選択科目として「社会・環境デザイン・フィールドワーク」「グローバル・ビジネス・ガバナンス」「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」「機械学習アルゴリズムデザイン」「人工知能(AI)社会の情報倫理」「テクノロジーマネジメント」、『専門デプロイメントコース科目群』に選択科目として「専門デプロイメントコースⅠ(人工知能(AI)クリエーション)」「専門デプロイメントコースⅡ(人工知能(AI)アルゴリズムデザイン)」「専門デプロイメントコースⅢ(ソーシャルイノベーション)」を配置する。また、データによりエビデンスを示し、解決策や新しいアイデア創出ができる知識・スキルを修得させるために、『社会連携型教育科目群』に選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目、必修科目として「卒業論文創成課題」を配置する。

Ⅳ. 交感力・発信力（多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力）の修得

多様な状況・文脈（コンテキスト）に応じた有益な知識を抽出・分析、それらに対応する技術力、さらにそれらの発信力を身につけるため、『専門共通科目群』に必修科目として「サイバーフィジカルシステム」、『社会連携型教育科目群』に必修科目として「社会連携活動概論」を配置し、『専門コース科目群』に選択科目として「マルチメディア知識ベース」「バーチャルリアリティ」「画像・音声認識システム」「テキストマイニング」「時空間データベース」「リアルワールド解析シミュレータ」「社会・環境デザイン・フィールドワーク」「マーケティングデータ分析」を配置する。また、『プロジェクト型科目群』に必修科目として「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」を配置する。

また、多様な意見やデータ分析結果を出し合いながら、データサイエンスに基づく感性を持って、新たな社会実現に向けて実行できる能力を身につけるため、選択科目として「データサイエンス社会実践学習」5科目を配置し、『プロジェクト型科目群』に選択科目として「未来創造PJ」8科目を配置する。

③必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由

本学部の必修科目については、共通科目においては、大学での学びの基礎力を養い、主体的に社会参画する素養を養うことに必須となるため、『建学科目群』『アカデミック・スキル科目群』『情報科目群』の全科目及び『外国語科目群』の基幹となる2科目（「英語基礎A・C」）、『CHP科目群』で構成する。学科科目においては、データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎力を修得させるため必須となるため『専門共通科目群』の全科目、『社会連携型教育科目群』のうち、「データサイエンス社会実践学習」5科目において社会連携活動・インターンシップを適切かつ安全に実施するための知識と計画立案を行う「社会連携活動概論」、『プロジェクト型科目群』のうち、研究の実践を通じて、新たな社会的価値の創造を実現するための「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」で構成する。

本学部の選択科目については、共通科目においては、大学での学びに必要な基礎力を必要に応じて強化し、大学での学びにふさわしい広い知的視野を主体的に獲得させるため、『外国語科目群』の「英語基礎B・D」「英語発展A～D」「英語総合A・B」、『日本語科目群』、『全学教養講座科目群』で構成する。学科科目においては、学生それぞれの研究対象や学修ニーズに応じるため、『専門コース科目群』の3つのコース（AIクリエイション・コース、AIアルゴリズムデザイン・コース、ソーシャルイノベーション・コース）全科目や、『専門デプロイメントコース科目群』の全科目、インターンシップ等の実習期間等により単位数が異なる『社会連携型教育科目群』の「データサイエンス社会実践学習」5科目や、参加する共同研究やプロジェクト等により履修登録する科目が異なる「未来創造PJ」8科目で構成する。

本学部では必修科目、選択科目を通して体系的・専門的学びを深めるため、教育課程に自由科目は設定しない。

④履修順序（配当年次）の考え方

本学部では、1年次後期～4年次の『プロジェクト型科目群』及び2年次・3年次の『社会連携型教育科目群』において演習や実習形式での実践的な学修を交え、体系的に教育研究を行うという考え方で履修順序を設定する。

具体的には、専門的な分野を学ぶための基礎力を身につける共通科目は1年次を中心に配当する。学科科目では、データサイエンスにおける各概念を理解するための基礎力を修得させるため、必修科目『専門共通科目群』を1～2年次を中心に配当し、研究対象の分野に応じてコースを選択して履修させるため、『専門コース科目群』を2・3年次に、専門コース科目群を応用する力を養うため、『専門デプロイメントコース科目群』を3年次に配当する。

なお、後述の「(3)年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等」でも説明するが、本学部のカリキュラムは基本的に一学年に配当された科目を一つのまとまりとして体系的に編成されており、同一学年に配置する科目については、一部科目を除き相互の履修順序を問わない。

⑤科目の設定単位数の考え方

本学では各授業科目の単位数について武蔵野大学通信教育部学則において規定しており、本学部においても同規定に基づき各科目の単位数を設定する。

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算するものとする。

(ア)印刷教材等による授業については、45時間の学修を必要とする印刷教材等の学修をもって1単位とする。

(イ)面接授業又はメディア授業は、講義及び演習は15時間から30時間まで、実験、実習及び実技は、30時間から45時間までの範囲で本通信教育部が定める時間の授業をもって1単位とする。

なお、上記にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

(3) 年に複数回の学生受入れを計画する場合の教育課程の体系性等

本学部では、3年次及び4年次の編入学について、4月入学に加えて秋入学（3学期開始に合わせた9月）を可能とする。入学時期による定員設定はしない。3年次編入学生の教育課程について、3年次編入学生は、ダブル・ディグリー・プログラムでの編入学を主に想定しており、協定先大学で専門基礎の修得がなされていることを想定している。その上で、各学生に合わせた履修を指導していく。なお、本学部のカリキュラムは基本的に一学年に配当された科目を一つのまとまりとして体系的に編成されており、同一学年に配置する科目については、一部科目を除き相互の履修順序を問わない。一部体系性上履修の順序が限られる「卒業論文創成課題」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」については、秋入学生用に別途時間割を設定の上、実施する。教育課程の体系性を担保すると共に、別途時間割で実施する科目が限られるため、教員負担に支障はない。その他の3年次必修科目及び選択科目について、先述のとおり学年毎の配当科目によって体系性をもたせているため、4月入学生と履修順序が異なることについて支障はない。

(4) 主要授業科目の設定の考え方

本学部では、養成する人材像に沿ってDPを設定しており、DPを達成するためのCPに沿って教育課程を編成している。教育課程のうち、DPに定める力を養うために必須又は主要となる科目は、必修科目及び選択必修科目であるため、本学部の主要授業科目は必修科目及び選択必修科目とする。

以上のとおり、一部通信教育課程の特性を踏まえて併せ行う通学制データサイエンス学部との差異はあるものの、本学部の教育課程はCPに基づき適切に編成されており、DPを達成することが可能である。

4. 【第一次専門審査意見 9 への回答について①】

実習科目「データサイエンス社会実践学習」について、「審査意見への対応を記載した書類（6 月）（本文）」p. 22 において、実習先の確保状況は「協議を進めている」など準備途中である旨の説明がなされているが、授業実施までに確実に実習先が確保されるよう、実習先確保の具体的なスケジュール及び確保の見込みを明示すること。

(対応)

実習科目「データサイエンス社会実践学習」の実習先確保の具体的なスケジュール及び確保の見込みは以下のとおりである。

1. 実習先確保に向けたスケジュール

通学制データサイエンス学部においてインターンシップ受入に協力いただいている企業や、共同研究等で繋がりのある企業を中心に、本学部の紹介及びインターンシップ受入に係る広報活動を実施している。具体的なスケジュール及び取組（予定を含む）は以下のとおりである。

年月	取組
令和 7 年 1 月 31 日	通学制データサイエンス学部の「未来創造プロジェクト成果発表会」（授業科目「未来創造 PJ」における研究成果の発表会）に参加した企業 27 社 81 人に対し、本学部の紹介及びインターンシップに係る広報活動を実施。
令和 7 年 2 月～	各教員が共同研究等で関わりのある企業に対し、本学部の紹介及びインターンシップに係る広報活動を実施。
令和 7 年 6 月 17 日、 24 日	通学制データサイエンス学部の「インターンシップフォーラム」に参加した企業 23 社に対し、本学部におけるインターンシップについての説明会を実施。
令和 7 年 6 月 19 日～	本学ホームページに本学部紹介ページを公開し、企業への本学部紹介に活用。なお、設置認可後に本学部のインターンシップについての説明を掲載予定。
令和 8 年 3 月（予定）	本学部インターンシップ受入登録方法の公開
令和 8 年 5 月～6 月 （予定）	本学部インターンシップ受入登録の受付
令和 8 年 6 月（予定）	「インターンシップフォーラム」を通学制データサイエンス学部と合同で実施し、企業と学生とのマッチングを行う。

※「データサイエンス社会実践学習」は通年で開講され、企業の受入登録完了後に、学生は各受入企業が個別で設定した期間で実習を行う。

2. 実習先確保の見込み

初年度の開講に向けて、現時点では 15 社程度の実習先を確保できる見込みであり、実習先ごとの受入人数は 1～2 人／社とする予定である。「データサイエンス社会実践学習」は 2・3 年次を対象とした選択科目であり、開設初年度は 3 年次編入学生及び下位学年の科目として履修できる 4 年次編入学生が対象となる。3 年次・4 年次編入学生の入学定員は合計 25 人であり、仮に 25 人全員が当該科目

を履修した場合でも受入が可能である。2年目以降の開講に向けても、学生がより多様な選択肢から実習先を選択できるよう、企業に対して本学部の広報を継続して行い、実習先を確保していく。

5. 【第一次専門審査意見 9 への回答について②】

実習科目「データサイエンス社会実践学習」について、「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p.22 において、「インターンシップ実習は面接授業での実施を想定しているが、本学部が通信教育課程であることに鑑み、現地での実習が難しい学生への配慮としてオンライン型インターンシップを実施する」と説明しているが、実施方法については、「通学制データサイエンス学部において、すでにオンライン型インターンシップの実績がある」との説明に留（とど）まっており不明確であるため、具体的な実施方法を明示すること。

(対応)

本学部の学生がインターンシップ実習を実施する際の流れについて、まずは2年次1学期に開講される必修科目「社会連携活動概論」にて、インターンシップの重要性や意義、実際に企業等で実習を行う上で必要な知識を学ぶ。その上で企業等と学生とのマッチングを行い、具体的なインターンシップ計画を立案する。実習先選択において、現地での実習が難しい学生については、オンライン型インターンシップを実施する実習先とマッチングを行う。

オンライン型インターンシップでは、始業時に企業の担当者と学生がオンラインミーティングにてその日の作業計画を確認する。学生は在宅で作業を行い、質問がある場合等、必要に応じてチャットやメール等実習先企業が指定する方法で企業の担当者と連絡を取る。終業時に、再度オンラインミーティングを行い、その日の進捗や成果を確認する。

実習終了時には、実習で取り組んだ課題等についての成果報告会を行い、担当教員も同席して学修成果を確認する。また、企業は学生の実習状況の評価を記入した「インターンシップ終了確認書」を大学に提出する。

具体的な活動内容として、通学制データサイエンス学部におけるオンライン型インターンシップでは以下のような実績があり、本学部においても同様に、企業ごとに様々なプログラムを実施する予定である。

・例1

「地域未来牽引事業に貢献する分析案提案・実施」をテーマに、企業で受注している案件について分析仮説を設定し、実際のデータを用いた分析結果を提示することを目標に、各学生が仮説を立てて分析を行い、最終発表では分析結果をプレゼンテーションにまとめて発表した。

・例2

「画像認識」をテーマに AI 技術を用いて、日本のインフラの老朽化解決を課題として分析を行い、最終発表では分析結果をプレゼンテーションにまとめて発表した。

6. 【第一次専門審査意見 10 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 24において、ダブル・ディグリー・プログラムについては「すでに本学でMOU（基本合意書）を締結している又は締結見込みのタイ及びインドネシアの協定校と、カリキュラムの互換性を確認の上で合意書を締結する」と説明しているが、「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の「資料8 - 2（カリキュラム互換性の対応例）」によれば、例えば、本学部の授業科目「テキストマイニング」は「COMPUTER VISION」と互換性を有すると示されているなど、互換性に疑義があるものが散見されるため、互換性が確認できるよう授業概要を明示すること。

（対応）

「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の「資料8 - 2（カリキュラム互換性の対応例）」について、協定校として提示したモンクット王工科大学ラートクラバン校（以下「協定校」という。）の授業概要は「審査意見への対応を記載した書類（9月）（資料）」の【資料2】のとおりである。

なお、協定校の授業概要を踏まえ、改めて本学部の互換性を精査の上、以下の点を修正した。

- ・協定校の「NOSQL DATABASE SYSTEMS」に対応する本学部の科目を、「マルチメディア知識ベース」から「人類と人工知能（AI）」に修正した。
- ・協定校の「DATA VISUALIZATION」に対応する本学部の科目を、「データサイエンス基礎」から「リアルワールド解析シミュレータ」に修正した。
- ・協定校の「DATA STRUCTURES AND ALGORITHMS」に対応する本学部の科目を、「Web エンジニアリングと社会」から「機械学習デザインⅡ」に修正した。
- ・協定校の「FUNDAMENTAL WEB PROGRAMMING」に対応する本学部の科目を、「機械学習デザインⅡ」から「Web エンジニアリングと社会」に修正した。
- ・協定校の「INTRODUCTION TO NETWORKS AND CYBERSECURITY」に対応する本学部の科目を、「サイバーフィジカルシステム」から「サイバーセキュリティと人工知能(AI)」に修正した。
- ・協定校の「INTRODUCTION TO MARKETING」に対応する本学部の科目を、「人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ」から「マーケティングデータ分析」に修正した。
- ・協定校の「DATA ANALYTICS AND PROGRAMMING」に対応する本学部の科目を、「テキストマイニング」から「人工知能(AI)テクノロジーデザインⅠ」に修正した。
- ・協定校の「CHARM SCHOOL」に対応する本学部の科目を、「人工知能基礎」から「仏教（生き方を考える）基礎」に修正の上、学習領域を「デジタルリテラシーとインテリジェンス」から「建学の精神」に修正した。
- ・協定校の「DIGITAL INTELLIGENCE QUOTIENT」に対応する本学部の科目を、「プログラミング基礎」から「データサイエンス基礎」に修正した。
- ・協定校の「LAW FOR NEW GENERATION」に対応する本学部の科目を、「社会連携活動概論」から「人工知能(AI)社会の情報倫理」に修正した。
- ・協定校の「NATURAL LANGUAGE PROCESSING」に対応する本学部の科目を、「画像・音声認識システム」から「テキストマイニング」に修正した。
- ・協定校の「COMPUTER VISION」に対応する本学部の科目を、「テキストマイニング」から「画像・音声認識システム」に修正した。

- ・協定校の「DATA SCIENCE FOR BUSINESS」に対応する本学部の科目を、「マーケティングデータ分析」から「ビジネスモデル創出」に修正した。
- ・協定校の「CLOUD TECHNOLOGY INFRASTRUCTURE」に対応する本学部の科目を、「Web エンジニアリングと社会」から「人工知能(AI)テクノロジーデプロイメント」に修正した。

7. 【第一次専門審査意見 13 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 29において、「今後、Zoom 上での受験画面の録画に代えて、PC のカメラを利用した顔認証システムをLMSに搭載する予定である」と示されたが、具体的な導入スケジュールを明示することが望ましい。

(対応)

学修管理システム「OpenLMS」に試験監視システム「SMOWL」を連携させ、利用する。2025 年 10 月～2026 年 3 月に連携開発を行い、2026 年 4 月の本学部設置に合わせて利用開始予定である。SMOWL は、ウェブカメラによる顔認証により学生を認証し、試験中の不正行為を検知するシステムである。具体的には、まずは試験前に学生が自身の顔写真を登録する。試験中は定期的にウェブカメラが記録を撮影し、他の人物とのすり替えや端末の使用、画面外への移動等、不正行為がないかを自動で判定する。また、顔認証のみではなく試験中の音声の録音や操作ログを確認することができ、ウェブカメラによる記録だけでは網羅できない不正行為を検出することも可能である。

8. 【第一次専門審査意見 14 への回答について】

3 年次・4 年次編入学者について、以下の点に関して、体系的な学修が担保された計画であるのか明示すること。

- ・「審査意見への対応を記載した書類（6 月）（本文）」p. 12 において、「1 年次から継続的に研究活動を行い、修得した知識や技術を活用する『研究体験連動型学習』を未来創造プロジェクトという科目において実践している。・・・研究体験連動型学習は、本学部の基本となる教育方法である」と説明しているが、3 年次・4 年次編入者はどのように研究体験連動型学習を実施するのか判然としない。

(対応)

本学部における「研究体験連動型学習」とは、学科科目の「プロジェクト型科目群」において、1 年次後期から座学だけではなく実際の研究活動を通じて、実社会における課題の発見及び解決に必要な知識や技術を身につける教育方法であり、以下①～③のプロセスで実施する。

- ①テーマを設定し、研究活動に取り組む
- ②研究活動に取り組む中で、必要な知識や技術を修得する。
- ③修得した知識や技術を活用して、更なる研究活動に取り組む。

3 年次・4 年次編入学生については、ダブル・ディグリー・プログラムで受け入れる海外大学の学生は自大学の研究活動、学士入学の社会人は企業等で従事している職務を通じて、一定の知識や技術をすでに修得しており、なおかつその研究活動や職務への従事の中で、本学部において自身の研究テーマとして設定したい実社会の課題とその解決に向けたアプローチの仮説を有していることを想定している。つまり、上記で示した研究体験連動型学習のプロセス②については、編入学時点で一定の知識や技術を修得している状態であり、③の更なる研究活動についても素養を有した状態であるため、3 年次又は 4 年次から本学部に編入学しても、研究体験連動型学習に問題なく取り組むことが可能である。

なお、本学部のアドミッション・ポリシー（以下「AP」という。）は、多様な入学者を受け入れることを踏まえ、「高等学校等卒業者」、「外国人留学生（3 年次、4 年次編入学）」、「社会人または大学院生（4 年次学士入学）」の対象者別に定めているが、編入学者については、上記のとおりデータサイエンス、情報科学に関する基礎知識と研究に取り組む基礎技能をすでに修得していること及び自らテーマを設定し、それに向けてアプローチして課題を解決しようとする意欲を有していることを想定していることを、「外国人留学生（3 年次、4 年次編入学）」及び「社会人または大学院生（4 年次学士入学）」の AP に明記していなかった。ついては、期待する能力として以下のとおり追記した（追記箇所は下線）。

◆データサイエンス学科の AP（抜粋）

【外国人留学生（3 年次、4 年次編入学）】

<期待する能力：知識・専門性>

- ・高等学校、大学（編入学前まで）での各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、語学力を身につけていること

- ・高等学校、大学（編入学前まで）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報
- ・高等学校、大学（編入学前まで）で取得するのが望ましい資格等：TOEIC（630 点以上）、TOEFL（58 点以上）

・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること

＜期待する能力：関心・態度・人格＞

- ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想で SDGs に代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者
- ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者
- ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

【社会人または大学院生（4 年次学士入学）】

＜期待する能力：知識・専門性＞

- ・高等学校、大学（学士課程）の各教科・科目を文系・理系にとらわれず幅広く学習し、広く基礎学力、応用力を身につけていること
- ・高等学校、大学（学士課程）で履修するのが望ましい教科・科目：英語、数学、情報
- ・高等学校、大学（学士課程）で取得するのが望ましい資格等：実用英語技能検定（2 級以上）、TOEIC（630 点以上）、TOEFL（58 点以上）

・データサイエンス、情報科学に関する基礎知識を有し、研究に取り組む基礎技能を有すること

＜期待する能力：関心・態度・人格＞

- ・自らグローバル（大局的）かつディープ（深層的）な発想で SDGs に代表される自然環境・社会環境における局所的かつグローバルな課題を発見し、自らテーマを設定し、それに向けてアプローチし、解決しようとする意欲を持つ者
- ・社会で活躍するためのリーダーシップ力を身につけている者
- ・社会で活躍するための柔軟性とストレス耐性を身につけている者

この AP に基づき入学者選抜を実施し、編入学生については、面接試験において本学部の研究体験連動型学習に取り組む上で必要となる素養を有していることを確認するため、編入学後にデータサイエンスに関する知識や技術が不足しており、研究体験連動型学習に対応できない学生が発生することは想定されない。

なお、「審査意見への対応を記載した書類（6 月）（本文）」において「『研究体験連動型学習』を未来創造プロジェクトという科目において実践している。」と説明しているが、未来創造プロジェクトは 1 年次後期～3 年次前期開講の授業科目であり、3 年次後期における研究体験連動型学習は「卒業論文創成課題」、4 年次においては、「卒業論文Ⅰ」及び「卒業論文Ⅱ」で実施する。

9. 【第一次専門審査意見 15 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 31 において、「同時双方向型授業における時差の対応については、本学部がダブル・ディグリー・プログラム締結を予定している大学が所在するタイ及びインドネシアと日本の時差は、日本が約2時間進んでいる程度であり、開講時間帯に配慮すれば問題なく履修できる範疇である」と説明しているが、本学部の特色を踏まえ、今後受け入れる海外大学の対象を広げる計画である場合は、時差が広がる可能性を考慮し、どのように対応するのか明示することが望ましい。

(対応)

本学部の入学対象者について、現時点では、タイやインドネシア等のアジア圏の海外大学の学生をダブル・ディグリー・プログラムにより受け入れることを想定しているが、今後、受け入れる海外大学の地域をヨーロッパまで広げる可能性がある。日本とヨーロッパの時差は、日本が約6～8時間進んでいる。

同時双方向型授業における時差の対応については、まずは可能な限りどの地域の学生も出席できるように、履修学生の所在地域を踏まえて開講時間帯を調整する。その上で、事情によりやむを得ずリアルタイムで出席できない学生や、今後更に時差が大きく開講時間帯の調整ではカバーできない地域の学生を受け入れる場合は、後からでもグループワークの内容を確認できるように、授業を録画し、多言語翻訳・吹き替え作成システムを用いて多言語化して配信する。また、時差に配慮した一定のルール（学生及び教員の居住地域が夜間の時間帯は返信をしない・求めない等）を定めた上で、授業時間外であっても Slack 等を通して他の学生や教員とやり取りしながらプロジェクトに取り組める環境を整備する。

10. 【教育研究実施組織】

【第一次専門審査意見 18 への回答について】

「審査意見への対応を記載した書類（6月）（本文）」p. 34において、「本学部は既設の通学制データサイエンス学部に対応するカリキュラムであるため、授業内容の検討や使用する資料等の作成を完全に新規で行う必要はなく、通学制の授業を基に本学部の授業を実施することが可能である」と説明しているが、本学部は、国内外から多様な学生を受け入れる計画であることから、インターンシップの管理や、タイ語やインドネシア語など英語以外の言語による諸々の学生対応など、通信教育を併せ行う通学課程以上の対応が発生することが想定されるため、教員以外も含めた必要なスタッフの整備・拡充に努めること。

(対応)

「通信教育を併せ行う通学課程以上の対応が発生することが想定される」として挙げられたインターンシップの管理及び学生対応について、それぞれ以下のとおり説明する。

1. インターンシップの管理

授業科目「データサイエンス社会実践学習」で実施するインターンシップの管理について、現状、併せ行う通学制データサイエンス学部においては、学部専用のインターンシップ窓口を設け、学生と企業とのマッチングや企業との連絡、調整等を日本語及び英語で行うことが可能なインターンシップコーディネーターを配置しており、本学部も同様の仕組みでインターンシップを管理していく。また、本学部のインターンシップの受入先については、すでに通学制でインターンシップの受入実績のある企業を主として確保を進めている状況であり、本学部の設置に伴い受入企業が急増することは想定していない。また、海外企業とのやりとりが発生する場合は、基本的にはメール等テキストでのやりとりが主となることを想定しており、既存の英語対応可能なスタッフが対応することや、翻訳ツール等を利用することで問題なく対応することが可能である。

2. 学生対応

「タイ語やインドネシア語など英語以外の言語による諸々の学生対応」が発生することが想定されるという指摘について、本学部の外国人学生は、英語以外を母語とする学生についても、以下の理由から原則英語での学生対応を行う。

本学部の同時双方向型授業及び面接授業において使用する言語が日本語及び英語であり、グループワークの共通言語は英語とすることを踏まえ、アドミッション・ポリシーにおいて、支援ツールを利用しながら英語でグループワークを行う上で支障のない英語力として CEFR の B1 レベル（仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる）に相当するスコアを入学対象者ごとに設定しており、外国人学生については TOEIC630 点以上、TOEFL58 点以上と定めている。また、アドミッション・ポリシーに基づき入試の面接試験を行い、本学部に入學して支障のない英語力を有していることを確認する。したがって、本学部に入學してくる外

国人学生は、一定の英語力を有していることを前提としているため、原則英語での対応を行うこととする。

英語対応における体制について、各事務部署に英語対応が可能な職員配置がなされており、留学生への英語対応の実績も十分にある。特に本学には、4年間全ての授業を英語で学ぶグローバルビジネス学科が設置されている。この学科の留学生入試における語学力基準は英語のみ定められており、日本語を全く習得していない状態で入学する学生が一定数存在する。グローバルビジネス学科の留学生に対しては、主に英語対応が可能な職員が窓口対応やメール等のやりとりを英語で対応している。また、ポータルサイトで掲出する学生向けの重要な通知については日英併記又は日本語の通知と英語の通知の2種類を掲出する等、学生への英語対応を行う体制はすでに整っている。

また、本学部は通信教育課程であるため、本学部の学生対応においては基本的にメール等テキストでのやりとりが主となることを想定している。リアルタイムでのやりとりではないため英語対応が可能ではない職員であっても翻訳ツール等を使用しながら対応することが可能であり、本学部の学生対応が、英語対応が可能な職員に集中することを防ぐことが可能である。また、対面や同時双方向型オンラインでの学生対応が発生する場合も、英語対応が可能な職員による対応だけではなく、同時音声翻訳ツール等を使用することで英語対応が可能ではない職員でも対応が可能である。また、編入学したばかりで英語でのコミュニケーションに慣れておらず、やむを得ず母語でのやりとりを希望する学生への対応が発生した場合も、翻訳ツールを利用して対応する。

上記のとおり学生対応を行うことにより、日本語を全く習得していない海外大学の学生に対しても適切な学生支援を提供でき、学生対応を行う職員にとっても、過大な負担増加とはならない。

審査意見への対応を記載した書類（９月）

資料目次

資料 1	「未来創造プロジェクト」 8 科目シラバス・・・・・・・・・・	p. 2
資料 2	カリキュラム互換性の対応例・・・・・・・・・・	p. 26

講義名	未来創造PJ-A I		
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久		
授業形態	講義＋演習		
授業の実施形態	オンライン(同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む)／Online(Live or Live + On-demand)		
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題(学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題)を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育(遠隔)システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各目の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-A Iは、基礎的な方法論・知識・技術の習得を目的とした1年次後期4単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、基礎的な方法論・知識・技術を習得させる。 (清木 康) 知識処理・システムデザイン。 (岩田 洋夫) バーチャルリアリティ。 (石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング。 (岡 宗一) 信号処理と画像処理。 (神崎 享子) 自然言語情報モデリング。 (Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング。 (Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション。 (浦木 麻子) 時系列データモデリング。 (小林 周) 国際関係論・データモデリング。 (佐々木 史織) 社会データ分析。 (中村 亮太) クロスリアリティ。 (林 康弘) データマイニングシステムデザイン。 (渡邊 紀文) ロボティクス。 (糸田 孝太) 協調システムデザイン。 (槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション。 (長谷川 理) 教育情報モデリング。 (福原 義久) 機械学習システムデザイン。		
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】		
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】		
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】		
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		
予習 (事前学修)	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された今回の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備しておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。	
復習 (事後学修)	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題(研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等)を行う。	
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合
	課題提出(レポート)	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100 %
	小テスト		%
	試験		%
	実習・学外学修活動		%
	その他	成果物の学外発表(制作・論文・コンペ出展等)は、加点評価の対象となる。	%
授業計画	授業回	内容	
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	2.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	9.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	10.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	12.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	13.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	14.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	15.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	16.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	17.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	18.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	19.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	20.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	21.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	22.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	23.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	24.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	25.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	26.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	27.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	28.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	留意事項					
	教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
		2.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
3.		書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項				
参考図書 (任意購入)		1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
	参考図書に関する履修学生への連絡事項					
	2.	書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		参考図書に関する履修学生への連絡事項				

参考図書 (任意購入)		書籍名			
		著者			
	3.	出版社		ISBN(13桁)	
	参考図書に関する履修学生への連絡事項				
その他 (配布教材等により購入不要)					
	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL		webサイト名			
		URL			
	1.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
		webサイト名			
		URL			
	2.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
備考					

講義名	未来創造PJ-B I			
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久			
授業形態	講義＋演習			
授業の実施形態	オンライン（同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む）／Online（Live or Live + On-demand）			
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-B Iは、基礎的な方法論・知識・技術の習得を目的とした1年次後期2単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、基礎的な方法論・知識・技術を習得させる。 （清木 康） 知識処理・システムデザイン。 （岩田 洋夫） バーチャルリアリティ。 （石橋 直樹） 芸術・文化情報モデリング。 （岡 宗一） 信号処理と画像処理。 （神崎 享子） 自然言語情報モデリング。 （Virach Sornlerlamvanich） 言語・社会情報モデリング。 （Thatsanee Charoenporn） デジタルビジネスイノベーション。 （浦木 麻子） 時系列データモデリング。 （小林 周） 国際関係論・データモデリング。 （佐々木 史織） 社会データ分析。 （中村 亮太） クロスリアリティ。 （林 康弘） データマイニングシステムデザイン。 （渡邊 紀文） ロボティクス。 （糸田 孝太） 協調システムデザイン。 （槌屋 洋亮） デジタルファブリケーション。 （長谷川 理） 教育情報モデリング。 （福原 義久） 機械学習システムデザイン。			
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】			
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】			
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】			
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】			
予習 （事前学修）	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された今回の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。		
復習 （事後学修）	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題（研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等）を行う。		
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容		割合
	課題提出（レポート）	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表		100 %
	小テスト			%
	試験			%
	実習・学外学修活動			%
	その他	成果物の学外発表（制作・論文・コンペ出展等）は、加点評価の対象となる。		%
授業計画	授業回	内容		
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。		
	2.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。		
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。		
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。		
	9.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。		
	10.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。		

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。ポスター発表用のポスターを作成する。			
	12.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。ポスター発表用のポスターを作成する。			
	13.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。ポスター発表用のポスターを作成する。			
	14.	プロジェクトグループごとに研究発表会を開催し、個人研究の成果発表を行う。ポスター発表用のポスターを作成する。			
留意事項					
教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
参考図書 (任意購入)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
その他 (配布教材等により購入不要)	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL	1.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			
	2.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			

備考	

講義名	未来創造PJ-AⅡ		
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久		
授業形態	講義＋演習		
授業の実施形態	オンライン（同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む）／Online（Live or Live＋On-demand）		
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AⅡは、履修者のテーマ設定と研究計画の検討を目的とした2年次前期4単位の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自のテーマの設定と研究計画を完成させる。 （清木 康） 知識処理・システムデザイン。 （岩田 洋夫） バーチャルリアリティ。 （石橋 直樹） 芸術・文化情報モデリング。 （岡 宗一） 信号処理と画像処理。 （神崎 享子） 自然言語情報モデリング。 （Virach Sornlerlamvanich） 言語・社会情報モデリング。 （Thatsanee Charoenporn） デジタルビジネスイノベーション。 （浦木 麻子） 時系列データモデリング。 （小林 周） 国際関係論・データモデリング。 （佐々木 史織） 社会データ分析。 （中村 亮太） クロスリアリティ。 （林 康弘） データマイニングシステムデザイン。 （渡邊 紀文） ロボティクス。 （糸田 孝太） 協調システムデザイン。 （槌屋 洋亮） デジタルファブリケーション。 （長谷川 理） 教育情報モデリング。 （福原 義久） 機械学習システムデザイン。		
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】		
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】		
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】		
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		
予習（事前学修）	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された今回の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。	
復習（事後学修）	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題（研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等）を行う。	
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合
	課題提出（レポート）	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100 %
	小テスト		%
	試験		%
	実習・学外学修活動		%
	その他	成果物の学外発表（制作・論文・コンペ出展等）は、加点点評価の対象となる。	%
授業計画	授業回	内容	
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	2.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	9.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	10.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	12.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	13.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	14.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	15.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	16.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	17.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	18.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	19.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	20.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	21.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	22.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	23.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	24.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	25.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	26.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	27.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究のまとめを発表する。				
	28.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究のまとめを発表する。				
	留意事項					
	教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
		2.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
3.		書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項				
参考図書 (任意購入)		1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
	参考図書に関する履修学生への連絡事項					
	2.	書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		参考図書に関する履修学生への連絡事項				

参考図書 (任意購入)		書籍名			
		著者			
	3.	出版社			ISBN(13桁)
	参考図書に関する履修学生への連絡事項				
その他 (配布教材等により購入不要)					
	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL		webサイト名			
		URL			
	1.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
		webサイト名			
		URL			
	2.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
備考					

講義名	未来創造PJ-BⅡ		
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久		
授業形態	講義＋演習		
授業の実施形態	オンライン（同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む）／Online（Live or Live ＋ On-demand）		
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BⅡは、テーマ設定と研究計画の検討を目的とした2年次前期2単位（1コマ）の科目である。 履修者は研究内容を提出し、各自のテーマの設定と研究計画を完成させる。 （清木 康） 知識処理・システムデザイン。 （岩田 洋夫） バーチャルリアリティ。 （石橋 直樹） 芸術・文化情報モデリング。 （岡 宗一） 信号処理と画像処理。 （神崎 享子） 自然言語情報モデリング。 （Virach Sornlerlamvanich） 言語・社会情報モデリング。 （Thatsanee Charoenporn） デジタルビジネスイノベーション。 （浦木 麻子） 時系列データモデリング。 （小林 周） 国際関係論・データモデリング。 （佐々木 史織） 社会データ分析。 （中村 亮太） クロスリアリティ。 （林 康弘） データマイニングシステムデザイン。 （渡邊 紀文） ロボティクス。 （糸田 孝太） 協調システムデザイン。 （槌屋 洋亮） デジタルファブリケーション。 （長谷川 理） 教育情報モデリング。 （福原 義久） 機械学習システムデザイン。		
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】		
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】		
思考力・判断力の到達目標	自らがグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】		
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		
予習 （事前学修）	各授業 平均 120分	授業中に提示された次の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。	
復習 （事後学修）	各授業 平均 120分	各プロジェクトごとに提示された課題（研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等）を行う。	
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合
	課題提出（レポート）	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100%
	小テスト		%
	試験		%
	実習・学外学修活動		%
	その他	成果物の学外発表（制作・論文・コンペ出展等）は、加点点評価の対象となる。	%
授業計画	授業回	内容	
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	2.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。	
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。	
	8.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。	
	9.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。	
	10.	プロジェクトグループごとに、グループ内学期末発表会を企画する。	

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、グループ内学期末発表会を企画する。			
	12.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。グループ内学期末発表会に向けた個人研究の発表資料を作成する。			
	13.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。グループ内学期末発表会に向けた個人研究の発表資料を作成する。			
	14.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究の発表を行う。			
留意事項					
教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
参考図書 (任意購入)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
その他 (配布教材等により 購入不要)	1.	配布教材等に関する 履修学生への連絡 事項			
	2.	配布教材等に関する 履修学生への連絡 事項			
参考URL	1.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			
	2.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			

備考	

講義名	未来創造PJ-AⅢ			
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久			
授業形態	講義＋演習			
授業の実施形態	オンライン（同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む）／Online（Live or Live＋On-demand）			
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AⅢは、対象データ選定、モデル設計、手法選択等を目的とした2年次後期4単位（2コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 （清木 康） 知識処理・システムデザイン。 （岩田 洋夫） バーチャルリアリティ。 （石橋 直樹） 芸術・文化情報モデリング。 （岡 宗一） 信号処理と画像処理。 （神崎 享子） 自然言語情報モデリング。 （Virach Sornlerlamvanich） 言語・社会情報モデリング。 （Thatsanee Charoenporn） デジタルビジネスイノベーション。 （浦木 麻子） 時系列データモデリング。 （小林 周） 国際関係論・データモデリング。 （佐々木 史織） 社会データ分析。 （中村 亮太） クロスリアリティ。 （林 康弘） データマイニングシステムデザイン。 （渡邊 紀文） ロボティクス。 （糸田 孝太） 協調システムデザイン。 （槌屋 洋亮） デジタルファブリケーション。 （長谷川 理） 教育情報モデリング。 （福原 義久） 機械学習システムデザイン。			
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】			
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】			
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】			
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】			
予習 （事前学修）	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された次の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。		
復習 （事後学修）	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題（研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等）を行う。		
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合	
	課題提出（レポート）	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100	%
	小テスト			%
	試験			%
	実習・学外学修活動			%
	その他	成果物の学外発表（制作・論文・コンペ出展等）は、加点评価の対象となる。		%
授業計画	授業回	内容		
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。		
	2.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。		
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。		
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。		
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	9.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	10.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	12.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	13.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	14.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	15.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	16.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	17.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	18.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	19.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	20.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	21.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	22.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	23.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	24.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	25.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	26.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	27.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	28.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。学期末最終ポスター発表会を企画する。				
	留意事項					
	教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
		2.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
その他、教科書に関する履修学生への連絡事項						
3.		書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項				
参考図書 (任意購入)	1.	書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		参考図書に関する履修学生への連絡事項				
	2.	書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		参考図書に関する履修学生への連絡事項				

参考図書 (任意購入)		書籍名			
		著者			
	3.	出版社		ISBN(13桁)	
	参考図書に関する履修学生への連絡事項				
その他 (配布教材等により購入不要)					
	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL		webサイト名			
		URL			
	1.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
		webサイト名			
		URL			
	2.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
備考					

講義名	未来創造PJ-BⅢ			
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久			
授業形態	講義＋演習			
授業の実施形態	オンライン（同時双方向型。オンデマンド型との併用を含む）／Online(Live or Live + On-demand)			
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題（学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題）を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育（遠隔）システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習・研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BⅢは、対象データ選定、モデル設計、手法選択等を目的とした2年次後期2単位（1コマ）の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。 （清木 康） 知識処理・システムデザイン。 （岩田 洋夫） バーチャルリアリティ。 （石橋 直樹） 芸術・文化情報モデリング。 （岡 宗一） 信号処理と画像処理。 （神崎 享子） 自然言語情報モデリング。 （Virach Sornlerlamvanich） 言語・社会情報モデリング。 （Thatsanee Charoenporn） デジタルビジネスイノベーション。 （浦木 麻子） 時系列データモデリング。 （小林 周） 国際関係論・データモデリング。 （佐々木 史織） 社会データ分析。 （中村 亮太） クロスリアリティ。 （林 康弘） データマイニングシステムデザイン。 （渡邊 紀文） ロボティクス。 （糸田 孝太） 協調システムデザイン。 （槌屋 洋亮） デジタルファブリケーション。 （長谷川 理） 教育情報モデリング。 （福原 義久） 機械学習システムデザイン。			
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】			
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】			
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】			
文感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】			
予習 （事前学修）	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された今回の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。		
復習 （事後学修）	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題（研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等）を行う。		
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容		割合
	課題提出（レポート）	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表		100 %
	小テスト			%
	試験			%
	実習・学外学修活動			%
	その他	成果物の学外発表（制作・論文・コンペ出展等）は、加点評価の対象となる。		%
授業計画	授業回	内容		
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。		
	2.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。		
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。		
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。		
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	9.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		
	10.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。		

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。			
	12.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。			
	13.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。			
	14.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。			
留意事項					
教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
参考図書 (任意購入)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
その他 (配布教材等により 購入不要)	1.	配布教材等に関する 履修学生への連絡 事項			
	2.	配布教材等に関する 履修学生への連絡 事項			
参考URL	1.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			
	2.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			

備考	

講義名	未来創造PJ-AIV		
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久		
授業形態	講義＋演習		
授業の実施形態	対面(オンライン併用。)／Face-to-Face (combined with Online)		
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題(学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題)を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育(遠隔)システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習、研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-AIVは、調査・実験・プロトタイプ実装等を目的とした3年次前期4単位(2コマ)の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。また、美キャンパスにて、各研究テーマについての研究成果の活用、発信方法について、研究を深める。 (清木 康) 知識処理・システムデザイン。 (岩田 洋夫) バーチャルリアリティ。 (石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング。 (岡 宗一) 信号処理と画像処理。 (神崎 享子) 自然言語情報モデリング。 (Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング。 (Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション。 (浦木 麻子) 時系列データモデリング。 (小林 周) 国際関係論・データモデリング。 (佐々木 史織) 社会データ分析。 (中村 亮太) クロスリアリティ。 (林 康弘) データマイニングシステムデザイン。 (渡邊 紀文) ロボティクス。 (糸田 孝太) 協調システムデザイン。 (槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション。 (長谷川 理) 教育情報モデリング。 (福原 義久) 機械学習システムデザイン。		
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】		
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】		
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】		
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		
予習 (事前学修)	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された次の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。	
復習 (事後学修)	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題(研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等)を行う。	
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合
	課題提出(レポート)	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100 %
	小テスト		%
	試験		%
	実習・学外学修活動		%
	その他	成果物の学外発表(制作・論文・コンペ出展等)は、加点点評価の対象となる。	%
授業計画	授業回	内容	
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	2.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	8.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	9.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	10.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	12.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。				
	13.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	14.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	15.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	16.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	17.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	18.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。				
	19.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	20.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	21.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	22.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。				
	23.	プロジェクトグループごとに、個人研究のまとめを行う。各グループ内学期末発表会を企画する。				
	24.	プロジェクトグループごとに、個人研究のまとめを行う。各グループ内学期末発表会を企画する。				
	25.	プロジェクトグループごとに、個人研究のまとめを行う。各グループ内学期末発表会を企画する。				
	26.	プロジェクトグループごとに、個人研究のまとめを行う。各グループ内学期末発表会を企画する。				
	27.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究のまとめを発表する。				
	28.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究のまとめを発表する。				
	留意事項					
	教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
		2.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
			その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
3.		書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項				
参考図書 (任意購入)		1.	書籍名			
			著者			
			出版社	ISBN(13桁)		
	参考図書に関する履修学生への連絡事項					
	2.	書籍名				
		著者				
		出版社	ISBN(13桁)			
		参考図書に関する履修学生への連絡事項				

参考図書 (任意購入)		書籍名			
		著者			
	3.	出版社		ISBN(13桁)	
	参考図書に関する履修学生への連絡事項				
その他 (配布教材等により購入不要)					
	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL		webサイト名			
		URL			
	1.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
		webサイト名			
		URL			
	2.	参考URLに関する履修学生への連絡事項			
備考					

講義名	未来創造PJ-BIV		
担当教員	清木 康、岩田 洋夫、石橋 直樹、岡 宗一、神崎 享子、Virach Sornlerlamvanich、Thatsanee Charoenporn、浦木 麻子、小林 周、佐々木 史織、中村 亮太、林 康弘、渡邊 紀文、糸田 孝太、槌屋 洋亮、長谷川 理、福原 義久		
授業形態	講義＋演習		
授業の実施形態	対面(オンライン併用。)／Face-to-Face (combined with Online)		
授業概要	未来創造PJでは、国際的かつグローバルな研究テーマ、あるいは、世界各地における自然および社会環境に関する局所的課題(学生自身が居住する地域において発生している課題であり、同時に多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題)を対象とした研究テーマを設定し、研究体験運動型学習により、課題に関連する知識と解決のための技術を習得する。具体的には、国内外の学生が研究に関わる国際的、あるいは、局所的な情報源と先端技術を活用し、通信系の教育(遠隔)システムを伴って交流するゼミ形式によりデータサイエンス研究を行う。履修者は、1年次後期～3年次に国際的かつグローバルな課題または局所的な課題を対象とした研究テーマに取り組み必要な知識と技術を習得する。国内外の各学生が居住する現地において、“そこで発生している局所的課題、さらには、多くの地域が同様の状況を有するグローバルな課題に接しながら”、遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術、方法論を活用、創造し、課題に取り組む。現地の学生が遠隔教育環境を通じてデータサイエンスの知識と技術を身につけ、研究課題について解決方法を学習、研究するプロセスを研究体験運動型学習として学ぶ。各自の学芸分野への動機を高めるため、学期毎に下記の17テーマから最大2つのPJを履修する。未来創造PJ-BIVは、調査・実験・プロトタイプ実装等を目的とした3年次前期2単位(1コマ)の科目である。履修者は研究内容を提出し、各自の研究成果を完成させる。また、実キャンパスにて、各研究テーマについての研究成果の活用、発信方法について、研究を深める。 (清木 康) 知識処理・システムデザイン。 (岩田 洋夫) パーチャルリアリティ。 (石橋 直樹) 芸術・文化情報モデリング。 (岡 宗一) 信号処理と画像処理。 (神崎 享子) 自然言語情報モデリング。 (Virach Sornlerlamvanich) 言語・社会情報モデリング。 (Thatsanee Charoenporn) デジタルビジネスイノベーション。 (浦木 麻子) 時系列データモデリング。 (小林 周) 国際関係論・データモデリング。 (佐々木 史織) 社会データ分析。 (中村 亮太) クロスリアリティ。 (林 康弘) データマイニングシステムデザイン。 (渡邊 紀文) ロボティクス。 (糸田 孝太) 協調システムデザイン。 (槌屋 洋亮) デジタルファブリケーション。 (長谷川 理) 教育情報モデリング。 (福原 義久) 機械学習システムデザイン。		
知識・専門性の到達目標	データサイエンスの専門・応用分野に関する知識・スキル・リテラシー・感性が一体化した実践的な分析力を習得し、次世代の高度情報社会とグローバル社会を担うための責任感を身につける。【データサイエンスの専門性】		
関心・態度・人格の到達目標	持続可能な社会構築に向けて、主体的に社会参画し、社会・ビジネス・サービスをデザインする能力を身につける。【主体性・実行力】		
思考力・判断力の到達目標	自らグローバルかつローカルな視野でデータサイエンスに関する諸問題を発見することができる。【課題発見力】 自らの経験やデータサイエンスに関する知識・リテラシー・スキルが一体化した実践的な分析力などを活かして、革新的な発想を生み出し、実社会を先導するための問題解決方法やサービスを考案・提供できる。【情報分析力・課題解決力】		
交感力・発信力の到達目標	データから迅速かつ適切に有益な知識を抽出・分析・発信することができる。【表現力】 実社会を先導する大きなビジョンを示しつつ、同じ問題意識を持つ者同士との対話を通じて、新たな社会実現に向けて実行できる。【リーダーシップ・チームワーク】		
予習 (事前学修)	各授業 [平均 120分]	授業中に提示された今回の講義テーマや課題に関連する予備的な調査や準備活動を行う。次回講義で必要なソフトウェア環境の準備をしておく。また、講義で解説する技術や既存の研究について下調べをしておく。	
復習 (事後学修)	各授業 [平均 120分]	各プロジェクトごとに提示された課題(研究テーマ考案・設定、輪読準備、プログラミング環境設定、サンプルプログラムの実行等)を行う。	
成績評価	評価項目	評価項目の詳細内容	割合
	課題提出(レポート)	学期末研究発表会における各テーマに沿った個人研究発表、および、学科全体の学期末最終ポスター発表会におけるポスター発表	100 %
	小テスト		%
	試験		%
	実習・学外学修活動		%
	その他	成果物の学外発表(制作・論文・コンペ出展等)は、加点点評価の対象となる。	%
授業計画	授業回	内容	
	1.	各プロジェクトグループごとに、研究テーマおよび基礎的な方法論・技術に関するオリエンテーションを行う。	
	2.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。	
	3.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	4.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	5.	プロジェクトグループごとに、個人研究テーマを検討する。基礎的な方法論・技術の習得を行う。	
	6.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。	
	7.	プロジェクトグループごとに、個人研究を進める。基礎的な方法論・技術を用いた実習・実装を行う。	
	8.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。	
	9.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。	
	10.	プロジェクトグループごとに、グループ内学期末発表会を企画する。	

授業計画	11.	プロジェクトグループごとに、グループ内学期末発表会を企画する。			
	12.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。グループ内学期末発表会に向けた個人研究の発表資料を作成する。			
	13.	プロジェクトグループごとに、学期末発表にむけた個人研究のまとめを行う。グループ内学期末発表会に向けた個人研究の発表資料を作成する。			
	14.	プロジェクトグループごとに、学期末発表会を実施し、個人研究の発表を行う。			
留意事項					
教科書 (購入必要)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		その他、教科書に関する履修学生への連絡事項			
参考図書 (任意購入)	1.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	2.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
	3.	書籍名			
		著者			
		出版社	ISBN(13桁)		
		参考図書に関する履修学生への連絡事項			
その他 (配布教材等により購入不要)	1.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
	2.	配布教材等に関する履修学生への連絡事項			
参考URL	1.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			
	2.	webサイト名			
		URL			
		参考URLに関する履修学生への連絡事項			

備考	

1（書類等の題名）

カリキュラム互換性の対応例（【資料2】）

2（出典）

学校法人武蔵野大学経営企画部法人企画課所持データ

3（その他の説明）

本内容は、学内資料（学外秘）であり、省略とする。